

令和元年度特許庁委託事業

令和元年度
特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査
報 告 書

令和 2 年 3 月

アビームコンサルティング株式会社

目次

はじめに.....	1
1. 調査概要	2
(1) 調査目的	2
(2) 調査方法	3
(3) 調査結果総括	10
2. 調査内容	15
2-1. 特許情報提供サービス業界の推移と現状	15
(1) 特許情報提供サービス業界市場規模の推移と現状	15
(2) 民間事業者の現状	20
(3) 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状	25
(4) 民間事業者間のサービス連携の現状	26
(5) 新規参入した民間事業者	27
(6) 事業撤退した民間事業者	28
(7) 新規参入・撤退から読み取る今後の変化	28
2-2. 特許情報提供サービス内容の動向	29
(1) 各サービスの市場規模割合の推移と現状	29
(2) 新規サービス	50
(3) 既存サービスの変化	53
2-3. 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況	82
(1) 活用データベース	82
(2) 検索の目的及びタイミング	84
(3) 複合的な検索	87
(4) 海外の特許情報の活用	90
2-4. 特許情報提供サービスに対する社会的な認識の動向	99
(1) 文献から見た社会的な認識の変遷や動向	99
2-5. ユーザーニーズとサービス内容のマッチング	103
(1) エンドユーザーの定義と特性	103
(2) オンライン検索サービスへのユーザーニーズ	104
(3) 調査・分析サービスへのユーザーニーズ	107
2-6. 特許庁の特許情報普及施策の現状	115
(1) これまでの特許情報普及施策の内容と直近の動向	115
(2) 特許情報普及施策に関する影響と要望	123
(3) 特許庁の施策や特許情報提供サービスについての要望	150
2-7. システムの API 開放の状況	151
(1) 各国の API 開放状況	151
(2) API 利活用を促進させる工夫・活用事例	172
参考資料	180
(1) 本調査における特許情報提供サービスの定義	180
(2) アンケート調査票（民間事業者）	181
(3) アンケート調査票（エンドユーザー）	198

はじめに

特許庁では、知財を取り巻く環境の変化や高度化・多様化するユーザーニーズを捉えるべく、定期的に「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」を実施しており、これまで平成 22 年度・平成 25 年度・平成 27 年度に同様の調査を実施している。

今回の調査においても、特許情報提供サービスの充実化を図りつつ、特許情報を更に普及させるべく、①「特許情報提供サービス業界の推移と現状及び特許情報提供サービス内容の動向」、②「特許情報の検索に係るデータベースの活用状況」を把握するための調査を行った。また、今回の調査では、過去の調査からニーズの高さが窺える **Application Programming Interface**（以下「API」という。）について、海外特許庁等が実施している③「システムの API 開放の状況」を把握するための新たな調査を行った。

①の調査については、民間事業者が提供するサービス内容の動向や同業界の推移及び現状を把握するため、各種文献調査に加え、民間事業者へのアンケート調査及びヒアリング調査を行った。

また、②の調査については、エンドユーザー¹の特許情報の検索に係る各種データベースの活用状況やニーズを把握するため、エンドユーザーへのアンケート調査及びヒアリング調査を行った。

①と②の調査を行うにあたって、特許情報提供サービスにおける動向等の経年変化を的確に捉え、特許庁はどのような施策を求められているかといった特許庁に対するニーズを把握することに努めた。

③の調査については、各国特許庁の API 開放の有無を調査し、詳細な調査を行う対象国を選定した上で、各種文献にて API の利活用方法や利活用促進に向けた施策を調査した。加えて、実際に提供されている API サービス仕様の調査を行った。

今後、本報告書が、特許庁における特許情報普及施策の企画・立案等において有効に活用され、特許情報提供サービスの充実・強化の一助となり、わが国における特許情報の普及活用の一層の向上につながることを期待している。最後に、今回の多岐にわたる調査に多大なる御協力をいただいた民間事業者及びエンドユーザーの皆様がこの場を借りて感謝申し上げたい。

¹ 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査の調査対象者であり、特許情報提供サービスの利用者を指す。

1. 調査概要

(1) 調査目的

特許庁は、高度化・多様化する特許情報に関するユーザーニーズに応えるべく、インターネットを介した特許情報提供サービス「特許情報プラットフォーム（以下「J-PlatPat」という。）」や、諸外国の特許情報提供サービス「外国特許情報サービス（以下「FOPISE」という。）」の提供を行っており、ユーザーからの要望等を受けて機能改善を進めている。また、書誌・経過情報に関するデータ、米国・欧州の公報の和文抄録や中国・韓国の公報の機械翻訳文等の各種データを作成しており、これらのデータは、審査資料として庁内で利用されるだけでなく、J-PlatPat に蓄積され、一般向けの検索・照会サービスに活用されている。さらに、民間事業者等に向けた特許情報の一括ダウンロードサービスを提供し、ユーザーニーズに応じた高付加価値で多様なサービスの提供を促している。

一方、特許情報提供サービスを行う民間事業者は、特許庁から発行される公報や各種データの一次情報をもとに、独自の情報を付加した特許情報や高度な検索機能、特定のユーザーへ特化したサービス等、高付加価値の情報・サービスを提供している。こうした民間事業者によるサービスは、特許情報の普及において大きな役割を担っている。

こうした状況の中、特許庁が特許情報提供サービスの充実化を図りつつ、特許情報を更に普及させるためには、民間事業者が提供するサービス内容の動向や同業界の推移・現状等に加え、エンドユーザーの特許情報の検索に係る各種データベースの活用状況やニーズを把握し、より効果的な支援施策を検討・実施することが重要である。

そこで、本調査は、特許情報提供サービス業界に関する近年の推移及び現状と共に、エンドユーザーの特許情報の検索に係る各種データベースの活用状況を調査し、今後の特許情報の普及施策を検討する際の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査方法

① 特許情報提供サービス業界の推移と現状及び特許情報提供サービス内容の動向 (民間事業者向け調査)

(ア) 文献調査

文献調査は、社会的な認識の調査分析、特許庁の特許情報普及施策の把握及びアンケート調査やヒアリング調査における調査対象者の選定に必要な情報収集を目的として行った。

具体的には、社会的な認識の分析、特許庁の特許情報普及施策の把握においては、平成 27 年度に行った「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査（以下「平成 27 年度調査」という。）」の報告書、図書、新聞記事、文献及びインターネット等から、特許情報提供サービス業界の変遷や動向等について広く社会に認識された情報や特許庁の特許情報普及施策の内容、変遷や今後の動向等を収集した。これらの収集した情報は、他の方法による調査及び分析を実施するにあたっての基礎情報として使用した。

アンケート調査やヒアリング調査における調査対象者の選定にあたっては、特許庁ホームページ、一般財団法人日本特許情報機構（Japio）Japio YEAR BOOK、特許情報サービス業連合会（FPIS）正会員一覧、技術情報サービス協会（ATIS）会員紹介、特許・情報フェア&コンファレンス出展会社・団体情報、知的財産権取引業事業者一覧、知的情報サービス業協会会員リスト等を利用した。

また、必要に応じ、民間事業者の概要（住所、代表者、設立年、資本金、従業員数）、事業概要、製品・サービス概要、注目サービス、売上高、契約者数と利用者数等に関連する情報を当該民間事業者のホームページから収集した。

(イ) アンケート調査

アンケート調査は、Web アンケートによって行った。また、電子ファイルでの回答を希望する場合は、その旨を連絡するようにアンケート依頼状に注記し、希望者にはアンケートの電子ファイルを E メールで送付した。

回答期限は約 3 週間とし、回答期限の約 1 週間前の時点でアンケートが未回答の調査対象者に対して、アンケート調査への協力依頼を再度発送した。

なお、民間事業者へのアンケート調査では、回答期限時点でアンケートが未回答の調査対象者に対して、約 3 週間の回答期限の延長を行うと共にそのお知らせを発送した。更に、Web アンケートの回答が入力途中で中断している調査対象者(48 者)に対して、電話によるアンケート調査への協力依頼を行った。

表 1-1 に調査対象抽出情報源別の発送数、全発送数に占める比率、回収数及び回収率を示す。

発送数は 428 件(返送分を除く)、うち回収数は 100 件、回収率は 23.4%であった。民間事業者について、各調査対象抽出情報源別に見ると、発送数では平成 27 年度調査対象者が 298 件で最も多く、発送数全数の 69.7%を占め、回収数は 63 件であった。また、回収率が最も高いのは、技術情報サービス協会(ATIS)会員情報より抽出した調査対象者の 30.5%で、発送数 46 件の内、14 件の回答が得られた。

表 1-1 民間事業者へのアンケート発送数、回収数及び回収率²

調査対象抽出情報源	発送数 (A)	全発送数 に占める 比率 (A/ΣA)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
平成 27 年度調査対象者	298	69.7%	63	21.2%
特許庁 特許情報提供事業者リスト集	192	44.9%	45	23.5%
日本特許情報機構 (Japio) Japio YEAR BOOK 2018	41	9.6%	11	26.9%
特許情報サービス業連合会 (FPIS) 正会員一覧	24	5.6%	6	25.0%
技術情報サービス協会 (ATIS) 会員情報	46	10.8%	14	30.5%
特許・情報フェア & コンファレンス 2018、 2019 出展会社・団体	92	21.5%	25	27.2%
工業所有権情報・研修館 (INPIT) 知的財産権取引業事業者一覧	90	21.1%	24	26.7%
知的情報サービス業協会 会員リスト	17	4.0%	4	23.6%
その他	7	1.7%	3	42.9%
合計 (重複を除く)	(ΣA=) 428	—	100	23.4%

平成 27 年度調査と同じ対象者と、今回の新規調査対象者の回答状況をそれぞれ表 1-2 に示す。全体の回収率は、平成 27 年度調査を 5 ポイント上回る結果となった。

また、新規に追加した調査対象者については、平成 27 年度調査と同じ対象者の回収率より高かった。調査対象を拡大したことによって、より多くの民間事業者のニーズ等を収集できたと考えられる。

表 1-2 新旧調査対象者別のアンケート発送数、回収数及び回収率

調査対象	発送数 (A)	全発送数 に占める 比率 (A/ΣA)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
平成 27 年度調査と同じ対象者	298	69.7%	63	21.2%
今回の新規調査対象者	130	30.3%	37	28.5%
合計	428	—	100	23.4%
(参考)平成 27 年度調査の結果	331	—	61	18.4%

² 発送数、回収数、回収率は、調査対象抽出情報源別に算出。複数の情報源に該当する調査対象者は、それぞれにおいて、発送数、回収数、回収率を算出。ただし、最下段の合計欄では、重複を除いて算出。

(ウ) ヒアリング調査

ヒアリング調査は、アンケート調査の補足調査として、また、業界の今後の動向分析に必要な情報を収集することを目的に行った。

ヒアリング調査の調査対象者の選定にあたっては、以下の観点から調査を行い、自社サービスの開発・PR に積極的な企業及び回収済のアンケート調査の回答内容を踏まえた上で 7 者選定した。

【ヒアリング対象を選定する際の観点】

- ・特許・情報フェア&コンファレンス(2018・2019)出展会社・団体
- ・特許情報提供サービスに関心を持っていると思われる事業者

② 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況（エンドユーザー向け調査）

(ア) アンケート調査

アンケート調査は、Web アンケートによって行った。また、電子ファイルでの回答を希望する場合は、その旨を連絡するようにアンケート依頼状に注記し、希望者にはアンケートの電子ファイルを E メールで送付した。

回答期限は約 3 週間とし、回答期限の約 1 週間前に、その時点でアンケートの回答が未回収の調査対象者に対して、アンケート調査への協力依頼を再度発送した。

なお、エンドユーザーへのアンケート調査では、目標としていた回収率 30%以上を回答期限時点で確保できていたため、回答期限の延長は行っていない。

アンケート調査の調査対象者の選定にあたっては、カテゴリをⅠ.大企業、Ⅱ.中小企業、Ⅲ.大学・研究機関、Ⅳ.個人、Ⅴ.その他支援機関(金融機関・公的支援機関)の 5 つに分け、それぞれ 2018 年における特許の出願件数等を考慮して抽出することを基本とした。なお、大企業と中小企業との区別については、中小企業基本法のサービス業における定義に準じ、資本金 5 千万円以下又は従業者数 100 人以下を中小企業とした。個人については、2018 年の公開特許件数が 3 件以上あった名義人を調査対象とした。個人発明家等、知財に積極的な個人が特許情報提供サービスの現状をどのように感じているかを把握し、課題等を抽出することを主な目的とした。

その他支援機関(金融機関・公的支援機関)については、平成 27 年度調査では対象としていなかったが、今回新たに調査対象とした。金融機関については、特許庁「知財金融促進事業」の対象である中小企業等への融資や本業支援提案の取組を行っている地方金融機関、公的支援機関については、知財を活用したビジネスマッチング事業等を実施している公的支援機関における特許情報提供サービスの利用状況を調査する目的で追加した。調査対象者は、知財金融フォーラムパネル展示機関や平成 29 年度に実施された「特許情報の利用拡大に向けた公的特許情報サービスのあり方に関する調査」においてヒアリング候補先として抽出されていた機関を中心に選定した。

調査対象として抽出した結果を平成 27 年度調査と対比させて表 1-3 に示す。

表 1-3 エンドユーザーの調査対象抽出方法と調査対象選定結果

対象カテゴリ		平成 27 年度調査		今回調査	
		抽出方法	数	抽出方法	数
大企業		2013 年 特許・商標・意匠の出願スコア 上位 400 社	400	以下の企業から抽出 2018 年 特許・商標・意匠の権利化件数スコア ³ 上位 800 社 平成 27 年度アンケート調査回答者	685
中小企業		前回調査対象企業の内 2015 年 特許公開・取得有り	135	以下の企業から抽出 2018 年 特許・商標・意匠の権利化件数スコア上位 200 社 平成 27 年度アンケート調査回答者	212
		2014 年 知財活用事例登録企業の内 2015 年 特許公開・取得有り		※「2018 年知財活用事例登録企業」の確認は行ったが、本抽出方法での追加はなし	
		2015 年 大学発ベンチャー企業の内 2015 年 特許公開・取得有り		※「2018 年大学発ベンチャー企業」の確認は行ったが、本抽出方法での追加はなし	
大学・研究機関	大学	2015 年 公開特許件数 上位 50 校	50	大学技術移転協議会 正会員 ・大学産学連携本部(含大学内部 TLO) ・TLO(除大学内部 TLO)	59
	公的研究機関	2015 年 公開特許件数 上位 15 機関	15	2018 年 権利化件数 上位 30 機関	30
個人		2015 年 公開特許件数が 3 件以上の個人から無作為抽出	100	2018 年 権利化件数が 3 件以上の個人から無作為抽出	88
その他支援機関	金融機関	調査対象外	0	知財金融フォーラムパネル 展示機関 「特許情報の利用拡大に向けた公的特許情報サービスのあり方に関する調査」のヒアリング候補先	19
	公的支援機関	調査対象外	0	「特許情報の利用拡大に向けた公的特許情報サービスのあり方に関する調査」のヒアリング候補先	17

³ 権利化件数スコア S の算出は下式による。

$$S = (\text{特許登録件数}) / 4314 + 0.5 \times (\text{商標登録件数}) / 545 + 0.5 \times (\text{意匠登録件数}) / 466$$

(ここで 4314, 545, 466 は、それぞれ 2018 年の特許、商標、意匠の登録件数第一位の件数)

【補足】

平成 27 年度調査では、出願スコアを利用した。平成 27 年度調査の算出式は以下のとおり。

$$S = (\text{特許出願件数}) / 8421 + 0.5 \times (\text{商標出願件数}) / 470 + 0.5 \times (\text{意匠出願件数}) / 649$$

(ここで 8421, 470, 649 は、それぞれ 2013 年の特許、商標、意匠の出願件数第一位の件数)

表 1-4 に調査対象者別の発送数、全発送数に占める比率、回収数及び回収率を示す。

発送数は 1,110 件(返送分を除く)、うち回収数は 513 件、回収率は 46.3%であった。回収率は大企業で 50.7%、大学 57.6%、公的研究機関で 50.0%、公的支援機関で 52.9%であり、これらの企業・団体において特許情報に対する関心が特に高いことが窺えた。

表 1-4 エンドユーザーへのアンケート発送数、回収数及び回収率

調査対象者	発送数 (A)	全発送数 に占める 比率 (A/ΣA)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
大企業	685	61.8%	347	50.7%
中小企業	212	19.1%	79	37.3%
大学	59	5.4%	34	57.6%
公的研究機関	30	2.8%	15	50.0%
個人	88	8.0%	22	25.0%
金融機関	19	1.8%	7	36.8%
公的支援機関	17	1.6%	9	52.9%
合計	(ΣA=)1,110	—	513	46.3%

平成 27 年度調査と同じ対象者と、今回の新規調査対象者の回答状況をそれぞれ表 1-5 に示す。全体の回収率は、平成 27 年度調査を 1.6 ポイント上回る結果となった。

また、今回の調査で新規に追加した調査対象者についても、平成 27 年度調査と同じ対象者と同程度の回収率であった。調査対象を拡大したことにより、エンドユーザーのニーズ等を幅広く収集できたと考えられる。また、新規調査対象者の回収率も高く、知財への関心度の高さが窺えた。

表 1-5 新旧調査対象者別のアンケート発送数、回収数及び回収率

調査対象	発送数 (A)	全発送数 に占める 比率 (A/ΣA)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
平成 27 年度調査と同じ対象者	413	37.2%	200	48.5%
今回の新規調査対象者	697	62.8%	313	44.9%
合計	1,110	—	513	46.3%
(参考)平成 27 年度調査の結果	700	—	313	44.7%

(イ) ヒアリング調査

ヒアリング調査は、アンケート調査の補足調査として、また、業界の今後の動向分析に必要な情報を収集することを目的に行った。

ヒアリング調査の調査対象者の選定にあたっては、以下の観点から調査を行い、特許情報の有益な活用事例を有する企業及び回収済のアンケート調査の回答内容を踏まえた上で 7 者選定した。

【ヒアリング対象を選定する際の観点】

- ・「経営における知的財産戦略事例集⁴」に掲載されている企業
- ・ホームページ等で知財戦略に関する情報発信を行っている企業
- ・平成27年度調査時の回答の有無
- ・権利取得件数が多い企業

特許情報提供サービスに関する現状の課題として、「①特許情報の重要性に気づいていない」層、又は「②特許情報の重要性に気づいているが活用していない」層が依然として多く、普及・利用促進が重要であることが過去の調査で挙げられている。

①や②の層に対して普及・利用促進していくためには、「③J-PlatPatを活用している」層や「④高度な民間サービスを活用している」層の活用事例を深堀し、どのような場面で何のために特許情報を活用しており、どのような効果・メリットを得ているのかを広く周知していくことが重要である。そこで、ヒアリングにおいては、有益な活用事例を有する企業を選定することで、アンケートで得られた活用事例に加え、付加価値の高い情報（下図右側に記載の目的に資する情報）を得ることができる可能性が高いと考えた。

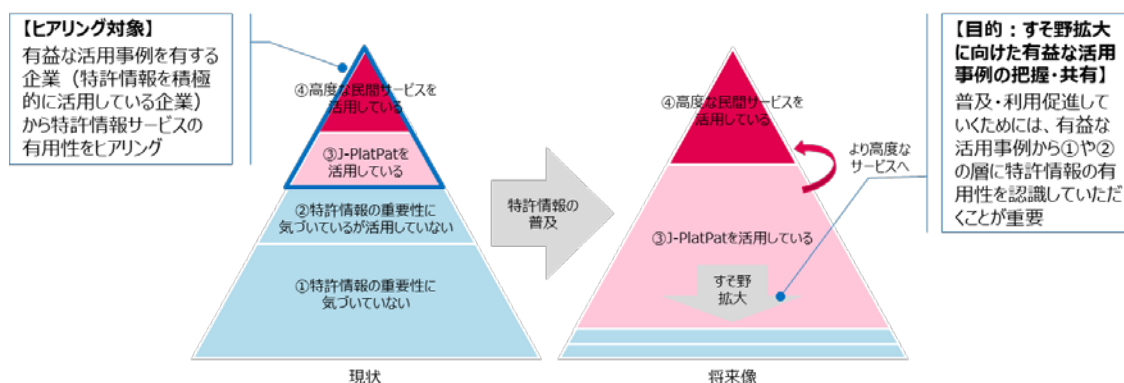


図 1-1 「特許情報提供サービスの活用に関する現状と将来像⁵」を踏まえたヒアリング目的

③ システムの API 開放の状況

（ア）対象国の選定

日米欧中韓の特許五庁（IP5）、日米欧中韓の商標五庁（TM5）、日米欧中韓の意匠五庁（ID5）、世界知的所有権機関等の中から、Application Programming Interface（以下「API」という。）の公開有無を事前調査し、事前調査にて API の公開を確認できた以下の 6 庁（米国特許商標庁、欧州特許庁、韓国特許庁、ドイツ特許商標庁、IP オーストラリア、シンガポール知的財産権庁）を調査対象とした。

⁴ 特許庁「経営における知的財産戦略事例集」 https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html

⁵ 情報普及活用小委員会報告書「特許情報の更なる活用に向けて」より抜粋
<https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/jouhouhukyu-shoi/h28houkokusho.html>

表 1-6 調査対象の各国特許庁・機関

(凡例) ○：参加しているフォーラム

調査対象の各国特許庁・機関	フォーラム				API 公開数	調査対象
	IP5	TM5	ID5	その他		
米国特許商標庁 (USPTO)	○	○	○		17	対象
欧州特許庁 (EPO)	○				3	対象
欧州連合知的財産庁 (EUIPO)		○	○		公開無し	対象外
韓国特許庁 (KIPO)	○	○	○		46	対象
中国国家知識産権局 (CNIPA)	○		○		公開無し	対象外
世界知的所有権機関 (WIPO)				○	公開無し	対象外
ドイツ特許商標庁 (DPMA)				○	3	対象
IP オーストラリア (IPA)				○	5	対象
イギリス知的財産庁 (UKIPO)				○	公開無し	対象外
フランス産業財産庁 (INPI)				○	公開無し	対象外
オランダ特許庁 (Netherlands Patent Office)				○	公開無し	対象外
シンガポール知的財産権庁 (IPOS)				○	3	対象

(イ) 文献調査

各国特許庁ホームページ、一般に入手可能な図書、新聞記事、文献その他インターネット等から、提供するサービスや対象データ等について調査し、主要な海外特許庁が提供する API について、API 概要 ((提供可能言語も含めた) データ内容、提供方式、リクエスト、レスポンスに係るフォーマット形式、利用規約、利用実績、サンプルコード等) を取りまとめた。

また、API 仕様書や利用規約等のドキュメント情報を整理した。

(ウ) サービス仕様調査

各国特許庁が提供する API 等の利用方法や、サービス仕様 (データの構成や提供頻度等)、利用制限等の制約事項、サービス状況 (これまでの取組・近年の動き) を調査し、海外特許庁が提供する API の利用方法を取りまとめた。

また、API の利活用を促進させる工夫・取組 (便利機能・ツール・サポートサービス等の提供) や API 利活用事例を情報収集し、実際に利用者がどのような目的・用途で API を活用しているかを把握することで、利用者が求める API の傾向を分析した。

(3) 調査結果総括

① 特許情報提供サービス業界の推移と現状（民間事業者向け調査）

(ア) 特許情報提供サービス業界の市場規模の推移と現状

本調査の期間(2015 年度～2018 年度)においては、実質経済成長率と概ね連動して微増傾向である。2015 年度の市場規模(売上高 1,021 億円)が 2018 年度には市場規模(売上高 1,065 億円)となっており、約 4 年間で 4.3%増である。

過去の調査(平成 22 年度調査、平成 25 年度調査、平成 27 年度調査)からの経年変化の観点では、2009 年度には一時的に市場規模が縮小したが、2010 年度以降は市場規模が回復傾向にあった。なお、2009 年度に市場規模が縮小した理由は、2008 年度に発生したリーマンショックが原因と捉えることができる。一方で、2017 年度時点で、市場規模(売上高 1,059 億円)となっており、リーマンショック発生前(2008 年度)の市場規模(売上高 1,050 億円)以上となっている。

(イ) 民間事業者の現状

1990 年代から 2000 年代までは新規参入した事業者が多かったが、2010 年以降は落ち着いた状況である。この状況については、市場の成熟度、また景気にも左右されるところであるため、一概に良し悪しを判断することはできない。ただし、2010 年以降も毎年一定数の増加は見られ(2015 年度～2018 年度には、22 者の民間事業者が新規参入している。)、民間事業者が新規参入できる市場の状態にあると言える。また、市場全体の売上高における資本金規模 5,000 万円未満の事業者(中小企業)が占める割合(38.3%)と 5 億円以上の事業者(大企業)が占める割合(35.1%)が同等であることから、大企業が市場を占有している状況ではないと窺える。

一方、2015 年度から 2018 年度の間に特許情報提供サービス事業者に関係する吸収・合併・統合(倒産及び事業譲渡を含む)は 8 件あった。特許情報調査会社が吸収されたケースを踏まえると、顧客に対してトータルサービスを目指す企業にとって特許情報提供サービスは、更なる付加価値や顧客の新規開拓の手段として認識されているものと窺える。

(ウ) 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状

特許情報提供サービス業界は、売上上位 60 者が市場全体の売上の 8 割を占め、売上が少なくなるにつれてロングテールになっている。この傾向は、平成 27 年度調査の傾向から大きく変わっていない。

(エ) 新規参入又は事業撤退した民間事業者

2015 年度から 2018 年度における新規参入事業者には、AI を用いた検索サービスや独自の特許価値評価手法を用いた特許分析・評価サービス、親会社(メーカー)の開発技術を用いた特許調査サービス等、独自の技術を活かしてサービスを提供する事業者が多く見られた。特許情報提供サービス市場においても AI 等の技術が事業者のサービスに展開され始めたと考えられ、調査・分析サービスを中心に高度な技術を持った事業者の新規参入や既存事業者の事業拡大は今後も続くと思われる。

また、コンサルティングサービスを中心とした知財戦略に関するサービスの動きも活発であった。外国企業が日本市場に本格的に進出したケースや知的財産管理サービスをグループ会社に譲渡・統合し事業撤退したケースが見られた。企業による知財戦略に向けた取組が本格化していることを踏まえ、高度な分析や企業のグローバル戦略を後押しするコンサルティングサービスにおいて新規参入や事業再編が今後も一定量あると思われる。

② 特許情報提供サービス内容の動向（民間事業者向け調査）

（ア）各サービスの市場規模割合（売上高・利用者）の推移と現状

各サービスの市場規模割合については、大きく増加・減少したサービスはなく横ばい傾向にあるが、調査・分析サービス、知財管理関連サービスは微増傾向にある。

これまで検索サービスを利用していたユーザーが、より詳細な調査・分析や自社の戦略策定を行うためのサービスを利用し始めていることが窺える。

特許情報提供サービス市場における自社が実施しているサービスの今後の景況感に関するアンケート結果については、「拡大する」と「縮小する」の割合は同じ程度であり、民間事業者によって意見が分かれた。「拡大する」又は「縮小する」と答えた事業者の違いを比較したところ、より多くのサービス分野でサービスを展開している事業者の方が「拡大する」と回答していることが分かった。より多くのサービスを提供している事業者は、ユーザーニーズの多様化等の市場動向をポジティブに捉えていると考えられる。

また、今後、オンライン検索サービス、翻訳サービス、知財管理関連サービスの契約者数は「拡大する」との回答が半数以上あった。

（イ）市場環境の変化による事業への影響

国内全体の特許出願件数の減少や商標出願件数の増加、中小企業による出願件数の増加といった市場環境の変化による自社事業への影響については、「影響はない」との回答が多かったが、海外出願件数の増加、AI 関連技術の進化や事業への展開が活発化したことについては、事業拡大の契機と捉える事業者が多かった。

（ウ）新規サービス

AI 関連技術を用いたサービス(3 件)や機械翻訳サービス(2 件)等、昨今の IT 技術の進展に伴って高度な検索機能を有するサービスや、令和元年 5 月に特許庁がリリースした J-PlatPat の機能改善の結果を踏まえたサービス(商標情報検索サービス)等が見られた。2015 年 4 月以降に開始された主なサービスは以下のとおり。

- ・ オンライン検索サービスについては、商標に特化したサービス(2 件)、技術情報配信サービス(1 件)が新たに開始。
- ・ 調査・分析サービスについては、AI 技術を用いて高速なスクリーニングを可能とした海外発サービス等の AI 技術に関連するサービス(3 件)、知財情報と非知財情報を同時に検索・解析でき、知財部門に限らず全社的に活用できる海外発サービス(1 件)が新たに開始。
- ・ 加工・出版サービスについては、商標における価値評価指標を用いたサービス(1 件)が新たに開始。
- ・ 翻訳サービスについては、ニューラル機械翻訳や AI 技術を使用した機械翻訳システム(2 件)が新たに開始。

（エ）既存サービスの変化

平成 27 年度調査に引き続き、調査・分析サービスを提供している民間事業者が最も多い(100 者中 49 者が実施していると回答)。次に多いのが代行検索及び翻訳サービスで 34 者が提供しているとの結果であった。一方、加工・出版サービスを提供していると回答した事業者は 21 者と最も少なく、6 者については過去提供していたが中止したと回答している。

サービスを提供している民間事業者 76 者中 51 者が複数のサービス分野を提供している。また、単独で各サービスを提供している事業者は全体の 33%を占めるが、平成 27 年度調査は 22%、平

成 25 年度調査は 15%であったため、増加傾向にある。

ユーザーニーズが多様化する中においても、提供サービスの選択と集中を図る事業者が増えて
いることが窺える。

平成 27 年度調査と比べると、特にコンサルティングサービスを実施する事業者数(平成 27 年度
調査では 3 者)の増加が顕著である。なお、コンサルティングサービスの対象としては、出願・権利化
の支援に係るものが主であった。

③ 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況（エンドユーザー向け調査）

（ア）活用データベース

活用データベースについて全体で見ると、J-PlatPat (96%) が最も高く、商用データベース
(73%) が次ぐ結果となった。商用データベースについては、平成 27 年度調査に比べ約 5%増加し
た。これは中小企業での商用データベースの活用割合が約 3 割増加したことに起因している。これ
は、ユーザーがより高度な分析・活用等ができる商用データベースの必要性を認識したことにより商
用データベースの活用が促進されたと推察することができる。

海外特許庁のデータベースについては、EPO (64%)、USPTO (61%) 及び WIPO (61%) が拮
抗している。今回調査より新たに追加した無料民間データベースの活用割合は、11%にとどまって
おり、民間事業者のデータベース活用に関し、エンドユーザーは機能等がより充実している商用デ
ータベースを選択する傾向にあることが窺える結果となった。

（イ）検索の目的及びタイミング

検索の目的として、出願前の「特許性の確認」は、金融機関を除くその他全ての調査対象者(大
企業・中小企業・大学・公的研究機関)において 7 割を上回っている。一方で、特許権等の「知財の
価値評価」は半数を下回っており、特許情報検索の目的としては浸透していないことが窺える結果と
なった。

米国では特許権等の知財が投資対象になっており、知財取引市場が発展し、事業での活用や特
許訴訟を目的とする特許権の売買が活発に行われている。このため、Patent Asset Index™のよう
な価値評価手法についても独自に発生・発展していると考えられる。一方で、日本では特許の売買
がオープンになることはあまりなく、価値評価手法についても確立したものがない。企業へのヒアリン
グにおいても国内では統一された評価基準がないため、前述した Patent Asset Index™等のランキ
ングに変化があった場合にその理由を個別に調査・分析しているとの回答を得た。

また、「研究開発テーマの探索」が大企業(47%)や公的研究機関(40%)において比較的高い割
合である一方で、「共同研究先のリストアップと絞り込み」はその半分 2 割弱にとどまっている。大学に
おいては、それぞれ 21%と 27%であり、リソースの限られる大学では共同研究先の確保に関するニ
ーズが高いことが窺える結果となった。

（ウ）複合的な検索

複数のデータベースを使用しているエンドユーザーに対して、J-PlatPat とそれ以外で最も活用
しているデータベース(商用データベース及び海外特許庁が提供するデータベース)からの取得情
報とその用途についてアンケートにて確認した。確認結果は以下のとおり。

商用データベースは主に SDI(Selective Dissemination of Information)機能によるサーチ特
許の抽出や他社特許のウォッチング、コマンド検索による侵害予防調査や他社特許の抵触調査等
のために使用されていることがわかった。また、概念検索等の調査対象の絞り込みに適した検索方
法に対応しているものが多く、調査・分析にあたり漏れのない母集団の抽出のためにも商用デー
タベースが活用されていることが窺える。

また、企業へのヒアリングにおいて、複数の商用データベースを活用している者においては、国内と海外で使い分けている、可視化機能が充実した分析ツールを併用している等、検索対象及び目的に応じて使い分けを行っているとの回答を得た。

海外特許庁が提供するデータベースとして、EPO 及び WIPO とともにファミリー特許の調査に用いられており、WIPO については主に国内移行前の PCT 出願の情報を取得するために用いられていることがわかった。この回答結果から、国内外に出願されているファミリー特許の調査や、日本に国内移行していないため日本公報からは検索できない海外の競合他社特許の調査のために海外特許庁データベースが活用されていることが窺える。

また、企業へのヒアリングにおいて、商用データベースで国内外の特許情報を俯瞰する検索を行い、特に注意すべき他社特許については海外特許庁データベースでも検索して最新の情報を確認するようにしているとの回答を得た。

④ システムの API 開放の状況

(ア) 海外特許庁における API 開放状況と利活用促進にむけた工夫

米国特許商標庁、欧州特許庁、韓国特許庁、ドイツ特許商標庁、IP オーストラリア、シンガポール知的財産権庁が公開している API の特徴は以下のとおり。

利用者のニーズに汎用的に応えられるようにするため、個々のデータを単件で取得する方式や大量データを一括ダウンロードする方式(バルクデータ提供方式)等が準備されている。

なお、欧州特許庁や韓国特許庁では、データ通信料やアクセス回数等での従量課金制を採用している。ドイツ特許商標庁では、初期費用のみ徴収する方式を採用している。それ以外の海外特許庁では、無償での提供を行っている。

- ・ 米国特許商標庁(API:17 種類)

情報量が多いデータはバルクデータのダウンロード用の API を設けて利便性を高めている点、開発者専用サイトを設けて開発者同士の情報共有の活性化を図っている点等、API の利活用を促進させている様子が窺える。

- ・ 欧州特許庁(API:3 種類)

開発者向けのサイトやドキュメントの内容が比較的充実しており、API の利便性を伝えて広く利用してもらいたいとの姿勢が見られる。

無償で利用できるが、ユーザー登録や利用料を払うとデータ量・ファイル形式に制限がなくなるといった差別化を図っている。

- ・ 韓国特許庁(API:46 種類)

データごとに API を設けており、種類が多い。料金は一定量のアクセス数を超えると有償になる。アクセス数は API ごとに計算されるため、ユーザーは自身が必要とするデータに応じて API を選択し、その種類と使用回数に応じて料金を支払う仕組みである。データ単位で課金や利用状況を管理している点が特徴である。

- ・ ドイツ特許商標庁(API:3 種類)

ドイツ特許商標庁は 3 種類の API サービスを提供している。年齢制限や長期間利用していない場合はアカウントを削除するといった方法で利用者を管理している。

- ・ IP オーストラリア(API:5 種類)

データベースへのアクセスは日中の時間帯のみに制限している点等、比較的 IP オーストラリ

ア側の運用・保守を考慮した規約が特徴的と言える。

- ・ シンガポール知的財産権庁(API:3 種類)

パラメータ(検索キー)は「出願日」のみで構成されており、複雑な検索はできない。

また、シンガポール知的財産権庁及びシンガポール知的財産権庁のデータベース「IP2SG」の Web サイトに API に関する情報は記載されていない。他国と比較すると API の機能性や API に関する情報発信量は少ないと考える。

また、API の利活用を促進するため、開発者の情報交換の場としての情報交換コミュニティサイトや、API 利用者が API で取得したデータを基に作成した資料及び分析結果を投稿・共有できるサイト及び FAQ サイト等を海外特許庁ホームページで開設する等、API 利用者を支援するための工夫がされている。

API の開放に当たっては、開発者支援の仕組み(各種支援サイト・開発者マニュアル)に加え、利活用方法等の情報発信を継続的・発展的に行っていくための仕組み作りも重要である。

2. 調査内容

2-1. 特許情報提供サービス業界の推移と現状

(1) 特許情報提供サービス業界市場規模の推移と現状

① 特許情報提供サービス業界の市場規模

民間事業者向けアンケート（問3）より得られた特許情報提供サービスの売上高を基に、特許情報提供サービス業界の市場規模を算出する。ただし、アンケートで売上高の回答が得られなかった民間事業者については、調査機関のレポートやインターネット等による追加調査を行い、追加調査によっても売上高情報が得られなかった民間事業者については、従業員数の規模等から売上高を推定した。以上の方法によって取得又は推定した売上高情報を加えた 367 者のデータを基にして、特許情報提供サービス業界全体の市場規模を推定した。

表 2-1-1 に 2015 年度から 2018 年度の市場規模と前年度からの変動率及び参考として日本の実質経済成長率を示す。ただし、物価変動を考慮しない値である。

表 2-1-1 特許情報提供サービス業界の市場規模

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
市場規模	1,021 億円	1,036 億円	1,059 億円	1,065 億円
変動率	—	1.47%	2.22%	0.57%
参考：実質経済成長率	1.1%	1.1%	1.8%	0.3%

図 2-1-1 にこれまでの調査による 2000 年度から 2014 年度までの市場規模と併せて、2018 年度までの市場規模の推移を示す。

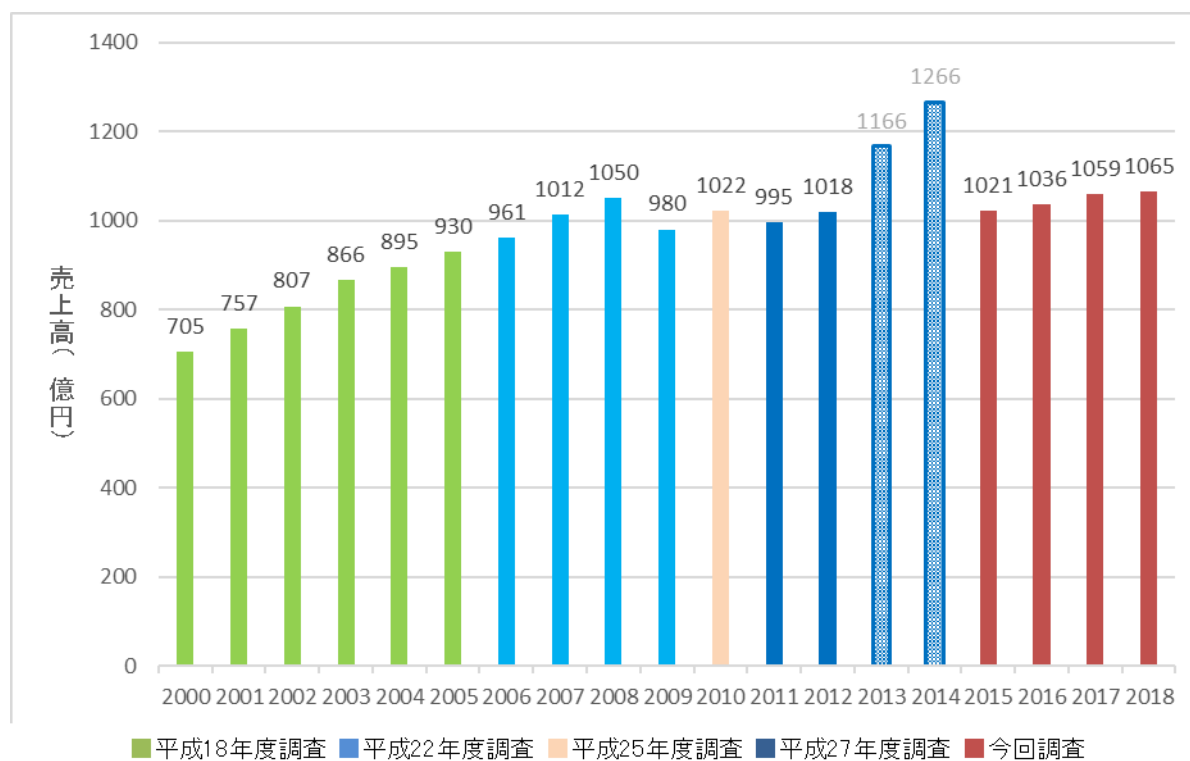


図 2-1-1 特許情報提供サービス業界の市場規模の推移⁶

⁶ 平成 27 年度調査における市場規模について

2015 年度の売上高が 2013 年度、2014 年度の売上高から大きく減少して見えるが、これは平成 27 年度調査において一部事業者のアンケート回答に不適切な回答が含まれていたことによるものである。該当事業者の事業規模推移を中期間で検討すると 2013 年度及び 2014 年度の市場規模は、前年度（2012 年度）及び次年度（2015 年）以降と同水準であったと推測される。当該事業者の 2013 年度及び 2014 年度の回答が異常値であったとして再整理すると、2010 年度以降の市場規模は微増傾向に推移したとすることができる。

② 特許情報提供サービス業界の市場規模の動向予測

市場全体に対する今後 3 年間の景況感について質問した民間事業者向けアンケート（問 8）の結果を、平成 27 年度の調査結果と並べて図 2-1-2 に示す。今後の市場全体の景況感について「拡大する」「変わらない」との回答は平成 27 年度調査から増加し、「縮小する」は減少している。

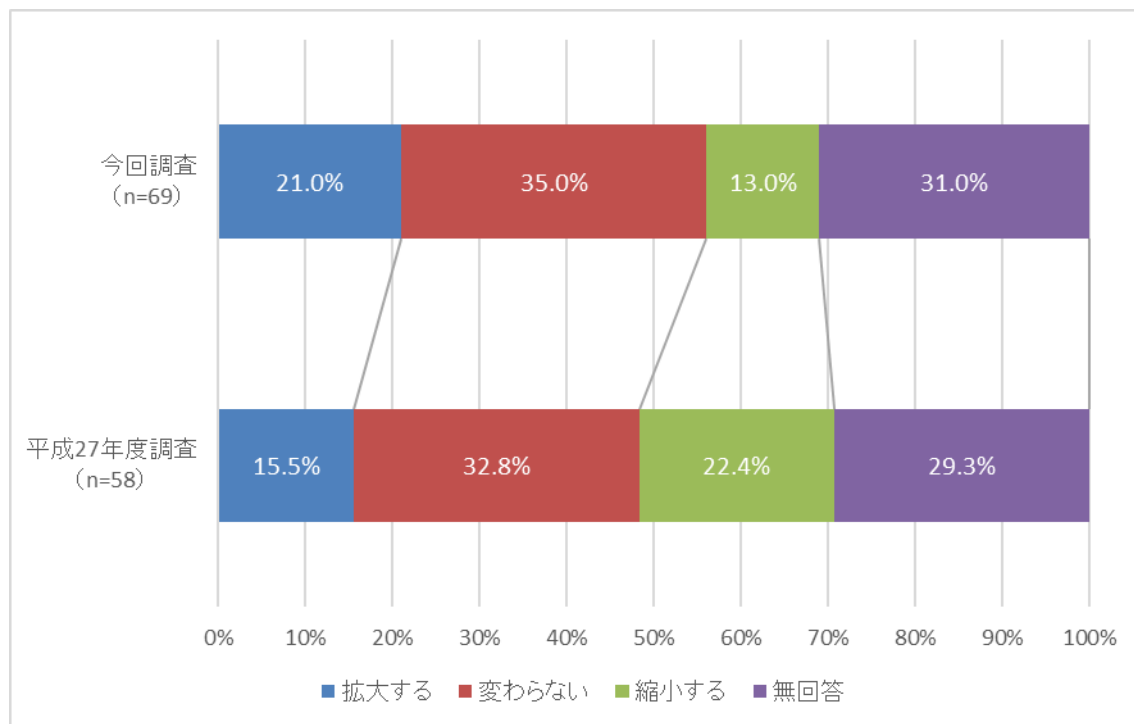


図 2-1-2 特許情報提供サービス市場全体に対する今後 3 年間の景況感

次に民間事業者の自社の売上に対する今後 3 年間の景況感について質問した民間事業者向けアンケート（問 7）の結果を図 2-1-3 に示す。「拡大する」「縮小する」といった回答の割合は、市場全体の景況感の回答結果と概ね同じである。一方で平成 27 年度調査と比較し、「拡大する」との回答は減少し、無回答の割合が増えている。これまで事業拡大に積極的な姿勢を取っていた事業者も市場を静観し、自社サービスの方向性を検討している状況が窺える。

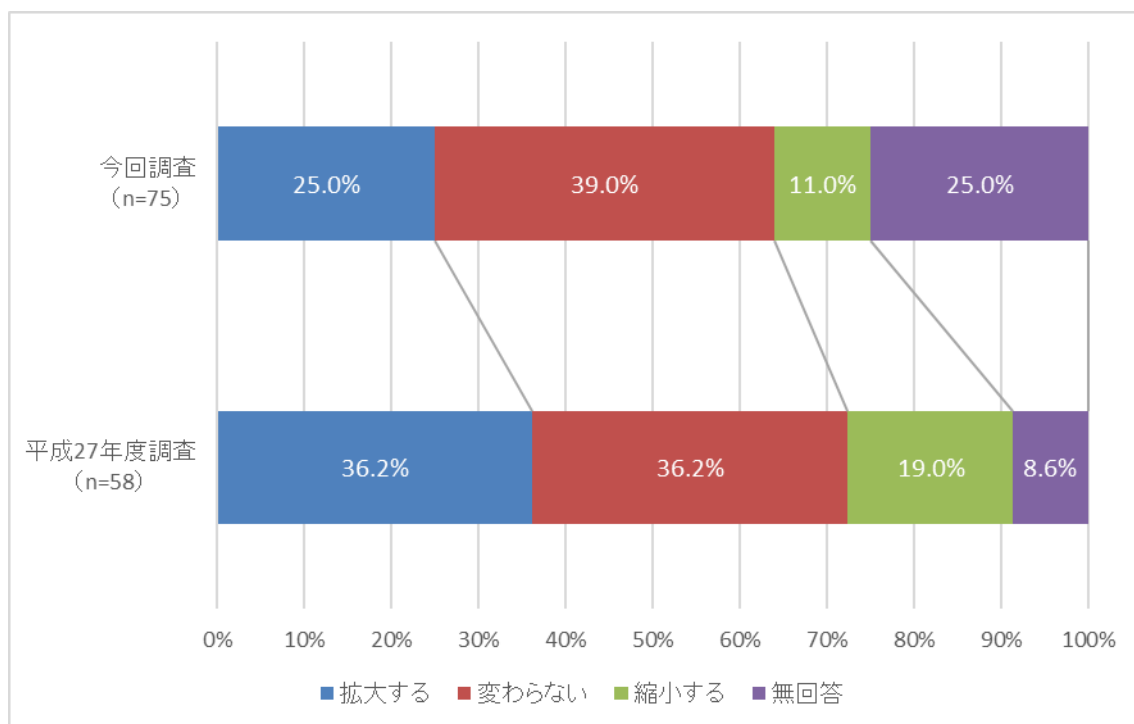


図 2-1-3 民間事業者（自社）における今後 3 年間の景況感

③ 特許情報提供サービス業界の市場規模の動向予測

特許情報提供サービスのユーザーの業種別割合を質問した民間事業者向けアンケート(問6)の結果を図 2-1-4 に示す。ユーザーを業種別でみると、製造業が多い点は平成 27 年度調査から変わっていないが、「大学・研究調査機関」や「その他」の業種が増えている。サービスのユーザーはより多業種に広がりつつあると考えられる。

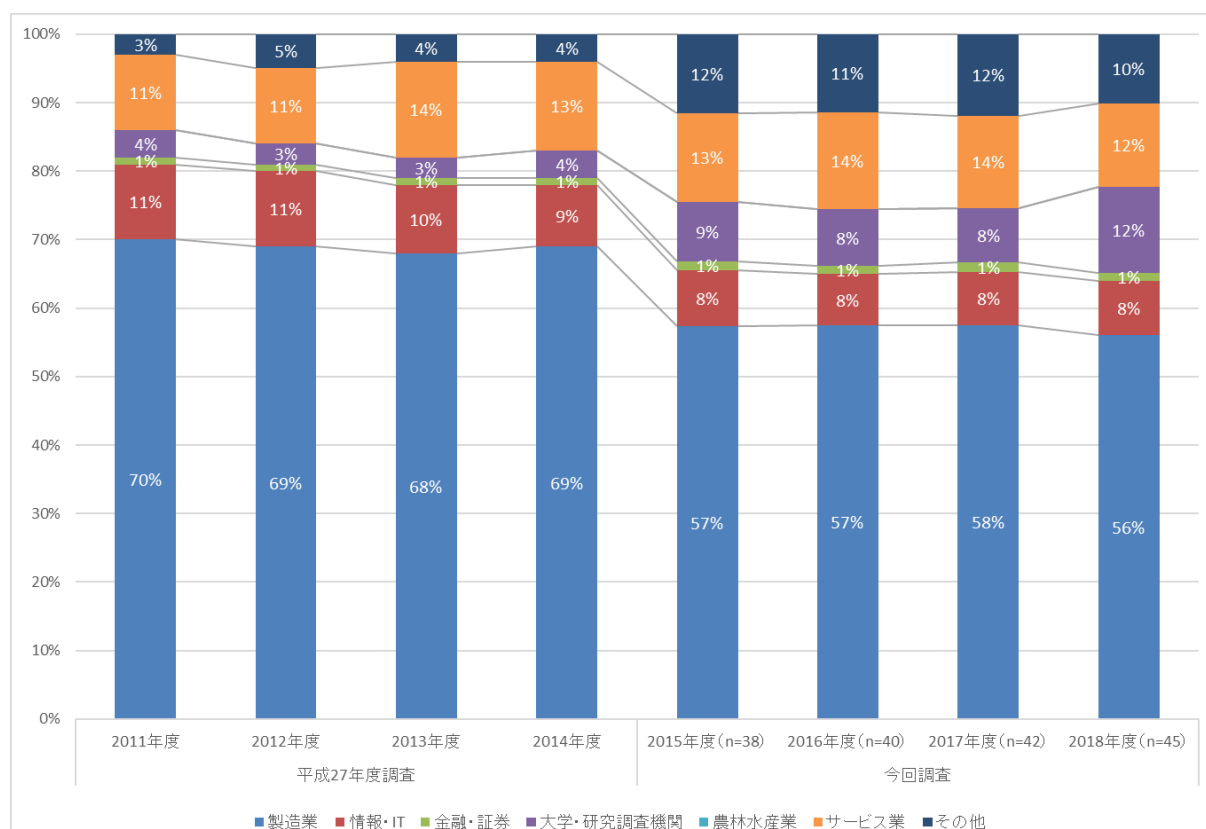


図 2-1-4 特許情報提供サービスユーザーの業種別割合

(2) 民間事業者の現状

① 民間事業者の資本金規模別の特許情報提供サービス市場に占める割合

アンケートでの属性情報の回答に加えて、調査機関のレポート、インターネット等による追加調査を基に、各民間事業者が設立年度、資本金、従業員数等によってどのように分布しているかを示した上で、資本金規模別の特許情報提供サービス市場に占める割合等の現状を示す。

設立年別の事業者数を図 2-1-5 に示す。1990 年代から 2000 年代までは新規参入した事業者が多かったが、2010 年以降は落ち着いた状況である。この状況については、市場の成熟度、また景気にも左右されるところであるため、一概に良し悪しを判断することはできない。ただし、図 2-1-6 に示すとおり、2010 年以降も毎年一定数の増加は見られ、民間事業者が新規参入できる市場の状態にあると言える。

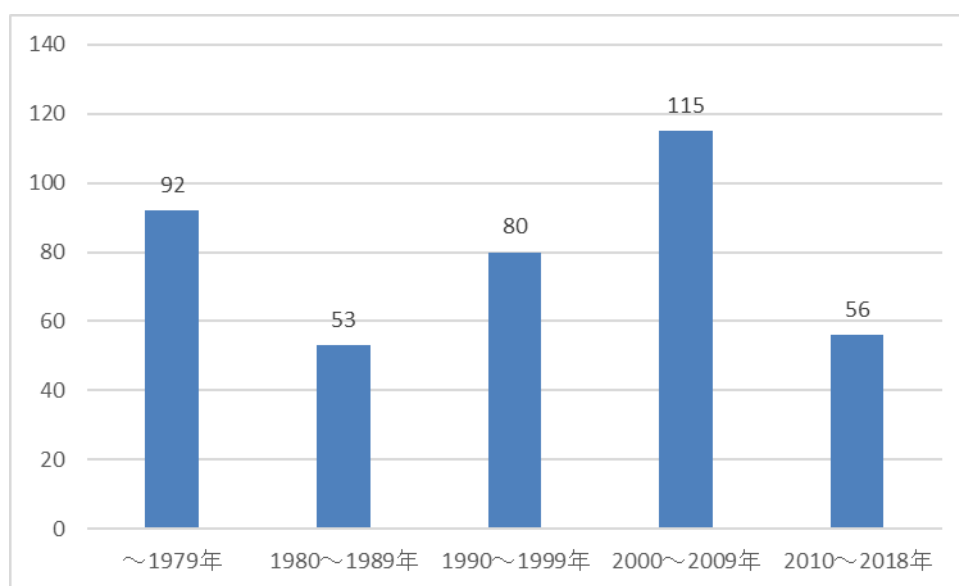


図 2-1-5 設立年度別民間事業者数 (n=396)

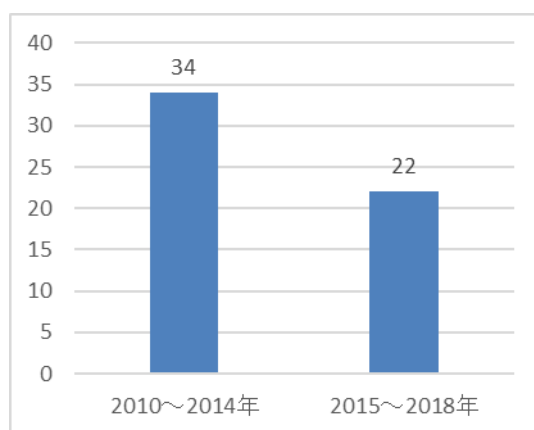


図 2-1-6 2010 年代前半（5 年間）と後半（4 年間）の比較

次に資本金別の事業者数を図 2-1-7 に示す。資本金が 2,000 万円未満の事業者が全体の半数を占めることは、前回までの調査結果と変わらない。2015 年以降に新規参入した事業者においても大きな違いはなかった。

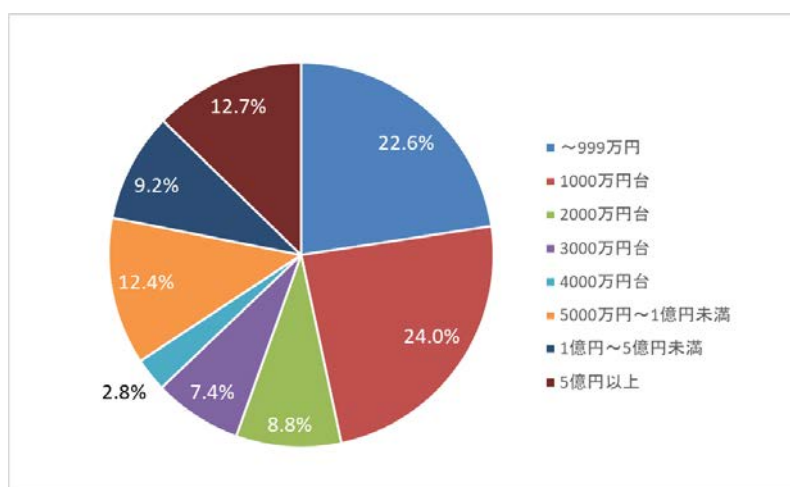


図 2-1-7 資本金別民間事業者数割合 (n=283)

次に、従業員数及び売上高の分布を以下に示す。アンケート調査において従業員数及び売上高の回答を共に得られた事業者は30者と多くはなかった。「2-1. (1) ①特許情報提供サービス業界の市場規模」で行った市場規模の推定と同様に、アンケートにて売上高について回答が得られなかった民間事業者のうち、追加調査等でも売上高の情報が得られなかった民間事業者については、ホームページの情報等から従業員数の規模を推定し、それに基づいて売上高の推算を行った。

図 2-1-8 に従業員数規模別の事業者数割合、図 2-1-9 は 2018 年度売上高規模別の事業者数割合をそれぞれ示す。

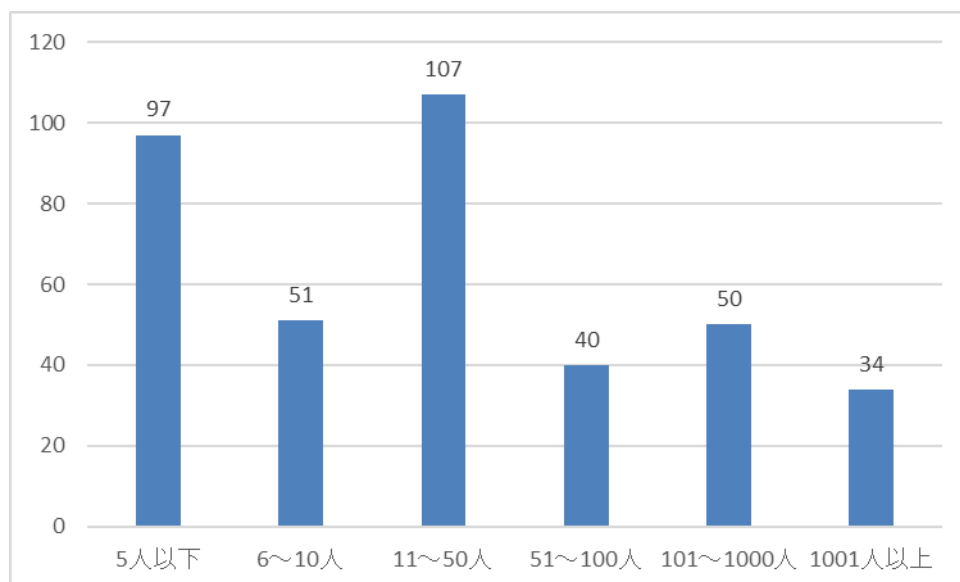


図 2-1-8 従業員規模別の民間事業者数割合 (n=379)

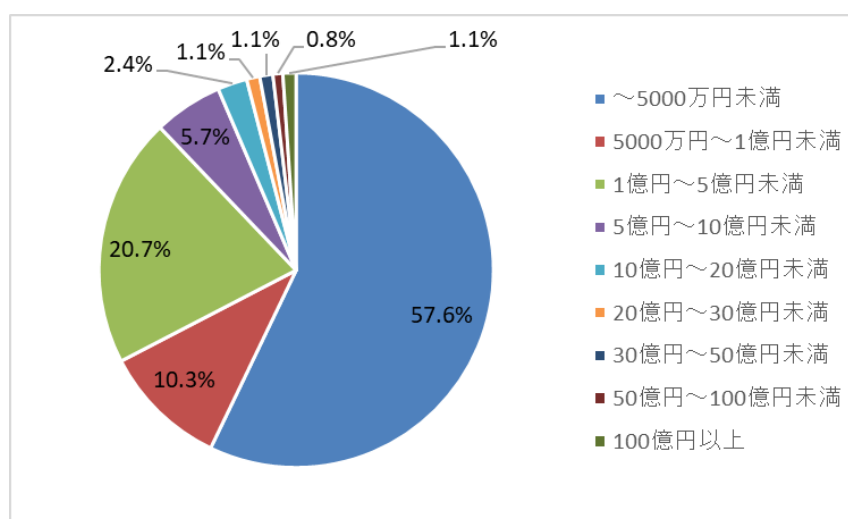


図 2-1-9 2018 年度売上規模別の事業者数割合 (n=368)

次に、資本金規模別の売上高及び特許情報提供サービス市場全体に占める売上高比率を表 2-1-2 及び図 2-1-10 に示す。これらは従業員規模ないし売上高を推定した結果に基づくものである。市場全体の売上高における資本金規模 5,000 万円未満の事業者が占める割合（38.3%）と 5 億円以上の事業者（35.1%）が同等の割合であることが分かる。

表 2-1-2 民間事業者の資本規模別売上高

資本金規模	民間事業者数	売上高（億円）	売上高割合（%）	平均売上高（億円）
～999 万円	64	37	3.6	0.6
1,000 万円台	68	129	12.2	1.9
2,000 万円台	25	125	11.9	5.1
3,000 万円台	21	53	5.1	2.6
4,000 万円台	8	57	5.5	7.2
5,000 万円～1 億円未満	35	89	8.4	2.6
1 億円～5 億円未満	26	80	7.6	3.1
5 億円以上	36	370	35.1	10.3
不明	112	117	10.6	1.1
計	395	1,057	100	3.5

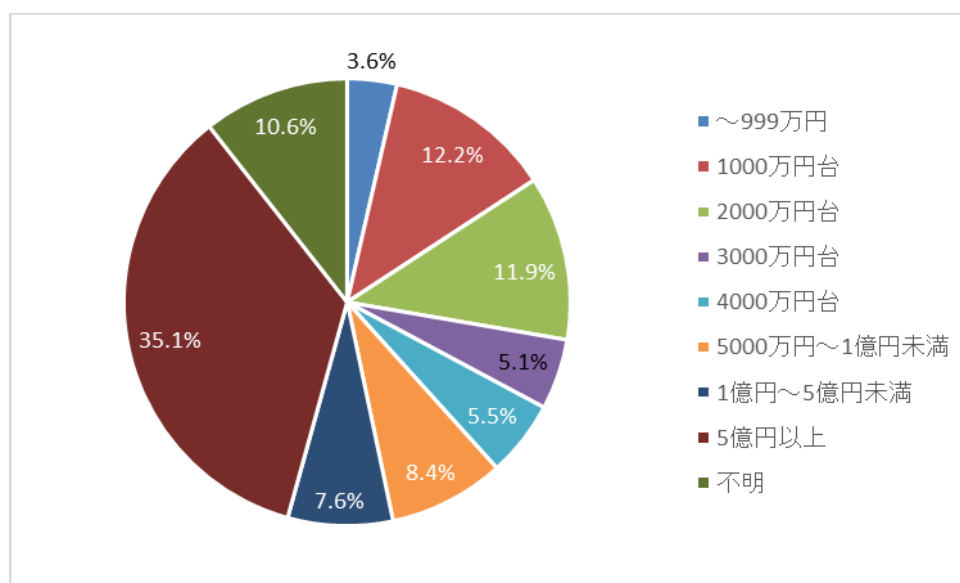


図 2-1-10 民間事業者の資本規模別の売上高比率（n=395）

② 民間事業者の吸収・合併の状況

2015 年度から 2018 年度の間に特許情報提供サービスの民間事業者に関する吸収・合併・統合（倒産及び事業譲渡を含む）は 7 件あった。その内容を表 2-1-3 に示す。特許情報調査会社が吸収されたケースを踏まえると、顧客に対してトータルサービスを目指す企業にとって特許情報提供サービスは、更なる付加価値や顧客の新規開拓の手段として認識されていると考えられる。

表 2-1-3 民間事業者における吸収・合併の内容

No	民間事業者名	年	吸収・合併・統合の内容
1	X01 社	2015 年	A 社に吸収
2	X02 社	2016 年	B 社を吸収
3	X03 社	2016 年	C 協会と統合
4	X04 社	2016 年	事業を D 社と E 社が買収し、F 社へと社名変更
5	X05 社	2017 年	G 社を吸収
6	X06 社	2017 年	H 社を吸収
7		2018 年	I 社を吸収
8	X07 社	2018 年	J 社に吸収

(3) 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状

調査対象となった民間事業者のうち売上上位事業者の市場規模に占める比率を以下に示す。
表 2-1-4 に売上高の上位 10 者と推定される事業者の売上高の合計値、前年度からの変動率、特許情報提供サービス市場における占有率を示す。

各民間事業者の売上高については、アンケートでの回答によるもののほか、追加調査や「2-1.(1)①特許情報提供サービス業界の市場規模」で述べた方法等により推定した値を用いている。

表 2-1-4 売上高上位 10 者の占める市場規模の推移

		2017 年度	2018 年度
上位 10 者の市場規模		459 億円	448 億円
前年度からの変動率		—	-2.4%
市場全体に対する占有率		43.3%	42.1%
参考	上位 30 者の市場規模	671 億円	670 億円
	前年度からの変動率	—	-0.2%
	市場全体に対する占有率	63.4%	62.9%

図 2-1-11 は、2018 年度の売上高が大きい事業者順に左から並べて示している。この図から、特許情報提供サービス業界は、売上上位 60 者が市場全体の売上の 8 割を占め、売上が少なくなるにつれてロングテールになっている。

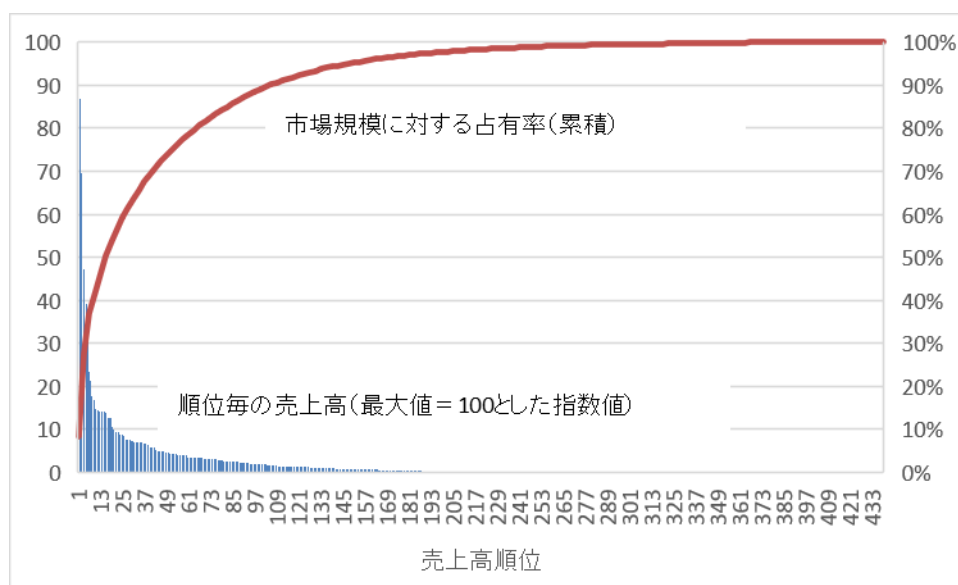


図 2-1-11 2018 年度における売上高順位別の事業者売上高の分布

(4) 民間事業者間のサービス連携の現状

複数の民間事業者間における事業の連携により特許情報サービスを実施している事例について民間事業者向けアンケート（問 3、問 11）による回答結果を表 2-1-5 に示す。オンライン検索サービスと知財管理関連サービス（管理系システム）の連携が最も多かった。民間事業者へのヒアリングにおいて、他社のツールやサービスとの連携を検討しているとの回答を得られたことを踏まえ、事業者間のサービス連携は自社サービス向上の手段として今後も活性化すると考えられる。

表 2-1-5 民間事業者間のサービス連携

自社サービス分野	連携先（他社）のサービス分野	連携内容等	件数
オンライン検索	知財管理関連	管理システムや分析ツール、費用予測ツール等との画面やデータ連携	7 件
	オンライン検索	オンライン検索サービス間のデータ連携	4 件
	翻訳等	機械翻訳ツールとの連携	3 件
代行検索	代行検索	論文等の非特許文献の調査代行	1 件
	調査・分析	調査結果を連携し、マップ等を作成	3 件
調査・分析	オンライン検索	国内外特許検索サービスとの連携	1 件
	調査・分析	マップを作成するための連携	1 件
	複写	調査結果の文献複写	1 件
加工・出版	その他	企業情報の提供サービスとの連携	2 件
複写	代行検索	SDI 検索結果の複写	2 件
翻訳	調査・分析	機械による簡易翻訳、検出文献の翻訳（日本語から外国語、外国語から日本語）等	3 件
知財管理関連	調査・分析	特許管理ツール（Intellectual Property Management System）と分析ツール・費用予測ツールとの連携等	1 件

(5) 新規参入した民間事業者

2015 年以降に新規参入した民間事業者は、今回調査した範囲で 21 者あり、その概要について表 2-1-6 に示す。

表 2-1-6 新規参入した事業者

No	事業者名	設立年月 (参入年月)	事業概要
1	N01 社	2015 年 2 月	知財管理システム、特許年金管理システム、中国商標検索システムの提供
2	N02 社	2015 年 10 月	特許翻訳（ドイツ語、英語）
3	N03 社	2015 年 11 月	人工知能技術の開発、人工知能技術製品の販売、特許調査、技術調査
4	N04 社	2016 年 1 月	システム開発（特許検索サービス）
5	N05 社	2016 年 4 月	特許調査、知財管理、知財戦略全般に関するコンサルティング
6	N06 社	2016 年 4 月	特許分析、特許価値評価
7	N07 社	2016 年 4 月	システム開発、市場調査
8	N08 社	2016 年 7 月	知的財産に関する調査、分析、コンサルティング
9	N09 社	2016 年	特許戦略策定、出願支援、年金管理
10	N10 社	2017 年 2 月	AI 搭載の特許調査プラットフォームの提供
11	N11 社	2017 年 4 月	特許調査・分析データベースの提供
12	N12 社	2017 年 4 月	特許調査、分析、知財メディアの運営
13	N13 社	2017 年 4 月	知的財産戦略の立案・実行支援
14	N14 社	2017 年 4 月 (知的財産業務開始)	知的財産に関する業務（特許調査、特許出願等）
15	N15 社	2017 年	商標検索サービスの提供
16	N16 社	2017 年 6 月	知的財産戦略管理システムの提供
17	N17 社	2017 年 11 月	特許分析ソフトウェアサービスの提供、特許分析コンサルティング
18	N18 社	2017 年 12 月	知財戦略全般に関するコンサルティング
19	N19 社	2018 年 7 月	知財戦略全般に関するコンサルティング
20	N20 社	2018 年 7 月	システム開発（タイムスタンプソリューション）
21	N21 社	2018 年	中国出願支援、先行技術調査、分析、コンサルティング

(6) 事業撤退した民間事業者

2015 年度以降に事業撤退した民間事業者は、今回調査した範囲で 3 者あり、その概要について表 2-1-7 に示す。

表 2-1-7 事業撤退した主な事業者

No	事業者名	撤退内容
1	X01 社	特許専門翻訳会社から Web アプリケーション開発会社へ業態変更
2	X02 社	他社（グループ会社）の知的財産ソリューション事業部に統合
3	X03 社	他社（グループ会社）に知的財産管理支援事業を譲渡

(7) 新規参入・撤退から読み取る今後の変化

2015 年から 2018 年における新規参入事業者には、AI を用いた検索サービスや独自の特許価値評価手法を用いた特許分析・評価サービス、親会社（メーカー）の開発技術を用いた特許調査サービス等、独自の技術を活かしてサービスを提供する事業者が多く見られた。特許情報提供サービス市場においても AI 等の技術が事業者のサービスに展開され始めたと考えられ、調査・分析サービスを中心に高度な技術を持った事業者の新規参入や既存事業者の事業拡大は今後も続くと思われる。

また、コンサルティングサービスを中心とした知財戦略に関するサービスの動きも活発であった。外国企業が日本市場に本格的に進出したケースや知的財産管理サービスをグループ会社に譲渡・統合し事業撤退したケースが見られた。企業による知財戦略に向けた取組が本格化していることを踏まえ、高度な分析や企業のグローバル戦略を後押しするコンサルティングサービスは新規参入や国内外の民間事業者間における企業再編が今後も一定量あると思われる。

2-2. 特許情報提供サービス内容の動向

(1) 各サービスの市場規模割合の推移と現状

① 各サービスの市場規模割合

民間事業者向けアンケート（問3、問4）において、2014～2018年度全てに売上高の回答があった者から各サービスの市場規模の比率を算出した結果を図2-2-1に示す。全体として大きく減少や増加したサービスはなく横ばい傾向にある。また、図2-2-2に示す各サービスの売上高推移のとおり、全体の売上高は微増傾向にあり、その中でも調査・分析サービス及び知財管理関連サービスの売上高は伸びている状況と言える。

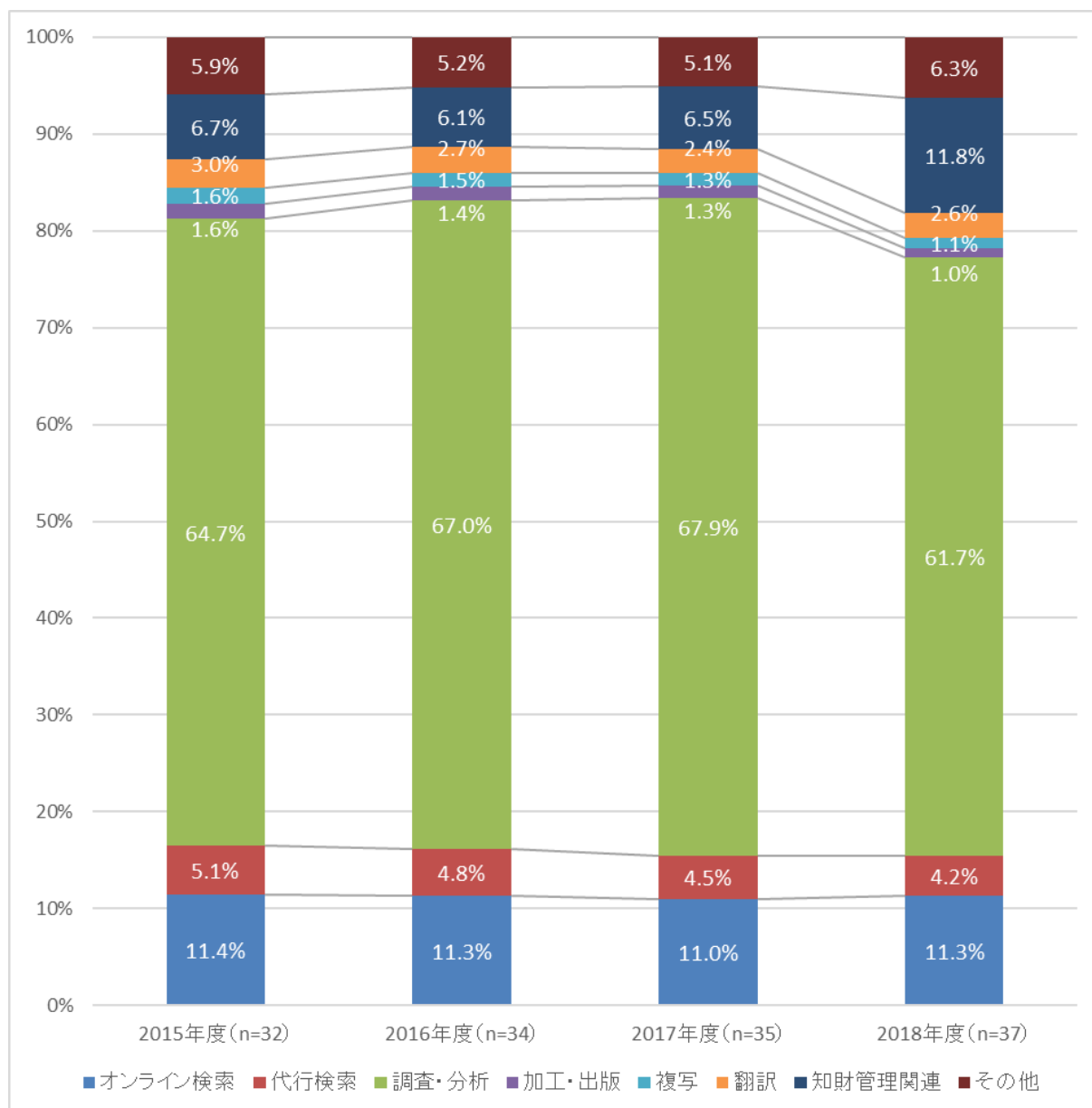


図 2-2-1 各サービスの市場規模割合の推移

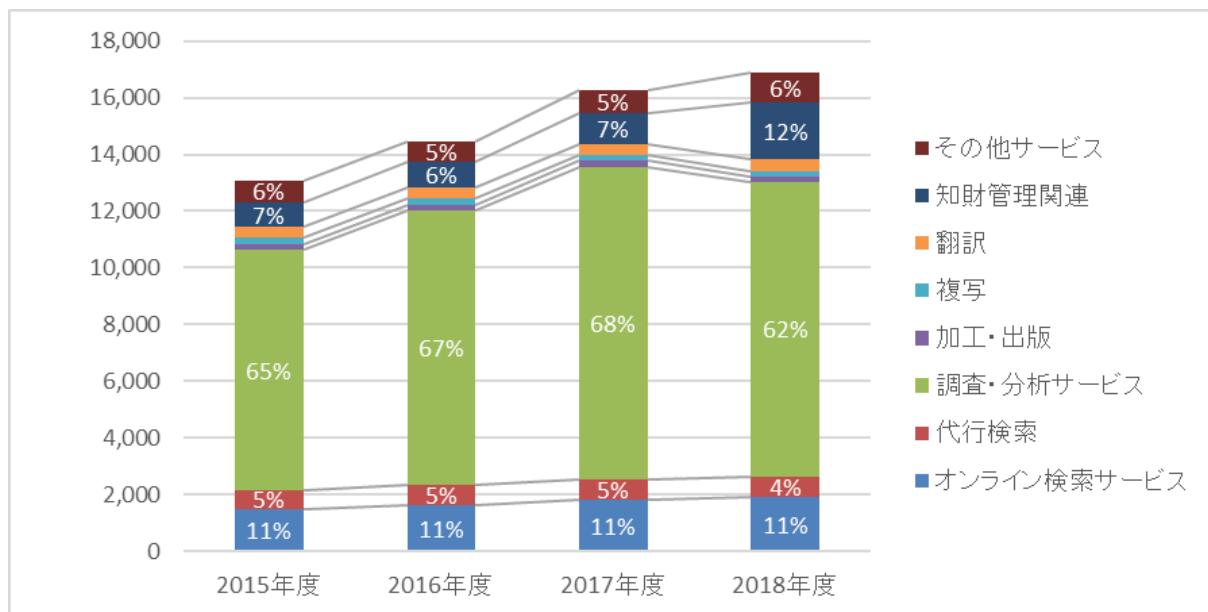


図 2-2-2 全体の売上高及び各サービスの割合推移 (n=79)

② 各サービスの売上高の推移と現状

特許情報提供サービスのサービス別の売上高の推移を図 2-2-3 に示す。

全体の売上高は横ばい傾向にあるが、調査・分析サービス、知財管理関連サービスは増加傾向にある。増加している理由としては、2 者が新規参入・事業を拡大したこと、事業規模が大きい 1 者の売上が伸びていることが挙げられる。

また、民間事業者向けアンケート（問 3、問 4）の回答を基に、サービス別に 2015 年度から 2018 年度の売上高の推移を、それぞれ 2015 年度の値を 1 として表したものを図 2-2-4 から図 2-2-11 に示す。

なお、これら推移は、回答者数が多くない点、及び売上高が大きい事業者の回答が推移に大きく影響する点に注意が必要である。

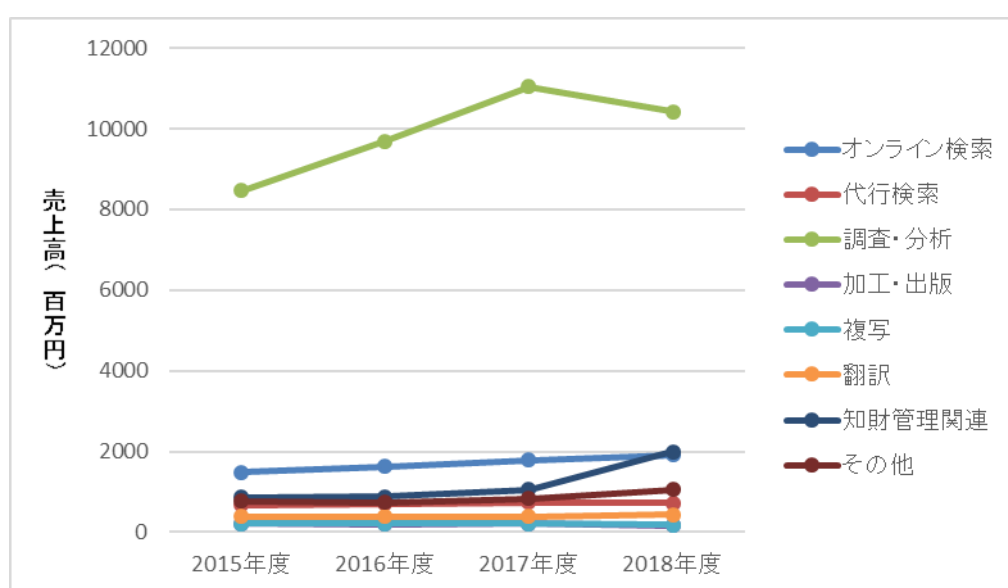


図 2-2-3 各サービスの売上高の推移 (n=79)

(ア) オンライン検索サービス

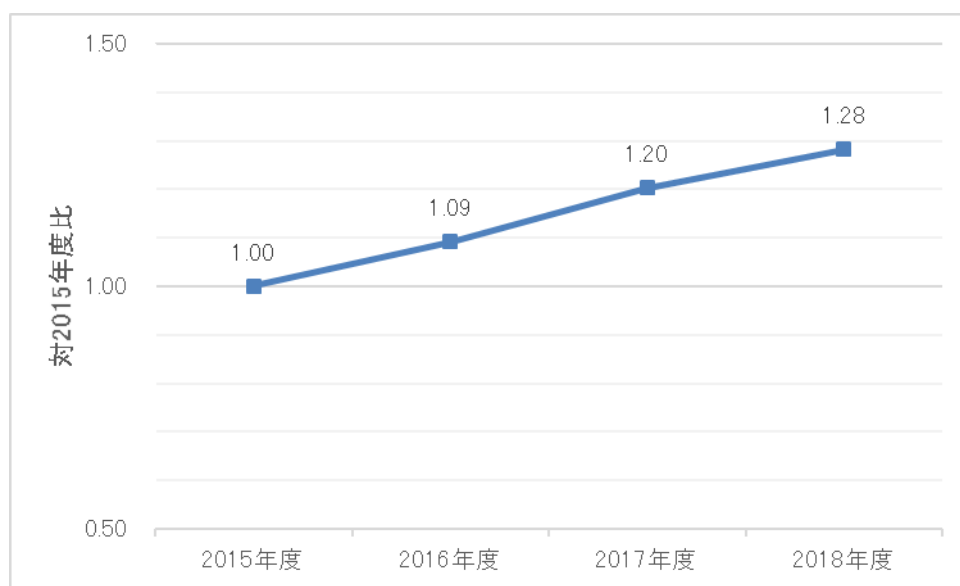


図 2-2-4 オンライン検索サービスにおける売上高の推移

(イ) 代行検索サービス

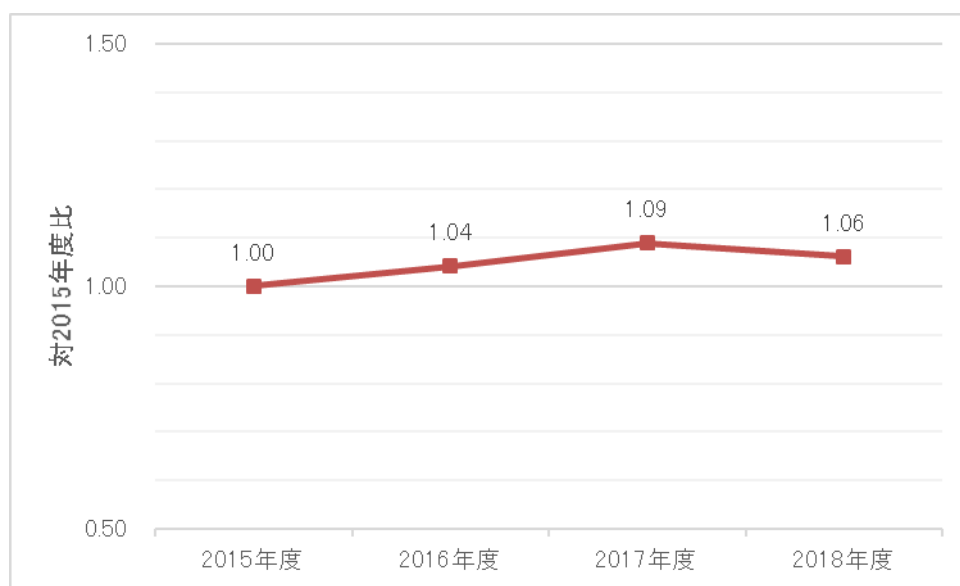


図 2-2-5 代行検索サービスにおける売上高の推移

(ウ) 調査・分析サービス

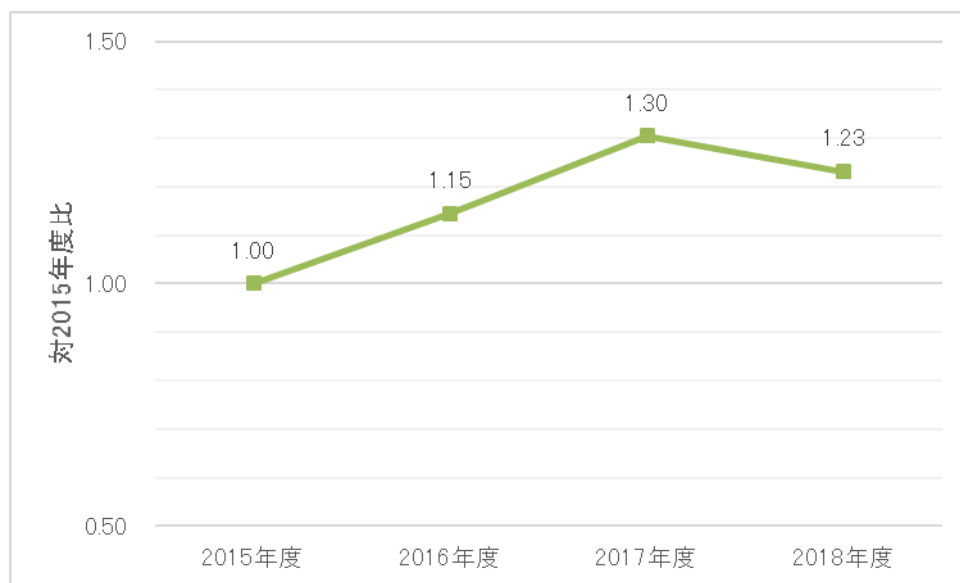


図 2-2-6 調査・分析サービスにおける売上高の推移

(エ) 加工・出版サービス

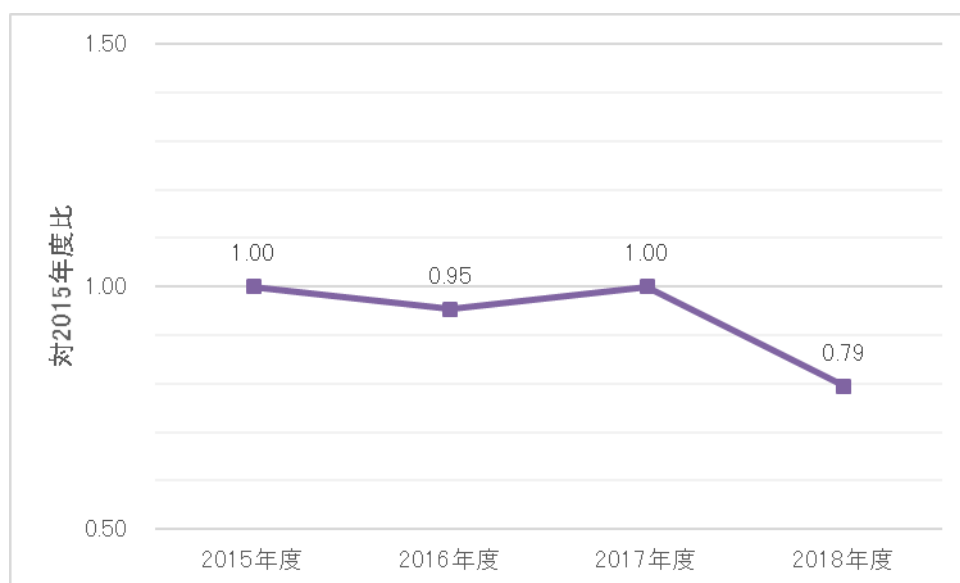


図 2-2-7 加工・出版サービスにおける売上高の推移

(オ) 複写サービス

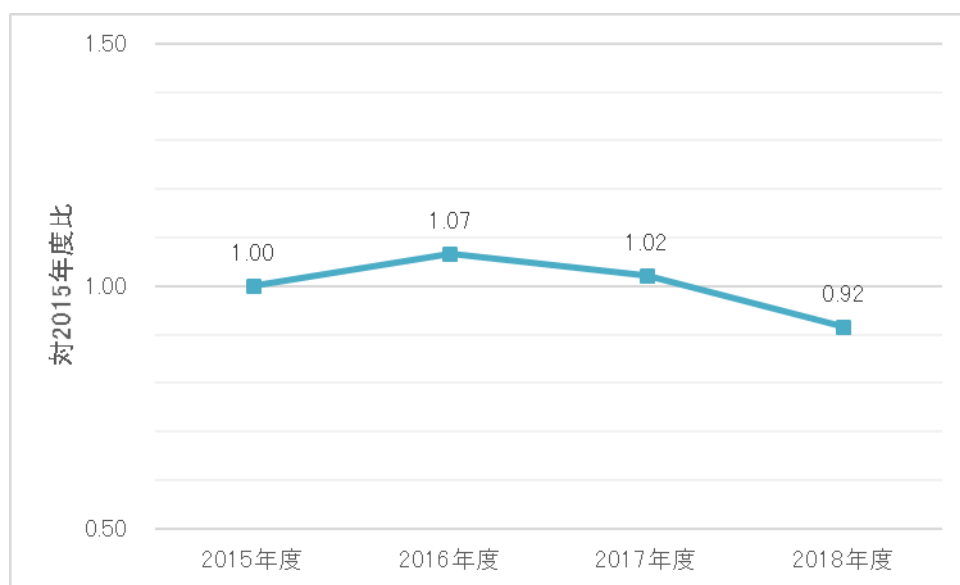


図 2-2-8 複写サービスにおける売上高の推移

(カ) 翻訳サービス

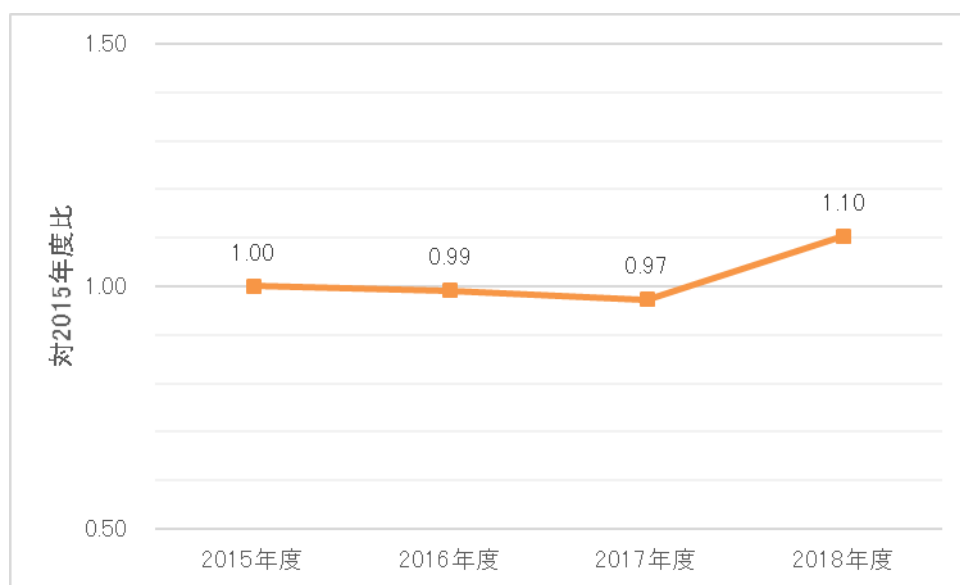


図 2-2-9 翻訳サービスにおける売上高の推移

(キ) 知財管理関連サービス

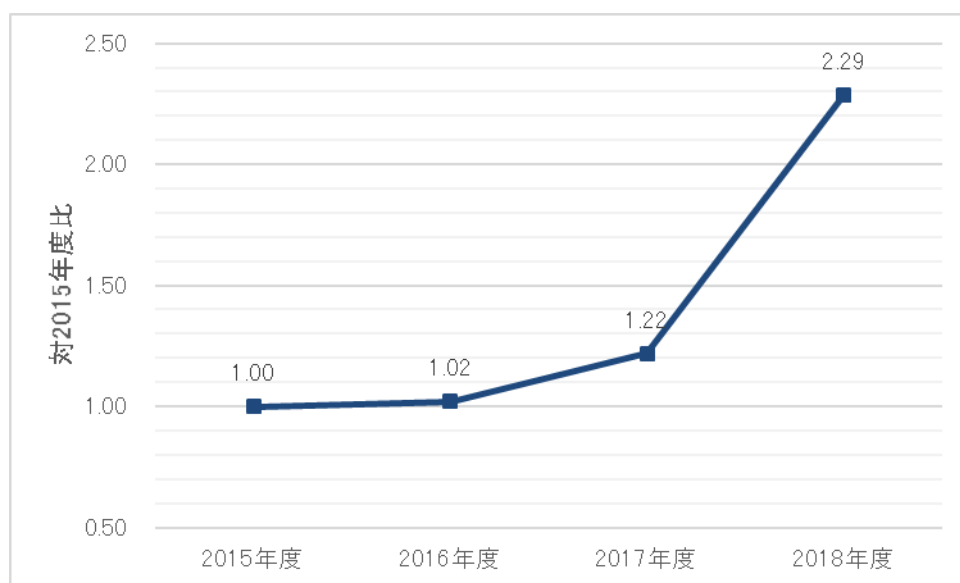


図 2-2-10 知財管理関連サービスにおける売上高の推移

(ク) その他サービス

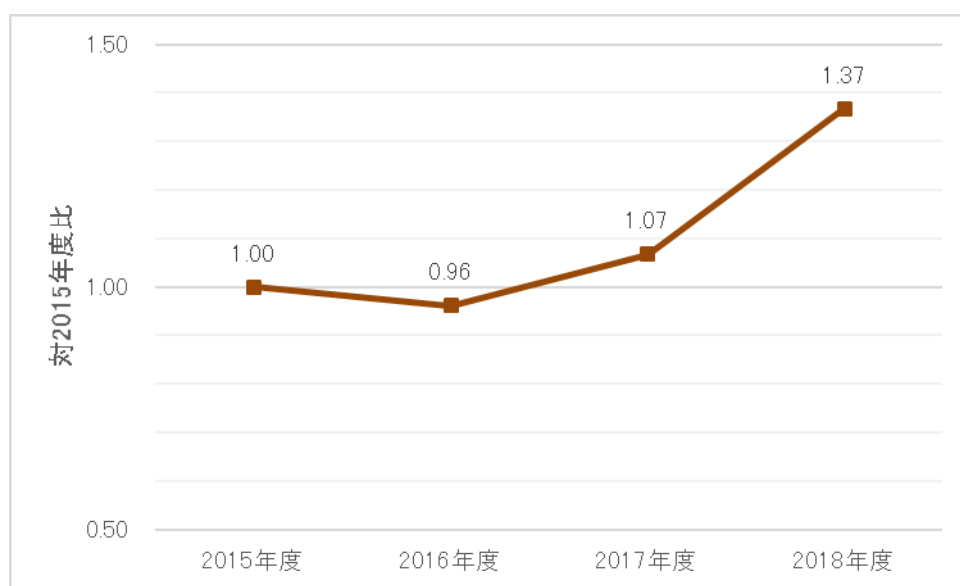


図 2-2-11 その他サービスにおける売上高の推移

③ 各サービスの契約者数の推移と現状

特許情報提供サービスのサービス別の契約者数の推移を以下に示す。民間事業者向けアンケート（問5）の回答を基に、サービス別に2015年度から2018年度の契約者数の推移を、それぞれ2015年度の値を1としてそれぞれ示したものである。

全体の契約者数は横ばい傾向にあるが、加工・出版サービス及び複写サービスは減少傾向、その他サービスは増加傾向にある。

なお、この推移を見るにあたり、回答者数が多くない点、及び契約者数を多く持つ事業者の回答が推移に大きく影響する点は、注意が必要である。

（ア） オンライン検索サービス

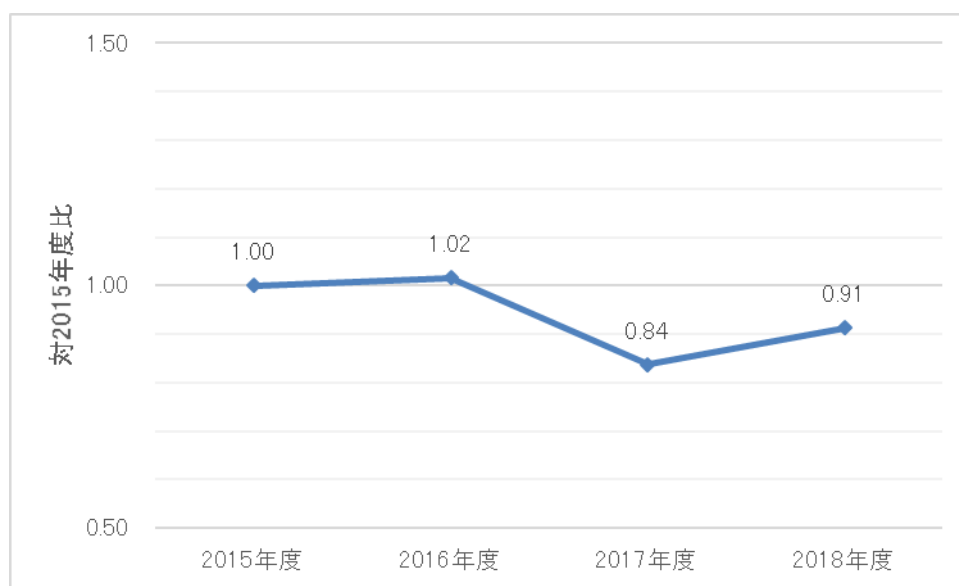


図 2-2-12 オンライン検索サービスにおける契約者数の推移 (n=9)

表 2-2-1 オンライン検索サービスにおける契約者数

事業者名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
A01 社	300	300	150	150	社
A02 社	250	260	280	300	社
A03 社	103	101	88	86	社
A04 社	10	10	10	10	社
A05 社	6	8	8	13	社
A06 社	5	5	5	5	社
A07 社	1	2	4	5	社
A08 社	0	0	20	40	社
A09 社	0	0	0	7	社
計	675	686	565	616	—

(イ) 代行検索サービス

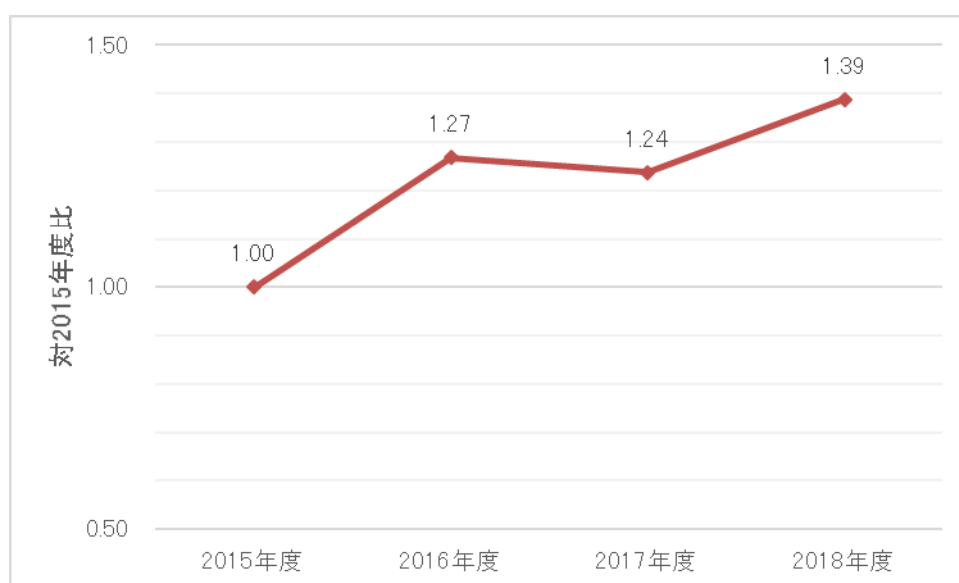


図 2-2-13 代行検索サービスにおける契約者数の推移 (n=12)

表 2-2-2 代行検索サービスにおける契約者数

事業者名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
B01 社	120	170	170	200	社
B02 社	42	59	50	51	件
B03 社	20	20	20	20	人
B04 社	14	8	8	8	社
B05 社	10	10	10	10	社
B06 社	5	5	6	6	社
B07 社	5	5	5	4	社
B08 社	5	3	3	6	社
B09 社	1	1	1	1	社
B10 社	1	1	1	1	社
B11 社	1	1	1	1	社
B12 社	0	1	2	3	社
計	224	284	277	311	—

(ウ) 調査・分析サービス

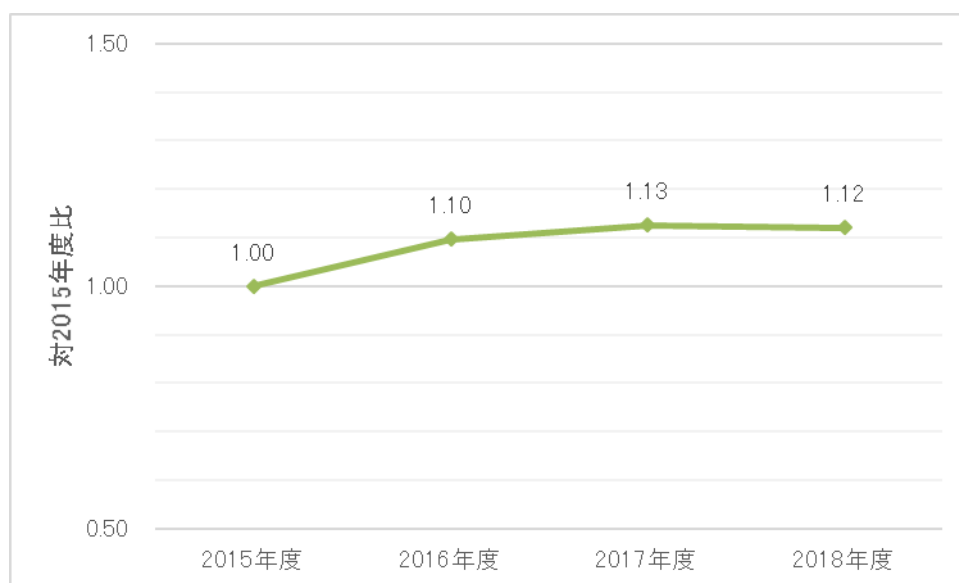


図 2-2-14 調査・分析サービスにおける契約者数の推移 (n=24)

表 2-2-3 調査・分析サービスにおける契約者数

事業者名	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	単位
C01 社	1,000	1,000	1,000	1,000	社
C02 社	191	224	224	142	件
C03 社	180	180	150	150	件
C04 社	150	150	180	180	社
C05 社	100	150	150	180	社
C06 社	68	89	91	89	社
C07 社	62	74	61	45	社
C08 社	30	30	33	35	社
C09 社	10	10	10	10	社
C10 社	6	6	6	6	社
C11 社	5	5	6	8	社
C12 社	3	2	2	2	社
C13 社	2	2	1	1	社
C14 社	1	1	2	2	社
C15 社	1	1	1	1	社
C16 社	1	1	1	1	社
C17 社	1	1	1	1	社
C18 社	0	50	70	97	社
C19 社	0	10	15	20	社
C20 社	0	0	20	40	社
C21 社	0	0	10	10	社
C22 社	0	0	4	4	人
C23 社	0	0	1	0	社
C24 社	0	0	0	6	人
計	1,811	1,986	2,039	2,030	—

(エ) 加工・出版サービス

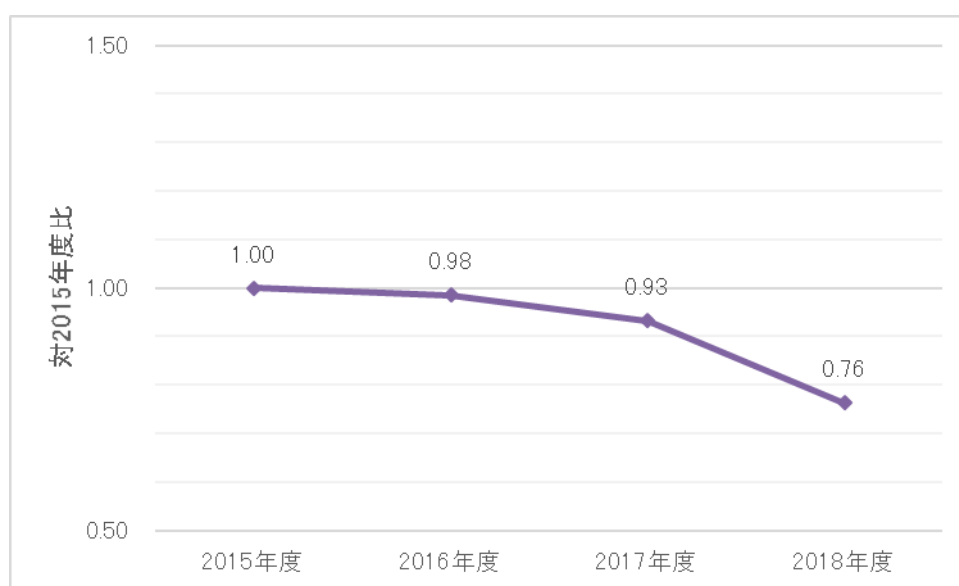


図 2-2-15 加工・出版サービスにおける契約者数の推移 (n=6)

表 2-2-4 加工・出版サービスにおける契約者数

事業者名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
D01 社	156	145	158	114	社
D02 社	68	75	58	57	社
D03 社	30	30	20	20	社
D04 社	5	5	5	5	社
D05 社	5	5	5	5	社
D06 社	1	1	1	1	社
計	265	261	247	202	—

(オ) 複写サービス

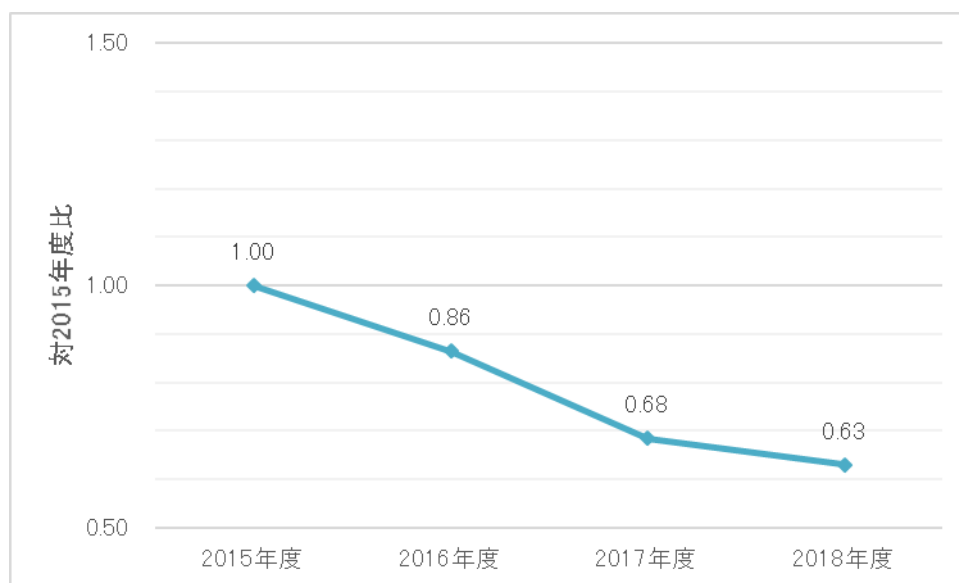


図 2-2-16 複写サービスにおける契約者数の推移 (n=7)

表 2-2-5 複写サービスにおける契約者数

事業者名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
E01 社	50	40	30	30	社
E02 社	18	19	12	10	社
E03 社	15	13	10	10	社
E04 社	15	12	12	8	社
E05 社	10	10	10	10	社
E06 社	2	2	2	2	社
E07 社	1	0	0	0	社
計	111	96	76	70	—

(カ) 翻訳サービス

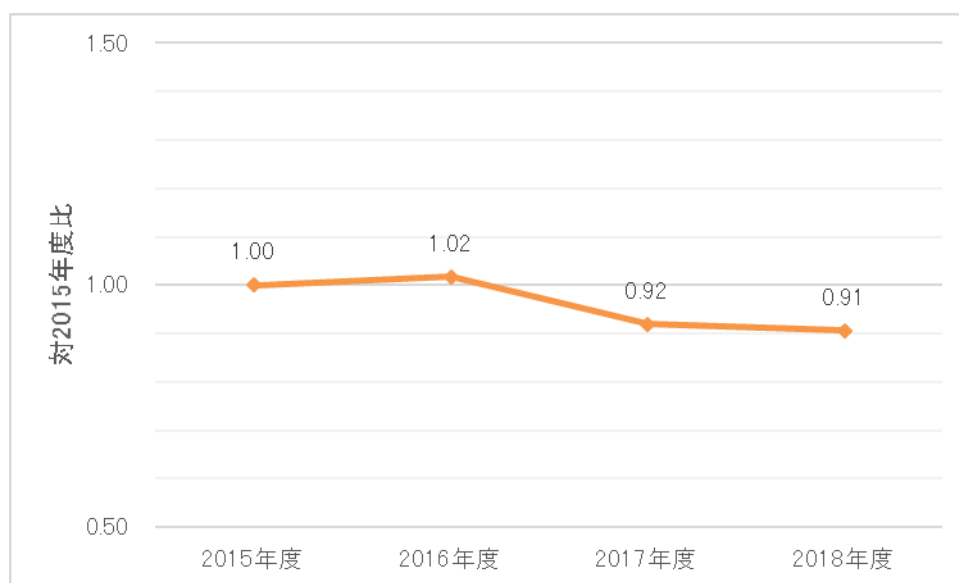


図 2-2-17 翻訳サービスにおける契約者数の推移 (n=9)

表 2-2-6 翻訳サービスにおける契約者数

事業者名	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	単位
F01 社	300	300	300	300	社
F02 社	70	70	35	35	社
F03 社	27	34	28	25	社
F04 社	25	25	20	15	社
F05 社	10	10	10	10	社
F06 社	8	9	10	11	社
F07 社	5	5	5	5	社
F08 社	3	3	4	5	社
F09 社	1	1	1	1	社
計	449	457	413	407	—

(キ) 知財管理関連サービス

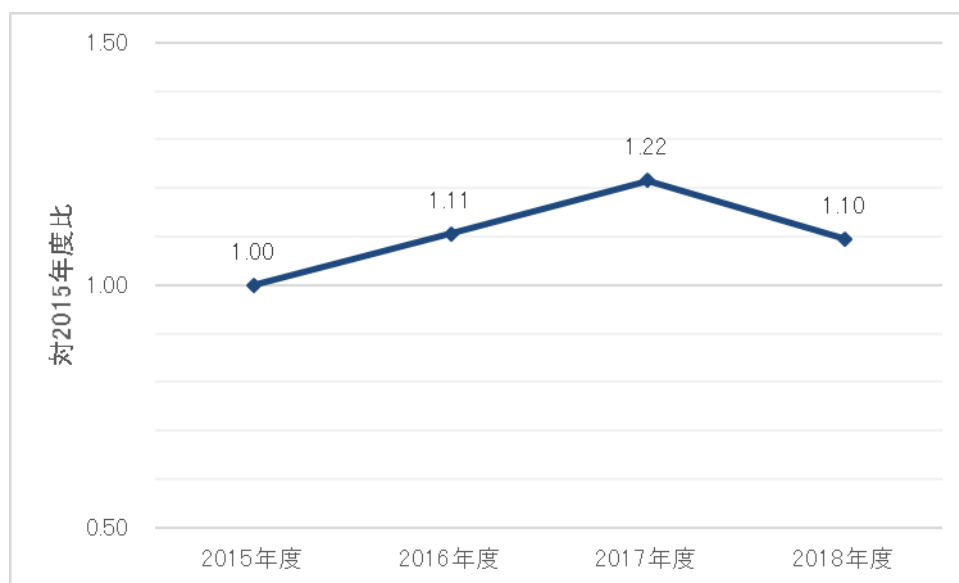


図 2-2-18 知財管理関連サービスにおける契約者数の推移 (n=6)

表 2-2-7 知財管理関連サービスにおける契約者数

事業者名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
G01 社	150	150	150	150	社
G02 社	129	159	189	155	社
G03 社	1	1	1	1	社
G04 社	1	1	1	1	社
G05 社	1	1	1	1	社
G06 社	0	0	1	1	社
計	282	312	343	309	—

(ク) その他サービス

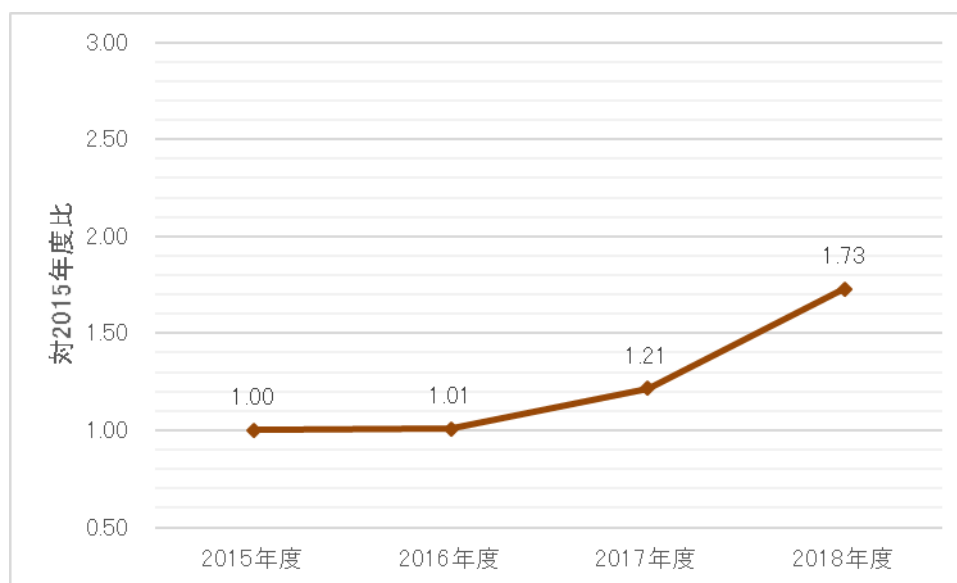


図 2-2-19 その他サービスにおける契約者数の推移 (n=12)

表 2-2-8 その他サービスにおける契約者数

事業者名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
H01 社	45	48	37	37	社
H02 社	30	30	40	50	社
H03 社	12	12	12	12	社
H04 社	7	7	7	7	—
H05 社	5	4	3	3	—
H06 社	5	3	2	1	社
H07 社	1	2	2	3	社
H08 社	1	1	1	1	社
H09 社	1	1	1	1	—
H10 社	0	0	10	50	社
H11 社	0	0	10	10	社
H12 社	0	0	5	10	—
計	107	108	130	185	—

④ 各サービスの市場規模の動向予測

民間事業者向けアンケート（問 8）より得られた、特許情報提供サービス市場におけるサービス別の今後 3 年間の景況感を図 2-2-20 に示す。自社のサービス実施有無に関係なく、各サービスの今後の景況感について質問した結果を示している。

図 2-2-20 に示すとおり、各サービスにおいて「変わらない」との回答が多くを占める結果となった。この傾向は平成 27 年度調査から変わっていない。オンライン検索サービス、調査・分析サービス、知財管理関連サービス、その他サービスは「拡大する」が「縮小する」を上回った。一方、代行検索サービス、加工・出版サービス、複写サービス、翻訳サービスは「縮小する」が「拡大する」を上回り、特に複写サービスにおいては「縮小する」が最も多く、「拡大する」との回答は 0 件であった。複写サービスのような比較的他社と差別化を図りにくいサービス分野の景況感は悪化すると見ている事業者が多いと考えられる。

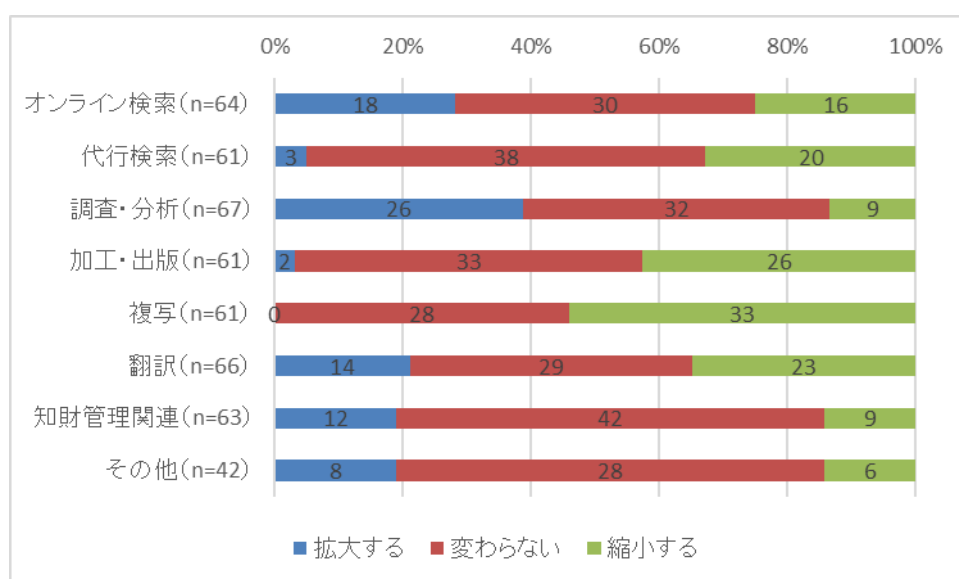


図 2-2-20 サービス別の今後 3 年間の景況感

次に自社が実施しているサービス、かつ、2018 年度当該サービス分野の売上高の回答があった事業者の回答を基に、今後の景況感について図 2-2-21 に示す。

自社が実施しているサービス分野に対する今後の景況感については、図 2-2-20 で示した景況感よりも「拡大する」の回答比率が高い結果になった。この傾向は平成 27 年度調査と変わらず、自社が実施しているサービス分野においては比較的明るい景況感を持っている事業者が多いことを示した。当該アンケートの平成 27 年度調査の結果と比較すると、全てのサービス分野において「拡大する」「変わらない」の回答比率が上がった。これは自社が得意とするサービス分野においては、ユーザーニーズの多様化や市場環境の変化等に対応したサービスを提供できていることが窺える。また、図 2-2-22 にて中小企業（従業員数 100 名以下）と大手企業（従業員数 101 人以上）それぞれを従業員規模に分けて比較したところ、回答結果に大きな違いはなかった。規模が同等の事業者間においては、景況感に共通認識を持っていると考えられる。

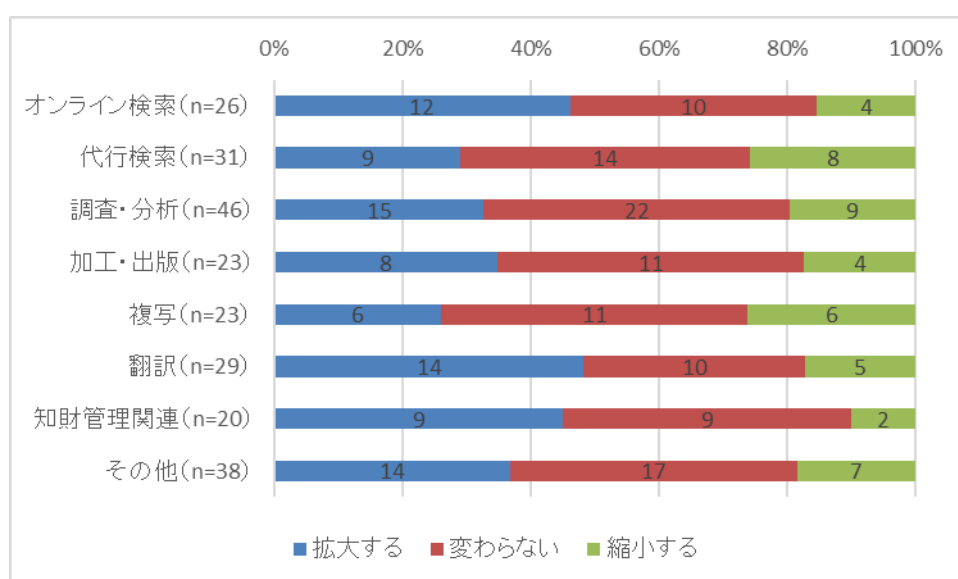


図 2-2-21 自社実施サービスに対する今後 3 年の景況感

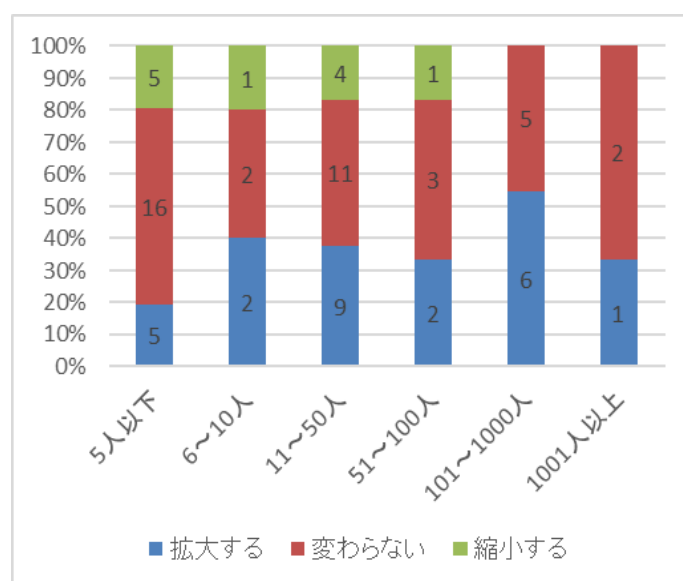


図 2-2-22 従業員規模別に見た今後 3 年間の景況感

⑤ 各サービスの契約者数の動向予測

民間事業者向けアンケート(問7)を基に、自社が実施しているサービス分野別の今後の顧客数動向について、図 2-2-23 に示す。

オンライン検索サービス、翻訳サービス、知財管理関連サービスは「拡大する」との回答が半数以上あったが、その他の分野では「拡大する」と「縮小する」に回答が分かれた。

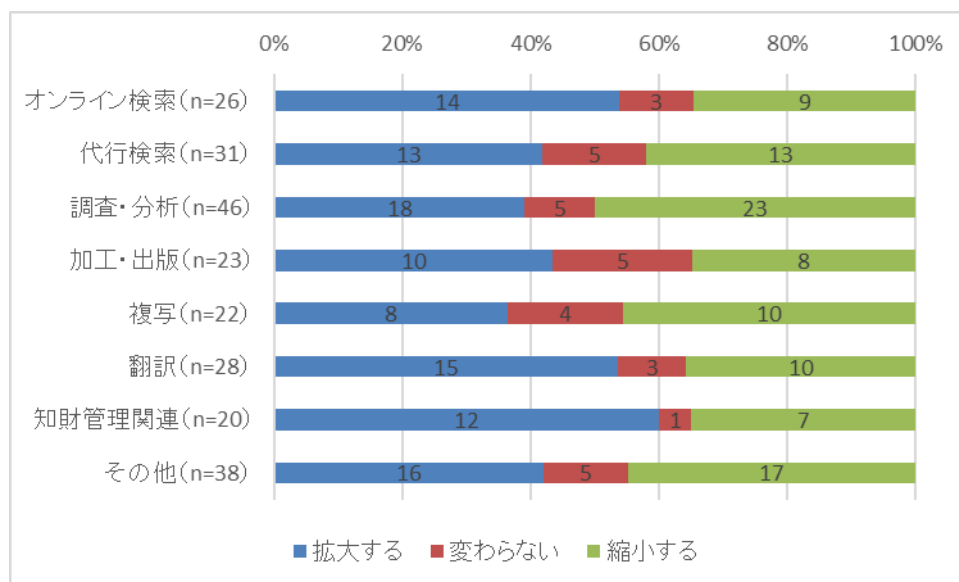


図 2-2-23 自社実施サービスの契約者数に対する今後 3 年の景況感

⑥ 市場環境の変化による事業への影響

国内全体の特許出願件数の減少や商標出願件数の増加、中小企業による出願件数の増加といった市場環境の変化による自社事業への影響について、民間事業者向けアンケート（問9）の回答結果を以下に示す。また、それぞれの市場環境についての影響を尋ねた結果を示す。

全体として以下に挙げた市場環境の変化について、「影響はない」との回答が多かったが、海外出願件数の増加、AI 関連技術の進化や事業への展開が活発化したことについては、事業拡大の契機と捉える事業者が多かった。また、個人・中小企業による出願件数が増加したことについて、「事業の拡大を検討」との回答の大半を従業員規模 30 人未満の事業者が占めていることから、比較的事業規模の小さい民間事業者においては、個人・中小企業から引き合いを受けていると思われる。

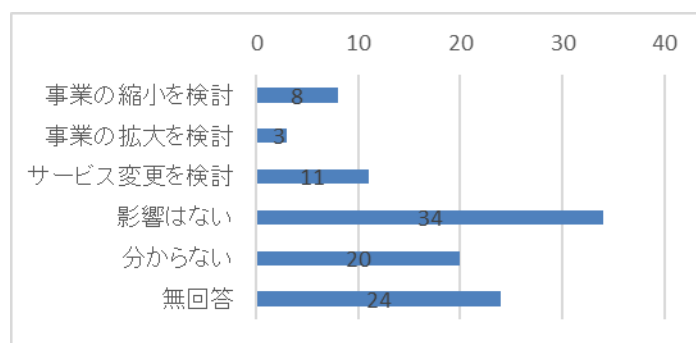


図 2-2-24 国内全体の特許出願件数の減少（2013 年頃からの漸減）

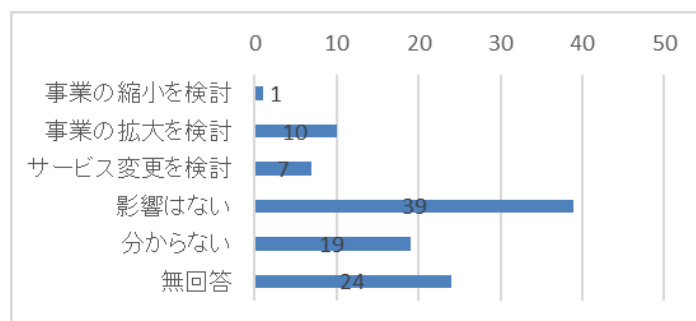


図 2-2-25 商標出願件数の増加

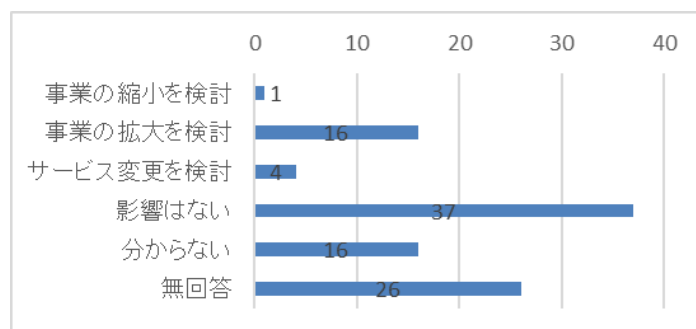


図 2-2-26 個人・中小企業による出願件数の増加

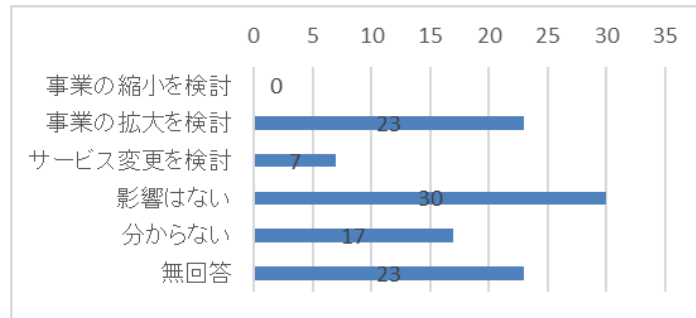


図 2-2-27 海外出願件数の増加

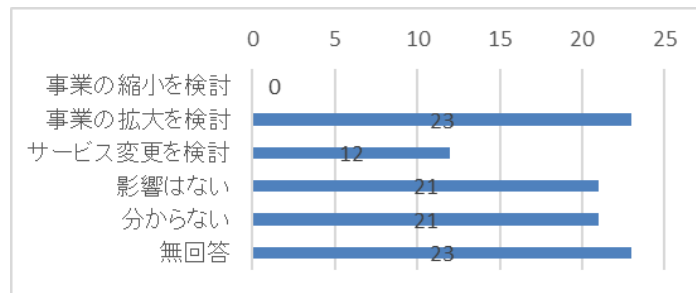


図 2-2-28 AI 関連技術の進化及び事業への展開の活発化

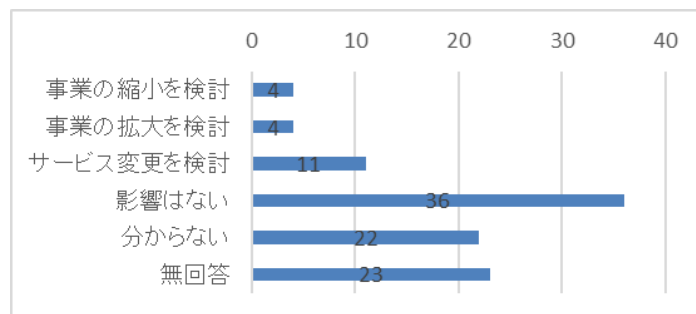


図 2-2-29 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及

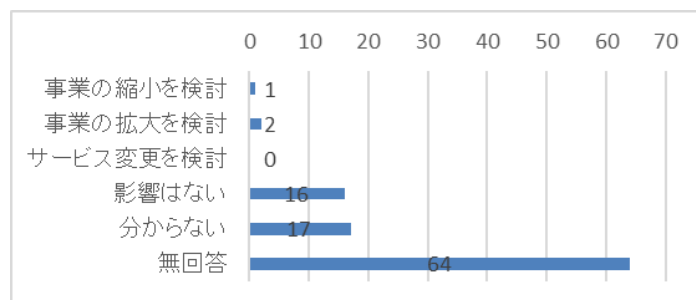


図 2-2-30 その他のサービス

(2) 新規サービス

2015 年 4 月以降に開始された新たなサービス事例の主なものを表 2-2-9 に示す。これらの情報は、民間事業者向けアンケート（問 10～17）で「2015 年 4 月から現在までのリリース有」を回答された事業者・サービスについて、当該事業者のホームページ等から情報を収集した結果をベースとしている。

AI 技術を用いたサービス(3 件)や機械翻訳サービス(2 件)等、昨今の IT 技術の進展に伴って高度な検索機能を有するサービスや、令和元年 5 月に特許庁がリリースした J-PlatPat の機能改善を踏まえたサービス(商標情報検索サービス)等が見られた。2015 年 4 月以降に開始された主なサービスは以下のとおり。

- ・ オンライン検索サービスについては、商標に特化したサービス(3 件)、技術情報配信サービス(1 件)が新たに開始。
- ・ 調査・分析サービスについては、AI 技術を用いて高速なスクリーニングを可能とした海外発サービス等の AI 技術に関連するサービス(3 件)、知財情報と非知財情報を同時に検索・解析でき、知財部門に限らず全社的に活用できる海外発サービス(1 件)、AI 技術を用いて高速な特許評価を可能とした国内発のサービス(1 件)が新たに開始。
- ・ 加工・出版サービスについては、商標における価値評価指標を用いたサービス(1 件)が新たに開始。
- ・ 翻訳サービスについては、ニューラル機械翻訳や AI 技術を使用した機械翻訳システム(2 件)が新たに開始。
- ・ 知財管理関連サービスについては、機能性と低コストを両立した企業向け管理システム(1 件)が新たに開始。
- ・ その他サービスについては、模倣品の発見・通報に関する中国発サービス(1 件)、インド発の監視ポータルサイトとの業務連携(1 件)が新たに開始。

表 2-2-9 新規サービス事例

サービス分野	サービス名	内容及び特徴
オンライン検索	中国商標検索システム	無料で中国商標を調べることができる。出願人検索の際に日本語キーワードにより中国で使われている出願人名義を簡単に検索することができることが特徴。
	商標情報検索サービス	商標公報全件が収録されており、過去に拒絶を受けた案件や、登録後に権利消滅した案件の調査にも活用できる。
	商標検索サイト	商標検索に慣れていない方でもカンタンに商標を検索することができる簡易商標検索サイト。読み方(ひらがな、又はカタカナ)を入力すると、「同一の商標」はもちろん「類似の商標」まで一括で検索することができる。
	技術情報配信サービス	注目されている技術テーマについて、国内外の特許情報を対象とした検索結果から、ノイズ特許を除き、分かりやすく整理した技術情報を提供するサービス。
調査・分析	戦略的 IP マネジメントのアナリティクスプラットフォーム	技術文書や文献の特許出願番号等を基に、AI を活用して分類整理し戦略的な活用を効率的に実施できるようにするための可視化機能が提供されている。例えば、特許の引用・被引用関係をマップに可視化することにより、基礎的な特許・関連のある技術を容易に見つけることができる。

サービス分野	サービス名	内容及び特徴
	AI 特許総合検索・分析プラットフォーム	AI・機械学習を用いた類似検索、高速な分類予測により関心のある特許を効率的にスクリーニング可能。 審査・審判経過情報を含む 100 種類以上の検索項目により詳細な検索が可能。 公報の一括ダウンロード、検索結果・集計結果のエクセル出力、検索条件の保存等、データ管理のための機能も充実。
	知財情報解析ツール	知財情報と非知財情報(企業、収益、株価、訴訟、その他文献情報等)を1つの画面上で同時に表示し、検索から解析までを可能にした点が特徴。
	R&D 知財 AI システム	2 種類の教師特許による判定後に AI 判定を用いることで、クリアランス調査におけるノイズ除去を短縮できる。 従来システムにおける2つの問題点(①特許データに企業固有の大事な権利価値情報が含まれていない、②教師特許に不適切な特許が含まれていると精度が落ちる)の解決を図るため、利用者自身が再学習インタフェースを使い「スクリーニング率 30%以内で正解率 100%」を達成可能な再学習機能を実現している。
	特許評価 AI システム	AI 搭載型類似特許文献評価システムで、発明内容(新しいアイデア等)をテキストボックスに入力するだけで、AI(人工知能)が特許分類付与・先行技術調査・無効資料調査・クリアランス調査を行う。特許分類の推定、類似特許の検索・分析処理を実行し、最終的に類似度を出力し、独自にランク付けすることで、従来、研究者や企業の知財部・開発部が数週間要していた調査を数分で完遂することができる。
加工・出版	商標会評価指標	全東証上場企業のブランド力を評価する商標価値評価指標を新たに開発している。
翻訳	検索システム専用の機械翻訳システム	他社との提携によって開発された、特定の検索システムに対応した機械翻訳システムである。英語・中国語・韓国語の和訳(Excel 翻訳)が可能である。 開発当初は SMT(統計的機械翻訳)の方式であったが、その後エンジンを NMT(ニューラル機械翻訳)に切り替えている。
	特許専用の機械翻訳システム	月間の使用文字量に応じて定額制で利用できる、特許専門の機械翻訳システムである。日本語と外国語(英語・中国語・韓国語)の双方向翻訳が可能である。 翻訳のメニューとして、テキスト翻訳、Excel 翻訳、Word 翻訳(プラグイン)、他社の翻訳サービスを利用した公報の和訳を行うサービス(公報番号を指定することで、日本語化された外国特許公報をメールで提供するサービス)がある。
知財管理関連サービス	特許管理システム	機能性と低コストを両立し、幅広い企業規模に対応した特許管理システム。社内でのサーバ管理は不要で、システム内の連絡機能により社内外の連携にも対応している。 ・主な機能: 案件管理、期限管理、ファイル管理、ワークフロー、報奨金管理、経費管理
その他	模倣品対策システムによる模倣品の発見・通報サービス	模倣品対策の最大手である海外企業と業務提携を開始した。模倣品対策システムを基に、模倣品の発見・通報サービスを提供している。

サービス分野	サービス名	内容及び特徴
	競合情報監視ポータルサイト	事業領域に登場する競合企業のアイコンを入口とした競合情報監視サイトであり、業務提携している海外の調査企業が開発している。 特許情報、技術文献、ニュース記事等を混在させ、統計分析を表現することで、長期に亘って使用できるサイトとなっている。製品のニュース記事や、調査委託による調査報告書等の参照機能も設けている。

(3) 既存サービスの変化

① 各サービスの実施状況

民間事業者向けアンケート（問 1）の回答結果から、それぞれの民間事業者が提供している各サービス分野（複数回答可）の状況を図 2-2-31 に示す。アンケート回答者の中で提供している割合が最も高いサービス分野は、平成 25 年度調査、平成 27 年度調査に引き続き調査・分析サービスであり、100 者中 49 者が提供している。次に多いのが代行検索及び翻訳サービスで 34 者が提供している。一方、加工・出版サービスを提供していると回答した事業者は 21 者と最も少なく、6 者については過去提供していたが中止したと回答している。

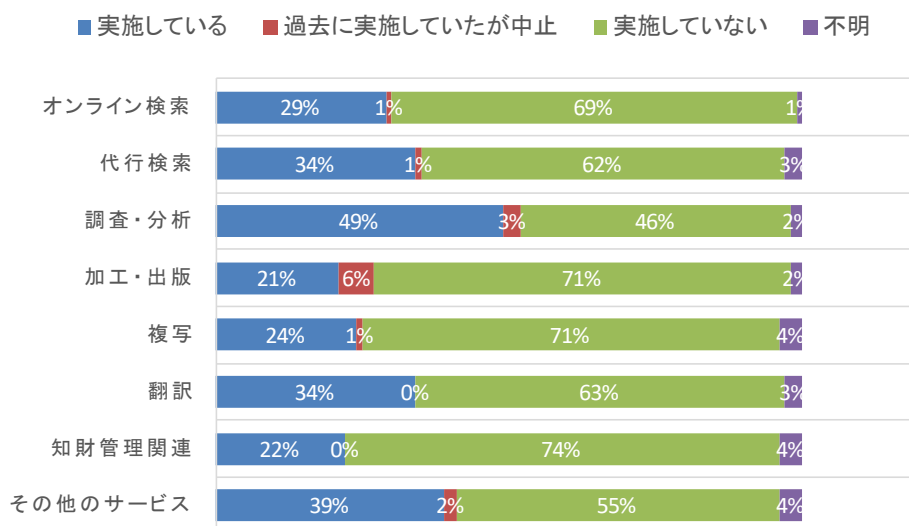


図 2-2-31 各サービスの実施状況（n=100）

また、過去提供していたが中止した理由について、回答があったものを表 2-2-10 に示す。

表 2-2-10 サービス中止の理由

中止したサービスの内容	中止した理由
パテントマップ	十分なニーズが掘り起こせなかったため
特許業界メールマガジン	マネタイズ困難のため
調査分析	経営コンサルティングの中で実施するようになったため
特定技術分野の公報情報をまとめたジャーナル、CD 等	市場規模の縮小
お客様独自のフォーマットによる抄録文の作成	市場規模の縮小
加工・出版	市場規模の縮小、人員確保が困難
紙媒体による SDI サービス	データベースで、発明部門が自ら SDI 配信を設定できるようになったため
複写	同上
コンサルティングサービス	人員確保が困難

民間事業者向けアンケート（問 1）の回答に基づいて、それぞれの民間事業者が現在提供しているサービス分野の数を図 2-2-32 に示す。結果から、サービスを提供している民間事業者 76 者中 51 者が複数のサービス分野を提供している。

また、単独で各サービス分野を提供している事業者は全体の 33%を占めるが、平成 27 年度調査は 22%、平成 25 年度調査は 15%であったため、増加傾向にある。ユーザーニーズが多様化する中においても、提供サービスの選択と集中を図る事業者が増えていることが窺える。単独で各サービス分野を提供している事業者（25 者）が実施しているサービス分野の内訳を図 2-2-33 に示す。

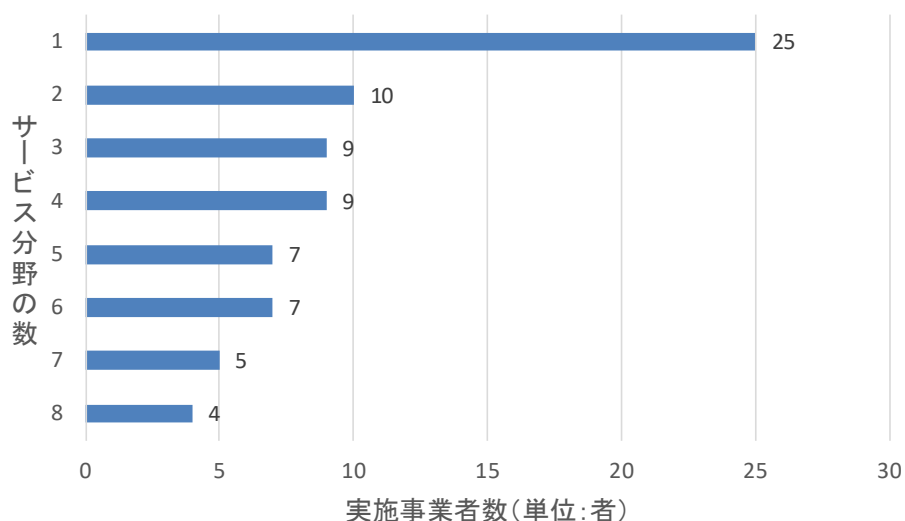


図 2-2-32 各民間事業者が実施しているサービス分野の数（n=76）

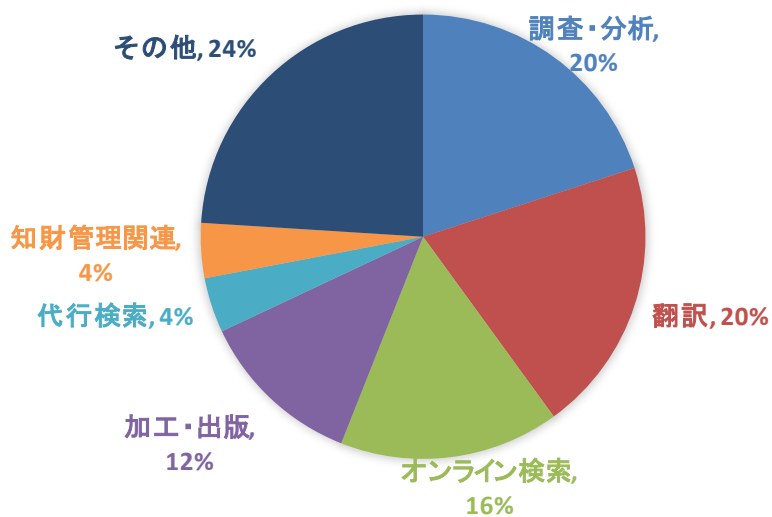


図 2-2-33 各民間事業者が単独で実施しているサービス分野（n=25）

また、「その他のサービス」として記述回答のあったものを表 2-2-11 に示す。平成 27 年度調査と比べると、特にコンサルティングサービスを実施する事業者数（平成 27 年度調査では 3 者）の増加が顕著である。なお、コンサルティングサービスの対象としては、出願・権利化の支援に係るものが主であった。

表 2-2-11 その他のサービス事例

サービス内容	事業者数
コンサルティングサービス	22
係争支援	4
ペーパースキニングサービス	3
研修	3
法律相談	2
通訳	2
ウォッチング	2
事務代行	2
マッチングサポート	1

② 各サービスにおけるサービス内容の状況

民間事業者向けアンケート（問 10～17）の回答結果から、各サービス分野におけるサービス内容について、平成 27 年度調査及び平成 25 年度調査との比較、並びに、それらのサービス内容が有料か無料かの内訳、産業財産権別（審判を含む）の提供状況を示す。また、2015 年 4 月以降に新規サービス・機能がリリースされた場合は、サービス分野ごとに事例を示す。

（ア）オンライン検索サービス

図 2-2-34 にオンライン検索サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-35 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの実施事業者数、図 2-2-36 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-37 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、複数 DB のシームレス検索機能及び統計処理機能が、これまでの調査結果に比べて大きく増えている。一方で、平成 27 年度調査で比較的实施率が高かった海外特許文献検索及び SDI 検索機能については大幅に減少している。当該サービス内容については他社との差別化が困難であり、今回調査で大幅に増えた統計処理機能のような差別化を図りやすい機能の拡充にシフトしていることが窺える結果となった。なお、統計処理機能は各データベースの収録情報の量・質に加えて、ターゲット顧客のニーズに応じて多種多様なサービス展開が可能であり、今後も本機能の更なる拡充が予測される。

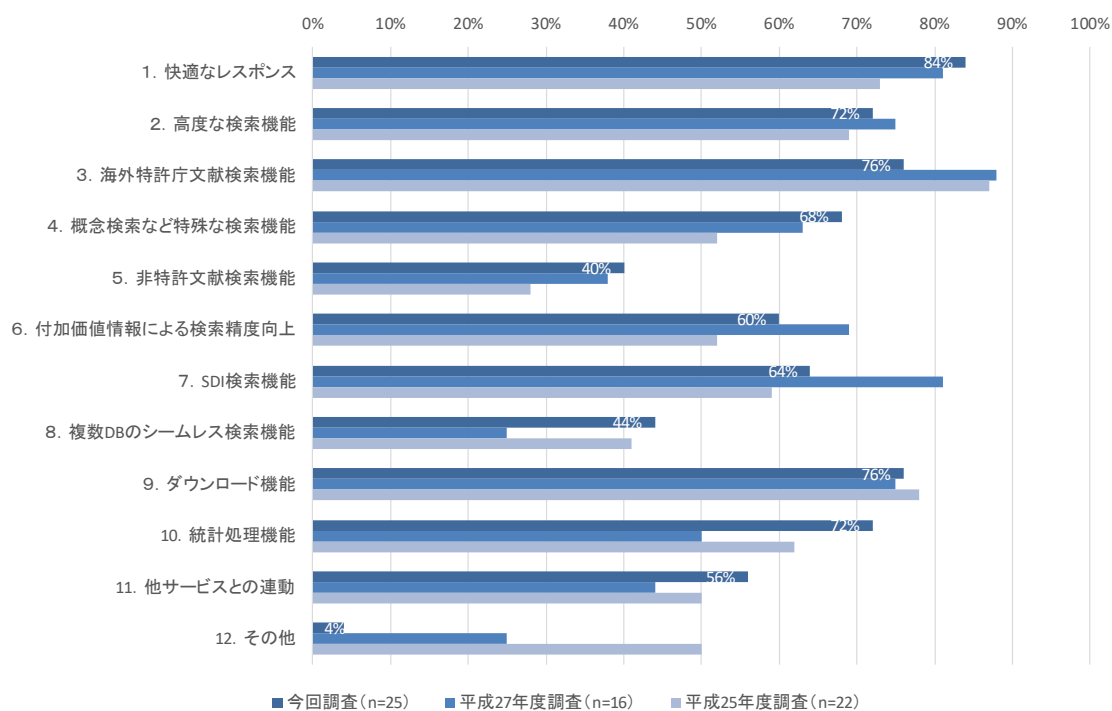


図 2-2-34 オンライン検索サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

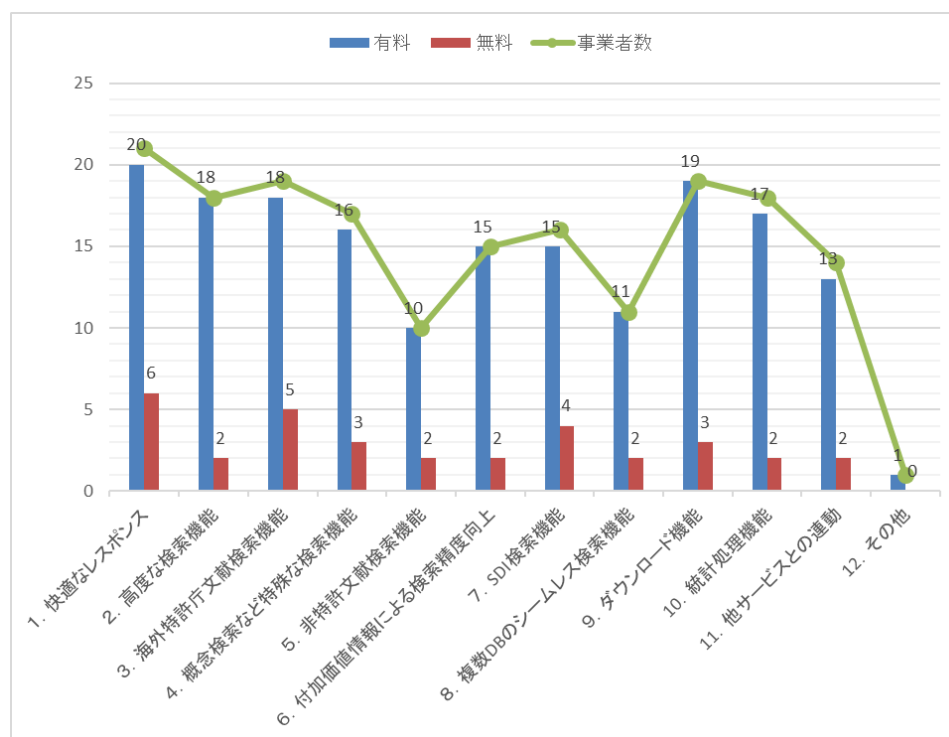


図 2-2-35 オンライン検索サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

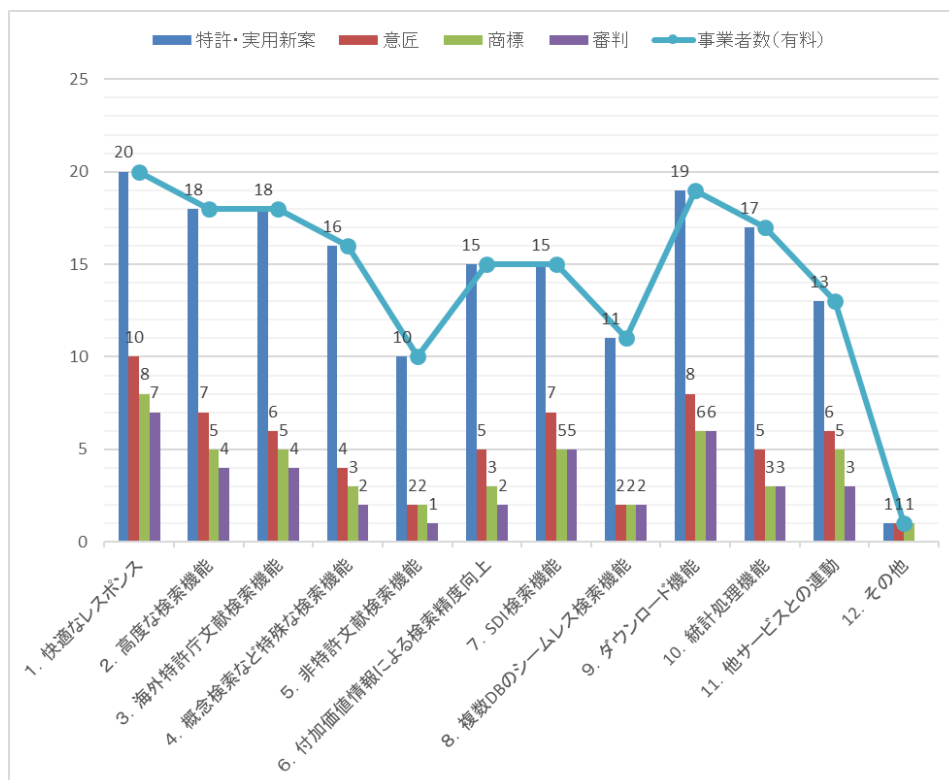


図 2-2-36 オンライン検索サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

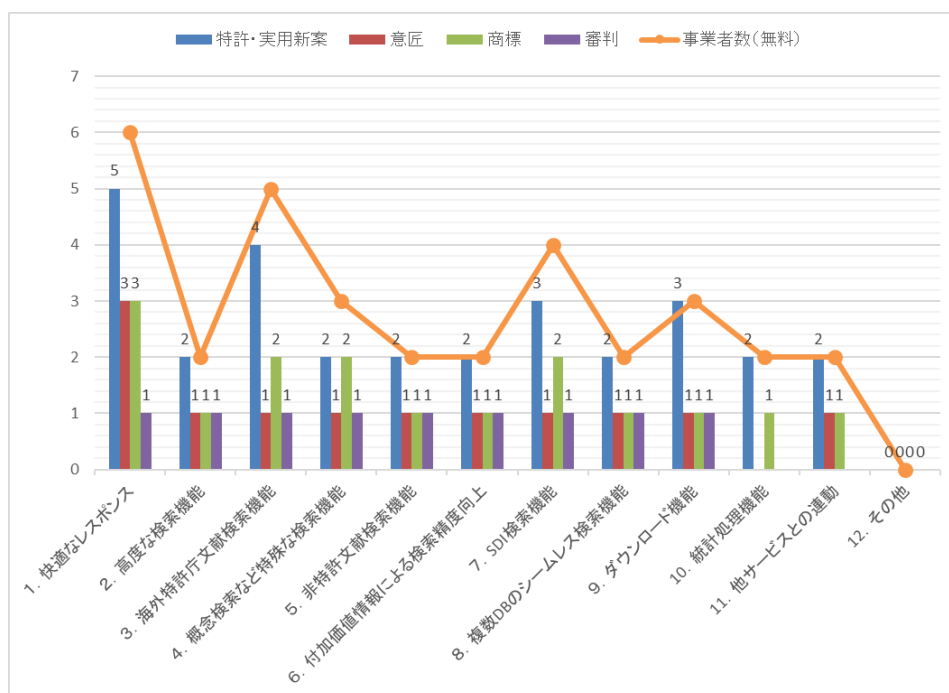


図 2-2-37 オンライン検索サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

また、2015 年 4 月以降にリリースされた新規サービス・機能の事例の主なものを表 2-2-12 に示す。これらの情報は、民間事業者向けアンケート（問 10）で「2015 年 4 月から現在までのリリース有」を回答された事業者・サービスについて、当該事業者のホームページ等から情報を収集した結果をベースとしている。いずれも AI を活用したサービス又は機能を新たにリリースしており、オンライン検索サービスにおける AI 技術の浸透が窺える結果となった。

表 2-2-12 オンライン検索サービスにおける新規サービス・機能の事例

サービス名	新規サービス・機能の内容
中国特許意匠検索	・解析機能 ・概念検索 (AI 活用)
海外特許検索システム	・概念検索 (AI 活用) ・ワードクラウド検索 ・化学式検索
特許情報提供サービス	・AI 読解支援機能 AI 等の技術を適用することで特許公報の文章中の課題とその解決手段が記載された箇所を高精度に自動抽出する機能 ・自動分類付与機能 AI 等の技術を活用し、社内分類コードを自動的に付与する機能 ・技術マップ機能 AI 等の技術によって高精度に特許公報を読解・分析し、各特許がどのような技術・キーワードで成り立っているのかをマップとして可視化する機能
特許調査支援サービス	・AI 検索サービスオプション AI 技術を活用した高精度な検索結果を抽出する機能

(イ) 代行検索サービス

図 2-2-38 に代行検索サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-39 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2-2-40 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-41 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、約 9 割の事業者が実施している SDI サービス及び結果のスクリーニングにおいて、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果からの継続的な増加傾向が見られた。また、複数の DB のシームレス検索及び J-PlatPat 代行検索については、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果と比べて大きく増えている。一方で、他サービスとの連動及びその他については、50%以上であった平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果と比べて大幅に減少している。

有料・無料サービスの違いによる特徴としては、J-PlatPat 代行検索が無料サービスの中で最も多い(6 件) サービス内容であった。全サービス内容において無料サービスを実施しているという回答が 0 件であった平成 27 年度の調査結果を踏まえると、無料で利用できる J-PlatPat について代行検索を無料とする一方、他サービス収益によりトータルで利益を確保するビジネスモデルが複数の民間事業者で実施されている可能性が推察される結果となった。

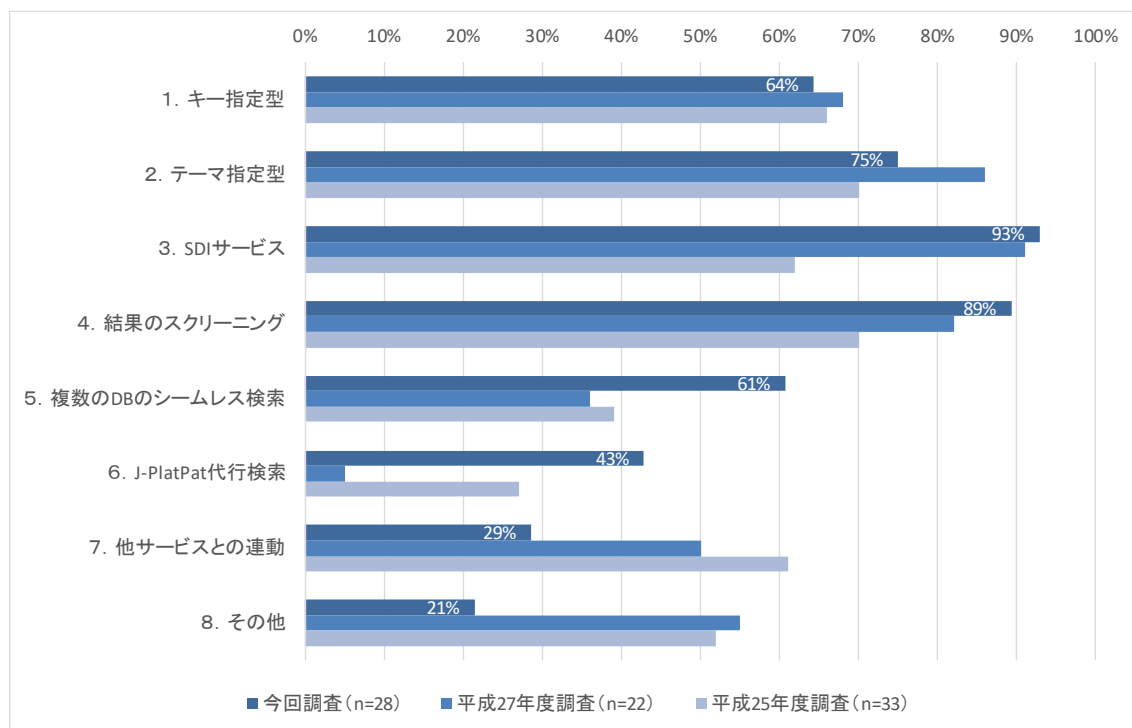


図 2-2-38 代行検索サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

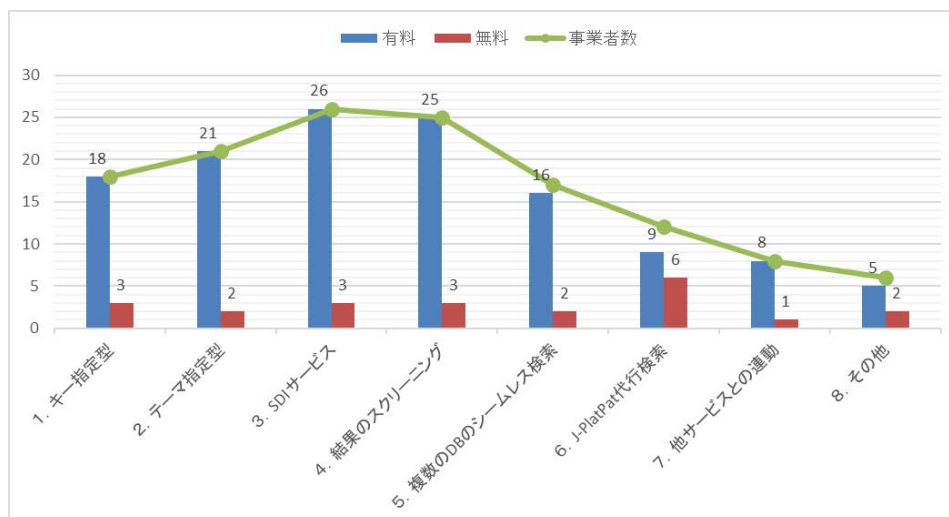


図 2-2-39 代行検索サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

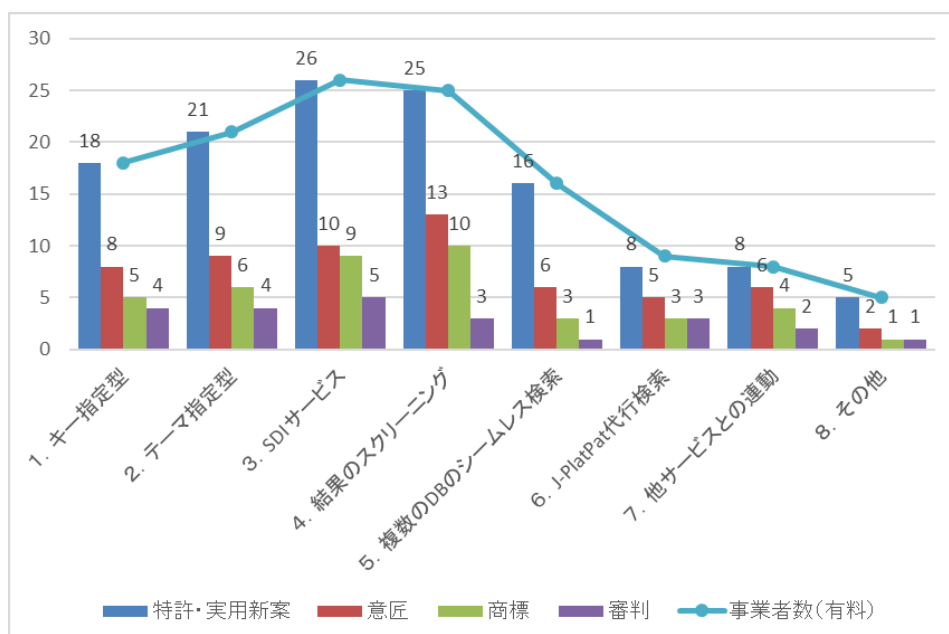


図 2-2-40 代行検索サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

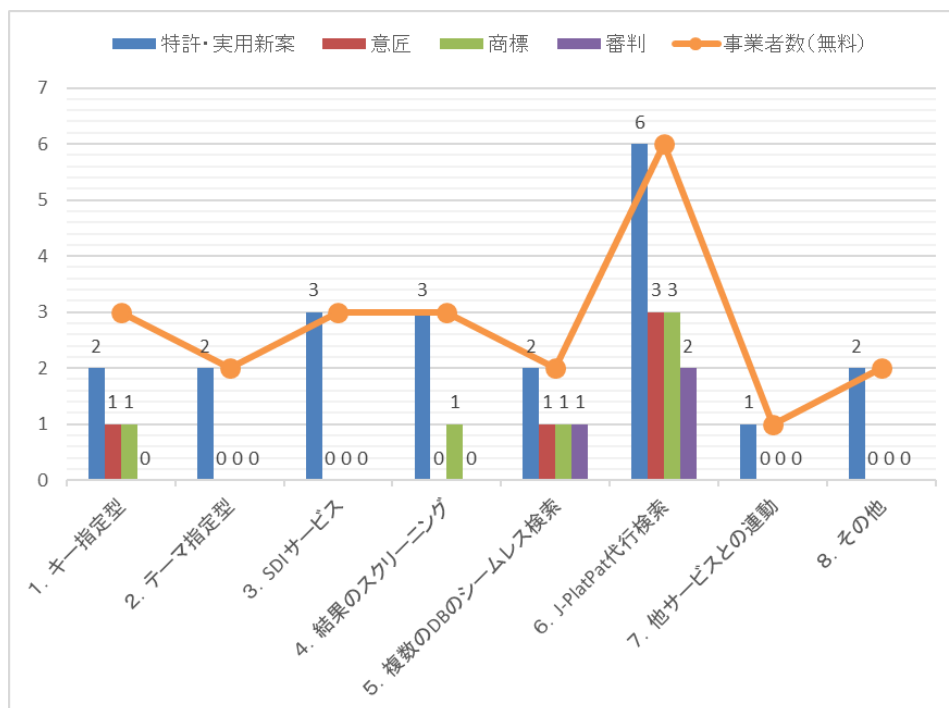


図 2-2-41 代行検索サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(ウ) 調査・分析サービス

図 2-2-42 に調査・分析サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-43 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2-2-44 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-45 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、海外調査、知財分析評価・鑑定、及び統計用ソフトウェア開発・提供が、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果から継続的に増加している。一方で、他サービスとの連動については、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果から継続的に減少している。

また、これまでの「動向調査（企業、技術、市場）」を「IP ランドスケープ作成支援（動向調査等）」として調査を行ったところ、平成 27 年度の調査（97%）から半減した。

民間事業者へのヒアリングでは、「IP ランドスケープ」という言葉が流行しているが、内容自体は以前から行われてきたことであり状況が大きく変わったとは捉えておらず、これまでどおり「上層部から言われたので分析してほしい」、「社内ではできないため分析してほしい」といった依頼として受けている状況との回答を得た。一方で、「IP ランドスケープをやりたい」という問合せはあるが、明確に何かやりたい訳ではないといったヒアリング回答もあった。野崎（2019 年 6 月）[1]も「IP ランドスケープを「経営・事業を強く意識した知財及び知財以外の情報分析」と捉えるのであれば、最近注目を浴びているムーブメントというよりは数十年前からの課題であり、その課題を克服するのが難しいため改めて脚光を浴びていると認識するのが正しい」と述べている。

「IP ランドスケープ」をムーブメントと捉えるか、従来からある「経営・事業を強く意識した知財及び知財以外の情報分析」と捉えるかによって回答が分かれたものと推察される。

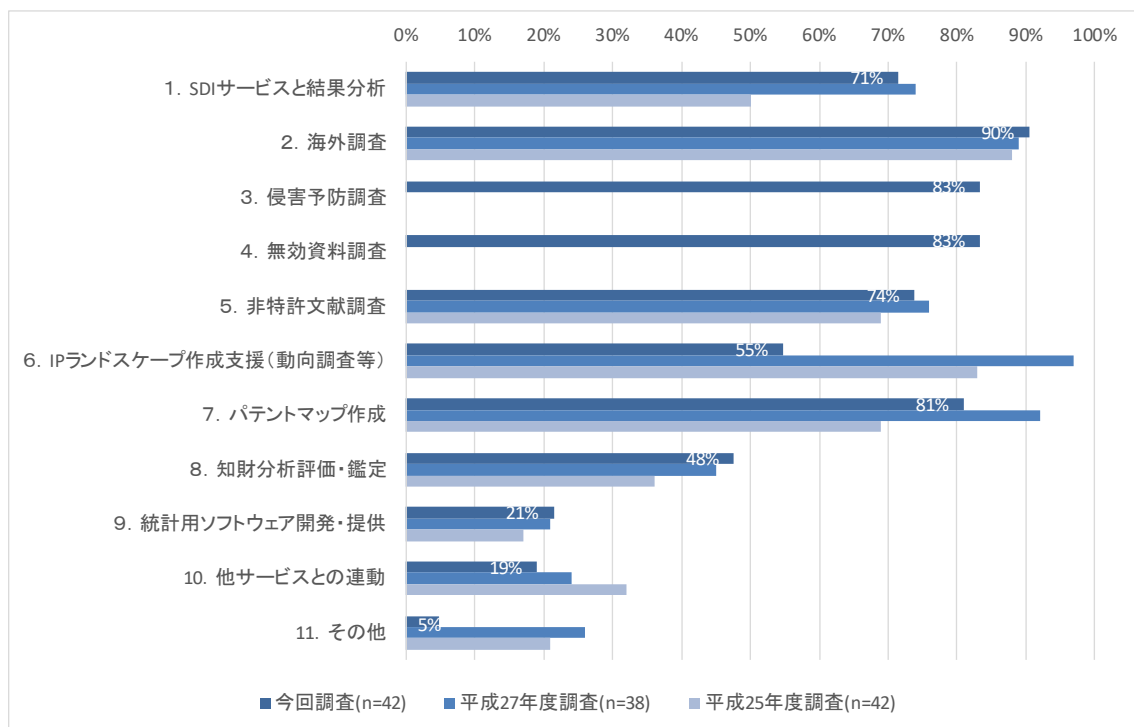


図 2-2-42 調査・分析サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

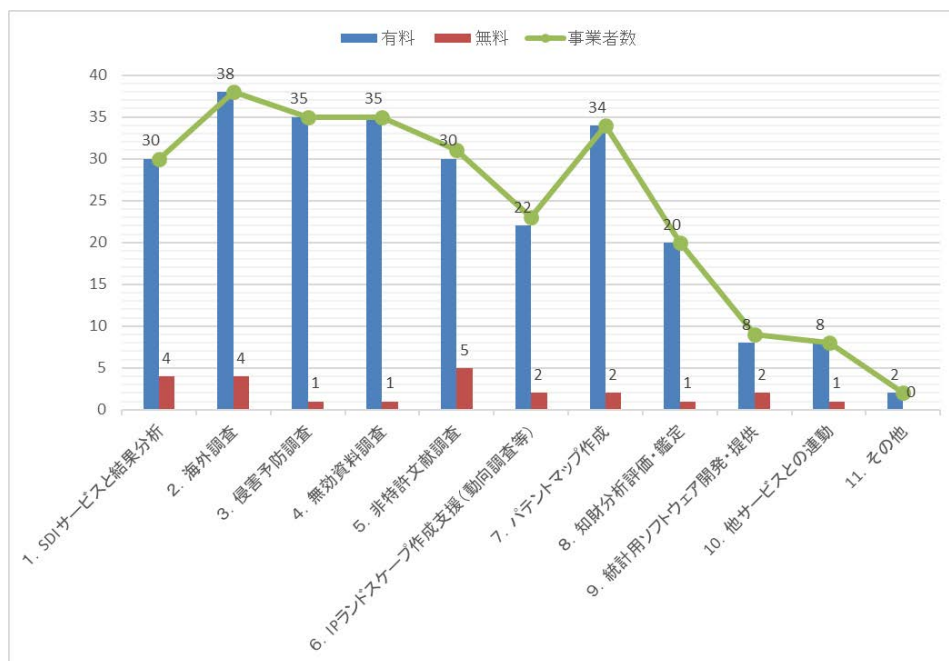


図 2-2-43 調査・分析サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

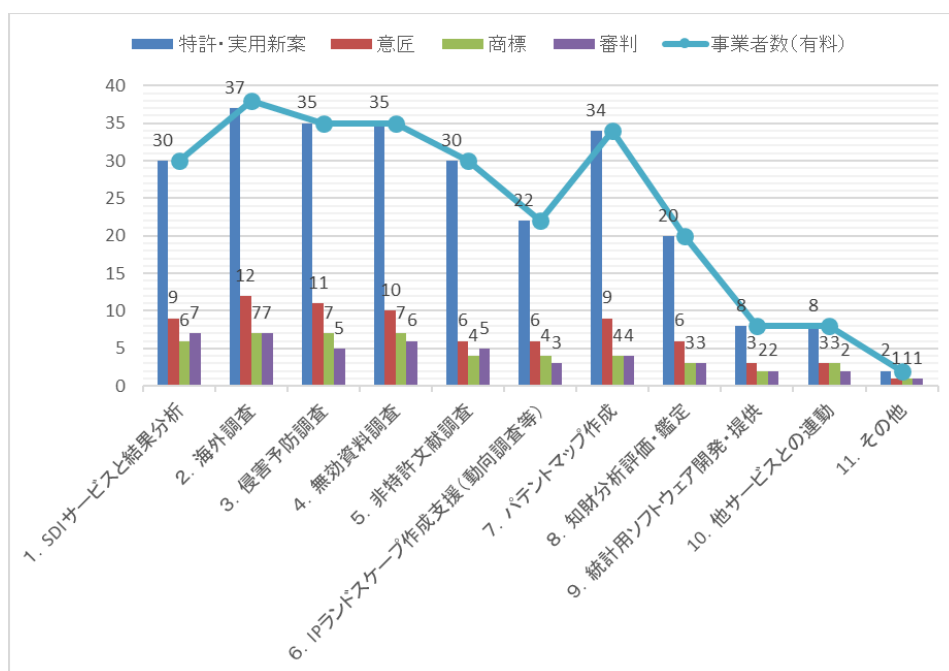


図 2-2-44 調査・分析サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

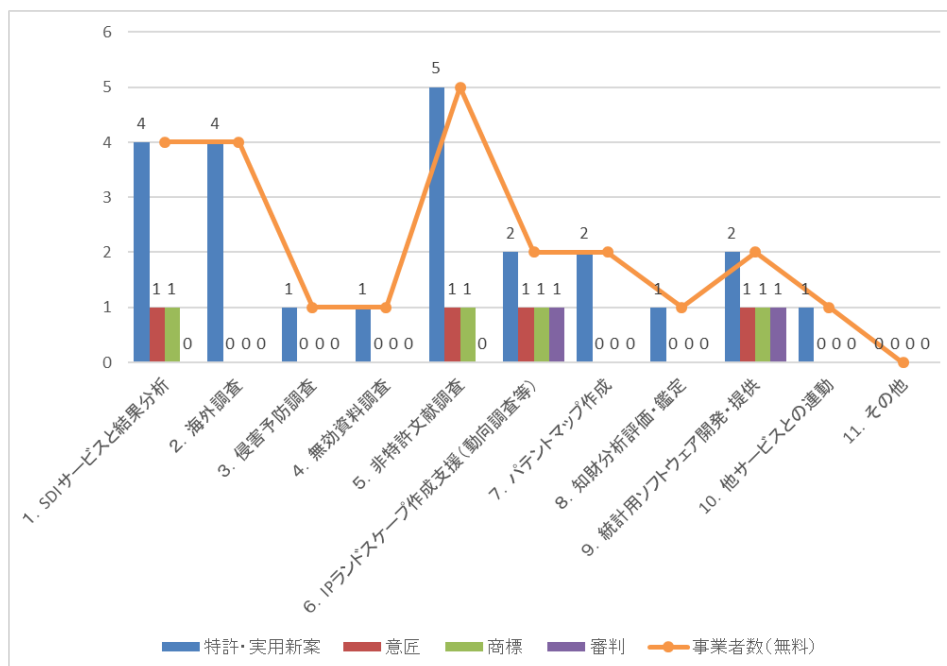


図 2-2-45 調査・分析サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

また、2015 年 4 月以降にリリースされた新規サービス・機能の事例の主なものを表 2-2-13 に示す。この情報は、民間事業者向けアンケート（問 12）で「2015 年 4 月から現在までのリリース有」を回答された事業者・サービスについて、当該事業者のホームページ等から情報を収集した結果をベースとしている。既存サービスに対する新規サービス・機能追加の主な事例は 1 件のみであったが、「2-2. (2) 新規サービス」において、AI 技術を用いた新規サービスのリリース事例を複数確認していることから、AI 等の最新の技術を利用したサービス・機能は今後も継続的に開発されることが窺える結果となった。

表 2-2-13 調査・分析サービスにおける新規サービス・機能の事例

サービス名	新規サービス・機能の内容
知財戦略グループウェア	・「50 字要約」「社内要約(250 字)」項目の追加 ・AI による知財業務支援システムとのデータ連携

(エ) 加工・出版サービス

図 2-2-46 に加工・出版サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-47 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2-2-48 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-49 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、全サービス内容の事業者率に共通して、平成 25 年度の調査結果から平成 27 年度の調査結果にかけて増加したものの、平成 27 年度の調査結果から再び減少する結果となった。

有料・無料サービスの違いによる特徴としては、無料サービスを実施している事業者数が最も多いのは書籍、Web 等の出版・情報発信の 5 件であり、平成 27 年度の調査結果の 1 件より増えている。また、無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別に関しては、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果では特許・実用新案のみであったが、今回の調査結果では意匠、商標、審判に関する無料サービスも実施されている結果となった。

インターネットから無料で情報を入手できるようになり、特許情報に限らず情報全般の価値が低下しているというヒアリング内容を踏まえると、書籍、Web 等の出版・情報発信の無料サービスが増加した背景として、インターネット上の情報を収集しまとめるキュレーションやハッシュタグ等による情報発信を収集することで、Web サイト等での無料の情報発信サービスが増加していることが推察される。

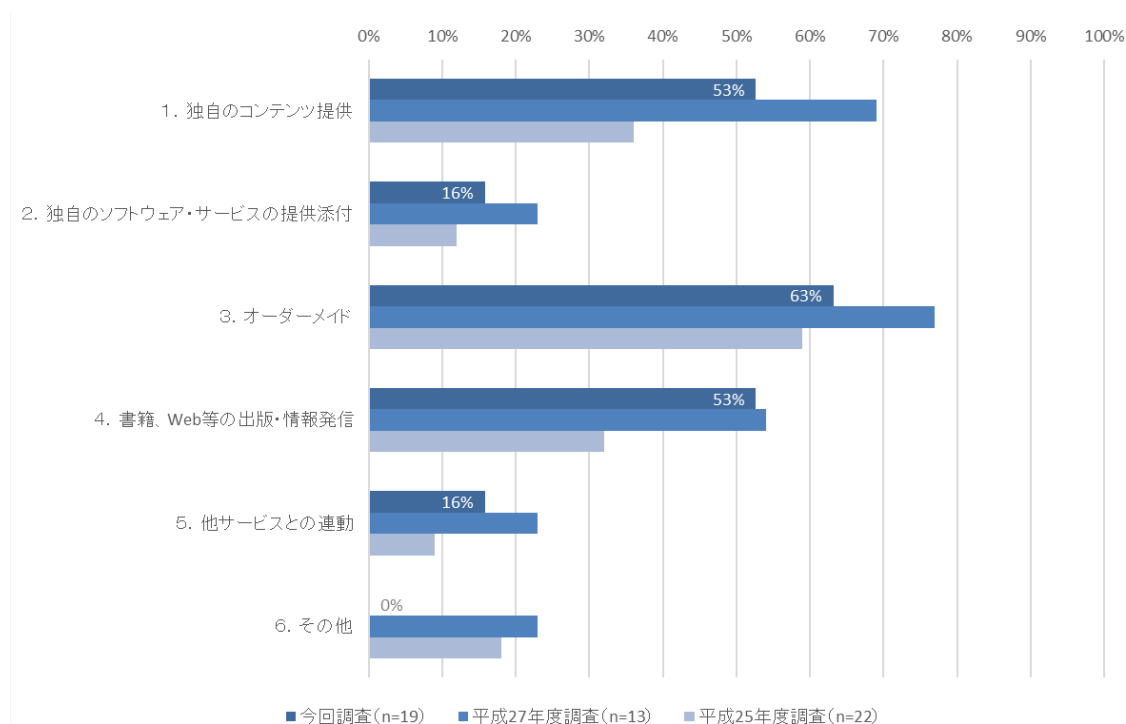


図 2-2-46 加工・出版サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

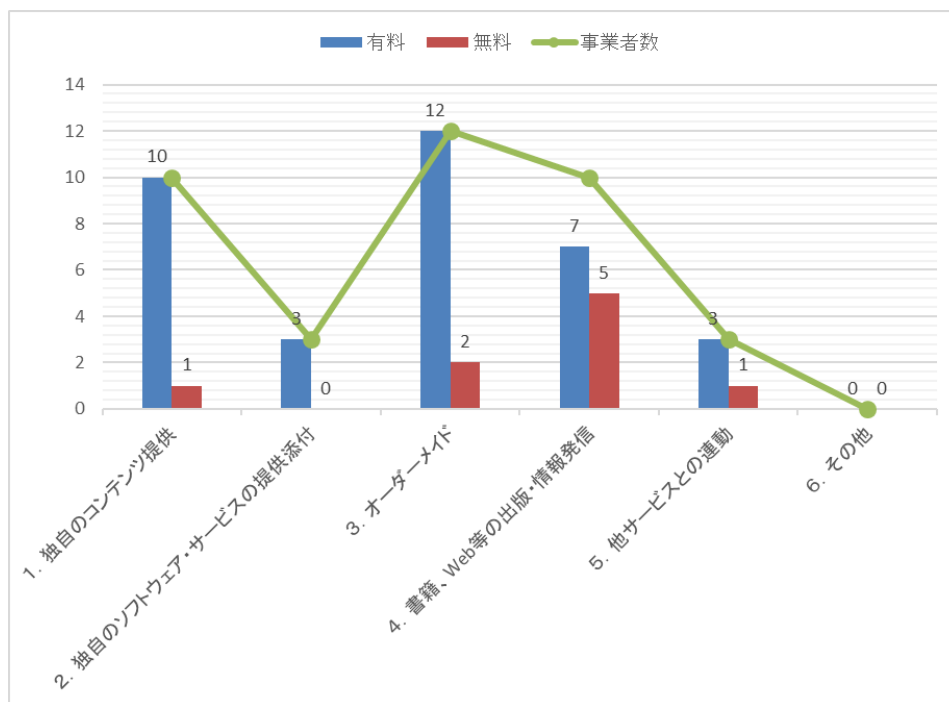


図 2-2-47 加工・出版サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

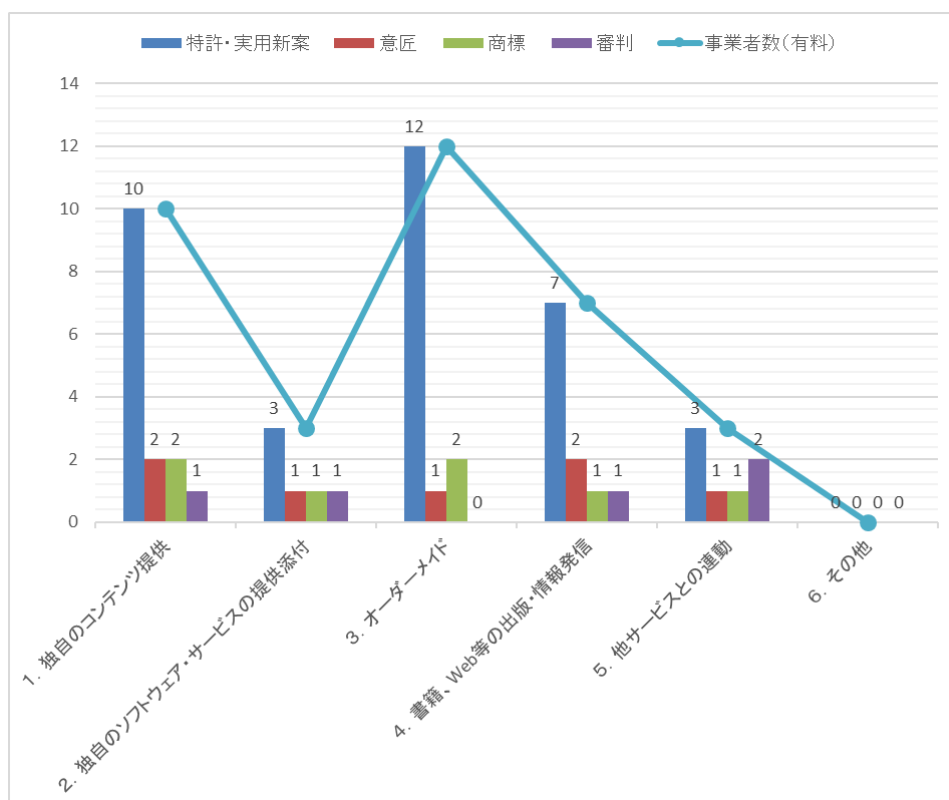


図 2-2-48 加工・出版サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

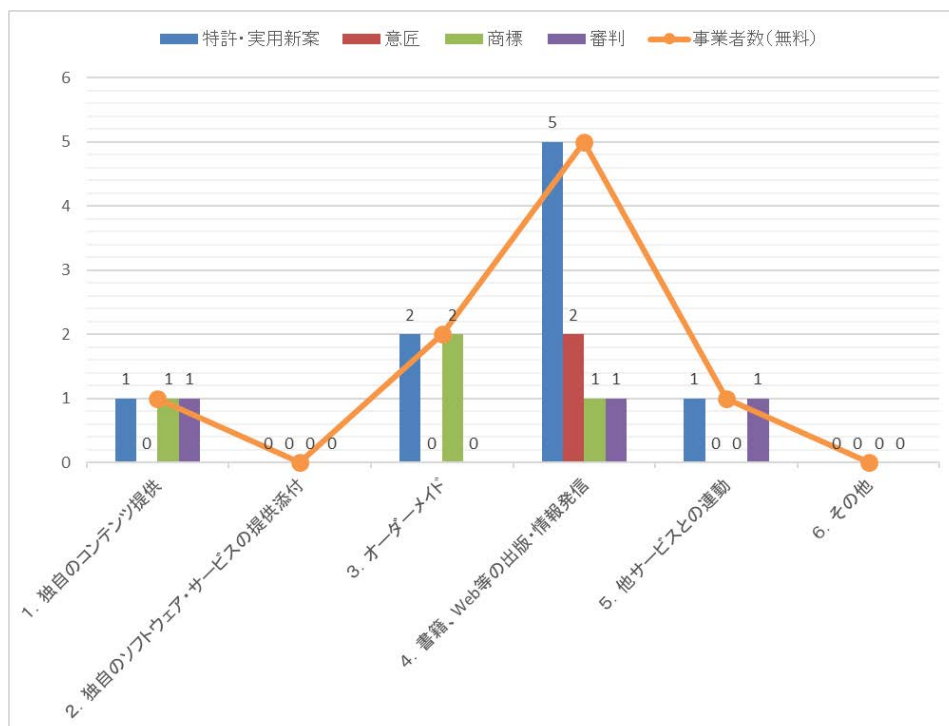


図 2-2-49 加工・出版サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

（オ）複写サービス

図 2-2-50 に複写サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-51 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2-2-52 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-53 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、非特許文献複写、取り寄せのみ、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果から継続的に増えている。一方で、1～4（国内文献、国内包袋、海外文献、及び海外包袋の複写、取り寄せ）及び 6（他サービスとの連動）のサービス内容に関しては、いずれも平成 27 年度の調査結果から減少している。特に、国内文献及び海外文献複写、取り寄せに関しては、平成 27 年度の調査結果からの減少幅が大きい。また、その他のサービス内容を実施しているという回答は、平成 27 年度の調査結果と同様に 0 件のままであった。

複写サービスの特徴としては、特許文献及び包袋の複写、取り寄せサービスに対するニーズは減少傾向である一方、非特許文献の複写及び取り寄せサービスに対するニーズは増加傾向であることが窺える結果となった。また、他サービスとの連動やその他サービスを実施している事業者率が非常に少ないことから、複写サービスにおけるサービス内容の流動性は小さいことが推察される。

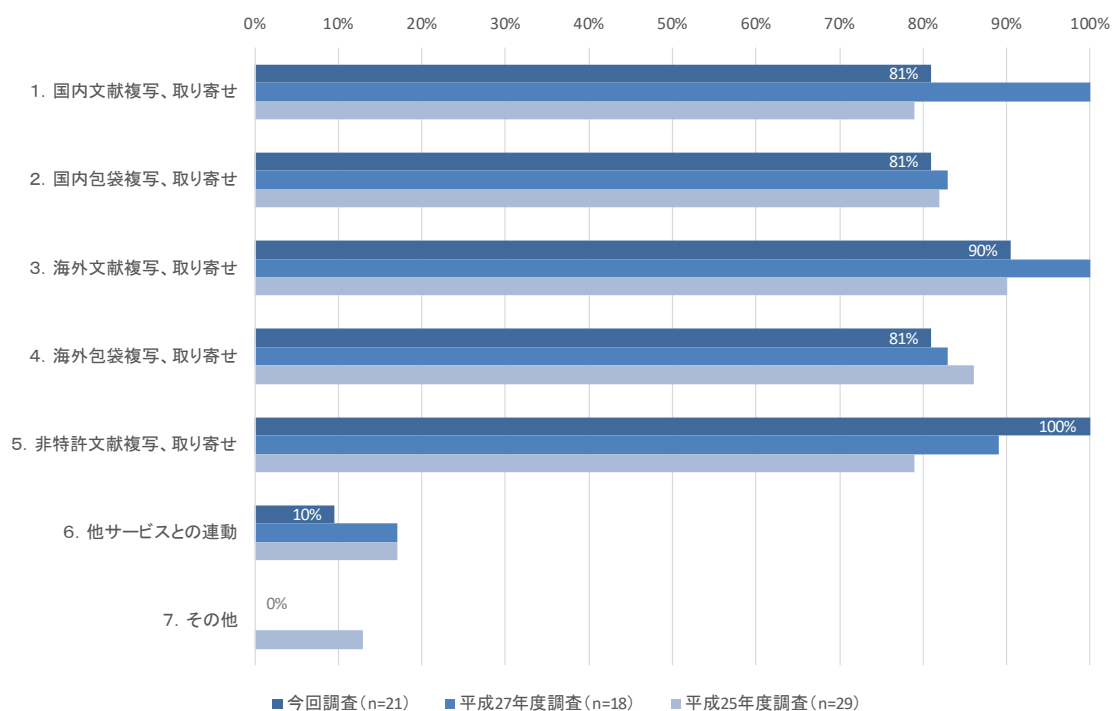


図 2-2-50 複写サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

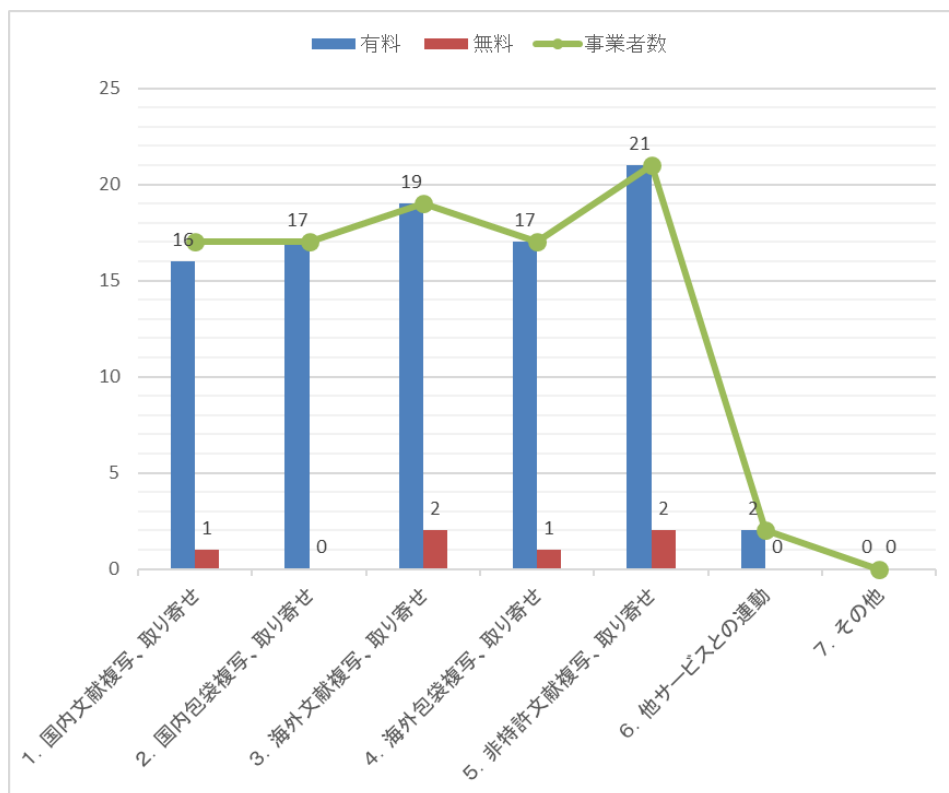


図 2-2-51 複写サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

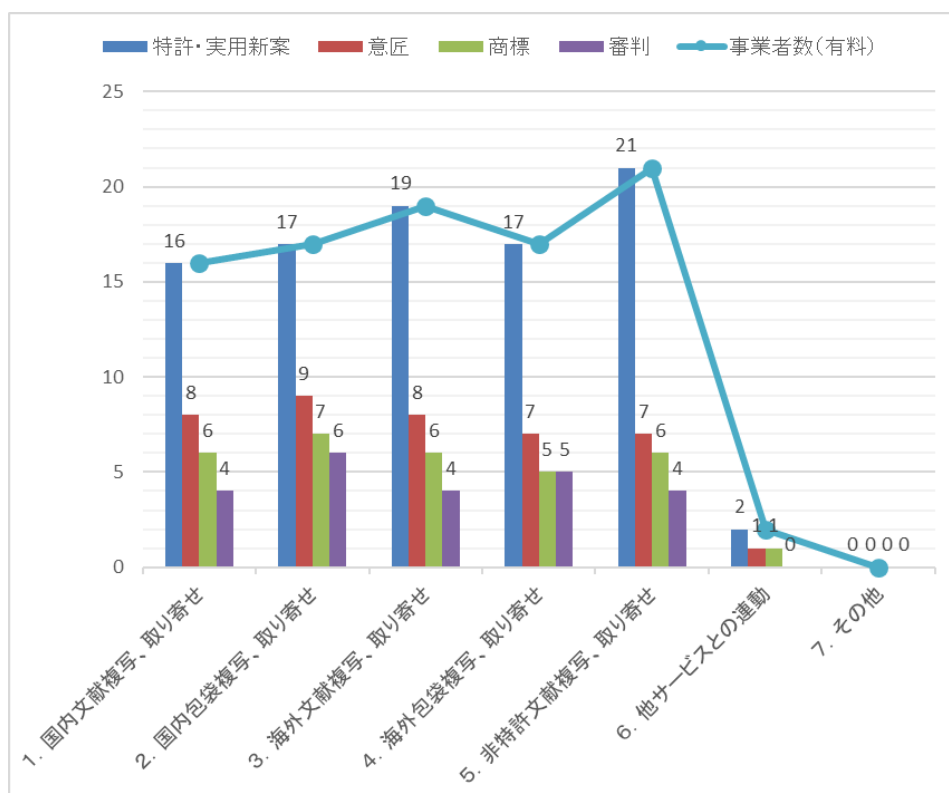


図 2-2-52 複写サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

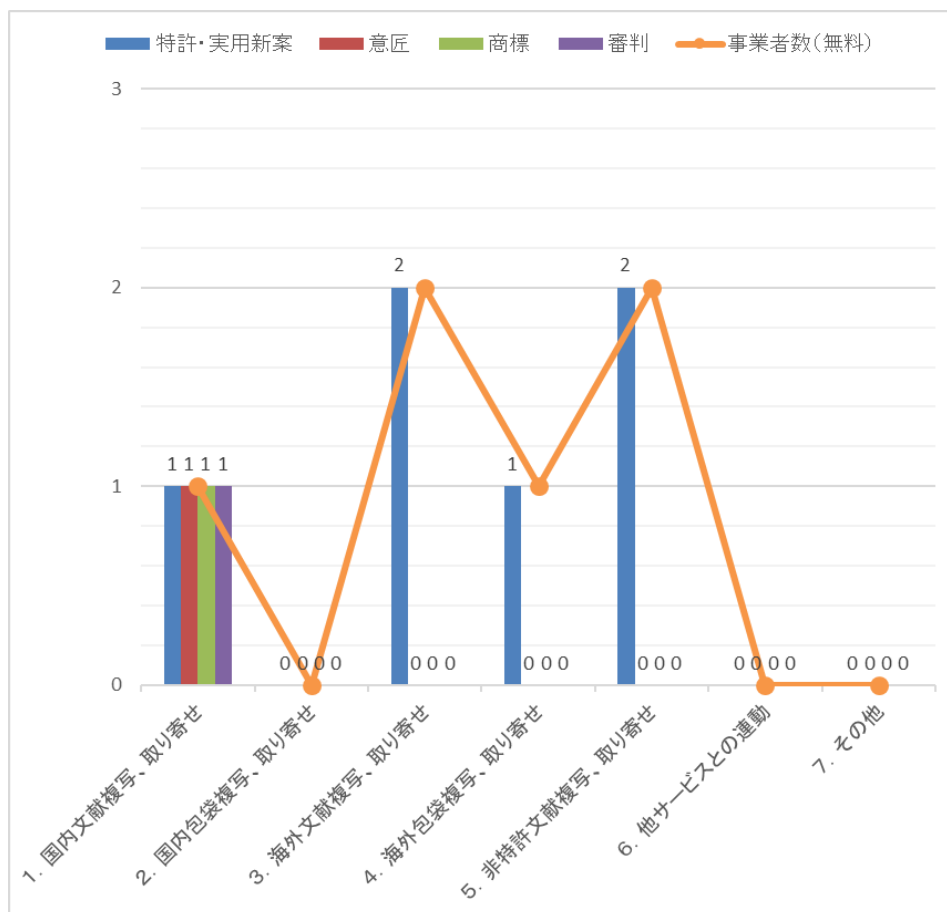


図 2-2-53 複写サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

(カ) 翻訳サービス

図 2-2-54 に翻訳サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-55 に翻訳言語の内訳、図 2-2-56 にそれぞれのサービス内容における日本語・外国語の翻訳サービスの内訳、図 2-2-57 に日本語から外国語の翻訳サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-58 に外国語から日本語の翻訳サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、特許公報等の翻訳のみ、平成 27 年度の調査結果に比べて増えている。一方で、出願書類の翻訳、非特許文献の翻訳、機械翻訳ツールの提供、他サービスとの連動については、いずれも平成 27 年度の調査結果と比べて減っている。特に、機械翻訳ツールの提供(16%)に関しては、平成 27 年度の調査結果(37%)から大幅に減少していることから、無料翻訳ツールの影響を大きく受けていることが窺える結果となった。

翻訳言語でみると、平成 27 年度の調査結果と比べて、中国語及び韓国語の翻訳サービスを実施している事業者率が増えている。サービス内容としては、従来の翻訳や機械翻訳に加えて、既に翻訳された文章のチェックを低価格で提供している事例も見受けられた。また、特許公報等の翻訳に関しては、平成 27 年度の調査結果と逆転して、日本語から外国語の翻訳方向でサービスを実施している事業者数よりも、外国語から日本語の翻訳方向でサービスを実施している事業者数の方が上回る結果となった。

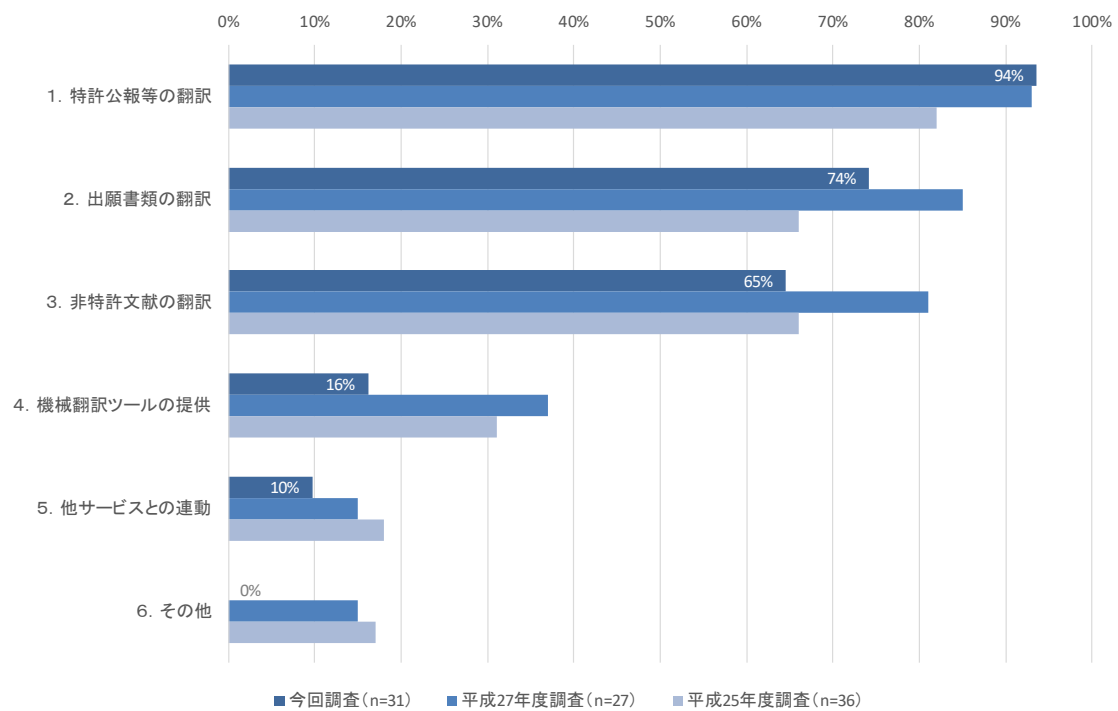


図 2-2-54 翻訳サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

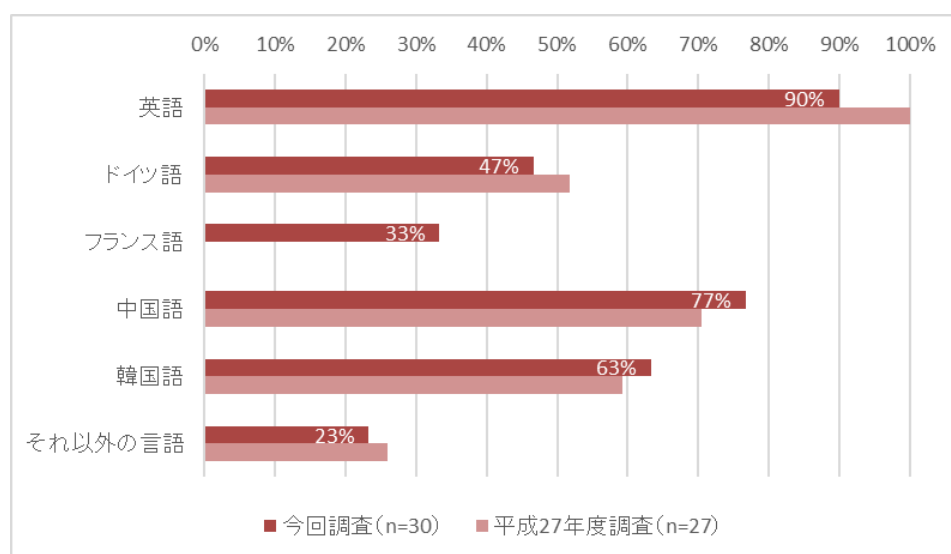


図 2-2-55 翻訳サービスにおける翻訳言語の内訳

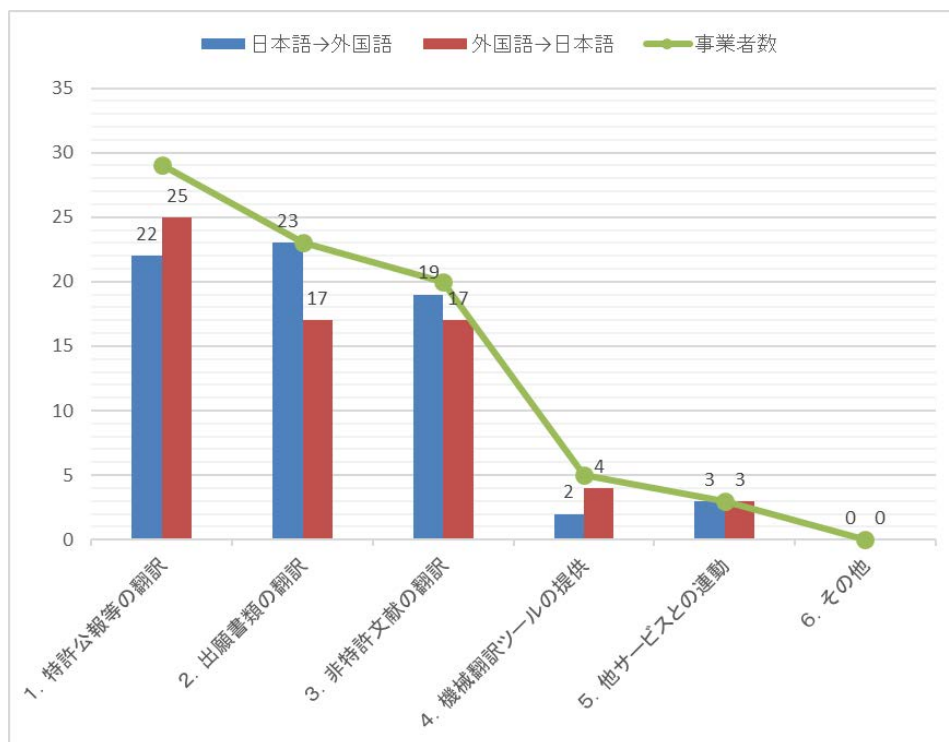


図 2-2-56 翻訳サービスにおける日本語・外国語の翻訳サービスの実施事業者数

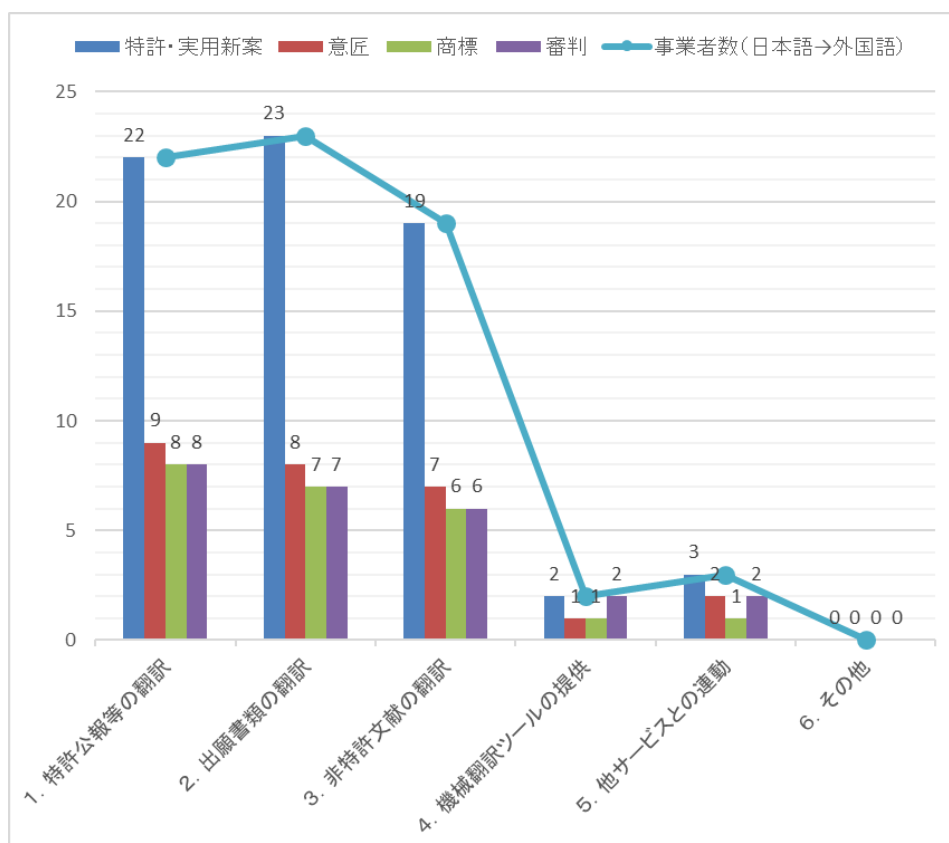


図 2-2-57 翻訳サービス（日本語→外国語）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

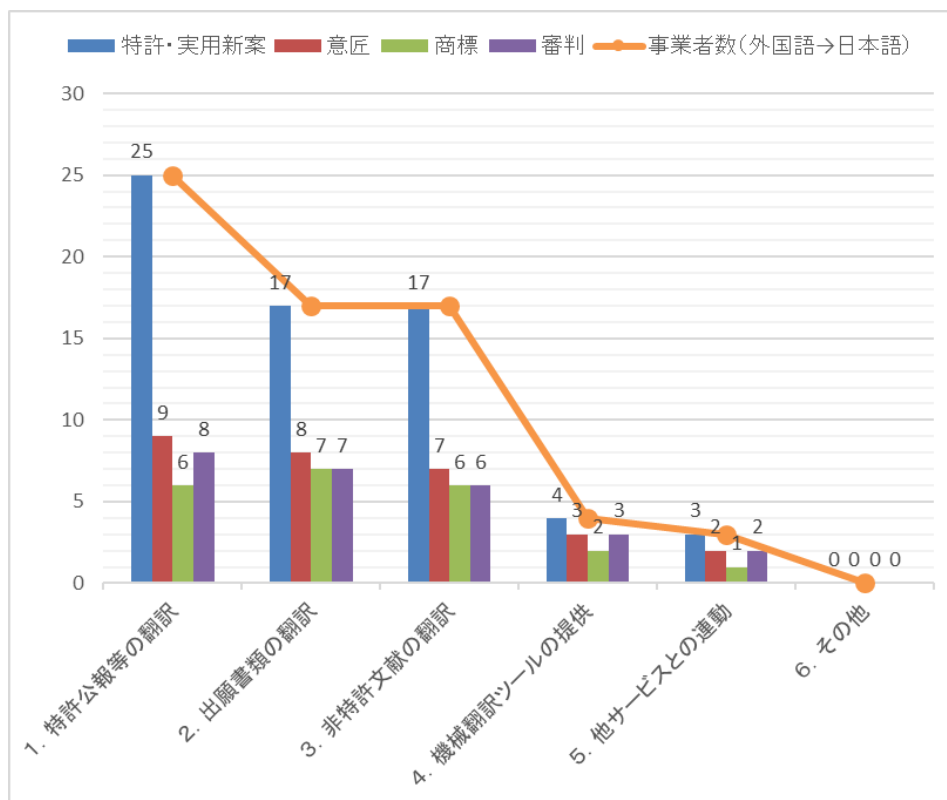


図 2-2-58 翻訳サービス（外国語→日本語）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

また、2015 年 4 月以降にリリースされた新規サービス・機能の事例の主なものを表 2-2-14 に示す。これらの情報は、民間事業者向けアンケート（問 15）で「2015 年 4 月から現在までのリリース有」を回答された事業者・サービスについて、当該事業者のホームページ等から情報を収集した結果をベースとしている。他サービスとの連動に該当する事例として、多くの言語に対応した他社データベースに収録されている膨大な翻訳データを閲覧可能とするオプションサービスが新たにリリースされた。ヒアリング調査結果において、自社サービスに新たな言語のニーズがあるとしても実際に追加することに対しては慎重であるという声を複数の民間事業者から聞いていることを踏まえると、顧客からの様々な国の翻訳データのニーズに応えるための取組であると推察される。

表 2-2-14 翻訳サービスにおける新規サービス・機能の事例

サービス名	新規サービス・機能の内容
他社データベースの翻訳データを閲覧できるオプションサービス	自社の特許情報提供サービスのオプションサービスとして、世界最大級のグローバル特許データベースに収録される翻訳データを閲覧可能とするサービスを、提携先の海外企業と共同開発したものである。 読解が困難な海外特許文献の調査時に、高度に翻訳・要約した特許データが閲覧可能になることで、海外特許文献の調査業務を効率化できる。

(キ) 知財管理関連サービス

図 2-2-59 に知財管理関連サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-60 にそれぞれのサービス内容について有料・無料サービスの内訳、図 2-2-61 に有料サービスの内容について特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。また、知財管理関連サービスにおいて無料サービスを実施しているという回答は 0 件であったため、無料サービスの内容における内訳は示していない。

サービス内容でみると、特許管理手続き支援、ポートフォリオ管理、特許管理システム／ソフトウェアの開発・販売については、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果から継続的に増えている。一方で、他サービスとの連動については、平成 25 年度の調査結果から平成 27 年度の調査結果にかけて増加したが、今回の調査結果では大幅に減少している。また、いずれのサービス内容においても、無料サービスを実施している事業者数は 0 件であり、平成 27 年度の調査結果と同様の結果となった。

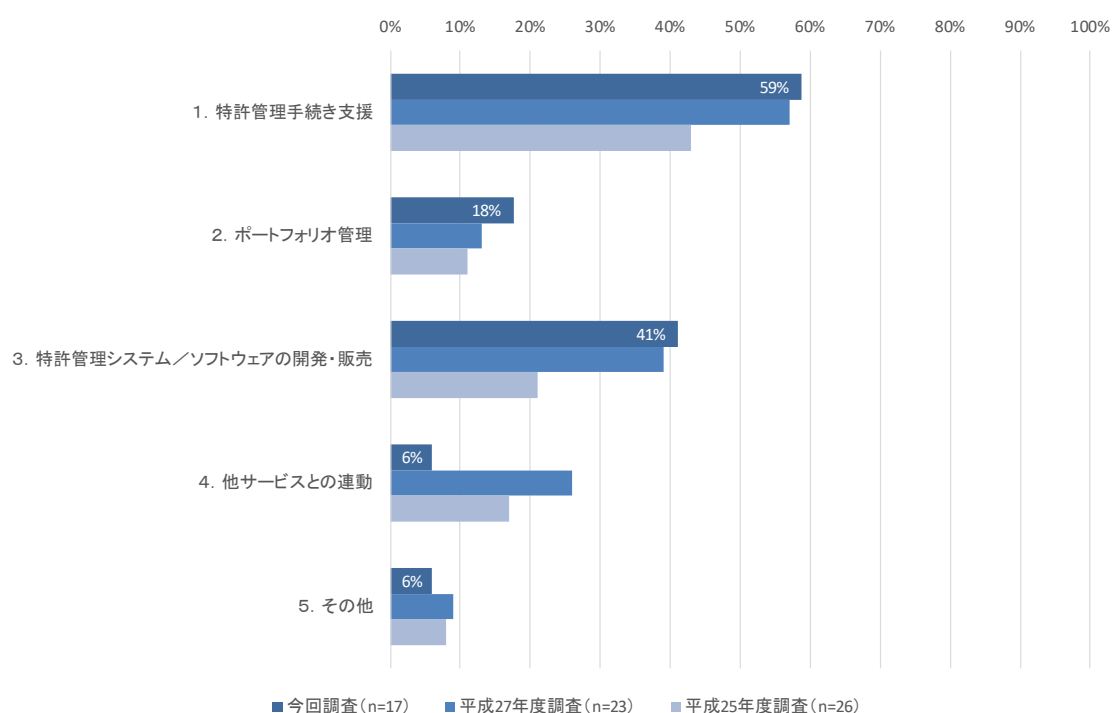


図 2-2-59 知財管理関連サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

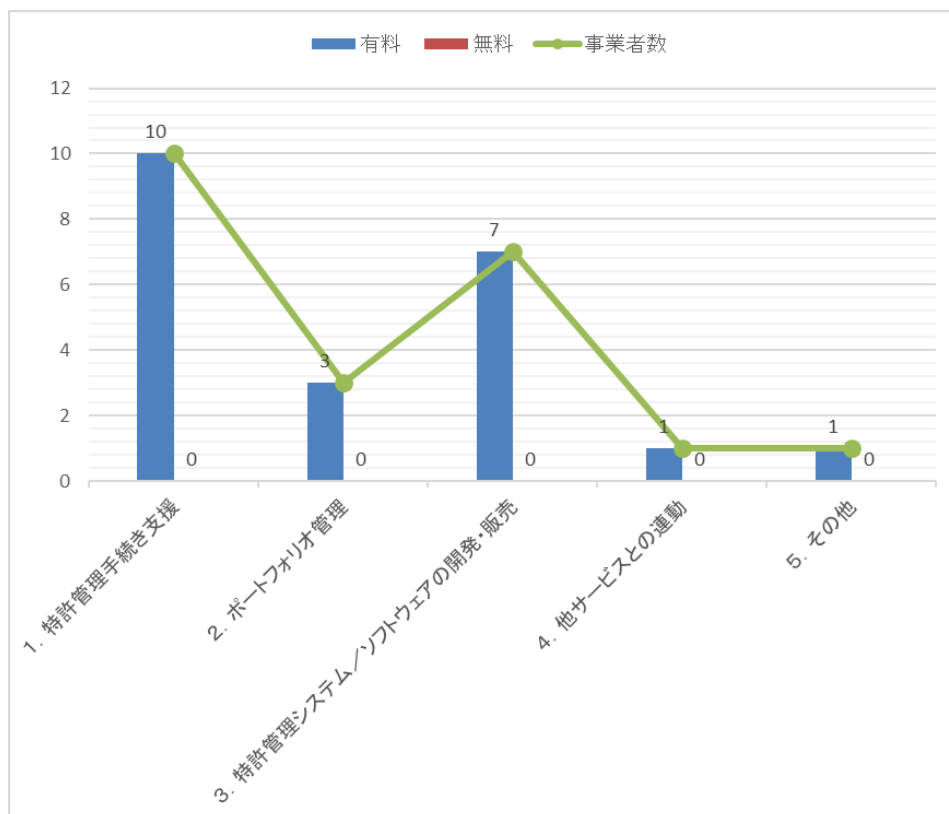


図 2-2-60 知財管理関連サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

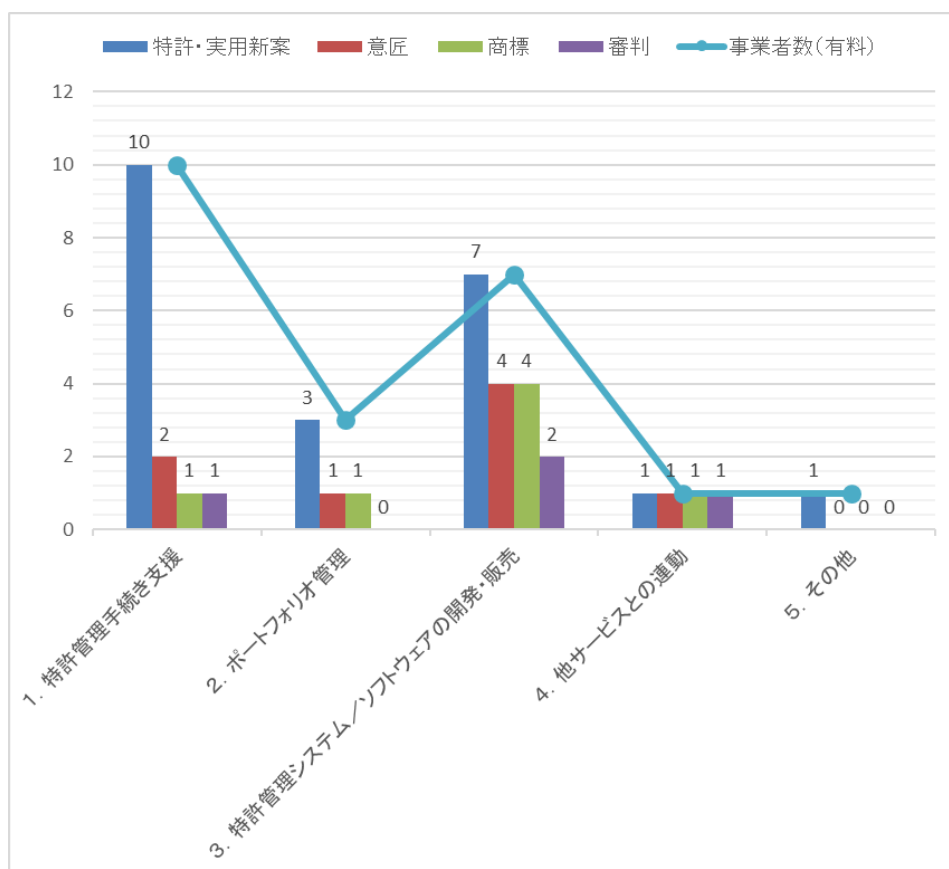


図 2-2-61 知財管理関連サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

また、2015 年 4 月以降にリリースされた新規サービス・機能の事例の主なものを表 2-2-15 に示す。これらの情報は、民間事業者向けアンケート（問 16）で「2015 年 4 月から現在までのリリース有」を回答した事業者・サービスについて、当該事業者のホームページ等から情報を収集した結果をベースとしている。新規サービス又は機能のうちで特徴的なのは、ユーザー管理関連機能・表示の拡充、ユーザー全員で共有できる資料添付機能、特許案件に関してやりとりができるコメント機能のように、複数のユーザーが利用することを想定し、情報の共有や双方向のやりとりを促進する機能が複数追加されている点である。この事例では、知財部門に限らず研究開発部門、経営層等も含めた全社的な利用を想定されていることが窺える。

表 2-2-15 知財管理関連サービスにおける新規サービス・機能の事例

サービス名	新規サービス・機能の内容
クラウド環境で提供する知財戦略グループウェア	・タイトルごとの関連資料添付機能 ・ユーザー管理に関する機能・表示の拡充 (ユーザーの表示順設定機能、ユーザー登録人数の表示、ユーザーの抽出表示、担当分担時における件数と全体件数の表示等) ・ユーザー全員で共有できる資料添付機能 ・特許案件に関してやりとりができるコメント機能 ・画面の英語ヘルプ表示 ・階層ツリーで独自分類マスタを作成できる機能 ・分類マップの Excel 出力機能追加

(ク) その他サービス

図 2-2-62 にその他サービスにおける各サービス内容の状況について、これまでの調査結果との比較を示す。また、図 2-2-63 にそれぞれのサービス内容における有料・無料サービスの内訳、図 2-2-64 に有料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別、図 2-2-65 に無料サービスの内容における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別をそれぞれ示す。

サービス内容でみると、コンサルティング、係争支援、社内 DB 関連サービス、ライセンスング支援において、平成 25 年度及び平成 27 年度の調査結果から継続的に増加している。

有料・無料サービスの内訳でみると、無料サービスを実施している事業者数が最も多いのは研修・セミナー（7 件）であった。研修・セミナーは今回調査から追加した項目であるが、実施している事業者率が 76%と 2 番目に多い結果となった。民間事業者へのヒアリングにおいても、国内における特許・商標・意匠の出願を促進することで特許情報提供サービスの市場全体の拡大につなげるために、商標及び意匠の出願方法に関するセミナー等は無償で開催しているという回答を得た。

以上のように、事業者率の継続的な増加傾向、及び高い事業者率が確認できた各サービス内容については、今後もニーズのあるサービス内容であることが窺える結果となった。

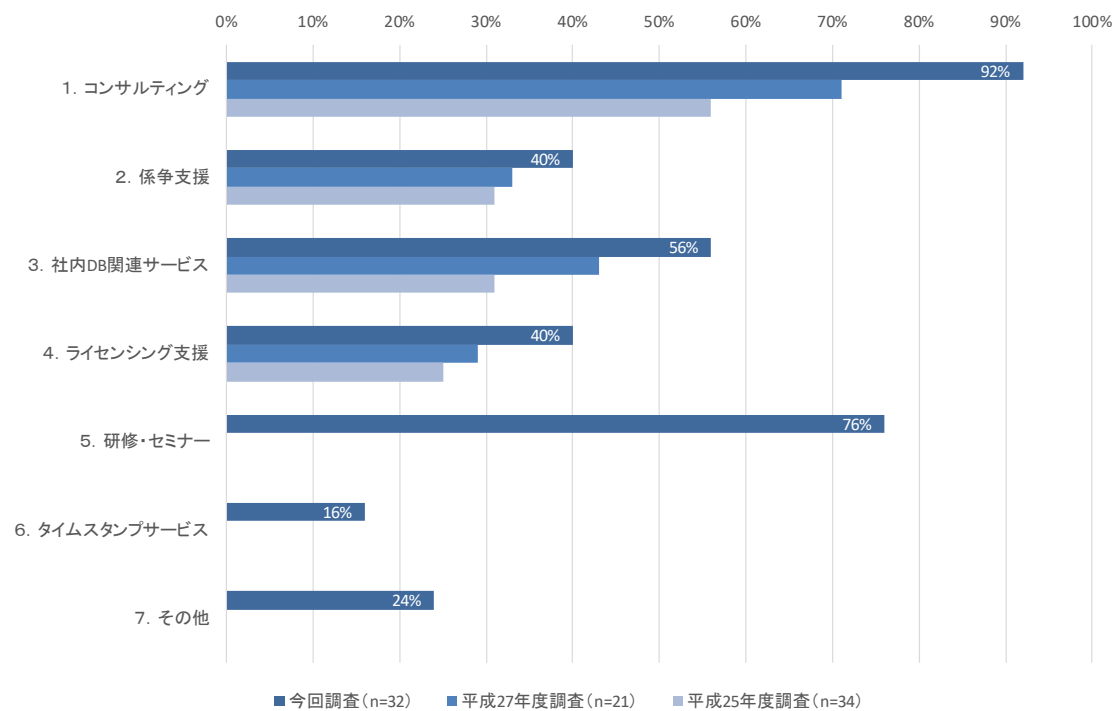


図 2-2-62 その他サービスにおける各サービス内容を実施する事業者率

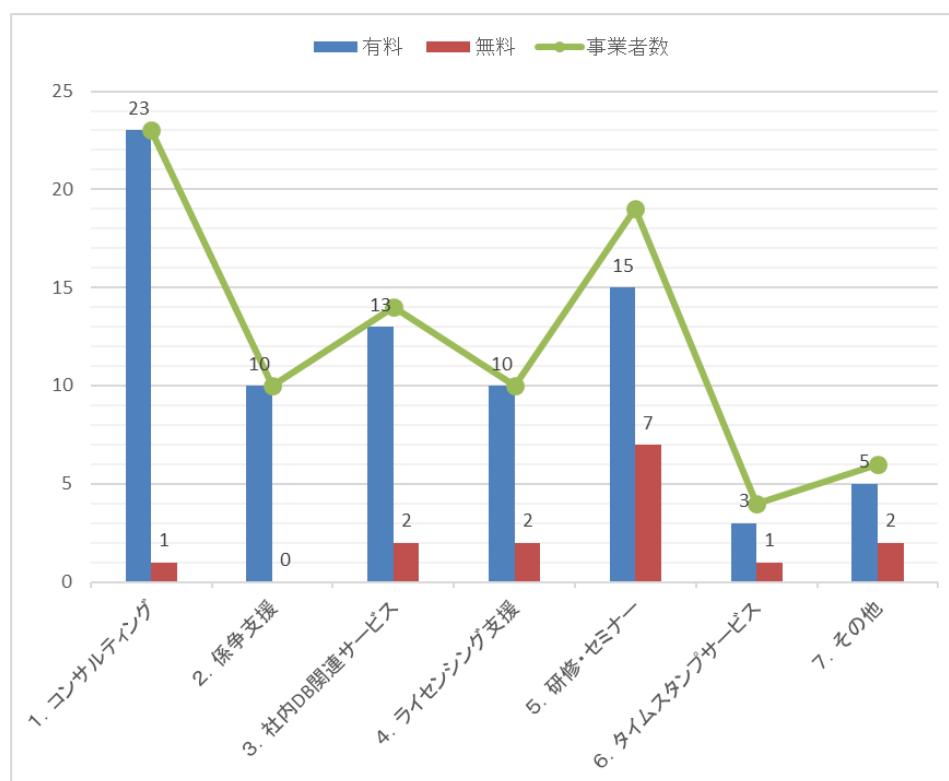


図 2-2-63 その他サービスにおける有料・無料サービスの実施事業者数

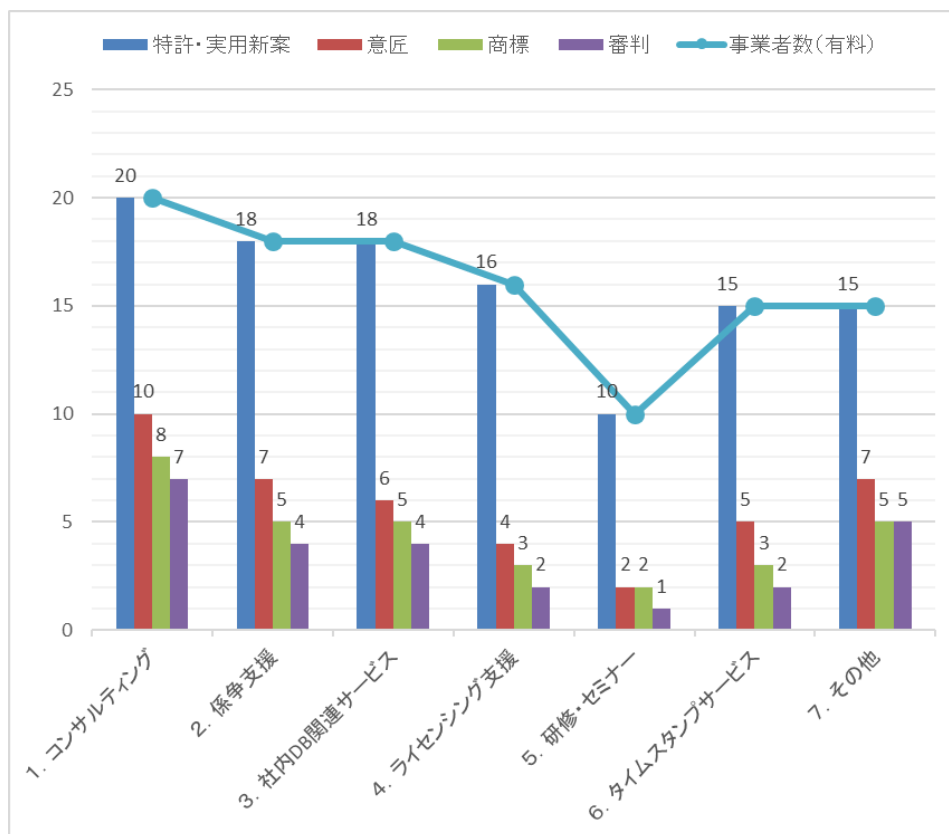


図 2-2-64 その他サービス（有料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

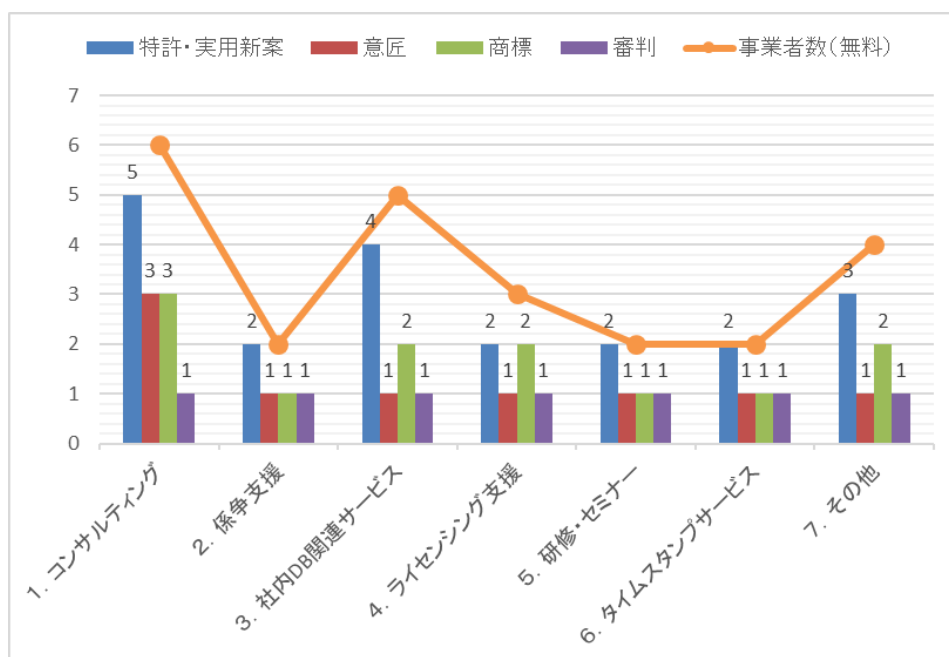


図 2-2-65 その他サービス（無料）における特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

③ 今後の注力サービス

民間事業者向けアンケート（問 21）の回答結果から得られた今後の注力サービスの状況を以下に示す。

図 2-2-66 には、今後の注力サービスの状況について、平成 25 年度調査と平成 27 年度調査の比較を、図 2-2-67 には、注力サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別を示す。

今後の注力サービスでは、平成 25 年度調査、平成 27 年度調査に引き続き、「3. 調査・分析」を回答した民間事業者が最も多かった（64%）。この結果は、図 2-2-20 に示した「サービス別の今後 3 年間の景況感」の結果とも概ね整合している。

また、産業財産権別に今後の注力サービスをみると、「1. オンライン検索」を除き、特許・実用新案を対象とするサービスを回答した民間事業者数と今後の注力サービスと回答した民間事業者数が概ね一致している。この傾向は、過去の調査結果から継続しており、法域別では特許・実用新案を対象としたサービスへの注力が今後も続くことが予想される。

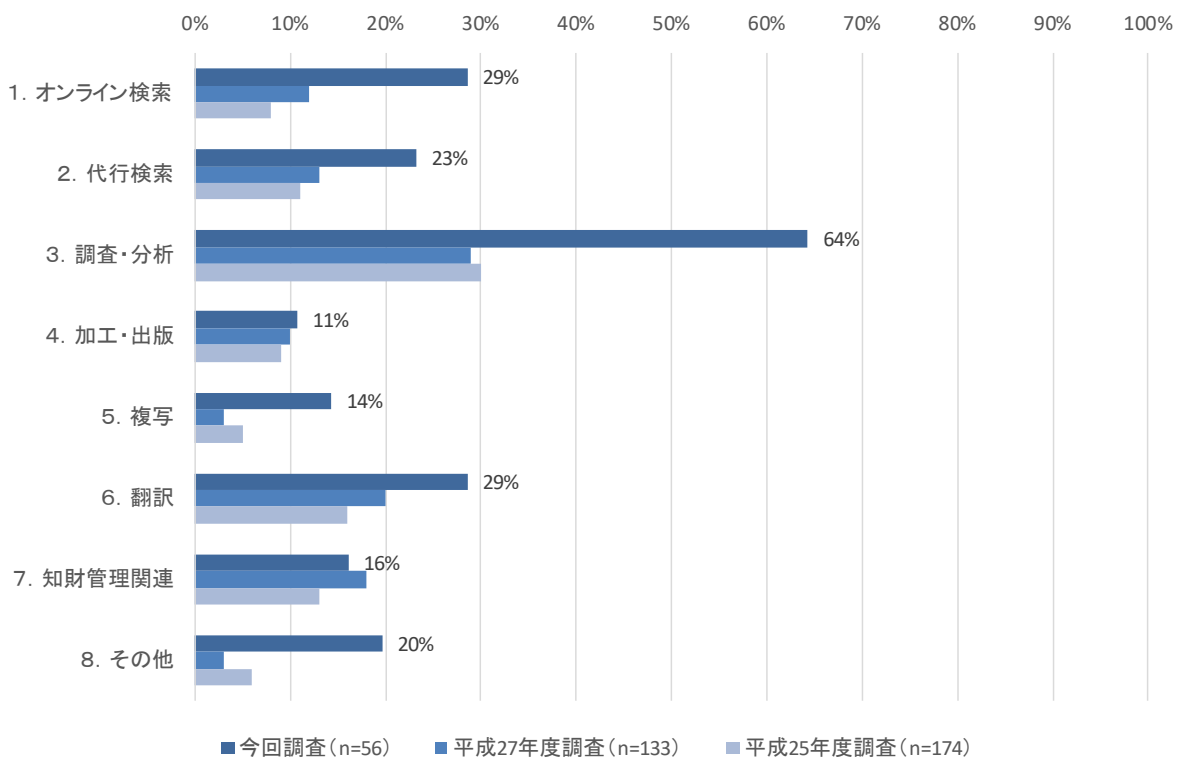


図 2-2-66 今後の注力サービス

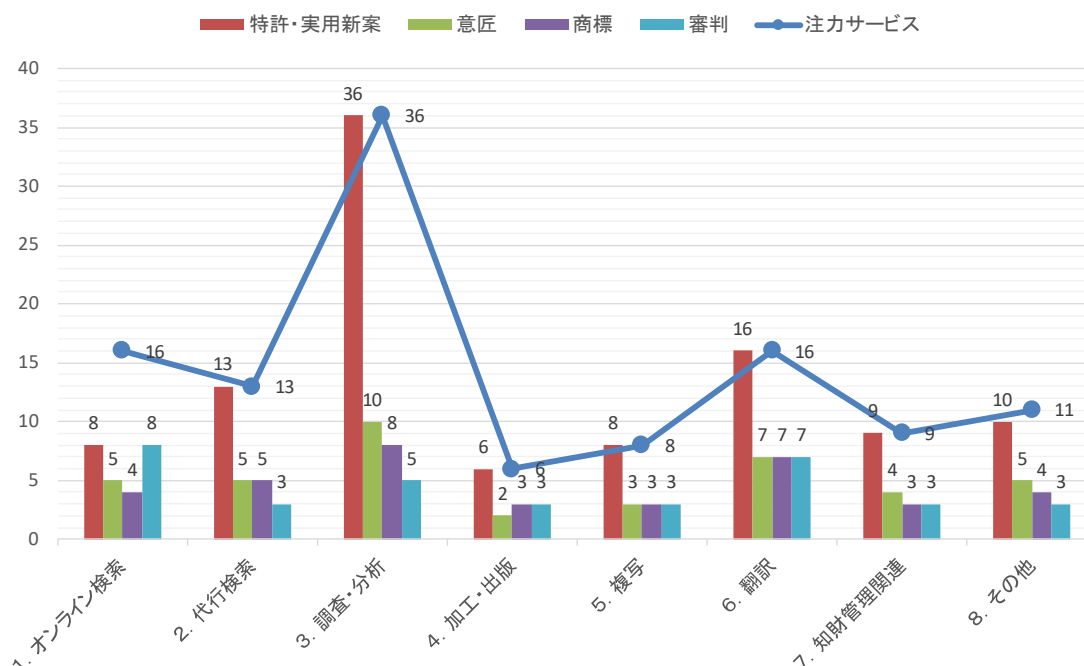


図 2-2-67 注力サービスにおける特許・実用新案、意匠、商標、審判の区別

また、図 2-2-68 には、現在実施しているサービスと今後の注力サービスの関係を、表 2-2-16 には、注力サービスへの投資状況を示す。なお、「注力サービスへの投資状況」は、「現在実施しているサービスと今後の注力サービスの関係」において「現在実施しているサービスであり、今後の注力サービスである」又は「現在実施しているサービスではないが、今後の注力サービスである」と回答した者を対象としている。

回答者の多くが現在当該サービスを実施している民間事業者であるが、「4. 加工・出版」と「8. その他」を除く各サービス分野でそれぞれ数者程度が現在は実施していないが今後注力予定と回答している。特に「7. 知財管理関連」については、今後の注力サービスと回答があったサービスのうち、今後投資予定との回答割合が最も高く（44%）、新規サービスのリリースが期待される。

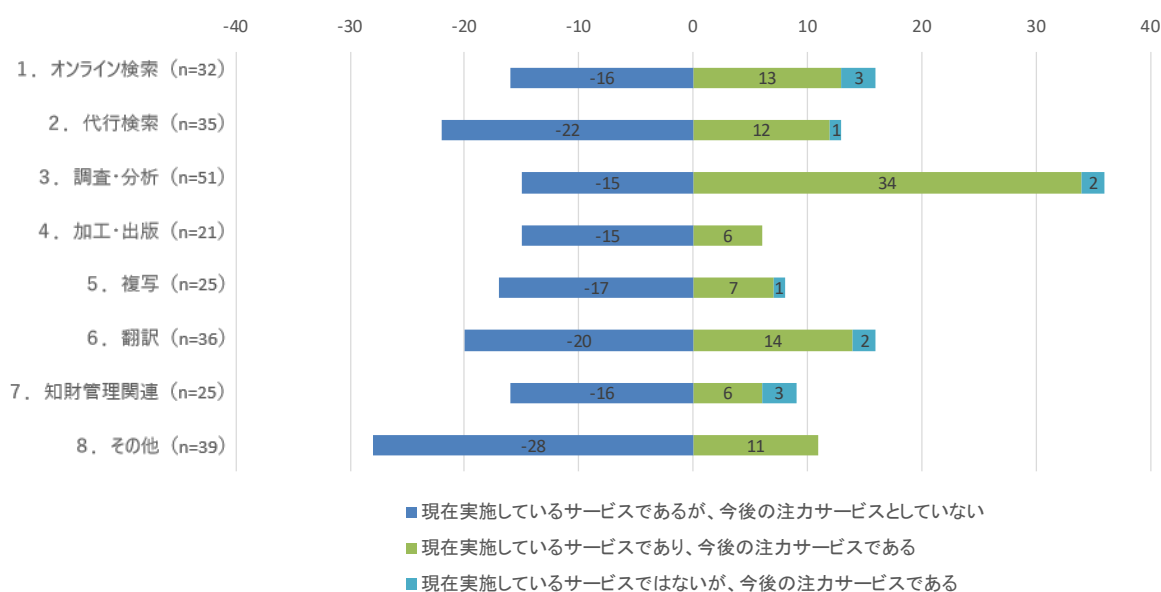


図 2-2-68 現在実施しているサービスと今後の注力サービスの関係

表 2-2-16 注力サービスへの投資状況（単位：社）

サービス分野	投資状況		
	投資している	現在投資していないが、今後投資予定	無回答
1. オンライン検索	6 (38%)	0 (0%)	10 (63%)
2. 代行検索	6 (46%)	2 (15%)	5 (38%)
3. 調査・分析	19 (53%)	11 (31%)	6 (17%)
4. 加工・出版	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)
5. 複写	3 (38%)	1 (13%)	4 (50%)
6. 翻訳	7 (44%)	5 (31%)	4 (25%)
7. 知財管理関連	5 (56%)	3 (33%)	1 (11%)
8. その他	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)

参考文献

- [1] 野崎篤志（2019年6月）「IP ランドスケープの底流—情報分析を組織に定着させるために」『IP ジャーナル 9 号』一般財団法人 知的財産研究教育財団（URL：http://e-patent.co.jp/2019/07/16/ipj09_ip-landscape_pdf/）

2-3. 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況

(1) 活用データベース

エンドユーザー向けアンケート(問 4)によって得られた活用データベースについて、図 2-3-1 にエンドユーザー全体の結果を示す。また、調査対象カテゴリごとの回答結果として、図 2-3-2 に大企業、図 2-3-3 に中小企業、図 2-3-4 に大学・公的研究機関、図 2-3-5 に金融機関・公的支援機関、図 2-3-6 に個人の回答結果をそれぞれ示す。

活用データベースについて全体で見ると、J-PlatPat(96%)が最も高く、商用データベース(73%)が次ぐ結果となった。商用データベースについては、平成 27 年度調査に比べ約 5%増加した。これは中小企業での商用データベースの活用割合が約 3 割増加したことに起因している。これは、ユーザーがより高度な分析・活用等ができる商用データベースの必要性を認識したことにより商用データベースの活用が促進されたと推察することができる。海外特許庁のデータベースについては、EPO(64%)、USPTO(61%)及び WIPO(61%)が拮抗している。今回調査より新たに追加した無料民間データベースの活用割合は、11%にとどまっており、エンドユーザーは機能等がより充実している商用データベースを選択する傾向にあることが窺える結果となった。

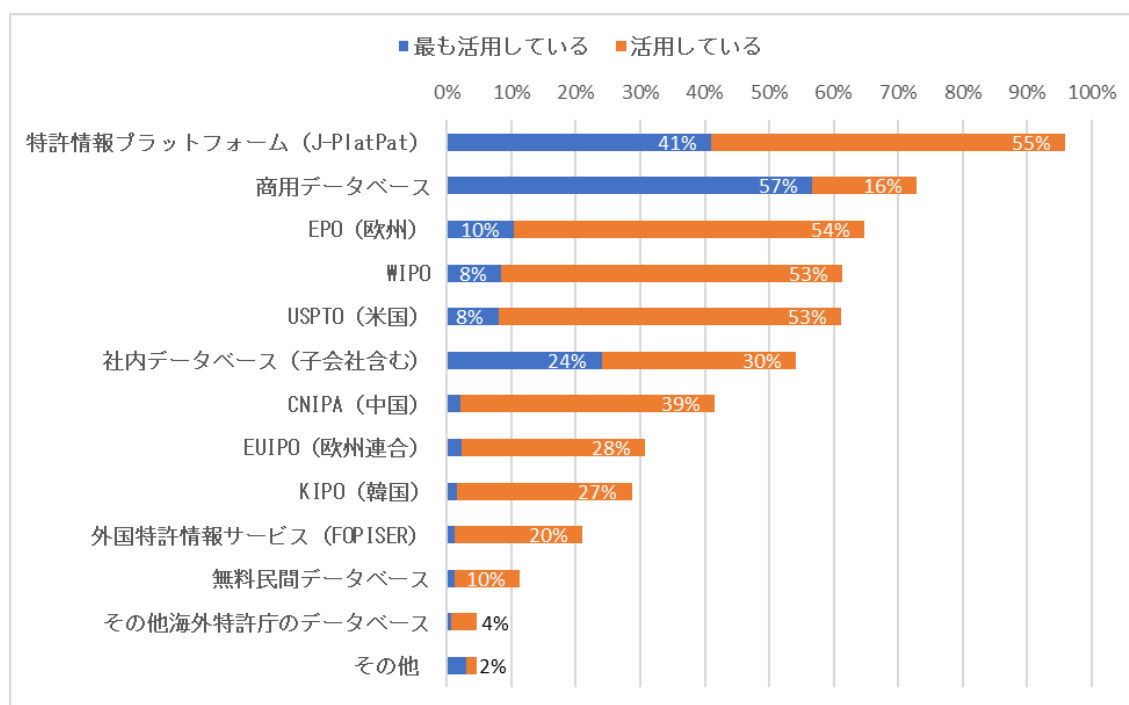


図 2-3-1 活用データベース(エンドユーザー全体 n=513)

また、特許庁(2019年9月)[1]によると、日本から海外への特許出願件数の割合における上位3か国は、米国、中国、欧州であるが、中国国家知識産権局データベースの活用割合は最も高い大企業においても半数にとどまっている。このため、中国の特許情報についてはほかのデータベースで参照している可能性が高く、エンドユーザー向けアンケート(問 12)の回答結果から約 2 割のエンドユーザーが J-PlatPat を使用して中韓文献を照会していることがわかった。

大企業と中小企業の活用データベースを比較すると、商用データベースの活用割合は大企業で約 9 割であるが、中小企業の活用割合は全体の約 6 割弱であった。J-PlatPat の活用割合は大企業(97%)と中小企業(94%)で大きな差はない。一方で、「最も活用している」に限定した場合の割合は大企業(31%)と中小企業(59%)で 2 倍近くの差があり、商用データベースの活用割合の差が影響していることが窺える結果となった。

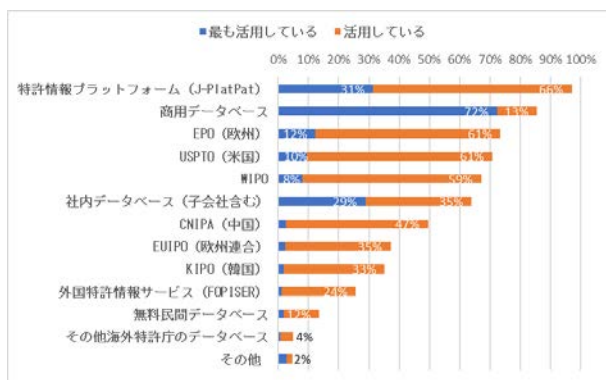


図 2-3-2 活用データベース
(大企業 n=347)

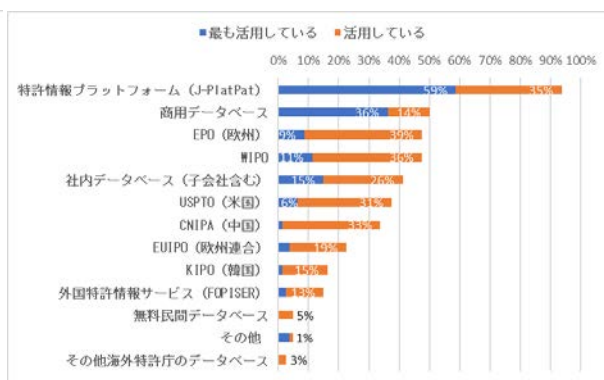


図 2-3-3 活用データベース
(中小企業 n=80)

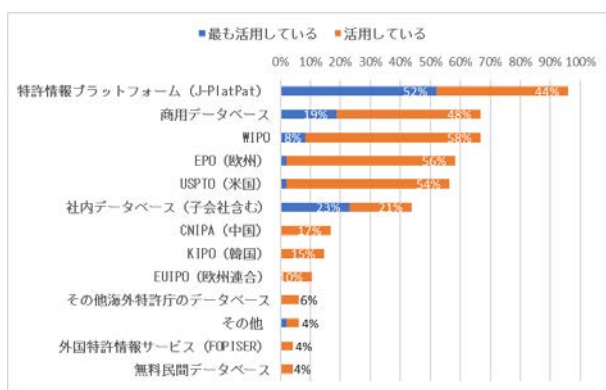


図 2-3-4 活用データベース
(大学・公的研究機関 n=48)

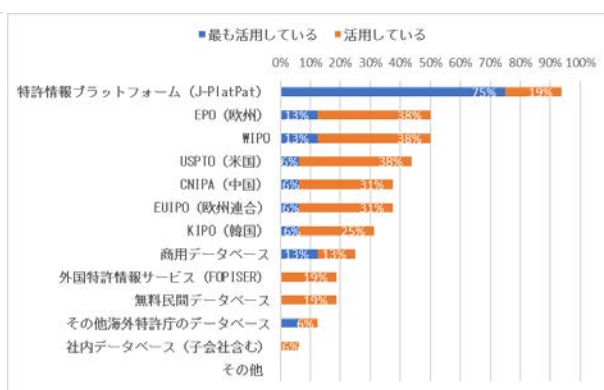


図 2-3-5 活用データベース
(金融機関・公的支援機関 n=16)

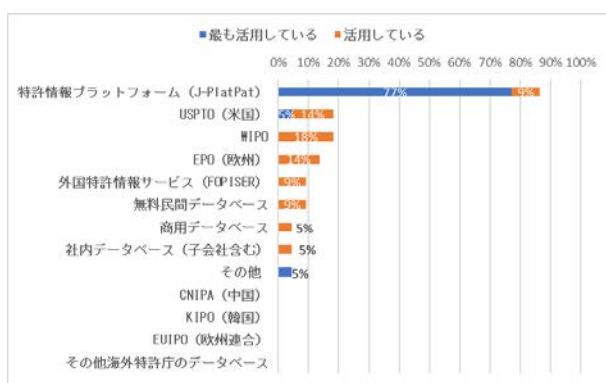


図 2-3-6 活用データベース
(個人 n=16)

大学・公的研究機関は、J-PlatPat (96%)、商用データベース (67%)、WIPO (67%) の順で活用割合が高く、平成 27 年度調査と同程度の水準であった。また、個人及び今回調査から調査対象とした金融機関・公的支援機関においては、J-PlatPat 中心の活用となっている。

(2) 検索の目的及びタイミング

特許情報の検索の目的について、みずほ情報総研株式会社(2011年3月)[2]ではアンケート調査等によって情報活用時期ごとに想定される活用目的(表2-3-1 参照)を明らかにしている。本調査では、この活用目的を特許情報検索の目的と同一と捉え、エンドユーザーがどういった目的で特許情報の検索を行っているのか実態を調査した。

表 2-3-1 知財情報分析の活用時期と活用目的

活用時期	活用目的	内容
ビジネスモデルの立案時期	技術・業界・市場動向の分析	市場情報や技術情報等(非知財情報を含む)からビジネスモデルを検討する。
	ターゲット事業領域における出願状況の把握	ターゲットとした事業分野について、競合他社の動向、技術の成熟度、基本特許等の出願動向を調査して、自社の参入の可能性や妥当性を検証する。これにより事業分野への参入を検討する。
戦略の立案時期	知財群(知財ポートフォリオ)の可視化	研究開発成果が生まれつつあり、それらを戦略的に保護するために、周辺技術の出願を含めた特許権の構築を検討する。自社特許群や他社特許群を可視化することで、出願する技術・他社から導入する特許・代替技術の開発等の今後の事業戦略、知財戦略を明らかにする。
	研究開発テーマの探索	参入する市場や大きな事業分野が定まった後、穴あき技術の探索等により詳細な研究開発テーマを戦略的に検討する(研究開発戦略の立案)。
	共同研究先のリストアップと絞り込み	自社単独で実施できない場合には、共同研究先(技術導入先)となる企業や大学をリストアップし、絞り込む。
戦略の推進時期	特許性の確認	発明の出願にあたって発明の新規性・進歩性を確認するための調査を行う。
	侵害の防止(侵害防止調査)	上市する予定の自社製品に抵触する可能性のある他社特許を把握する。
	無効化の検討(無効資料調査)	自社の活動に支障をきたす他社特許を無効化することを目的とした無効資料調査を行う。
	知財の価値評価	製品販売先の顧客や資金調達先の金融機関に対して、知財の客観的な価値を可視化し、技術面からの製品の優位性をアピールすることで、事業の信頼性を高める。
	アライアンス先企業のリストアップと絞り込み	試作品の量産化、販路拡大に際して自社だけでは不十分な場合、有効な生産技術や広範な販路を有するアライアンス先の企業をリストアップし、絞り込みを行う。M&A等の事業活動も含まれる。
事業化	他社の自社特許侵害の監視	インターネットや製品カタログ等の様々な情報源から他社の自社特許の侵害を監視する。
	他社からの警告への対応	警告書の内容から、他社の特許公報の内容の確認、技術的範囲に属するか確認、無効化の検討を行う。

資料:みずほ情報総研株式会社(2011年3月)「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究」より作成

エンドユーザー向けアンケート(問3)によって得られた、特許情報を検索する目的について、図2-3-7にエンドユーザー全体の結果を示す。

出願前の「6. 特許性の確認」は、金融機関を除く全ての調査対象カテゴリにおいて7割を上回っている。一方で、特許権等の「9. 知財の価値評価」は半数を下回っており、特許情報検索の目的としては浸透していないことが窺える結果となった。吉川(2016年)[3]によると、米国では特許権等の知財が投資対象になっており、知財取引市場が発展し、事業での活用や特許訴訟を目的とする特許権の売買が活発に行われている。このため、Patent Asset Index™のような価値評価手法についても独自に発生・発展していると考えられる。一方で、日本では特許の売買がオープンになることはあまりなく、価値評価手法についても確立したものがない。企業へのヒアリングにおいても国内では統一された評価基準がないため、前述した Patent Asset Index™等のランキングに変化があった場合にその理由を個別に調査・分析しているとの回答を得た。

また、「4. 研究開発テーマの探索」が大企業(47%)や公的研究機関(40%)において比較的高い割合である一方で、「5. 共同研究先のリストアップと絞込み」はその半分の2割弱にとどまっている。大学においては、それぞれ21%と27%であり、リソースの限られる大学では共同研究先の確保に関するニーズが高いことが窺える結果となった。

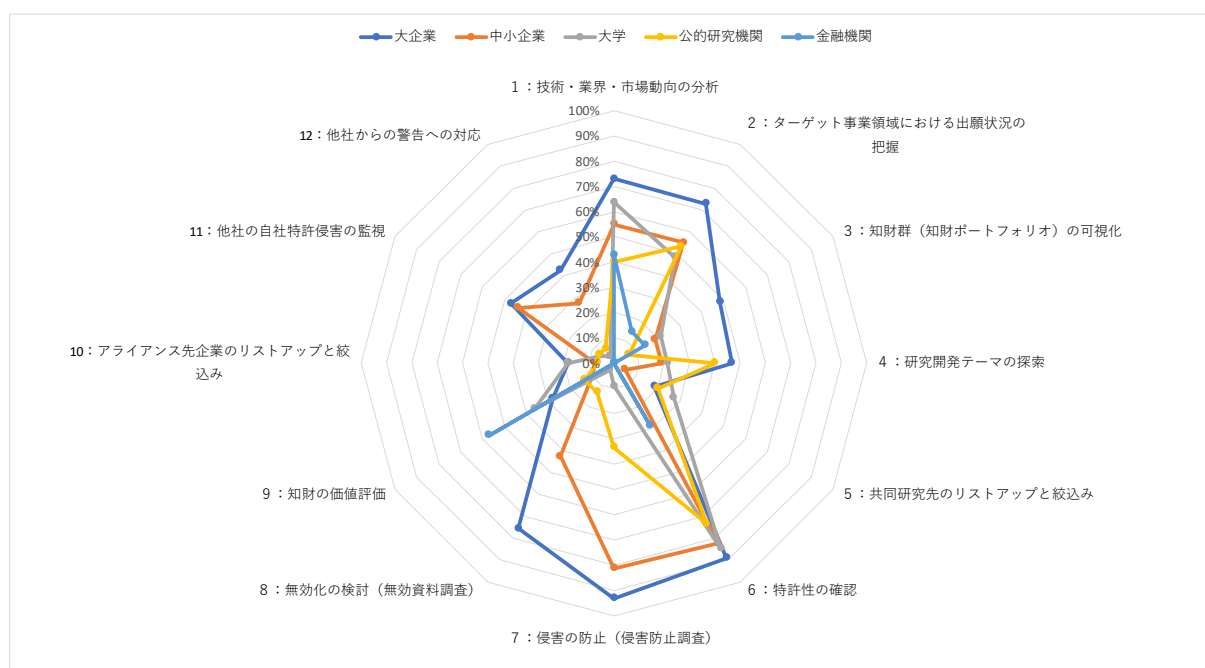


図 2-3-7 特許情報の検索の目的(エンドユーザー全体 n=513)

次に、民間企業(大企業・中小企業)について、図2-3-8に業種別の結果を示す。

全般的に電気又は化学・繊維のいずれかが最も高い結果となっており、当該業種において特許権等の知財を重視していることが窺える結果となった。なお、特許庁(2019年4月)[4]によると、業種別の特許の権利件数について、電気1位(735,689件)、化学工業3位(250,692件)である。

また、「10: アライアンス先企業のリストアップと絞込み」、「12: 他社からの警告への対応」については、電気及び情報通信が他の業界と比較すると高い値となっている。「10: アライアンス先企業のリストアップと絞込み」については、昨今のプラットフォーム事業やエコシステム事業の加速により、企業間のアライアンスが多い業界であることが考えられる。「12: 他社からの警告への対応」については、製品・サービスが多種多様であり、かつ技術革新が絶え間なく起こる業界であることより、特許侵害等の係争リスクが他の業界より大きいことが要因と考えられる。また、IoT(Internet of Things)の普及により、様々なインフラや機器がインターネットを通じてつながり合う「第四次産業革命」と称される変化が国内外において急速に進展しており、既存の製品にソフトウェアによる情報処理・ネットワーク技術を組み合わせた発明や、AIに代

表される技術横断的な発明が増加し、1つの製品に膨大な件数の特許が関与するようになっていることから、特許を巡る権利関係が複雑化していることも要因と考えられる。

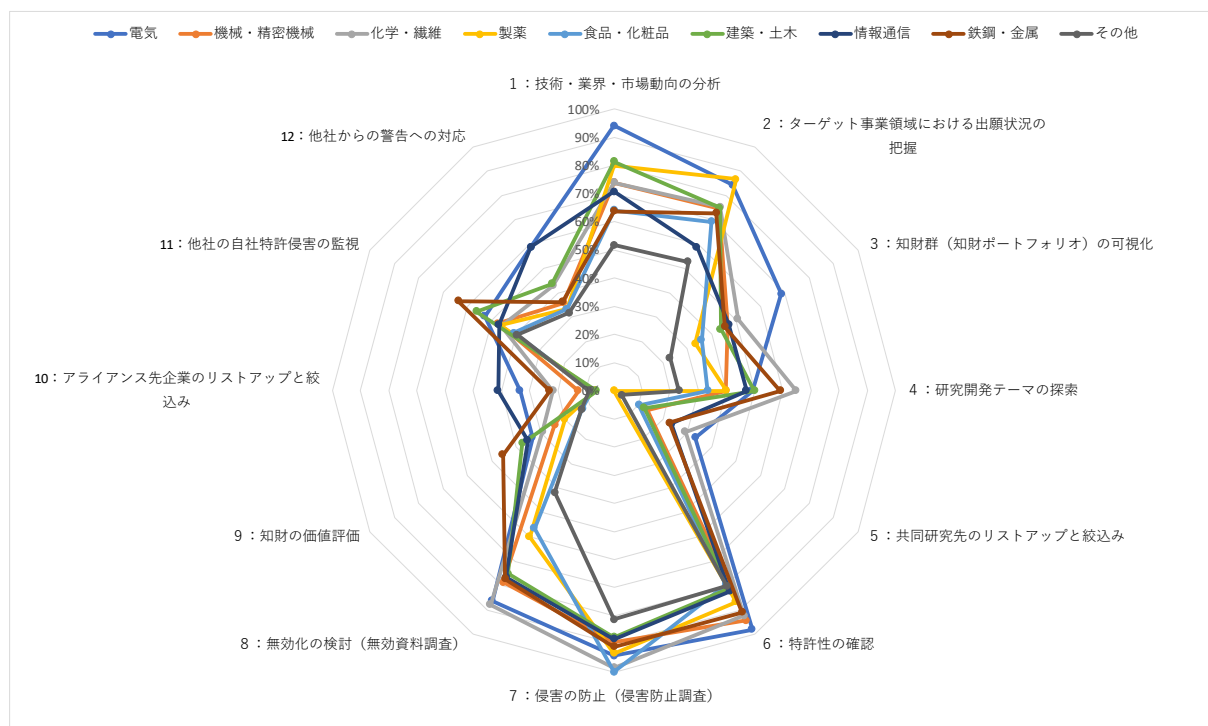


図 2-3-8 業種別の特許情報の検索の目的(民間企業 n=427)

(3) 複合的な検索

複数のデータベースを使用しているエンドユーザーに対して、J-PlatPat(エンドユーザー向けアンケート問 5.A)とそれ以外で最も活用しているデータベース(エンドユーザー向けアンケート問 5.B)それぞれからの取得情報とその用途について自由記述で回答された結果について以下に示す。

① J-PlatPat での検索状況

J-PlatPat から取得している情報及び取得情報の用途について、表 2-3-2 に民間企業の回答結果、表 2-3-3 に民間企業以外の回答結果を示す。

表 2-3-2 及び表 2-3-3 の回答結果から、J-PlatPat は審査等の経過情報や F ターム等の特許分類情報、及び商標検索に用いられていることがわかった。

まず、審査等の経過情報については、表 2-5-3「特許情報と具体的な回答例」で示すとおり、商用データベースには審査書類が収録されておらず経過時の手続き内容詳細を確認できないために、J-PlatPat と商用データベースを併用していることが窺える。

次に、F ターム等の特許分類情報については、エンドユーザー向けアンケート(問 5)への回答に J-PlatPat 相当の情報を確認できないとの記載があった。民間事業者へのヒアリングにおいて、特許庁が提供している一括ダウンロードサービスでは階層情報や改廃・廃止された分類情報(以下「改廃情報」という。)が提供されておらず J-PlatPat と同じ情報を機械的に再現することが難しいとの回答を得た。なお、階層情報を含む最新の特許分類情報は、特許庁が提供している一括ダウンロードサービスから提供されている。また、改廃情報は、特許庁の公式ホームページで提供されている。最新の特許分類情報に、改廃情報を付加情報として付与するためには、民間事業者側で追加作業が必要である。

最後に、商標検索については、各商用データベースではオプション化されている、又は、固有の有料サービスで提供されており、別途コストが掛かるため、クリアランス目的の基本的な調査については無料の J-PlatPat を使用しているものと推察される。

表 2-3-2 J-PlatPat から取得している情報及び取得情報の用途(民間企業)

業種 (n)	取得情報 (n)	主な用途	検索キーの例
電気 (38)	審査経過 (15)	他社出願の審査状況の確認・把握	公報番号
	特許分類 (4)	検索を行う際に使用する特許分類の選定と確認	
	その他検索結果 (19)	先行技術文献調査	特許分類、番号
機械・精密機械 (84)	商標 (10)	クリアランス(侵害可能性判定)	類似群コード、称呼
	審査経過 (27)	特許性の確認、競合他社状況の把握	
	包袋 (6)	他社出願の審査状況の確認・把握	番号
	特許分類 (6)	検索を行う際に使用する特許分類の選定と確認	製品名
	その他検索結果 (35)	市場動向(公知技術、他社動向)の把握	特許分類、番号、製品・機能名
化学・繊維 (53)	商標 (6)	クリアランス(侵害可能性判定)	称呼
	審査経過 (26)	他社出願の審査状況の確認・把握	番号
	特許分類 (2)	検索を行う際に使用する特許分類の選定と確認	
	その他検索結果 (19)	特許性の確認、競合他社状況の把握	特許分類、番号
製薬 (12)	審査経過 (1)	OA(拒絶理由)対応	
	その他検索結果 (11)	侵害予防調査	番号、成分名
食品・化粧品 (35)	商標 (15)	クリアランス(侵害可能性判定)	称呼
	審査経過 (4)	注目特許等の経過情報の確認	公報番号
	特許分類 (2)	検索を行う際に使用する特許分類の選定と確認	
	その他検索結果 (14)	侵害予防調査、先行技術文献調査	出願人名、成分名
	商標 (3)	指定商品・指定役務の案作成	商品・役務名

業種 (n)	取得情報 (n)	主な用途	検索キーの例
建築・土木 (15)	審査経過 (3)	他社の権利状況の早期確認	
	特許分類 (2)	製品に該当する特許分類の特定	
	その他検索結果 (7)	特許性の確認、侵害予防調査	番号
情報通信 (17)	商標 (5)	クリアランス (侵害可能性判定)	称呼
	審査経過 (3)	他社出願の審査状況の確認・把握	
	包袋 (1)	特許性の確認、侵害予防調査	
	その他検索結果 (8)	先行技術文献調査	技術用語、機能名
鉄鋼・金属 (16)	審査経過 (6)	注目特許等の経過情報の確認	
	その他検索結果 (10)	特許性の確認、侵害予防調査、先行技術文献調査	番号、製品名
その他 (80)	商標 (32)	クリアランス (侵害可能性判定)	類似群コード、称呼
	審査経過 (10)	他社の権利状況の確認	
	包袋 (1)	審査経過の内容確認	
	その他検索結果 (37)	先行技術文献調査、侵害予防調査	特許分類、製品名

表 2-3-3 J-PlatPat から取得している情報及び取得情報の用途 (民間企業以外)

カテゴリ (n)	取得情報 (n)	主な用途	検索キーの例
大学 (30)	審査経過 (2)	審査状況の確認・把握	
	特許分類 (1)	特許性の調査	
	その他検索結果 (27)	先行技術文献調査、特許性の確認	番号、研究テーマ
公的研究機関 (12)	審査経過 (2)	権利維持管理	
	その他検索結果 (10)	先行技術文献調査、OA (拒絶理由) 対応	
金融機関 (7)	商標 (3)	クリアランス (侵害可能性判定)	称呼
	その他検索結果 (4)	取引先の知財取得状況、知財内容の確認・把握	取引先名
公的支援機関 (7)	その他検索結果 (7)	先行技術文献調査、特許性の確認	特許分類
個人 (16)	商標 (1)	クリアランス (侵害可能性判定)	
	その他検索結果 (15)	先行技術文献調査、特許性の確認	製品名

② 商用データベースでの検索状況

J-PlatPat 以外で最も活用しているデータベースから取得している情報及び取得情報の用途について、表 2-3-4 に商用データベースに係る回答結果を示す。

表 2-3-4 の回答結果から、商用データベースは主に SDI (Selective Dissemination of Information) 機能によるサーチ特許の抽出や他社特許のウォッチング、コマンド検索による侵害予防調査や他社特許の抵触調査等のために使用されていることがわかった。また、概念検索等の調査対象の絞り込みに適した検索方法に対応しているものが多く、調査・分析にあたり漏れのない母集団の抽出のためにも商用データベースが活用されていることが窺える。

また、企業へのヒアリングにおいて、複数の商用データベースを活用している者においては、国内と海外で使い分けている、可視化機能が充実した分析ツールを併用している等、検索対象及び目的に応じて使い分けを行っているとの回答を得た。

表 2-3-4 商用データベースから取得している情報及び取得情報の用途

機能例	取得情報／その他機能の例	主な用途
SDI 機能	公報の書誌情報	サーチ特許の抽出、他社特許のウォッチング
コマンド検索	公報全文	侵害予防調査、他社特許の抵触調査
概念検索	公報全文	出願前調査、侵害予防調査、サーチ特許の抽出
その他検索機能	公報全文、審査記録、ファミリー情報	侵害予防調査、他社特許の抵触調査
その他機能	CSV 出力	パテントマップの作成
	ファミリー抽出機能	パテントプール関連作業
	抄録 DL 機能	開発部門等との情報共有
	プロジェクト機能	検索した特許情報の共有
	検索結果のファイル出力	他社動向調査

③ 海外特許庁データベースでの検索状況

J-PlatPat 以外で最も活用しているデータベースから取得している情報及び取得情報の用途について、表 2-3-5 に海外特許庁データベースに係る回答結果を示す。

表 2-3-5 の回答結果から、EPO 及び WIPO ともにファミリー特許の調査に用いられており、WIPO については主に国内移行前の PCT 国際出願の情報を取得するために用いられていることがわかった。この回答結果から、国内外に出願されているファミリー特許の調査や、日本に国内移行していないため日本公報からは検索できない海外の競合他社特許の調査のために海外特許庁データベースが活用されていることが窺える。

また、企業へのヒアリングにおいて、商用データベースで国内外の特許情報を俯瞰する検索を行い、特に注意すべき他社特許については海外特許庁データベースでも検索して最新の情報を確認するようにしているとの回答を得た。

表 2-3-5 海外特許庁データベースから取得している情報及び取得情報の用途

データベース名称 (海外特許庁)	機能例	取得情報／その他機能の例	主な用途
Espacenet (EPO)	番号検索	公報の書誌情報、ファミリー特許、リーガルステータス	ファミリー特許の調査
	高度な検索	公報全文	拒絶理由通知への対応
	商標検索	公報の書誌情報、生死情報	先行商標の有無の判断
PATENTSCOPE (WIPO)	番号検索	ファミリー特許、リーガルステータス	ファミリー特許の調査
	その他検索機能	公報全文、PCT 国際出願	国内移行していない海外の競合他社特許の調査

(4) 海外の特許情報の活用

エンドユーザー向けアンケート(問 19、20、21)によって得られた海外の特許情報の利用状況について、回答結果を以下に示す。

① 海外の特許情報の利用状況

国・地域ごとに特許情報の利用状況(「利用している」、「現在利用していないが利用する予定である」、「現在利用していないし利用する予定はない」、「不明」)を質問したエンドユーザー向けアンケート(問 19)の結果を図 2-3-9 に示す。n は総回答者数を示し、本図は総回答者数に対する当該国・地域の回答者数の比率を利用状況別で示している。世界知的所有権機関(WIPO)及び ASEAN(東南アジア諸国連合)は今回調査から追加した。

「利用している」と選択された国が米国、欧州、中国、韓国、ドイツの順となる回答結果については、平成 27 年度調査及び平成 25 年度調査と同じであった。特許庁(2019 年 9 月)[1]によると、日本から海外への特許出願件数の割合における上位 5 か国は、米国、中国、欧州、韓国、ASEAN の順であることから、本図の結果は国際出願状況と比例しておらず、欧州特許情報のニーズが継続して高いことが窺える。

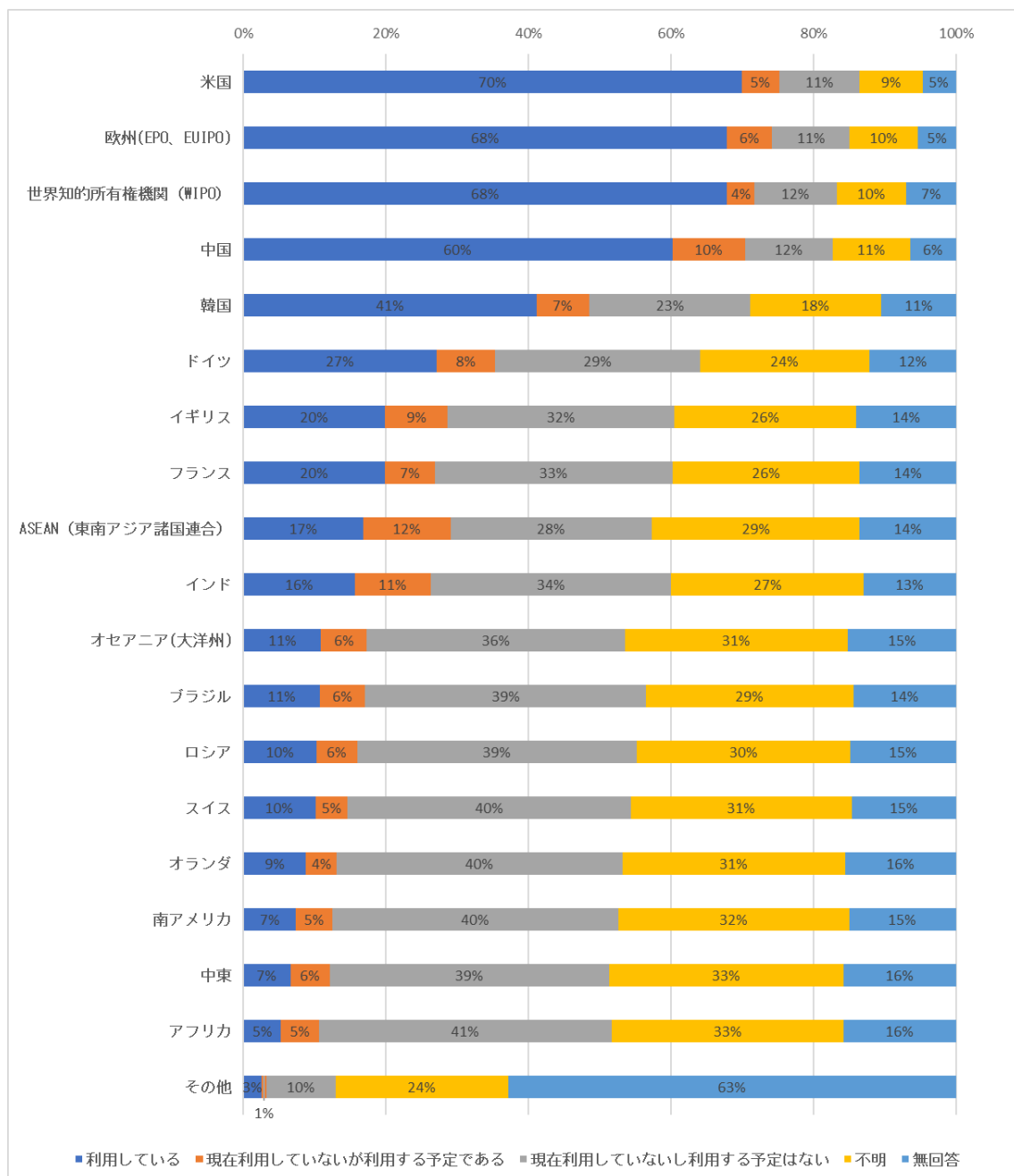


図 2-3-9 海外の特許情報の活用状況 (n=513)

② 特許情報を利用している国・地域のうち重視する国の収集情報と収集手段

「利用している」を選択された国・地域について、特許情報の収集先として重視している国を3つ選択するよう尋ねたエンドユーザー向けアンケート（問20）の結果を図2-3-10に示す。nは総回答者数を示し、本図は総回答者数に対する当該国の回答数の比率を順位別で示している。

収集先として重視する国の上位3国は、平成27年度調査及び平成25年度の調査結果と同様に米国、欧州、中国、韓国の順で多い結果となった。今後も当該国の特許情報に対するニーズは高い状態で推移していくことが予測される。一方、平成27年度の調査結果までは韓国に次いでドイツが5番目に位置していたが、本図の結果ではインドが上回る結果となった。

羽鳥（2019年4月）[5]によると、インドでは、2016年5月の特許規則の改正等の取組によって、審査遅延の問題が解消されつつある。また、2019年12月からは、日本とインド両政府による「特許審査ハイウェイ」が開始され、更なる審査の迅速化が見込まれている。これらの取組は企業におけるニーズの高まりが反映されたものであり、インド特許情報の重要性の高まりが図2-3-10に表れていると推察される。

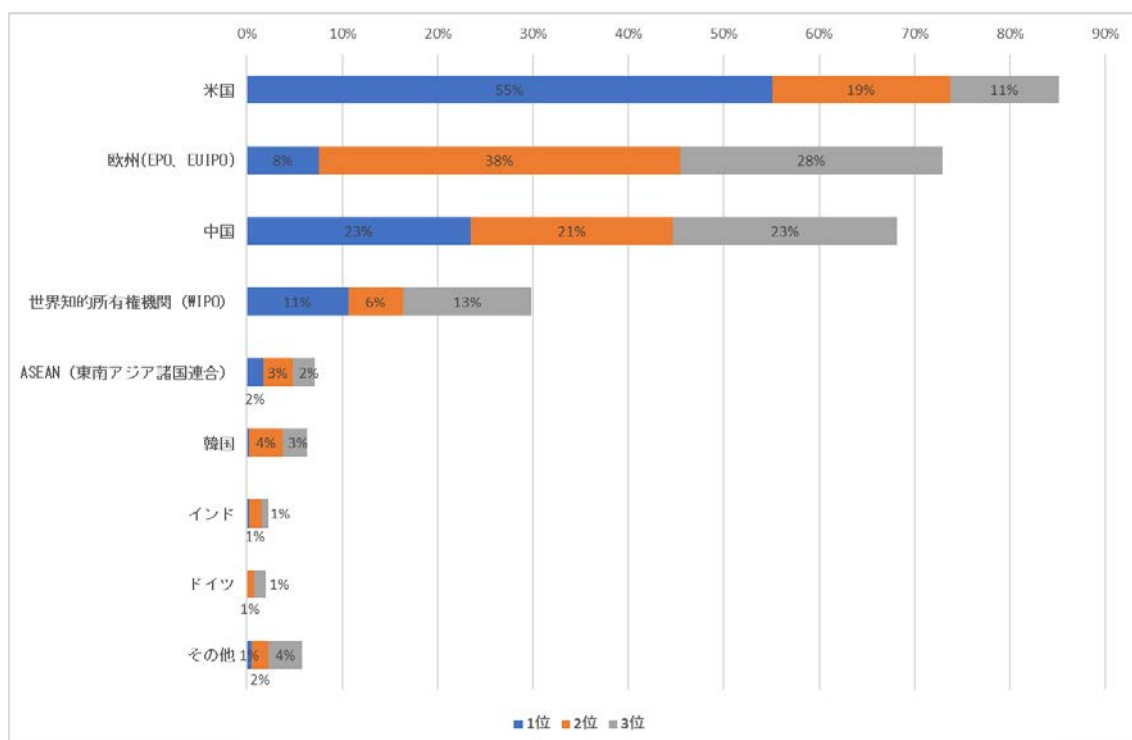


図 2-3-10 特許情報を既に利用している国のうち重視している国 (n=396)

特許情報を利用している国のうち重視している国で収集している特許情報についての回答結果を図 2-3-11 に示す。なお、本図で示す調査結果は今回調査で新たに追加した。

対象国・地域によって多少の違いはあるが、出願公開公報及び特許公報を収集しているとの回答が約半数を占め、リーガルステータス（権利の生死情報）がそれに次ぐ結果となっている。ただし、ASEAN 及び台湾では、リーガルステータスと商標公報の順位が例外的に逆転しており、アジアにおける商標公報のニーズの高さが窺える結果となった。なお、特許庁（2019 年 9 月）[6]によると、ASEAN 主要国における商標登録出願件数の推移（2013～2017 年）は、タイ及びフィリピンで 2016～2017 年にかけて減少したが、それ以外の 4 国（シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム）では継続的な増加傾向にある。

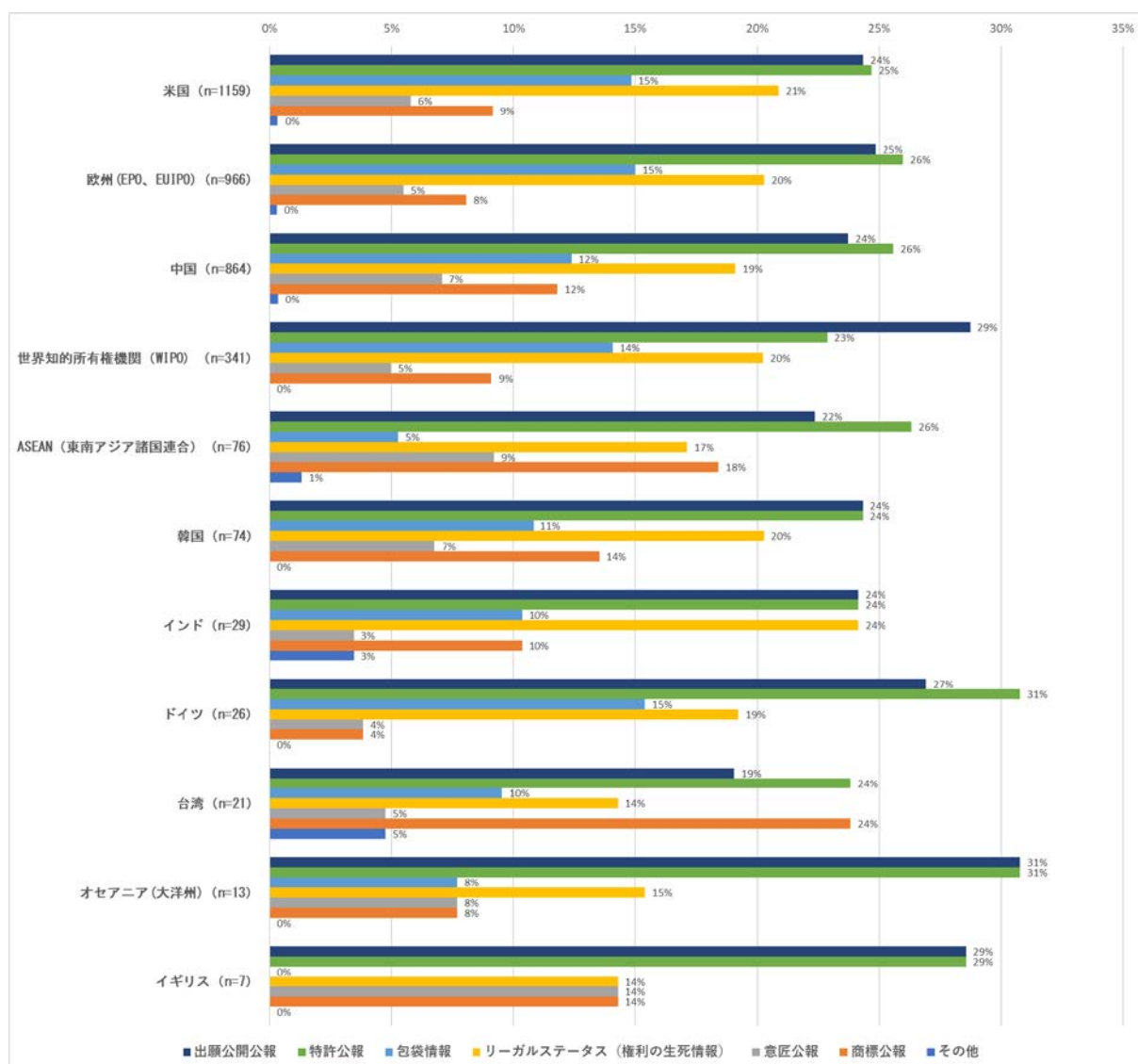


図 2-3-11 特許情報を利用している国のうち重視する国の収集情報

また、情報収集の手段についての回答結果を図 2-3-12 に示す。

オセアニア（大洋州）を除く国・地域では、海外特許庁データベースを用いるとの回答が約 4 割を占め、商用データベースの利用がそれに次ぐ結果となっている。平成 27 年度の調査結果と比較すると、米国、欧州、韓国では海外特許庁データベースの割合が減少して商用データベースの割合が増加する傾向が見られた。ただし、中国、ドイツでは海外特許庁データベース・商用データベースの割合がともに増加し、台湾では海外特許庁データベースの割合が増加して商用データベースの割合が減少する結果となった。

J-PlatPat を用いるとの回答率については、平成 27 年度の調査結果で 5%未満だった米国、欧州、中国、及び平成 27 年度の調査結果で最も割合が多かった韓国（11%）において、10%以上増加する結果となっており、J-PlatPat でのワン・ポータル・ドシエ照会機能や中韓文献の日本語検索機能といった特許庁の施策が影響していることが窺える結果となった。

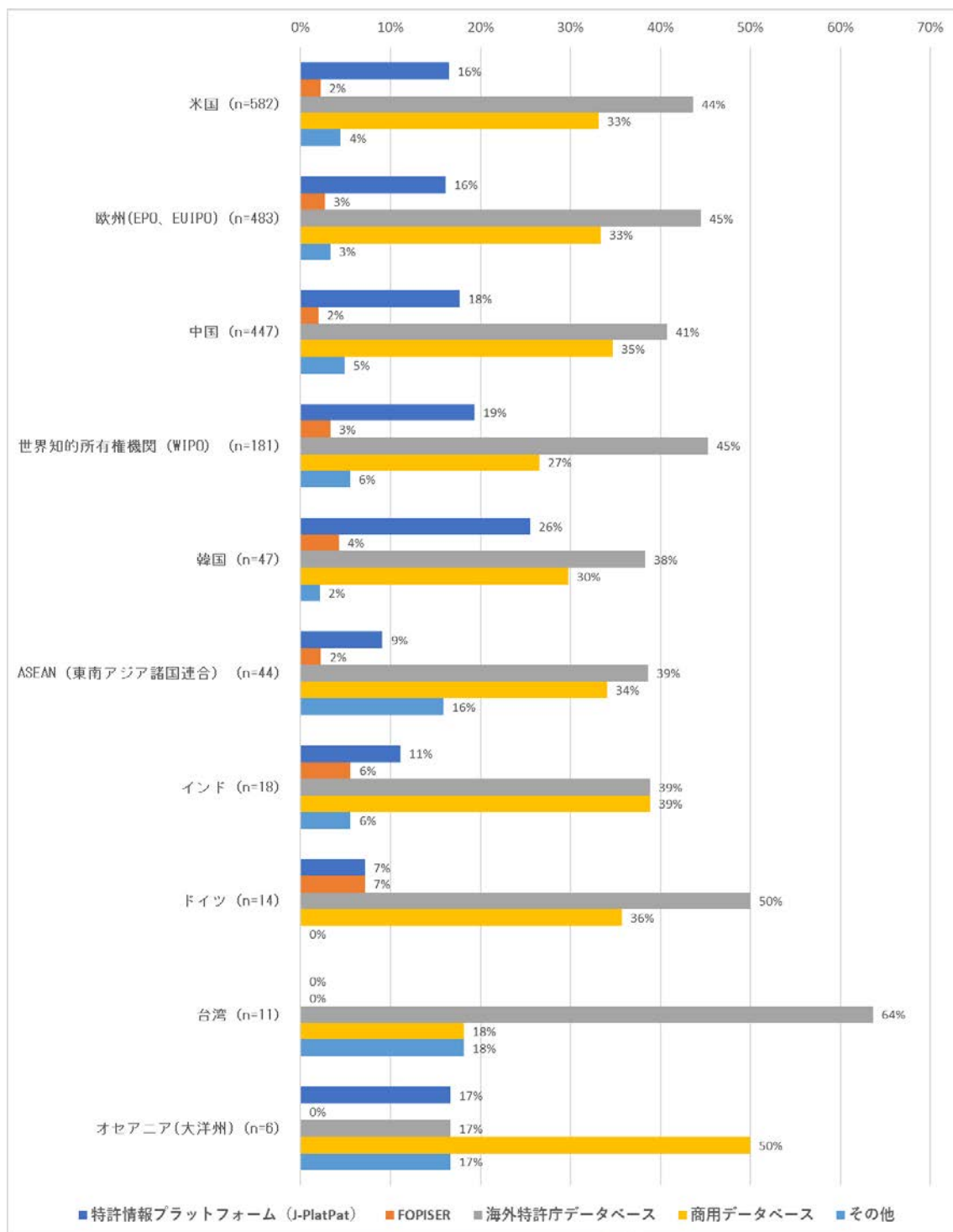


図 2-3-12 特許情報を利用している国のうち重視する国の情報収集手段

③ 今後、特許情報を収集したい国と情報の種類

「今後、利用したい」を選択された国・地域について、今後の特許情報の収集先として重視している国を3つ選択するよう尋ねたエンドユーザー向けアンケート(問 21)の結果を図 2-3-13 に示す。

今後の収集先として重視する国は、中国、ASEAN、米国、インド、欧州、韓国の順に多い結果となった。平成 27 年度の調査結果でも同様に中国が最多、インドが 4 番目という結果であり、今回調査から追加した ASEAN に含まれる国が上位に複数挙がっていた(2 番目にタイ、6 番目に

インドネシア、7 番目にベトナム)。一方で、平成 27 年度調査で 3 番目に多かった韓国は 6 位に後退する結果となった。韓国経済新聞（2018 年 12 月 25 日）[7]では、韓国国内の大企業やグローバル企業による韓国への特許出願が減少傾向である背景として、特許訴訟での有効性が低いこと、先進国と比べて非常に低い特許出願手数料による特許品質の低下を指摘している。

また、既に利用している国（図 2-3-10）で上位を占めた米国・欧州は、今後利用したい国においても上位であることから、今後も当該国の特許情報に対するニーズは高い状態で推移していくことが予測される。

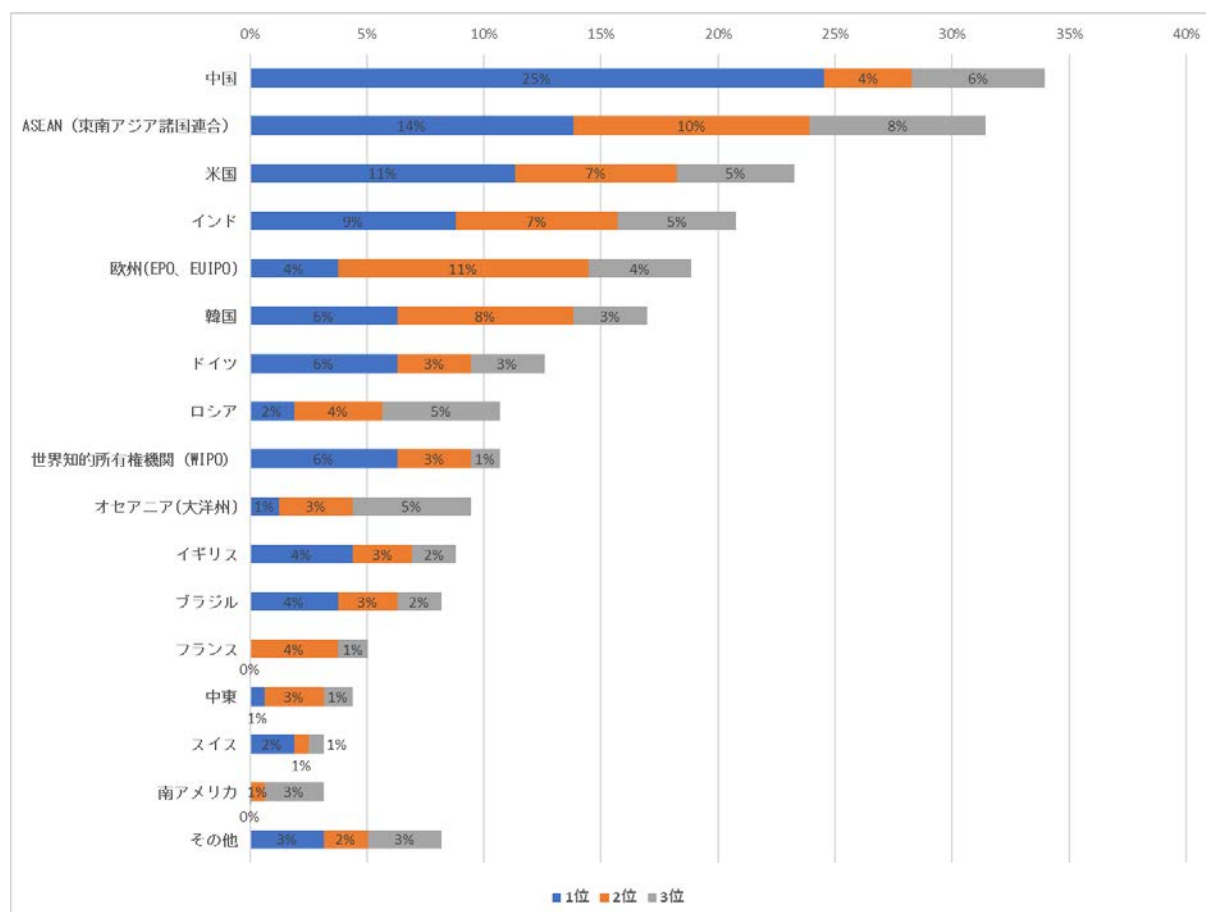


図 2-3-13 今後、特許情報を利用したい国 (n=159)

収集したい特許情報についての回答結果を図 2-3-14 に示す。回答に際しては複数回答を可能としているため、n は国・地域ごとの回答総数を示し、本図は国・地域ごとの回答総数に対する当該情報の回答数の比率を示している。既に利用している国・地域のうち重視する国の収集情報（図 2-3-11）と同様に、出願公開公報及び特許公報を収集しているとの回答が約半数を占め、リーガルステータス（権利の生死情報）がそれに次ぐ結果となった。この傾向は平成 27 年度の調査結果でも確認されているため、今後も当該情報のニーズの高い状態で推移していくことが予想される。

国・地域ごとにみると、ASEAN 及びイギリスにおける商標公報の割合が、特許公報の割合と同水準でかつ多い傾向が確認できた。この結果について以下のように考察する。

ASEAN については、株式会社三菱総合研究所（2018 年 7 月）[8]によると 2030 年にかけて高い GDP 成長率を維持する予測されていることから、進出市場としての期待が高いことが窺える。企業へのヒアリングにおいても、ASEAN を含むアジア圏は自社製品の販売先であるため商標出願を強化しているという回答や、FOPISE や商用データベースにおいて ASEAN を

含むアジア圏の商標情報を拡充してほしいというニーズに関する回答を得た。

他方、中国も ASEAN と同じくアジアに位置し、2030 年にかけての GDP 成長率が高水準であると予測されているが、商標公報の割合が特許公報の割合よりも少ないという異なる結果となっている。中国の特許公報に対するニーズが高い理由として、中国企業の技術開発に関心を持つ日本企業が多いことが推察される。民間事業者へのヒアリングにおいても、中国に対しては進出市場としての関心（自社の商品が権利を侵害していないか等）に加え、自社の脅威となり得る技術への関心（中国企業がどのような技術開発をしているのか、自社の技術の方が勝っているのか等）を持っている企業が多いという回答を得た。

イギリスについては、科学技術・学術政策研究所（2019 年 8 月）[9]によると商標出願の方が特許出願よりも多い傾向にあることが指摘されている。また、武田（2017 年 8 月）[10]によると、Brexit（イギリスの EU 離脱）の影響により、欧州連合知的財産庁（EUIPO）が登録機関である商標及び意匠の権利消滅を懸念し、イギリスの商標及び意匠の情報が注目されていることが窺える。民間事業者へのヒアリングにおいても、Brexit によって EUIPO の情報では充足できないイギリスの商標情報に対するニーズが高まっているという回答を得た。以上を踏まえると、Brexit を契機としてイギリスの商標情報に対する関心がさらに高まったことが推察される。

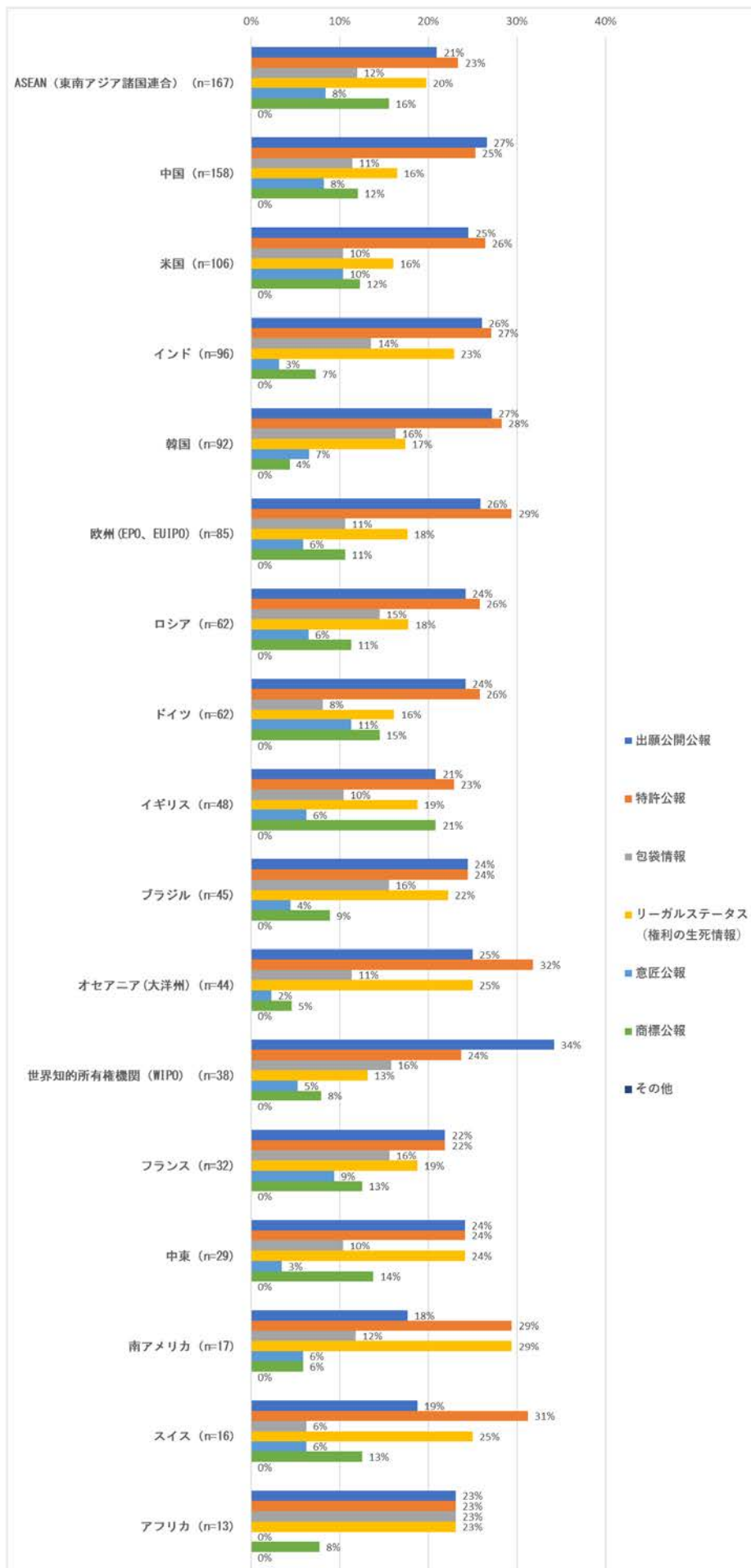


図 2-3-14 今後、特許情報を利用したい国のうち重視する国の収集情報

参考文献

- [1] 特許庁（2019 年 9 月）「特許行政年次報告書 2019 年版 知財の視点から振り返る平成という時代」 p.12（URL：<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2019/document/index/honpenall.pdf>）
- [2] みずほ情報総研株式会社（2011 年 3 月）「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究」（平成 22 年度 独立行政法人工業所有権情報・研修館 請負調査研究事業）（URL：<https://www.inpit.go.jp/blob/katsuyo/pdf/shiryo/chizaijouhou2010.pdf>）
- [3] 吉川 浩史（2016 年）「米国でファンドの投資対象となる知的財産権と日本への示唆」（野村資本市場クォーターリー 2016 Spring）（URL：<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2016/2016spr10.pdf>）
- [4] 特許庁（2019 年 4 月）「平成 30 年度知的財産活動調査」（URL：https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/h30/index.html）
- [5] 羽鳥 慎也（2019 年 4 月）「インド知的財産制度の最前線」『月刊パテント 2019 Vol.72 No.5』日本弁理士会（URL：<https://system.jpaa.or.jp/patent/viewPdf/3234>）
- [6] 特許庁（2019 年 9 月）「特許行政年次報告書 2019 年版 知財の視点から振り返る平成という時代」 p.35（URL：<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2019/document/index/honpenall.pdf>）
- [7] 韓国経済新聞（2018 年 12 月 25 日）「【社説】特許出願も「コリアパッシング」...虚しい「知識強国」」（URL：<https://s.japanese.joins.com/JArticle/248451?sectcode=300&servcode=300>）
- [8] 株式会社三菱総合研究所（2018 年 7 月 1 日）「内外経済の中長期展望（2018-2030 年度）」『マンスリーレビュー2018 年 7 月号』（URL：<https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/201807.html>）
- [9] 科学技術・学術政策研究所（2019 年 8 月）「5.3 国境を越えた商標出願と特許出願」『科学技術指標 2019』（URL：https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2019/RM283_53.html）
- [10] 武田 恵枝（2017 年 8 月）「イギリスの特許法律事務所と Brexit と日本弁理士」『パテント 2017 Vol.70 No.8』（URL：<https://system.jpaa.or.jp/patent/viewPdf/2872>）

2-4. 特許情報提供サービスに対する社会的な認識の動向

(1) 文献から見た社会的な認識の変遷や動向

ジャーナルサイト「J-STAGE」、国立国会図書館オンライン等を通じ、基礎的な情報を可能な限り収集し、整理・分析を行った。収集した主な文献は以下のとおりである。

- ・ 一般社団法人 日本知的財産協会「知財管理」に収録された論文
- ・ 一般社団法人 情報科学技術協会「情報の科学と技術」に収録された論文

これらの文献の抄録から社会的な認識の変遷や動向に関する記述を整理した結果を表 2-4-1 に示す。また、特許情報提供サービスにおける技術動向に関する記述を整理した結果を表 2-4-2 に示す。

表 2-4-1 社会的な認識の変遷や動向に関する記述の整理結果

テーマ	記述例
産業財産権を取り巻く動向	近年、特許の流通が活発化しているが、第四次産業革命と呼ばれる技術革新に伴い、企業の保有する特許ポートフォリオの組み替えが行われることにより、このような傾向は更に継続するものと思われる。一方、売買の対象となる特許権を巡る権利・義務関係は、ライセンス契約や、技術の標準化により複雑化している。（「特許売買におけるデューデリジェンスと契約の留意点」知財管理 67 巻 10 号） 第 4 次産業革命を契機とし、時代は激しい変化の渦中にあり、デジタル技術の進展により産業構造も大きく変わりつつある。このような変化の時代において、日本企業の競争力のコアは、特許から商標、意匠等にシフトしてきているという意見もある。（「ターニングポイントを迎えている商標・意匠制度とその活用」知財管理 68 巻 4 号） 近年、知的財産権ミックス戦略等と呼ばれ、特許権、意匠権、商標権等を相互に組み合わせて強い権利を構築する戦略が注目されている。（「知的財産権ミックス戦略の分析」知財管理 67 巻 8 号） ブランド戦略やイノベーション創出におけるデザインの役割が見直されている。意匠制度の利用目的も、単に製品形状を保護するのみにとどまらず、ブランドを育成、保護するような商標的活用や、機能的形状の保護を図るための特許的活用が行われ、出願戦略が多様化している。その一方で、企業や特許事務所における意匠実務者の数は決して多いとはいえず、特許や商標に比べると、意匠調査に関する情報の蓄積や共有化が十分に行われているとはいえない。（「日本における意匠調査のプロセスと留意点—意匠調査の「縦軸」と「横軸」を意識して—」知財管理 69 巻 3 号）
日本企業の動向① ベンチャー企業との協業	近年、シナジー創出を主目的として、ベンチャー企業と協業する国内企業が増加している。（「ベンチャー企業との協業における Win-Win 関係を実現するための契約担当者のあり方」知財管理 69 巻 12 号） 近年、イノベーションの新たな担い手としてスタートアップ又はベンチャービジネス（以下合わせて“ベンチャー”という）への期待が高まっており、日本の産業の発展のためにもベンチャーの活性化が強く求められている。（「知財部門によるサポートがスタートアップ・ベンチャーを活かす」知財管理 69 巻 11 号） 日本企業を取り巻くグローバルな社会・経済環境の変化が激しくなる中で、市場における製品・サービスのライフサイクルは短命化を続けている。これらを超えるスピードで新たな顧客価値を創出し、既存市場を再定義するようなビジネスモデルで新市場を創造するためには、継続的な「イノベーション」が必要である。しかしながら、自前主義に代表されるような従来型のクローズド・イノベーションで対応していくには限界があるため、外部資源を有効に活用するオープン・イノベーション、特に大企業とスタートアップ・ベンチャー企業との共創の重要性に対する認識が高まっている。（「スタートアップ・ベンチャー企業との共創における知財戦略の課題と対応」知財管理 69 巻 7 号）
日本企業の動向② 競争から協調へ	グローバル競争が激化する中、消費者ニーズは細分化され、製品サイクルは極めて短縮化されており、企業を取り巻く環境は厳しさを増すばかりである。そこで、多くの日本企業が行ってきた自前主義を見直し、アライアンスに活路を見出そうとする企業も年々増えてきている。（「アライアンスにおける法務・知財部門の関わりについての考察」知財管理 68 巻 2 号） 近年、他社との協力関係を重視するビジネス形態が増えている。このような形態においては一つのシステムの実現に多くの異業・同業プレーヤーが参加し、「競争」と「協調」の関係が併存する。（「ICT 時代の知財戦略—競争と協調における知財マネジメント—」知財管理 68 巻 11 号）

テーマ	記述例
	<u>ビジネス環境が競争から協調へと変化</u>している中、技術部門や事業部門への知財教育にも協調環境への対応が求められる。しかし、知財部門自身の協調事業に関する知識と経験が十分になく、実践できている企業は多くない。（「協調環境における知財教育のあり方に関する研究—非知財部門への教育の観点から—」知財管理 69 巻 11 号） 近年、ソフトウェア・IoT 関連業界においては、<u>共創や協調というキーワードとともに様々な企業とのアライアンス</u>が進められている。このような環境下においては、適切なアライアンス先の選定が重要であり、<u>アライアンス先の選定手法として IP ランドスケープが有力視</u>されてきている。（「ソフトウェア・IoT 関連業界における IP ランドスケープの活用方法の調査・研究」知財管理 69 巻 8 号）
日本企業の動向③ エコシステムの形成	自社のコア領域を守りつつ市場拡大のためにオープン化し、グローバル市場でのエコシステムを形成する知財マネジメントの考え方としてオープン＆クローズ戦略の重要性が語られて久しい。そして、様々なモノがインターネットとつながる IoT（Internet of Things）の進展により、新たな事業環境への対応が重要な課題になるといわれている。（「ソフトウェアに関連するオープン＆クローズ戦略に関する調査・解説」知財管理 66 巻 8 号） 第 4 次産業革命をもたらす新しい技術として Internet of Things（IoT）、Artificial Intelligence（AI）及び Big Data（BD）の活用が注目を集めており、これらの技術を活用した新たな市場が生まれている。この新たな市場におけるビジネス展開と合わせ、IT 企業は既存のもの作り企業にない観点、即ち「<u>コト観点のモノ特許</u>」により、<u>特許ポートフォリオを構築・強化している</u>事が判明した。（「第 4 次産業革命における米国 IT／もの作り企業の特許出願戦略」知財管理 68 巻 10 号） 日本及び世界の政府機関において、SDGs に関わる政策の検討・活動が活発化している。企業においても <u>SDGs の取組が今後益々重要になることが予想</u>され、これに対応した知財戦略が不可欠と考えられる。（「SDGs に対応した企業知財のあり方と知財マネジメントに関する研究」知財管理 69 巻 9 号） SDGs の課題解決はテクノロジーの活用によって達成されるものであり、企業は積極的に関わり、その先の市場創出へのリーダーシップにより自らの持続性を示すことができる。今日、社会課題は日々刻々と変化しており、スピーディーな対応が要求される。このような社会ニーズに的確に対応するためには、<u>幅広い企業間での共創・協働を可能とするエコシステムが求められる</u>。（「SDGs 達成を実現させるエコシステム構築に向けた知的財産活用」知財管理 69 巻 4 号）
日本企業の動向④ その他	製品の高機能化等が進展し <u>1 製品に係わる特許数が著しく増加</u>している今日、特許がコストに見合った価値を企業にもたらしているかが問われる可能性がある。（「特許の射程距離に関する研究—新しい価値算出手法及び価値を伸ばすマネジメントの提案—」知財管理 69 巻 8 号） 現在、事業化に至らなかった研究、実施技術の変更、事業撤退等の諸々の事情により <u>開放可能となった自社特許</u>の割合は、多くの大企業で一定割合を占めているのではないだろうか。近年、このような特許について、単に、マネタイゼーションを図るだけでなく、<u>中小企業との連携、地域貢献を目的とした社会のための活用を進めている企業も</u>でてきている。（「開放可能な自社特許の活用のあり方に関する研究—社会のための有効かつ適正な活用の観点から—」知財管理 66 巻 8 号）
知財部門の役割の変遷① 求められる役割の拡大とスキルの増大	ボーダレス化の進展、第 4 次産業革命、オープンイノベーションの活性化等のキーワードを踏まえると、<u>知財部門に求められる役割も拡大</u>していくものと考えられる。（「第 4 次産業革命を見据えた変化の時代、企業競争を生き抜くための今後の人材の考察」知財管理 68 巻 4 号） 国際競争の激化、事業形態の多様化等により、知財部門と社内他部門との間には、<u>責任と役割が明確になっていない知財関連業務</u>（現在、他部門が主管し、知財部門が関与（主導・支援・連携）することで業務品質、アウトプットの向上が期待できる業務）が増えている。知財部門は、知財権を主とした伝統的な知財業務に偏重するのではなく、このような知財関連業務について関連部門と連携して積極的に関与して取り組む必要がある。（「知財部門の機能拡大に関する研究—知財関連業務への積極的関与—」知財管理 66 巻 1 号） 近年、知財部門の業務の拡大及び複雑化により、<u>知財人材に求められるスキルが大幅に増大</u>している。一方で、働き方改革の流れの中、多様な人材が供給されるようになってきた。必要とされるスキルの増大に伴い人材のスキル充足が課題となるが、ここに<u>知財部員の育成期間の減少や知財業務未経験者の増加</u>という、スキル及びモチベーションの向上を阻害する要因が重なり、せっかくの多様な人材の活用が困難になっている。（「知財部門における多様な人材のマネジメントに関する研究」知財管理 69 巻 9 号）
知財部門の役割の変遷② 情報処理型	今なぜ「共創」なのか、今求められている「共創」は何か、それをする力とは何か等を深掘りし、知的財産権、<u>知財関係部門が「共創」に貢献するためどのような役割を担うのか</u>、役割を担うためにはどういった人材が求められるか、その人材育成にはどういった観点が必要か、等を考察する。（「「共創」ビジネスに貢献する知財部門のこれからの姿」知財管理 69 巻 4 号）

テーマ	記述例
から知識創造型へ	第4次産業革命において、異業種間の垣根が低くなるとともにデータ流通による新しい産業やエコシステムが生まれてきている。（「知財部門による新たな価値創造の模索—ソニーの知財部門におけるインキュベーション活動の取り組み—」知財管理 68 巻 4 号） <u>第4次産業革命に対応する知財マネジメントは如何にあるべきか</u>の議論が活発に行われている。そして、今後知財部門として生き残りを図るためには、従来の情報処理型では難しく、<u>知識創造型にしていく必要がある</u>ことは明白となっている。（「三位一体の知財活動チームによる知識創造について」知財管理 68 巻 7 号） 多くの産業でオープンなエコシステム型への産業構造転換が起こっている。IoT、Big Data、AI等のデータ資源活用技術は、この転換を更に加速している。エコシステム型産業はオープンな企業ネットワークを基盤とし、オープンイノベーションが頻繁に行われる。また、エコシステム拡大と収益化を同時に行う特殊なビジネスモデルであるプラットフォームビジネスの台頭も顕著である。このような産業変化に際し、<u>知財は非市場的な力によって企業間関係の構築を可能とする</u>ので、戦略的に重視されている。このため知財部門は新しい役割を期待されており、その<u>戦略的機能を強化する施策が必要</u>と考えられる。（「エコシステム型の産業環境と知財マネジメント」知財管理 69 巻 4 号） 近年、ICT 進歩・企業間連携・M&A 増加等、企業を取り巻く環境は変化しており、この変化に呼応し、<u>知財の機能もオープン・クローズ戦略に見られるように、技術を独占するツールからそのスコープを拡げており、企業における重要性も高まっている</u>。（「知財部門からの情報発信のあり方の研究—経営層に効く情報発信とは—」知財管理 68 巻 7 号）
知財部門の役割の変遷 ③ 求められるスキルの例	経営層からの要望やビッグデータ解析ツールの高度化により、知財業界で「IP ランドスケープ」が盛り上がりを見せている。IP ランドスケープは、知財解析を経営判断に活かすものであり、<u>知財解析を実行する人材としての知財アナリスト</u>の育成は急務である。（「企業における知財アナリストのキャリアパス～IP ランドスケープの実施のために～」情報の科学と技術 69 巻 1 号 16-21） 企業合併と買収（M&A）における知的財産デューデリジェンス（知財 DD）への企業の知財部門の貢献に期待が高まる一方で、<u>知財 DD を行うためのスキルや経験を持つ人材</u>は不足している。（「時間制約下における知的財産デューデリジェンス実務指針の探索」知財管理 68 巻 9 号）

表 2-4-2 特許情報提供サービスの技術動向に関する記述の整理結果

テーマ	記述例
情報活用における人工知能（AI）の実用化	昨今、各企業は大量の情報（ビッグデータ）を活用し新規事業の検討や技術開発のトレンド把握等を強力に推進しており、<u>知財分野においても情報活用の必要性や要望は依然として高い</u>。（「企業内情報システムについて—知財関連データの活用に関して—」知財管理 68 巻 10 号） 近年、第3次 AI ブームの到来が叫ばれる中、AI の産業活用への期待が急速に高まっている。事実、2017 年には <u>AI 実用化フェーズ</u>に大きく歩みだし、企業活動にも落とし込まれ始めている。この流れは知財の分野にも波及していくだろう。（「AI を利用した知財活動に関する研究」知財管理 68 巻 11 号） 現在の第3次人工知能ブームは、情報の蓄積が爆発的に進んだことと情報処理能力が向上したことがきっかけとなっている。特許情報も例外ではなく、特許調査・解析分野への人工知能の応用は既に始まっている。筆者の所属企業である昭和電工(株)でも数年前から人工知能の特許調査分野への応用に着手しており、Patent Explorer、XLPAT といった<u>人工知能を用いた商用ツールの導入により特許調査の効率化、自動化を推進</u>している。（「ビッグデータ時代における特許情報調査への人工知能の活用」情報の科学と技術 67 巻 7 号 372-376） 近年、深層学習をはじめとする機械学習技術の発達により、様々な分野で機械学習を用いた業務の効率化が進められている。特許分野もその例外ではなく、人工知能を利用して特許関連業務を効率化する研究や製品、サービスの展開がはじまっている。（「機械学習等の情報技術を用いた特許調査について」情報の科学と技術 67 巻 7 号 366-371） 特許調査と分析におけるデータの使い方は、今後データサイエンス技術が日進月歩していく中で、情報を集めることだけではなく、<u>よりビッグなデータの効率的かつ俯瞰的な使い方が求められるようになる</u>。（「AI を含むデータサイエンス技術による特許情報の活用方法の向上 —DWPI と Derwent Innovation 搭載のスマートサーチとテキストクラスタリングを利用して—」情報の科学と技術 69 巻 5 号 210-215）

テーマ	記述例
知財管理システムを取り巻く技術動向	知的財産の分野においては、知財管理システム等による業務の自動化が業務効率の向上に大きな貢献を果たしている。一方、昨今では少子高齢化や労働人口の減少等を背景に、<u>さらなる業務の効率化</u>が求められており、昨今話題の AI（Artificial Intelligence）や RPA（Robotic Process Automation）を利用することによって、<u>既存の知財管理システム等では実装されていない領域を自動化する動き</u>が注目されている。（「知財業務の効率化に関する調査・研究—RPA の導入と活用事例—」知財管理 69 巻 8 号）
	近年、知財管理システムに「見える化」機能が実装されたり、BI（ビジネス・インテリジェンス）ツール連携による「見える化」の作業を支援する機能が登場しつつある。（「知財管理システム内情報の「見える化」」知財管理 68 巻 8 号）
	ビットコインを動かすシステムとして、その応用が主に金融分野で模索されてきたブロックチェーン技術であるが、分散型帳簿としての本質が理解されるにつれ、金融資産以外の資産の帰属証明として、さらには資産の取引を確実に行うプラットフォームとしての価値に注目が集まるようになってきた。<u>ブロックチェーン技術が従前のデータベースと異なるのは、管理者を想定することなく取引データの整合性を維持することができる点</u>にある。（「ブロックチェーンの仕組みと知財管理への応用」知財管理 67 巻 4 号） ブロックチェーンの<u>知的財産・コンテンツ管理への適用可能性については、WIPO や日本政府でも議論がされており、国内外において、まだ初期的な段階</u>のものが多く、実装の段階に入ってきているところであり、今後のさらなる活用が期待される。（「ブロックチェーンの知的財産・コンテンツ管理への適用について」知財管理 69 巻 4 号）

産業財産権を取り巻く動向としては、第 4 次産業革命（Connected Industries）を契機とした産業構造の変化により、特許権、意匠権、商標権等を相互に組み合わせて強い権利を構築する戦略が注目されていること、特許流通が活発化し売買対象となる特許権を巡る権利・義務関係は、ライセンス契約や、技術の標準化により複雑化していること等があった。

これらは、日本企業を取り巻くグローバルな社会・経済環境の変化が激しくなる中、企業単独でのビジネスではなく、幅広い企業間・業界間での共創・協働を可能とするエコシステムが求められており、知財におけるオープン&クローズ戦略の重要性が増している。こうした動向変化を受け、知的財産部門の役割は拡大し、情報処理型から知識創造型へと変遷している。

また、知的財産部門の役割の拡大・変遷に伴い、AI 等の最新技術を用いて調査業務を効率化するサービス、ビッグデータを俯瞰的に分析することが可能なツールへのニーズが高まっていることが窺える。

2-5. ユーザーニーズとサービス内容のマッチング

本報告書で調査対象としたユーザーの概況を「(1) ユーザーの定義と特性」に示す。

特許情報提供サービスに係るサービス内容の変化をユーザー目線でも捉えるため、エンドユーザー向けアンケート（問 5）への回答結果をベースにオンライン検索サービスに係るユーザーニーズと、サービス内容のマッチング状況を分析した結果を「(2) オンライン検索サービスへのユーザーニーズ」に示す。

また、市場規模割合の最も高い調査・分析サービスについても、文献調査結果等を基にユーザーニーズ及びサービス内容のマッチング状況を分析した結果を「(3) 調査・分析サービスへのユーザーニーズ」に示す。

(1) エンドユーザーの定義と特性

本報告書で調査対象としたエンドユーザーとは、民間企業や大学等において特許調査等の知的財産活動を主要な業務の一つとする人材を指す。このため、企業の R&D 部門や事業部門の技術者等のエンドユーザー、特許調査提供サービスを実施している民間事業者は本調査におけるエンドユーザーには含まれない。

また、エンドユーザーの特性を明らかにするため、表 2-5-1 に知財担当者の配置状況、表 2-5-2 に外部からの支援／外部へのアウトソーシング状況、図 2-5-1 に他部門とのコミュニケーション頻度、図 2-5-2 に企業における業種区分を示す。

表 2-5-1 知財担当者の配置状況（単位：社）

調査対象カテゴリ	知財部門		知財担当者	
	あり	なし	あり	なし
大企業	303 (87%)	29 (8%)	334 (96%)	4 (1%)
中小企業	47 (59%)	32 (40%)	70 (88%)	9 (11%)
大学・公的研究機関	41 (85%)	6 (13%)	47 (98%)	1 (2%)

表 2-5-2 外部からの支援／外部へのアウトソーシング（単位：社）

調査対象カテゴリ	特許事務所	TLO	他企業	金融機関	公的支援機関	その他※
大企業	325 (94%)	3 (1%)	45 (13%)	—	1 (0.3%)	26 (7%)
中小企業	77 (96%)	1 (1%)	9 (11%)	—	16 (20%)	2 (3%)
大学・公的研究機関	40 (83%)	12 (25%)	3 (6%)	1 (2%)	9 (19%)	5 (10%)

※ 法律事務所、特許調査会社、親会社等

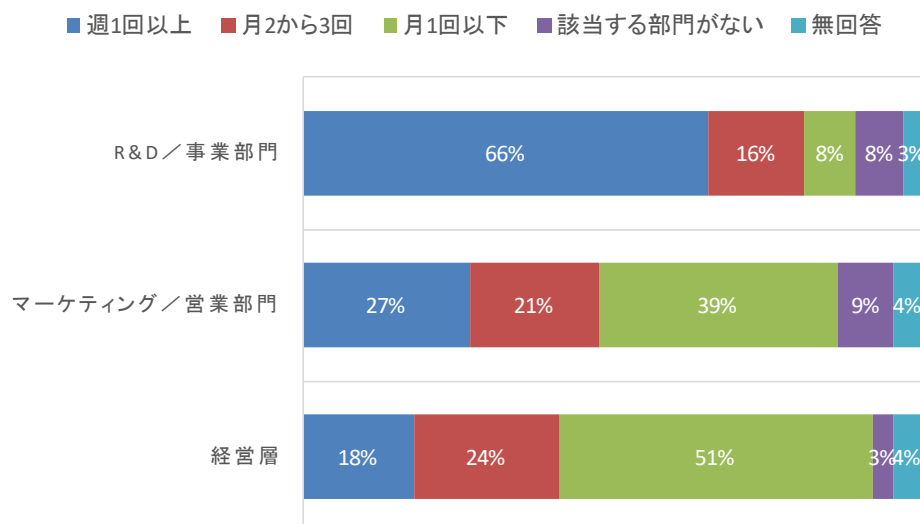


図 2-5-1 他部門とのコミュニケーション頻度 (n=475)

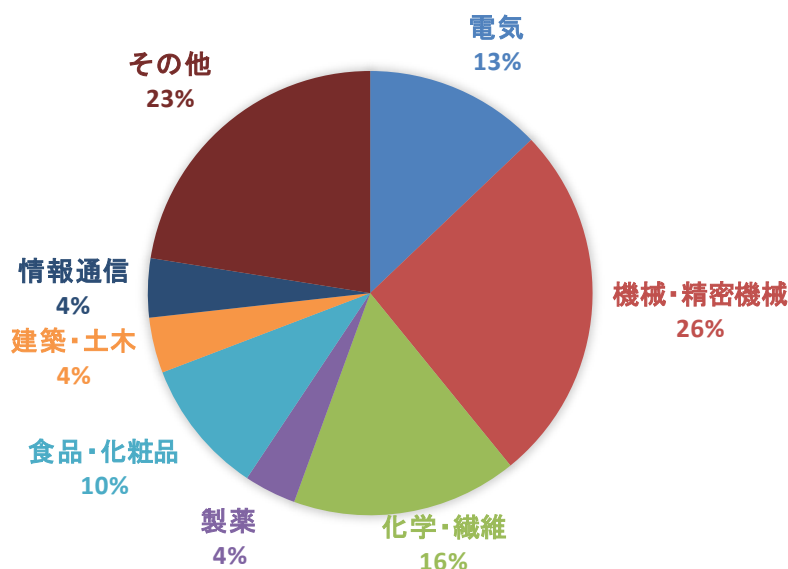


図 2-5-2 企業における業種区分 (n=427)

(2) オンライン検索サービスへのユーザーニーズ

エンドユーザー向けアンケート（問 5）で、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）以外で最も活用しているデータベースについて、「データベースを用いて良かった点（便利、効果的と感じる点）」として記述回答があったものを図 2-5-3 に、「データベースを用いて困った点（不便、必要な機能がない等）」として記述回答があったものを図 2-5-4 に示す。

この回答結果から、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）以外で最も活用しているデータベースについて、特許情報の検索・管理機能の充実に比較的満足度が高いことが窺える。一方で、特許情報の正確性・網羅性については、不足していると感じているエンドユーザーが比較的多い。記述回答があった特許情報と具体的な回答例を表 2-5-3 に示す。

また、AI に関する記述回答もいくつか確認され、今後の機能拡張への期待が示されていた。2-2. (3) の表 2-2-12「オンライン検索サービスにおける新規サービス・機能の事例」に示したように既存サービスで AI が活用されつつあるが、一層の機能拡張、また、精度の向上が求められている。

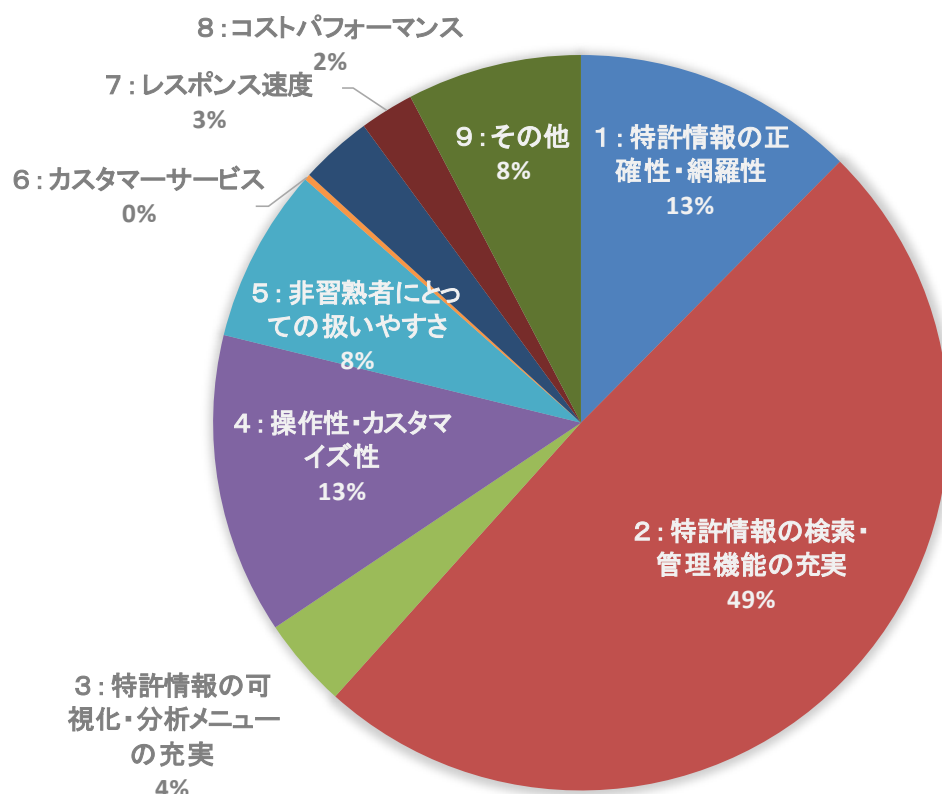


図 2-5-3 データベースを用いて良かった点 (n=378)

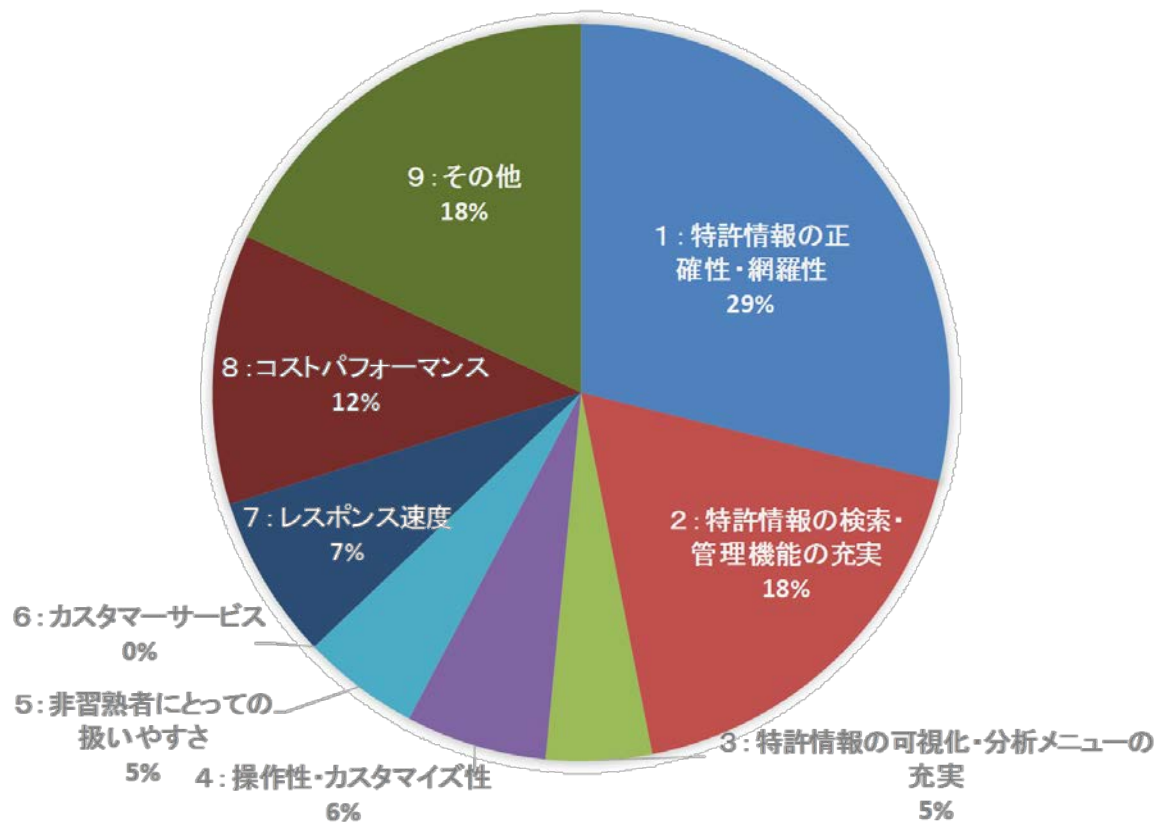


図 2-5-4 データベースを用いて困った点 (n=194)

図 2-5-3 に示したデータベースを用いて良かった点の上位 3 つ「特許情報の検索・管理機能の充実」、「特許情報の正確性・網羅性」、「操作性・カスタマイズ性」の回答者が困った点として上げていたコメントを以下に示す。

以下のコメントは、データベースを活用していて満足度の高い機能に対する更なる要望であると捉えることができる。

「特許情報の検索・管理機能の充実」に対する要望

- ・ 審査経過書類まで含めた横断的な検索ができない。
- ・ 審査経過情報の更新にタイムラグがあり、審査書類が閲覧できない。
- ・ 非英語圏の公報の翻訳機能がない。
- ・ ノイズ特許の除去は人手が必要。
- ・ キーワード検索では、フィルタの目が粗く、多くの文献にあたる場合には、目的の文献にあたるまでに時間を要する。
- ・ IP ランドスケープなどには対応できていない。
- ・ AI を活用した特許情報の観点別仕分けや、関連特許のランキング化について、まだ実務的に使える(調査専門家に関与しなくても研究開発者による操作だけで可能と言える)レベルには至っていない。
- ・ 海外特許のリーガルステータスが十分に反映されておらず、見落としがある場合がある。
- ・ SDI 回覧機能が不十分 ・ 評価結果の共有性が悪い。
- ・ 近傍検索やサイテーションマップなどオプションとなっている機能が多く、作業を高度化しようとするとう費用が上乗せされる。

「特許情報の正確性・網羅性」に対する要望

- ・ 重要案件情報については特許庁 DB にアクセスし再確認を行っている。
- ・ 外国（特に台湾と韓国）のデータが、十分に入っていない。
- ・ 国によっては情報がアップデートされるまで時間がかかる。
- ・ 「翻訳精度によって調査結果に漏れがあるのではないか」という懸念がある。
- ・ 中国公報の翻訳が欲しい。

「操作性・カスタマイズ性」に対する要望

- ・ 詳細検索がし難い。
- ・ システムメンテナンスが入り使えない時間がある。
- ・ 図面は 2 枚までしか横並びで表示できない。それ以上だと非常に小さく表示される。

表 2-5-3 特許情報と具体的な回答例

特許情報(回答者数)	回答例
海外特許情報(12)	・ 外国特許の収録状況やデータの持ち方については民間の各データベースとも一長一短で、完全に満足できるものがない。アジア新興国の収録状況については特に不満。 ・ 欧州特許について、現地特許庁での権利化ルートを経たものと EPO による特許査定を経たものとの区別がつかず、また公報が発行されないケースがある等、欧州の特許監視に関しては十分でない。
経過情報(5)	・ 日本出願であれば経過情報の更新が J-PlatPat よりもかなり遅い点。 ・ 意匠の経過情報(出願人の変更等)が反映されていない。

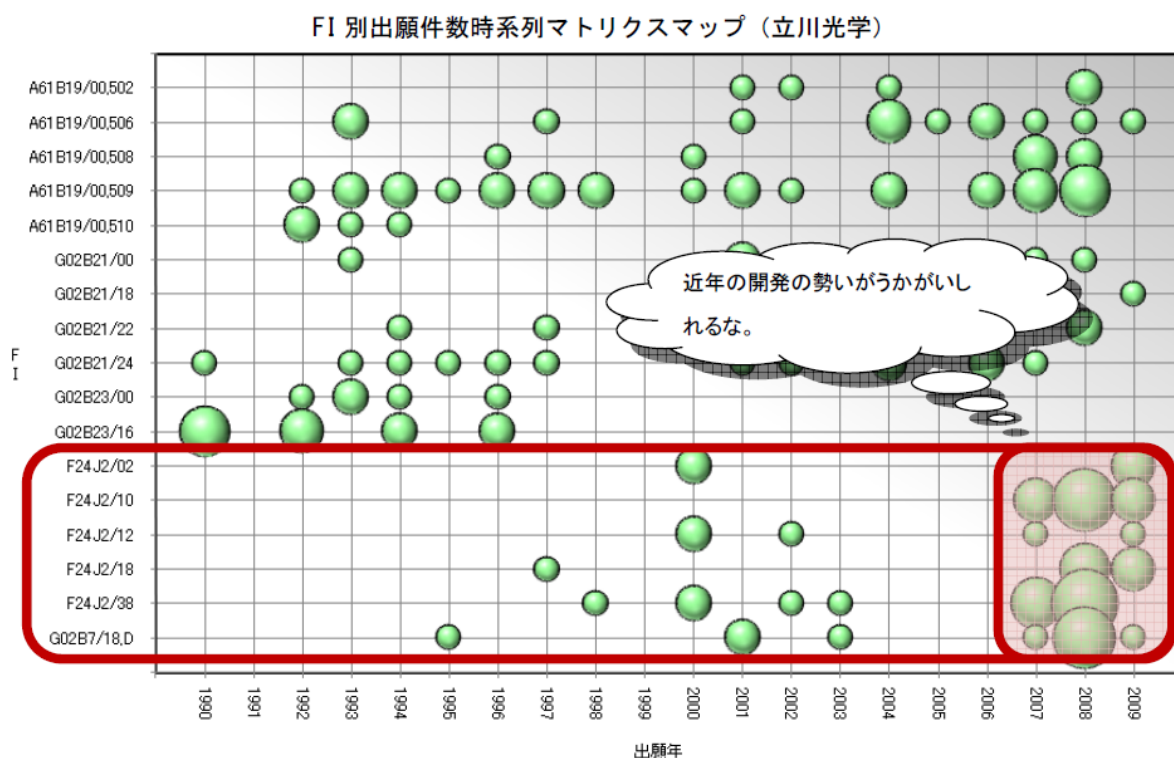
特許情報(回答者数)	回答例
審査書類(15)	・審査書類を見る事が出来ない為、J-PlatPat も併用しなければならない。 ・審査経過書類まで含めた横断的な検索ができない。 ・包袋情報がない。(よって J-PlatPat を利用)
古い情報(5)	・古い特許公報が収録されていない。 ・電子化以前の案件の検索が、OCR 読み取りデータのため、うまくいかないことがある。
生死情報(4)	・海外特許の生死情報が取得できない。 ・生死情報のアップデートが遅い。
その他(4)	・日本国特許庁で発行された公開公報が元であり、WIPO で発行された国際公開公報については反映できない。 ・国内段階の情報が J-PlatPat の OPD に劣る。 ・ファミリー情報として、INPADOC ファミリーを利用できないこと。(INPADOC ファミリー以外のベンダ独自のファミリー情報は使用できる)

表 2-5-3 に示した特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) 以外で最も活用しているデータベースについての回答結果から、海外特許情報についてはニーズが高いものの、特にアジア新興国の収録状況について不足しているとの回答が目立った。企業へのヒアリングにおいてもアジア新興国の特許情報についてニーズはあるものの、正確性・網羅性の観点から調査・分析できる程度に整備されているとは言い難いとの回答を得た。これは各国特許庁のデータベースの整備状況や公報の発行の有無にも左右されるが、各国特許庁データベースの整備に合わせて商用データベースの収録データの正確性・網羅性の向上が求められる。なお、我が国特許庁では、日米欧中韓の五庁会合や日中韓特許庁会合等において、各国特許庁との議論や共同プロジェクトを推進するだけでなく、新興国・途上国に対して、知財専門家の派遣や招へい研修などを通じて、知的財産制度の整備を支援するなど、国際的な枠組みの中においてグローバルな知的財産環境の構築を目指しているところであるが、それらの取組みの一環として、各国特許庁のデータベースの整備について働きかけていくことにも留意が必要である。また、経過情報については各サービスでも収録されているものの、審査書類いわゆる包袋情報については収録されていないため、拒絶理由等の本文内容が把握できず J-PlatPat も併用する必要性があることに関する回答も目立った。これらの情報は、特許庁から民間事業者向けに提供している特許情報の一括ダウンロードサービスには含まれないため、併用は必須である。

その他全般的に各国特許庁データベースに比べタイムラグがある点も指摘されていた。企業へのヒアリングにおいても、経過情報は J-PlatPat に比べて約 1 か月のタイムラグがあるとの回答も得た。令和元年 5 月に、J-PlatPat で経過情報が参照可能になる期間が約 3 週間から原則 1 日に短縮された影響であると推察される。ただし、特許庁から民間事業者等へ提供される書誌・経過情報に関する特許情報標準データを利用することで、J-PlatPat と同等のタイムラグで経過情報を反映することが可能であるため、タイムラグの短縮は民間事業者によって改善可能であるが、民間事業者が早期に対応できるように特許庁から提供するデータの仕様変更については、事前の周知が求められる。

(3) 調査・分析サービスへのユーザーニーズ

調査・分析サービスに関する先行研究としては、知財情報の分析ツールによる分析方法や目的に応じた知財情報分析の有効活用方法を取りまとめたみずほ情報総研株式会社(2011年3月)[1]がある。この「3-2 知財情報分析ツールによる分析方法の一覧」では、全 15 ツールについての機能や分析方法を示している。当時の調査・分析サービスにおける可視化の主流は図 2-5-5 に示すようなパテントマップであった。



※みずほ情報総研株式会社「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究報告書」（2011 年 3 月）

図 2-5-5 パテントマップの例

また、一般社団法人 情報科学技術協会が発行している雑誌「情報の科学の技術」では、2016 年 3 月から 2017 年 6 月の間、全 18 回にわたって情報分析・解析ツールの紹介を行っている。各連載記事の概要を表 2-5-4 に示す。

表 2-5-4 連載「情報分析・解析ツールの紹介」記事一覧

タイトル	著者	概要
第 1 回 情報の分析・解析とは	連載編集部	データの数がそれほどでない場合は Excel のような表計算ツールを使ってもある程度の解析は可能です。しかし、 <u>多量のデータ、多数の変数を取扱い、多次元的に解析をおこなうには、専門のツールを利用すると便利</u> です。こうしたツールは情報検索等で入手したデータをさまざまな角度から解析し、さらにはグラフ・チャートの形で可視化してくれます。近年こうしたツールが多数使えるようになりました。
第 2 回 国内最大の科学技術論文データベース「JDreamⅢ」を用いた分析	川越 康司	JDreamⅢは、 <u>科学技術や医学・薬学分野の文献情報を収録した日本最大の科学技術文献データベース</u> です。国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が収集する信頼性の高い科学技術資料（ジャーナル、会議・論文集／予稿集、企業技報、公共資料等）を収録しています。JDreamⅢの収録対象誌数は、国内誌が約 10,000 誌、海外誌が約 5,000 誌あり、国内・海外を問わず日本語の抄録と人手による索引（キーワード、分類）が付与されている点が大きな特長です。これらの索引は、網羅的で精度の高い検索の為に用意されているものですが、分析時にも役立ちます。

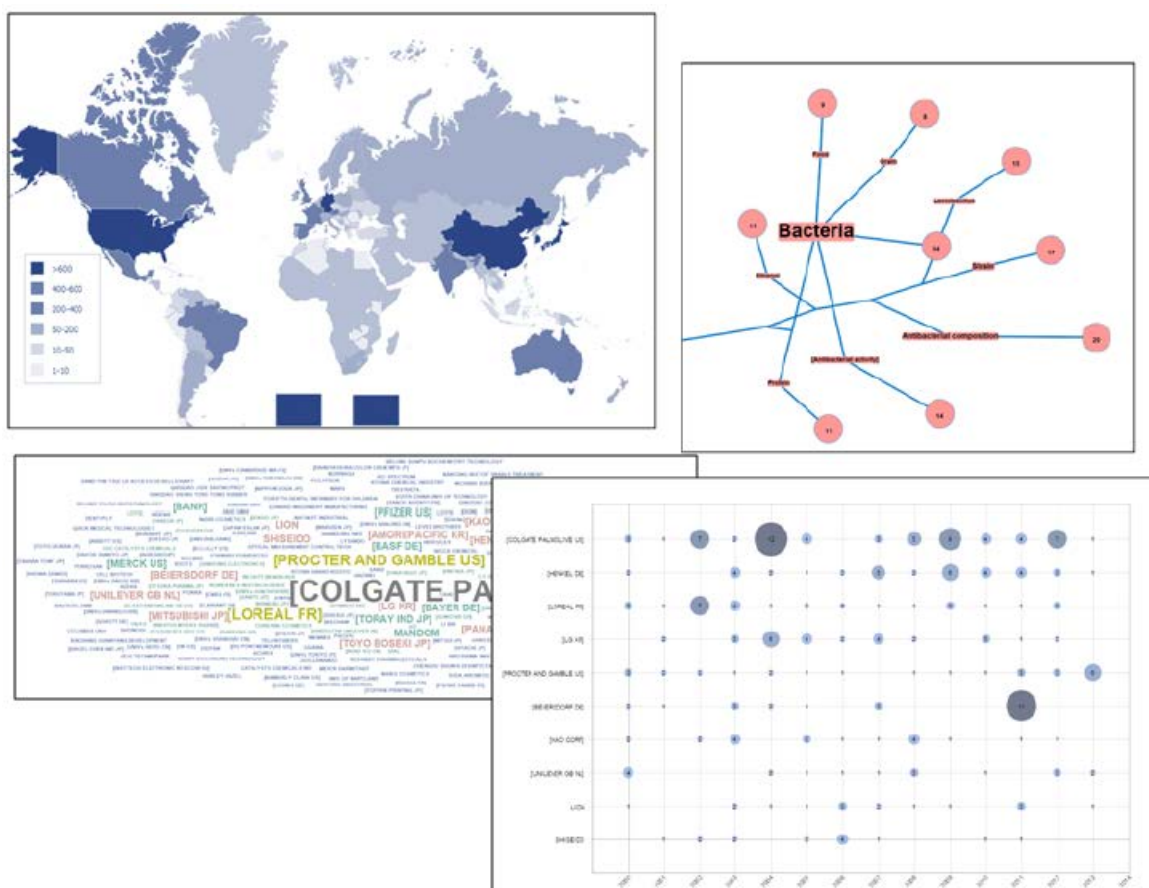
タイトル	著者	概要
第3回 戦略的未来予測のための俯瞰解析手法	VALUENEX 株式会社	VALUENEX 社の製品は俯瞰解析ツール（VALUENEX レーダー）及びコンサルテーション・コーチングである。そのうち、 <u>VALUENEX レーダーは特許情報や、あらゆるテキスト情報を俯瞰的に空間配置して見ることで見るツールである。</u> SWOT 分析に代表される競合他社分析、自社の強み・弱みの抽出、有望技術領域、アライアンス先探索に加え、市場情報（アンケート、レビュー、Web 情報等）、製品情報、金融情報等、 <u>非技術情報との融合分析が可能</u> である。知財、企画、研究開発の部門の他、金融系企業や部門のユーザーが利用している。
第4回 特許・非特許文献解析ツール STN AnaVist	塩永 由紀子	<u>STNAnaVist は、リサーチ・ランドスケープという独自のマップや、各チャート間を連動させた解析ができる</u> という特長を持つ解析ツールである。さらには、解析対象として CAplus、WPI ファイルといった、人手によって作成された索引を含む付加価値の高いデータベースが利用できるという点も大きな特長である。競合会社の動向把握や研究トレンドの把握、自社技術の整理、研究方針決定等多岐にわたる用途に STNAnaVist の解析機能が活用できる。
第5回 テキストマイニングによる解析サービス「TRUE TELLER パテントポートフォリオ」の特長	田嶋 龍太郎	「TRUETELLER パテントポートフォリオ」（以下、TTL-PP）は、日本語・英語による <u>テキストマイニング技術の活用を特長とした、特許、論文等技術文献のマクロ分析のため専用サービス</u> である。csv 形式であればどんなデータでも解析できるため、特許、論文、あるいは新聞・ニュース等の公開情報、さらに自社内の技術情報、未公開の特許出願等、多様なデータソースを分析することができる。2004 年にパッケージソフトとして提供を開始し、2013 年以降は Web サービスとして、製造業を中心に、インフラ、IT・通信等を含む産業界全般、さらに、大学・研究機関・官公庁で広く利用されている。 テキストマイニングによる特許分析を 2004 年に提供した当初は、「テキストマイニングと検索はどちらが正確か」、「テキストマイニング分析と特許分類コードによる分析、引用分析はどれが一番有効か」といった議論もあった。しかしながら、「テキストマイニング」は何か特殊なことを行う訳ではなく、分析者に対して、分類軸・分類条件を構築していくための言葉の「気付き」と、これらを適時、分類に反映していくための「手段」を与えるものである。
第6回 情報から創るイノベーション グローバル特許情報分析に必要とされるコンテンツ、ツール及びアプローチ	楮 冲	DWPI（DerwentWorldPatentsIndex®）は、 <u>世界 50 特許発行機関からの情報を加工し、分析に適したコンテンツ</u> である。 DWPI には独自の出願人コードや、技術分類コード等があり、これらのコードと前述の特徴のあるテキスト項目を合わせて利用することで、単なる特許公報の内容を利用する場合と比べ、 <u>重複や不正確性を排除でき、手間が省け、様々な角度から技術テーマを効率的に分析できる。</u>
第7回 国内の科学技術動向を俯瞰する J-GLOBAL「分析ツール 8 版」の使い方	木村 考宏	科学技術振興機構（JST）は政策立案や経営戦略等において科学技術情報をより広く、有効に活用いただく可能性を探るため、 <u>文献情報や特許情報等を容易に組みあわせ、解析できるようにした「分析ツール 8 版」</u> を公開している。 分析ツール 8 版は JST が体系的に整備してきた 10 種類の科学技術情報の内、「研究資源」を除いた 9 種（研究者、文献、特許、研究課題、機関、科学技術用語、化学物質、遺伝子、資料）を検索し、その結果を可視化できる無料の Web サービスである。

タイトル	著者	概要
第 10 回 特許文書分析・査読支援・マップ作成ソフトウェア「ぱっとマイニング JP」を活用した分析とは	日本パテントデータサービス株式会社、ワイズ特許サービス株式会社	「ぱっとマイニング JP」は、 <u>日本特許・海外特許・科学技術文献を対象としたテキストマイニング、査読支援、マップ作成ソフトウェア</u> である。2005 年の発売以来、主に企業の知的財産に関わる方を中心に利用されている。 特許情報は企業による出願が多く、実用的な技術情報として捉えることができるものの、出願から 18 カ月は公開されない。それに対して、技術文献・論文データは、研究機関の情報が多く、基礎研究等実用前の技術情報を含んで捉えることができ、特許情報より早くから公開されるケースが多い。 <u>「JDreamIII」の文献・論文データと、特許情報の両方を分析できる</u> 「ぱっとマイニング JP」では、データを相互に補完することで新しい発見の機会が増えるだろう。
第 11 回 特許情報の加工、分析用 「TECRES®シリーズソフト」：「パテントマップ®EXZ」,「テキストマトリクスチャート®」,「クレームマップ®」,「PAT EASY Z®」,「パットクレームクラスター®」	有賀 康裕	情報分析・解析には目的があり、目的に沿う母集団を集め、どのようなことをこの母集団から見出したいかに沿って軸（切り口）を決める。今は <u>母集団を作るのに AI、母集団作成支援ツール等も考案され、またビッグデータ、テキストマイニングから得られる情報はこの切り口作成のヒントを与えてくれる</u> 。しかしながら、これらを利用する目的と切り口を設定するのは開発を推進する人の想いである。
第 12 回 ～特許情報解析もグローバルな時代への対応を～ 「PAT-LIST-GLS」で世界の特許情報を解析	出口 隆信	PAT-LIST-GLS は、レイテック社が販売する PAT-LIST シリーズの最新版であり、日・米・欧・中・韓・WO 等の <u>世界の特許情報をデータベース化し、付加情報を加えて戦略的な情報活用を可能とする特許調査・解析ツール</u> である。
第 13 回 「次世代の特許・情報検索プロを目指す方へー 特許情報分析ツールを使ったアプローチ」	森 清美	調査と分析とを敢えて区別して、道具を使い分ける必要性は低くなっているのではないか。もちろん、構造検索や非常に複雑な式に対応可能な特許検索ツールの特性を活かして細やかな調査を行う場面は引き続きあると思うが、情報プロフェッショナルの <u>スキルは「探す」事から、プロフェッショナルとしての「考察と提案」に時間を割く段階へと変化</u> していようと思われる。冒頭で掲げた、「PatentStrategies を駆使して特許情報検索のアプローチを変えられるのか」の結論として、 <u>検索・分析・可視化が簡単にできるツールの出現で、それは可能な時代が到来したと結びたい</u> 。
第 14 回 特許情報解析ツール「CsvAid」のご案内	三根 哲	CsvAid は分析結果そのものを最終レポートとして提示するという機能保証はないが、このソフトを <u>通して分析母集団の視点やシナリオを作成するヒントまでは提示</u> できる。大量特許母集団の分析においては、似たもの同士を的確にまとめる賢明さと、そこに潜む差異の特徴を明確に抉り出す洞察力が重要になる。今後はファクトデータベース、ビッグデータ、クラウドマッピング等、今まで不可能だった情報を輻輳させながら、 <u>さらにグローバルベースで短時間に多次元軸の解析を行う必要が出てくる</u> だろう。意図しない解析に踊らされない足元を見据えた母集団解析を意識しておく必要が今後さらに高くなっているともいえる。
第 15 回 テキストマイニングツール Text Mining Studio による文献データ分析～J-DreamIII 文献情報データを例に～	岩本 圭介	TextMiningStudio (TMS) は、テキストデータから有益な情報を抽出するためのテキストマイニングツールです。近年、 <u>特許情報や文献データといった技術的なドキュメントの分析を通して自社と他社の技術の関係を把握し、その結果を技術開発における意思決定に役立てるといった動き</u> が高まっており、こういった場面での TMS の適用例が特に増加しております。

タイトル	著者	概要
第 16 回 特許，文献 情報分析ツール Intellixir	馬場 光明	OrbitIntelligence（旧 Orbit.com）は、 <u>グローバル特許情報を調査するツール</u> として、長らく提供されており、近年では高いデータクオリティや非常にパワフルな分析機能，特許の評価機能をもとに多くの支持を得ている。OrbitIntelligence の分析機能を使用するユーザーは多くの場合，いわゆる知的財産部門であるが，研究者・開発者にも段階的に普及しつつある。それに伴い， <u>特許情報だけでなく，文献情報も同様に分析的に利用したいという需要も増加</u> している。
第 17 回 R&D Navi を利用した技術動向の 分析	大原 康生	今回は特許データから技術動向を俯瞰することで，知識武装を支援するサービス「R&DNavi（アールアンドディーナビ）」を紹介する。R&DNavi は，インターネットをベースとしたクラウドのコンピューティングリソースとビッグデータ解析エンジン「toorPIA（トピア）」を活用することで， <u>膨大な量の特許データから技術動向をすばやく俯瞰できるサービス</u> である。技術動向調査以外にも，様々な部門の様々な目的で利用されている。
第 18 回 「医中誌 Web」を利用した文献 研究	松田 真美	医中誌 Web は，医師・看護師等の医療従事者，医学・医療に関わる教育機関の学生，医学図書館員やサーチャー，更には患者さん等幅広い属性の方々に利用されています。利用目的も様々ですが，「臨床における必要な情報の入手」「論文執筆時の先行研究の探索」等の主なものに加え，主に看護領域における「文献研究」（ここでは，文献研究自体を一つの研究として行い，その結果を論文に著すものを指します）にも活用されています。

表 2-5-4 に示した連載記事からツールの変化として大きく次 3 つの動向を見てとれる。

- ・ 可視化表現の多彩化（図 2-5-6 参照）
- ・ 非特許文献調査に対応したツールの登場
- ・ 国内外の特許情報を俯瞰可能なツールの登場



※ 出典：『情報の科学と技術 67 巻 4 号 202-205』「情報分析・解析ツール紹介第 16 回 特許，文献情報分析ツール Intellixir」（馬場 光明）

図 2-5-6 多彩な表現形式（Intellixir を用いたイメージ）

上記のような調査・分析ツールの進化は、従来行われていた統計的な分析に加え、より多様な切り口・観点での分析が求められるようになった知的財産部門におけるユーザーニーズに呼応していることが推察される。

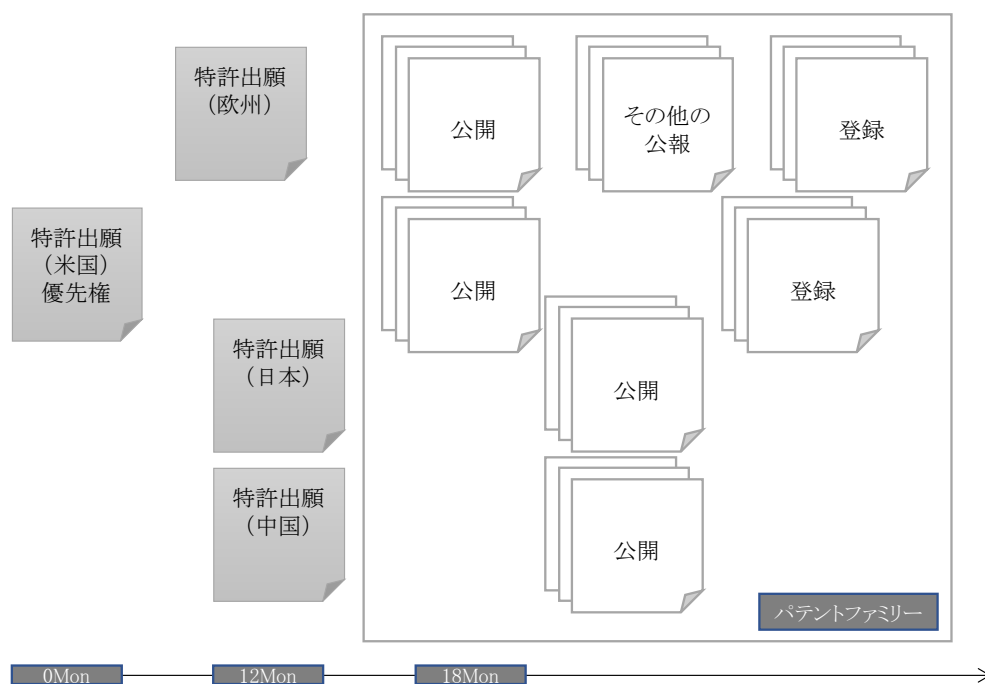
一方、非特許文献調査については、表 2-5-5 に示すような特許情報との違いを考慮する必要がある、また、各データベースの収録範囲の差等により網羅的な調査が難しいのが現状である。企業へのヒアリングにおいても非特許文献の調査は難しいとの回答があった。

表 2-5-5 特許情報と論文情報の違い

	特許情報	論文情報
情報の性格	産業上有用で、かつ新規性と進歩性があることを示し、一定期間の独占的な権利を請求するため技術文書	客観的な検証データに基づいた新しい知見を提示し、既存の科学技術に寄与するための技術文書
公開の目的	独占的な使用权を得る、あるいは独占的な使用权を他者に取られないようにする	研究者や所属機関の評価・名声(論文の質と数は、研究者や所属機関を評価する指標の一つ)
公開の方法	国際的に標準化されたフォーマットで、各国特許庁が公開(基本的に無償)	出版物やインターネット等を通じて、出版社や学協会、機関レポジトリ等がそれぞれのフォーマットで公開(有償・無償が混在)
入手の方法	・商用データベース ・特許庁データベース ・インターネット検索	・雑誌/電子ジャーナルの購読 ・ドキュメントデリバリーサービス ・商用データベース ・公的機関データベース ・インターネット検索
タイムラグ	原則として、出願から 18 か月後	投稿から 1 年未満が多い
情報の発信源	企業が比較的多い	大学や公的研究機関が比較的多い

※ 出典：『情報の科学と技術 66 巻 2 号 87-89』「情報分析・解析ツール紹介 第 2 回 国内最大の科学技術論文データベース「JDreamⅢ」を用いた分析」(川越 康司)

また、国内外の特許情報を調査する上では、属地主義の原則に基づき各国で権利化・公開されているファミリー情報(図 2-5-7 参照)を俯瞰する必要がある点が課題である。



出典：『情報の科学と技術 66 巻 6 号 296-302』「情報分析・解析ツール紹介 第 6 回 情報から創るイノベーション ―グローバル特許情報分析に必要とされるコンテンツ、ツール及びアプローチ―」(緒 冲)

図 2-5-7 特許ファミリーのイメージ

参考文献

- [1] みずほ情報総研株式会社（2011 年 3 月）「知財情報の有効活用のための効果的な分析方法に関する調査研究」（平成 22 年度 独立行政法人工業所有権情報・研修館 請負調査研究事業）
（URL : <https://www.inpit.go.jp/blob/katsuyo/pdf/shiryo/chizaijouhou2010.pdf>）

2-6. 特許庁の特許情報普及施策の現状

(1) これまでの特許情報普及施策の内容と直近の動向

① 特許情報普及施策に関するこれまでの議論と検討経緯

平成 28 年 5 月に公表された情報普及活用小委員会（産業構造審議会 知的財産分科会 情報普及活用小委員会）の報告書⁷において、グローバル化に対応しつつ、IT 技術の進展、海外庁及び民間のサービスの状況、中小企業や個人を含む我が国ユーザーの要望を踏まえた上で、ユーザーが享受するサービスの質が全体として世界最高水準となるよう、特許情報普及のための基盤を引き続き整備していくべきとの方向性が示された。特許庁及び独立行政法人 工業所有権情報・研修館（以下「INPIT」という。）はこの方向性に沿って、特許情報の提供に関する取組を進めている。

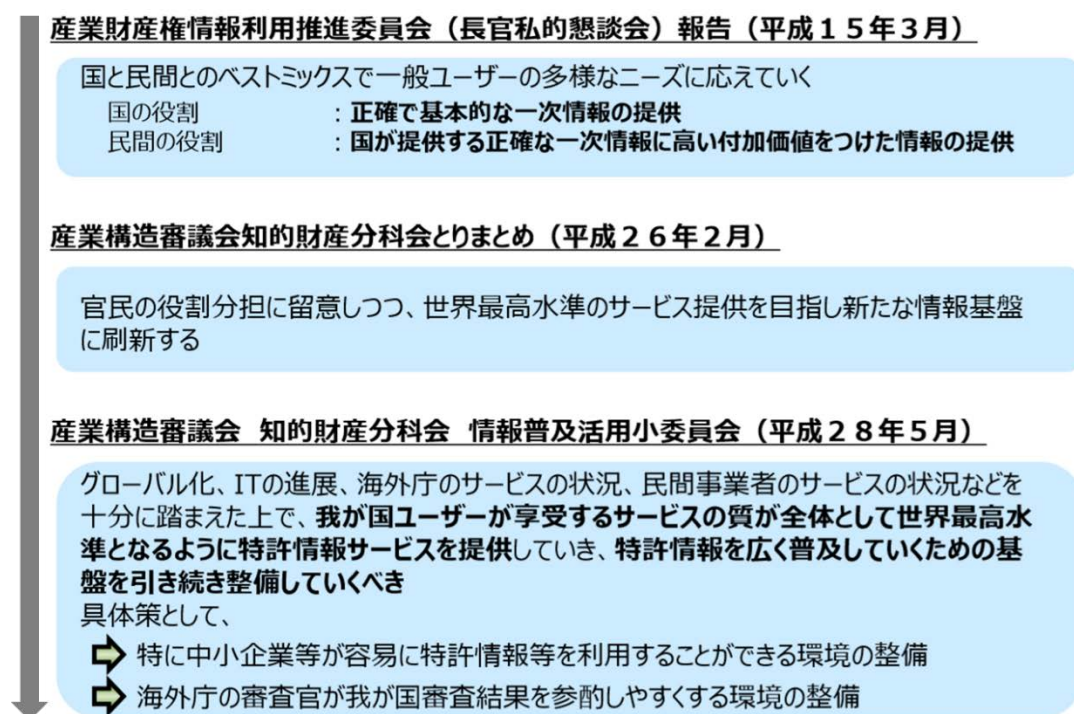


図 2-6-1 特許情報普及施策に関するこれまでの議論

これまでの議論（図 2-6-1）より、特許情報サービスに関する役割分担は、「【国】正確で基本的な一次情報の提供」、「【民間】国が提供する正確な一次情報に高い付加価値をつけた情報の提供」を基本とし、国は国際的な環境変化や技術動向等を踏まえ、我が国のユーザーが享受するサービスの質が全体として世界最高水準となるように特許情報提供サービス（政策的に実施するサービス）を提供するための基盤整備を行うこととされている。

正確で基本的な一次情報の提供に際しては、一次情報の充実化・メンテナンスの継続的な実施が必要不可欠である。

⁷ 特許情報のさらなる活用に向けて－産業構造審議会知的財産分科会情報普及活用小委員会－
<https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/jouhouhukyu-shoi/h28houkokusho.html>

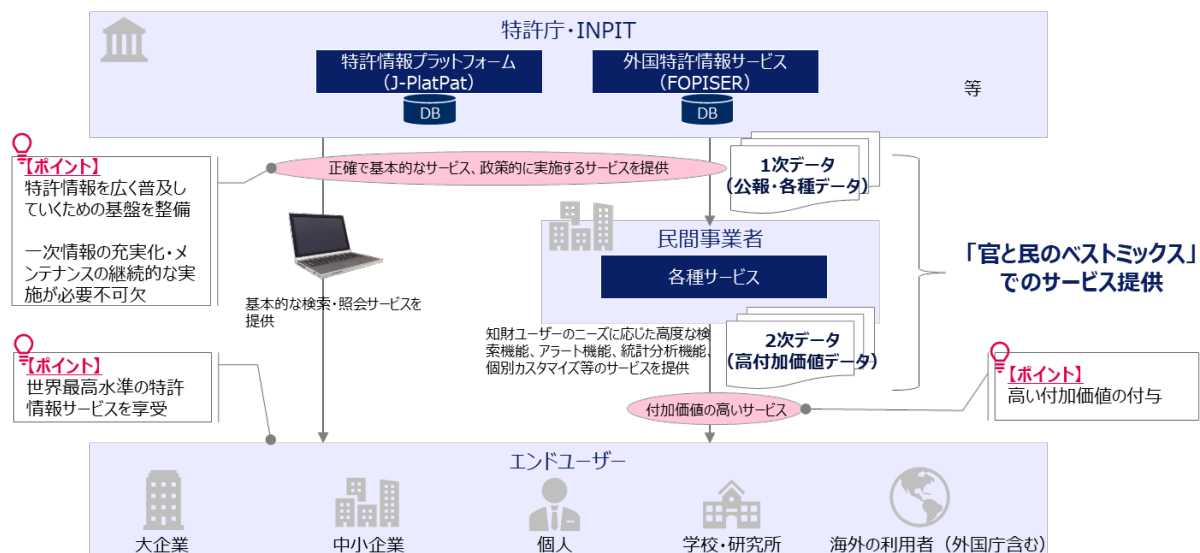


図 2-6-2 特許情報提供サービスの全体像と官民の役割分担

② 特許情報提供サービスに関する普及施策

正確で基本的な一次情報の提供にあたり、提供データの更なる網羅性・正確性・適時性・安全性の向上を図ることが必要であり、以下の取組方針を掲げ、特許情報提供サービス等の改善を図ってきたところである。

【特許情報の提供データに係る取組方針】

- ・データの網羅性を向上
外国庁との公報情報等のデータ交換の取組を拡大
- ・データの正確性を向上
データ欠損やエラーを随時修正
- ・データ反映の適時性を向上
情報提供の迅速化を促進
- ・データの安全性を向上
情報セキュリティを強化

また、民間事業者が付加価値の高いサービスを提供するための環境整備ができるよう、民間事業者が提供するサービスのトレンド調査や AI 等最新技術活用事例研究等を行い、官と民のベストミックスでのサービス提供ができるよう、調査結果を踏まえて特許情報提供サービスに関する普及施策を検討しているところである。

以下に、特許庁が直近で進めてきた特許情報提供サービスに関連する各種取組を紹介する。

（ア） 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）

特許庁では、特許情報がより幅広く簡便に利用される環境を整備するために、平成 11 年 3 月にインターネットを通じて特許情報を無料で提供する「特許電子図書館（IPDL）」サービスを開始した。その後、多様化するユーザーニーズに応えるべく平成 27 年 3 月に J-PlatPat としてリニューアルし、令和元年 5 月に UI を刷新・機能を改善した。

令和元年 5 月に実施した機能改善では、情報提供の迅速化や照会・検索対象範囲の拡充等を行った。主な改善点を以下に紹介する。

表 2-6-1 令和元年 5 月に実施した J-PlatPat の機能改善内容

機能改善内容	詳細
検索対象の拡大(データベースの拡充)	・ 特許庁の審査で拒絶された商標や、登録後に権利が抹消された商標を新たに検索可能とした。 ・ 中韓文献翻訳・検索システムにより提供されていた中国公報や韓国公報(中韓文献)の翻訳データが特許情報プラットフォームに移行され、「特許・実用新案検索」メニューから日本語により検索可能とした。
提供される書類の範囲拡充	・ 特許・実用新案の審査段階書類に加え、2019 年 1 月以降に特許庁に提出又は特許庁から発送された意匠(登録済)・商標の審査段階書類も新たに照会可能とした。 ・ 特実意商の審判段階書類が照会可能とした。
検索機能の追加・改善(使いやすさの改善)	・ キーワード、文献番号による、四法での横断的な検索を可能とした。 ・ 検索結果が上限を超えた場合に自動絞込が可能とした。 ・ 検索結果のリスト表示で検索項目毎のソートが可能とした。 ・ 検索結果の CSV 出力が可能とした。 ・ 案件の状態の更新についての RSS フィードを提供可能とした。 ・ 初めての方でもスムーズに利用できるよう、トップメニュー等の表示画面を変更した。
翻訳機能の改善(機械翻訳の質の改善)	・ AI を活用した最新の機械翻訳アルゴリズムにより、質の向上した日英翻訳を提供開始した。
タイムリー化	・ 特許庁で書類が受理又は発送等された原則翌日に照会可能とした。(特許庁が書類を発出してから審査・審判経過情報が参照可能になるまでの期間を、「約 3 週間」から「原則 1 日」に短縮した。)

J-PlatPat では、特許、実用新案、意匠、商標の国内外の公報等約 1 億 3000 万件を文献番号、キーワード等により検索することが可能である。また、審査書類や審査・登録・審判に関する経過等の情報を文献番号等により照会することも可能である。

利用回数は年間 1 億回を超えており、我が国において、誰でも無料で利用できる特許情報提供サービスとして定着している。

(イ) 外国特許情報サービス (FOPISER)

特許庁では、米欧中韓の五庁内のみならず海外の様々な外国庁と特許情報のデータ交換を行っている。この枠組みで受領した外国の特許情報を迅速に一般ユーザーに提供するべく、内製により「外国特許情報サービス (FOPISER)」を構築し、平成 27 年 8 月 7 日より一般ユーザーに公開した。本サービスは、既に J-PlatPat で提供されている諸外国以外の特許情報について、簡易検索及び照会を可能とするものである。令和 2 年 3 月時点でロシア、豪州、台湾、EUIPO (旧 OHIM)、シンガポール、ベトナム、タイの特許文献等が提供されている。

今後も、データ交換の対象国を増やしていくと共に、本サービスから提供される諸外国の特許情報を順次拡大する予定である。

(ウ) 特許情報標準データ

特許情報標準データとは、特許庁内のデータベースにおいて発生又は更新された特許情報に関する書誌情報・経過情報を収集したデータセットである。

令和元年 5 月より提供を開始し、データ反映の迅速化（原則翌日提供）、提供データ範囲の拡大を順次しており、旧データ（整理標準化データ）のタイムラグ（従来 3～4 週間）を解消、特許情報標準データにおける提供データ範囲（例：引用カテゴリ、段落等の詳細な引用文献情報）の拡大等を実施している。

また、従来、特許庁から提供していた整理標準化データ（特許庁への特許出願等に基づいて作成される産業財産権情報（出願、審判、登録情報等）について、公開可能な情報の重複を排除し標準的な形式である XML や SGML に変換したデータ）に関しては、令和元年度 9 月末をもって更新を終了している。

（エ） インターネット公報

特許庁においては、特許法等に基づき、明治 21 年以降、公報類を発行し出願情報及び権利情報等を特許情報として広く提供してきた。

その発行媒体については、情報流通技術の進展、ユーザーニーズ、掲載される情報量への対応等を踏まえ、公報種別によって、紙媒体から、CD-ROM・DVD-ROM を採用してきた。更に平成 16 年 6 月、情報流通技術の急速な発展を踏まえて、インターネットを利用した公報発行に関する規定を整備し、平成 18 年 1 月に「インターネット利用による公報発行サイト」を立ち上げ、登録実用新案公報からインターネット利用による発行を開始した。

更に、平成 27 年 4 月から特許公報等も含めた全ての公報のインターネットでの発行を実現したところである。同時に公報種別・発行日単位で条件を入力することにより、対象を選択してダウンロードすることが可能となった。

また、特許庁業務・システム最適化計画（平成 25 年 3 月 15 日策定）や経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画（令和元年 5 月 27 日策定）に基づき、四法公報システムの刷新を検討中であり、同システムの刷新に当たり、公報仕様の変更を予定している。主な変更予定は、以下のとおりである。

表 2-6-2 公報仕様の主な変更点（予定）

変更点(予定)
公報(登録系・公開系)を毎日発行
公報(登録系・公開系)の発行形式を全て XML 化(公示号は CSV 化)
公報 PDF ファイルの廃止
WIPO 標準 ST.96 の採用
法律で定められていない再公表特許等の廃止

（オ） 機械翻訳プラットフォーム

令和元年 5 月、J-PlatPat の刷新に伴う機械翻訳プラットフォームのリリースにより、公報情報や審査書類情報の日英翻訳を改善した。特許庁保有の翻訳資源（対訳コーパス等）を活用すると共に、最新の AI 技術を活用したニューラル機械翻訳を採用することにより、翻訳品質を大幅に向上させた。

令和 2 年度以降、中韓文献翻訳についてもニューラル機械翻訳へと切り替えていく予定である。これらにより、日本審査結果の対外発信力を強化し、我が国企業の海外での円滑な権利取得を支援すると共に、急増する中韓文献の検索環境整備を推進していく。

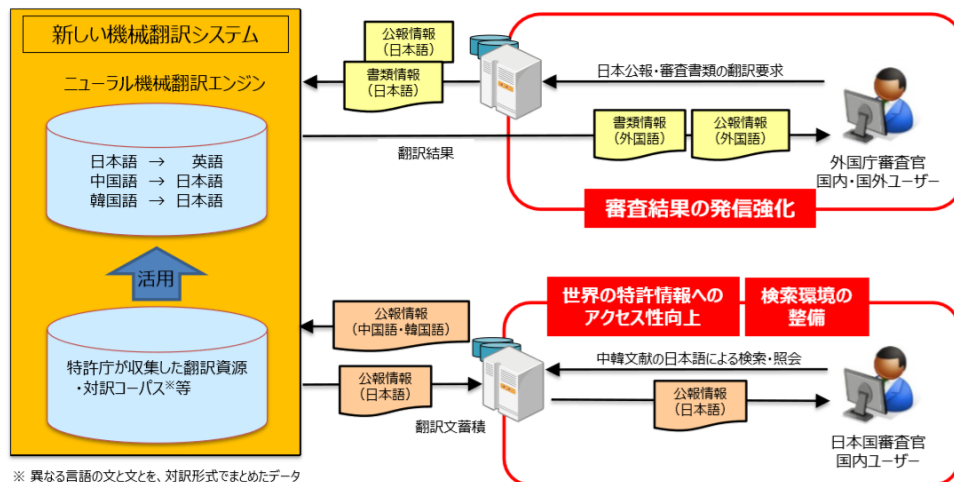


図 2-6-3 機械翻訳プラットフォームの概要⁸

③ 多様なユーザーに向けたその他支援・施策

特許庁では、特許情報を利用する各ユーザーの特性に合わせて、以下の普及施策を実施している。

（ア） スタートアップへの支援

産業構造や社会の変革が急速に進む中、ベンチャー企業（スタートアップ）には、破壊的イノベーションにより産業の新陳代謝を促し、大企業・中堅企業との連携によるオープンイノベーションのけん引役として、我が国の経済発展を将来にわたり支えていくことが期待されている。

革新的な技術やアイデアをもとに創業するベンチャー企業にとっては、その技術・アイデア自体が財産となるため、権利化・ノウハウ化やライセンス等の方針や体制を整備する「知財戦略」に意識して取り組むことが求められる。しかしながら、創業前に知財戦略を構築しているベンチャー企業は約 2 割⁹に留まる等、知的財産の重要性がベンチャー企業に十分浸透しているとはいえない状況である。

そこで、特許庁では、これまでの中小企業施策全体における「中小・ベンチャー企業」としての取り扱いを改め、ベンチャー企業に対して更に支援を強化するため、平成 30 年 7 月にベンチャー支援班を正式に立ち上げた。ベンチャー企業に対して知財に関する情報を的確に発信し、知財意識の向上を図ると共に、ベンチャー企業特有の知財面の課題を解決すべく各種施策を実施しているところである。

（イ） 中小企業への支援

我が国の中小企業は、全企業数の 99.7%を占め、日本の産業競争力やイノベーションの源泉として大きな役割を果たすと共に、地域の雇用を支える日本経済にとって欠かすことのできない重要な存在となっている。しかしながら、中小企業における知財活動は穏やかな進展をみせているものの、例えば、特許出願件数に占める中小企業の出願の割合は約 15%にとどまっており、企業数からみても、一層の加速が必要である。

このため、中小企業に対し、知財の意識を高め、知財の取得・活用を促進することにより、中小企業のイノベーションの創出を支援し、地域の活性化へとつなげるためにも、中小企業への支援施策の充実を図っているところである。

「戦略的知的財産活用型中小企業海外展開支援事業」、「地域知財活性化行動計画の実施」、「企業の海外展開における費用面の支援」、「中小企業知財金融促進事業」、「特許情報の有

⁸ 2019 特許・情報フェア&コンファレンス 特許庁講演資料「特許情報普及・活用に関する特許庁の取組」からの抜粋

⁹ 特許行政年次報告書 2019 年版より引用

効活用のための支援（特許情報の調査・分析に関する支援や特許情報を利用した事業活動の普及・啓発）」等の取組を推進している。

（ウ） 大学への支援

イノベーションの源泉である大学の研究を社会に橋渡しするため、知財戦略の策定等の知財マネジメントの支援や事業化を見据えた知的財産の権利化等に関する支援を行ってきた。

令和元年度から、これらの支援に加え、専門家が大学研究者を個別訪問し、大学の研究成果の社会への橋渡しを強化する事業を開始している。

「知財戦略デザイナー（大学の「知」の取り扱いに精通した知財戦略デザイナーを大学等に派遣する事業）」、「知的財産プロデューサー（研究開発プロジェクトを推進する研究開発機関等を対象に、知的財産の視点から、成果の活用を見据えた戦略の策定、研究開発プロジェクトの知的財産マネジメント等を支援するため、企業での知的財産実務経験等を有する専門人材である知的財産プロデューサーを派遣する事業）」、「産学連携知的財産アドバイザー（知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣して、事業化を目指す産学連携プロジェクトの知的財産マネジメントを支援する事業）」等の取組を推進している。

（エ） 知的財産制度の普及啓発活動

地域の出願人等の制度ユーザーの利便性の向上や知的財産の未活用企業等への意識啓発を目的とした「巡回特許庁」を、平成 30 年度には全国 9 地域、10 都市で開催した。

特許庁の審査官が地域へ出向く出張面接を中心に、経済産業局等の知的財産室や地域の中小企業支援機関等とも連携して、地域の特性を踏まえた知的財産制度や支援策等の普及のため、知的財産や地域ブランドに関連したセミナー等を行う普及啓発イベントを開催した。また、普及啓発イベントの中で日本弁理士会主催「知財広め隊セミナー」を併催した。

令和元年度以降も全国各都市で開催し、地域における知的財産のより一層の活用を図っているところである。

④ 今後の特許情報普及・活用施策の動向

最近の環境変化を踏まえた下記を含む検討が期待されている。

（ア） 特許情報の活用の促進

特許情報を利用する各ユーザーへのこれまでの普及施策により、図 2-6-4 に示すとおり、「特許情報の重要性に気づいていない層」は減少してきているが、引き続き、特許情報の高度な活用に向けて各ユーザー層が抱える課題解決に向けた取組が必要である。

また、特許情報を広く普及していくための基盤である J-PlatPat 等に対する改善要望も引き続きあることから、継続的に J-PlatPat 等を拡充し、提供データの網羅性や正確性等の更なる向上を図ることが有効である。このような向上により、「特許情報の高度な活用ができていない層」・「特許情報を活用している層」における、特許情報のより高度な活用の促進につながるものと考ええる。「特許情報を参照しているが活用していない層」・「特許情報の重要性に気づいていない層」においても、引き続き支援・周知施策により特許情報の活用を促進することが有効と考える。

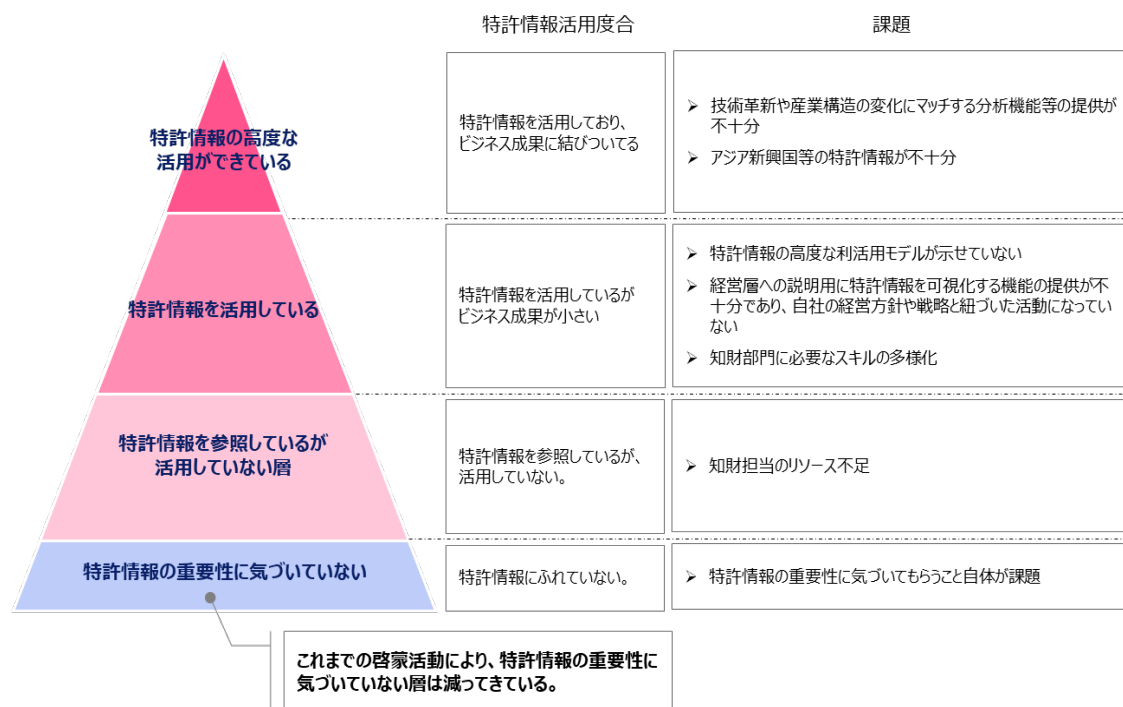


図 2-6-4 特許情報活用の現状と将来像を示す俯瞰図と現状の課題

(イ) 海外特許情報データの収集及び提供対象国拡大・データ活用

新興国市場の成長による輸出先の拡大、生産や研究開発に関する海外拠点の設置等企業活動のグローバル化が進むことで、海外における知的財産権取得の意識が高まっており、世界における特許、意匠、商標のいずれにおいても近年、出願件数が増加している。このような状況のもと、海外も含めて各企業は、先行技術調査や事業進出先国での権利調査のため、諸外国の特許情報を迅速かつ正確に把握することが必要になっている。意匠や商標も含めた諸外国の特許情報についても、ユーザーが利用しやすい形で、有効に普及活用させることにより、このような我が国企業のグローバルな知財活動を支援するべきであるとの声が寄せられている。

そこで、海外特許情報データの収集及び提供対象国を拡大すると共にそのデータ活用を促進するべく、ASEAN 諸国、中東等の海外の特許情報データを収集・提供し、企業のグローバルな経済活動を支援していくことが望まれる。

(ウ) ユーザーが活用しやすいデータ提供方式の検討

これまでの調査¹⁰においても、アンケート調査・ヒアリング調査の回答者が API の開放を望んでいることが分かっており、特許庁に対する API 開放の期待の高さが窺えている。

特許庁の情報システムの API 開放等、ユーザーが活用しやすいデータ提供方式を提供することで、更なる情報活用の促進を図っていくことが望まれる。

¹⁰ 特許庁「平成 30 年度 高度な民間特許情報サービスの発展に関する調査報告書」

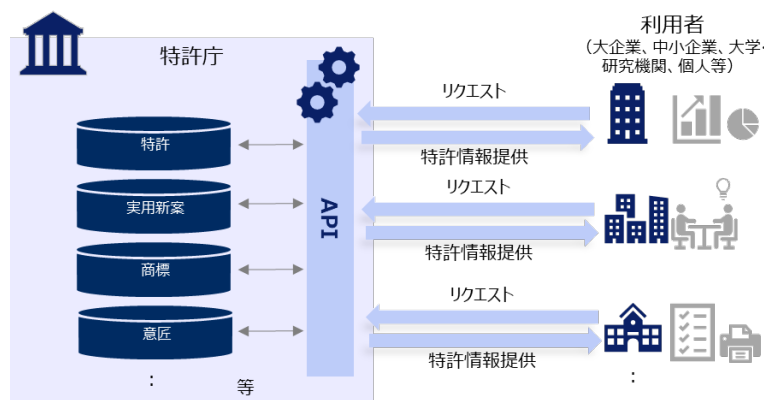


図 2-6-5 API 開放の概要

（２） 特許情報普及施策に関する影響と要望

① これまでの特許情報普及施策による影響（民間事業者）

これまでに特許庁が実施した以下 10 の特許情報普及施策について、民間事業者向けアンケート（問 22）にて民間事業者に対して業務への影響を尋ねた。その結果を図 2-6-6 に示す。

＜特許庁が実施した特許情報普及施策＞

ー特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善・新機能リリースー

- （ア）検索対象の拡大
- （イ）提供される書類の範囲拡充
- （ウ）検索機能の追加・改善
- （エ）翻訳機能の改善
- （オ）タイムリー化

ー各国特許庁とのグローバルな情報共有に関する施策ー

- （カ）特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）にワン・ポータル・ドシエ照会機能を追加
- （キ）世界知的所有権機関（WIPO）が提供する Global Brand Database に日本の商標公報を掲載
- （ク）世界知的所有権機関（WIPO）が提供する Global Design Database に日本の意匠公報を掲載
- （ケ）欧州連合知的財産庁（EUIPO）が提供する Design View に日本の意匠公報を掲載
- （コ）欧州連合知的財産庁（EUIPO）が提供する TMview に日本の商標公報を掲載

全施策の平均として、約 3 割の事業者が自社事業に対して「ポジティブな影響がある」と評価した。また、自社事業に「影響はない」という回答を合わせると回答の約 7 割を占める結果となった。

施策別にみると、（ア）「検索対象の拡大」、（オ）「タイムリー化」及び（カ）「特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）にワン・ポータル・ドシエ照会機能の追加」を除き、「影響はない」という回答が最も多かった。また、（ア）「検索対象の拡大」における中国文献の和文抄録の整備や（オ）「タイムリー化」については約半数が「ポジティブな影響がある」と回答している。一方で（ウ）「検索機能の追加・改善」と（エ）「翻訳機能の改善」は「ネガティブな影響がある」と回答した率が他の施策と比較して高かった。民間事業者へのヒアリングにおいても、J-PlatPat の機能が商用サービスのレベルに近づいていることにより、契約者が商用サービスを解約し、J-PlatPat に切り替えるケースが増えたとの回答があった。J-PlatPat の高機能化は、一部の民間事業者のサービスにネガティブな影響を与えていると言える。

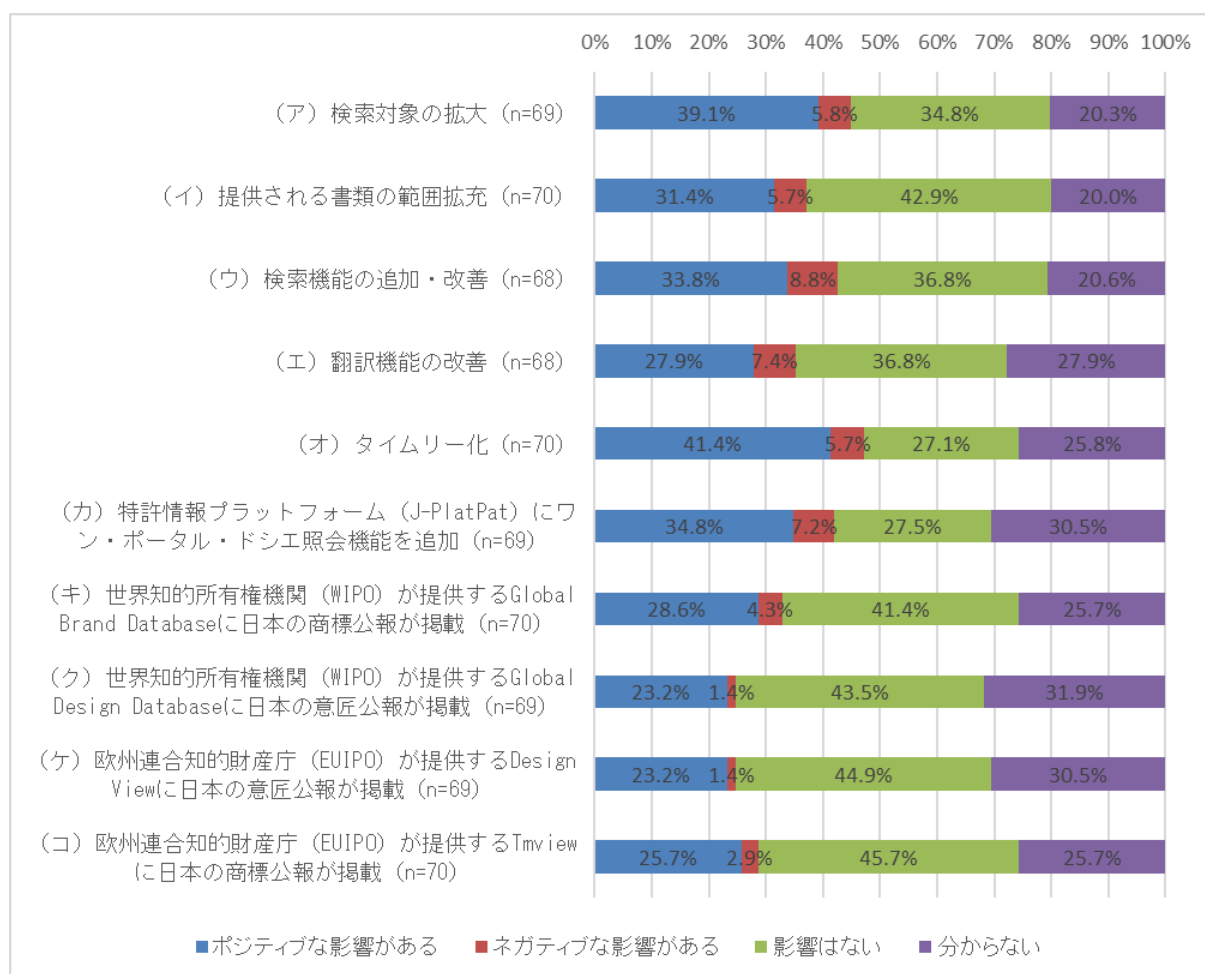


図 2-6-6 これまでの特許庁の特許情報普及施策の事業者業務への影響

それぞれの施策における、事業者の業務への影響についての回答結果を以下に示す。事業者が実施しているサービスにおける影響を表している。

全体として各施策が自社サービスの品質向上につながるという意見が多いものの、J-PlatPat における (イ)「提供される書類の範囲拡充」や (エ)「翻訳機能の改善」の施策については、複写サービス、翻訳サービスを提供している事業者にとってネガティブな影響を与えているとの意見が挙げられた。

(ア) 検索対象の拡大

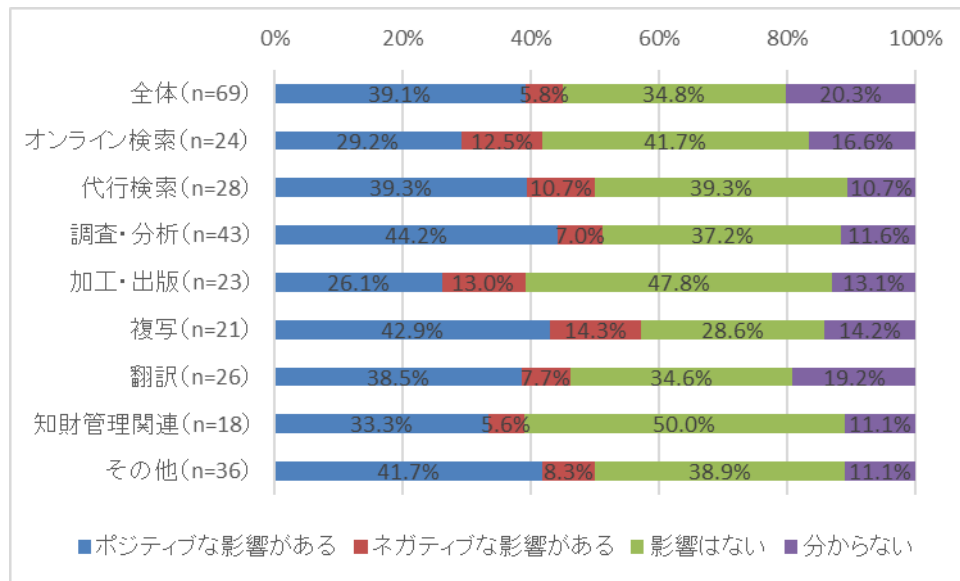


図 2-6-7 検索対象の拡大に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-3 検索対象の拡大に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	6 者	・ 調査が容易、便利になった ・ 法律相談の精度が向上する ・ 権利が消滅した商標も検索可能になり、自社の商標を出願する際の参考情報となる
ネガティブな影響あり	3 者	・ 中小企業を中心に商用サービスの契約者が減少した

(イ) 提供される書類の範囲拡充

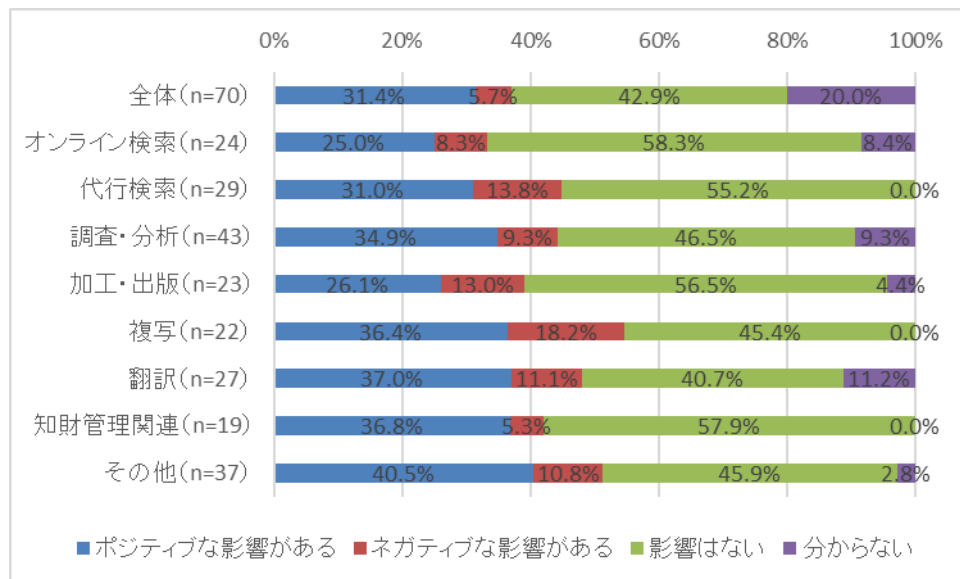


図 2-6-8 提供される書類の範囲拡充に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-4 提供される書類の範囲拡充に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	3 者	・法律相談の精度が向上する ・審査段階の書類が照会可能になり、出願する際に参考となる ・権利化を意識した創作、ネーミングが可能となる
ネガティブな影響あり	2 者	・包袋情報取り寄せの注文がなくなった ・包袋情報等、特許庁しか持っていないデータが増えてきていると感じる

(ウ) 検索機能の追加・改善

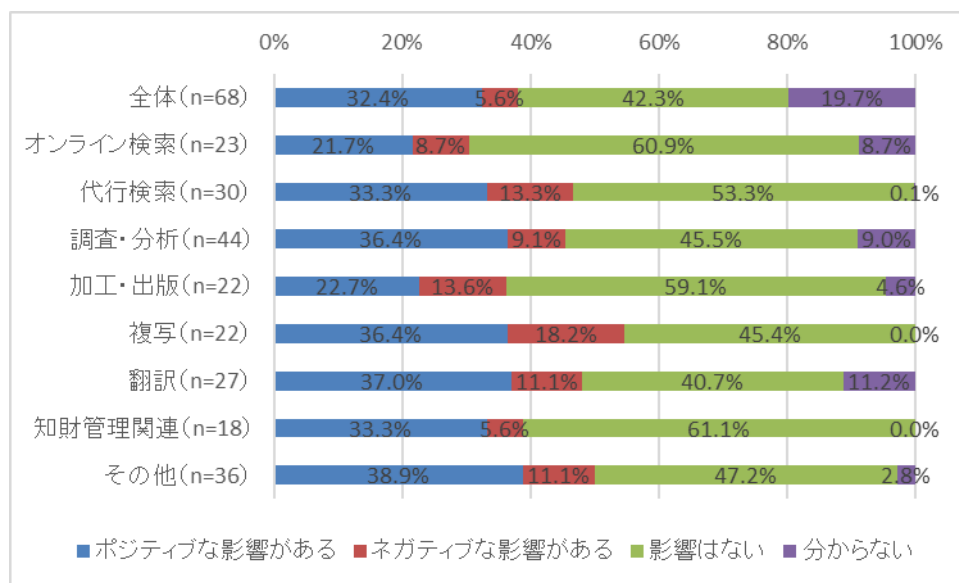


図 2-6-9 検索機能の追加・改善に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-5 検索機能の追加・改善に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	4 者	・調査が便利になった ・法律相談の精度が向上する ・先願調査や侵害予防調査を実施する際に、J-PlatPat で賄えることが多くなって便利になった ・検索漏れの防止につながっている
ネガティブな影響あり	6 者	・依頼件数の減少 ・F タームの表記方法が使いづらくなった ・旧特許分類及び付与後の特許分類を調べづらくなった ・操作が複雑になりすぎている ・商用サービスの契約数が減少した。商用サービスよりも優れている点がある

(エ) 翻訳機能の改善

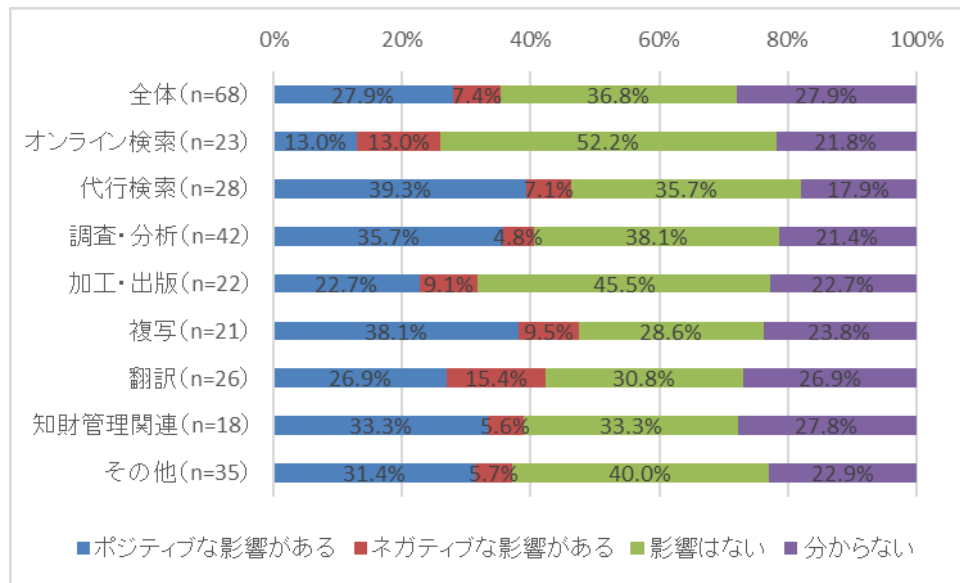


図 2-6-10 翻訳機能の改善に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-6 翻訳機能の改善に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	4 者	・ 調査精度の向上
ネガティブな影響あり	4 者	・ 商用サービスの契約数が減少する（翻訳質の比較対象とされる） ・ 人手で翻訳しているため機械翻訳は脅威である

(オ) タイムリー化

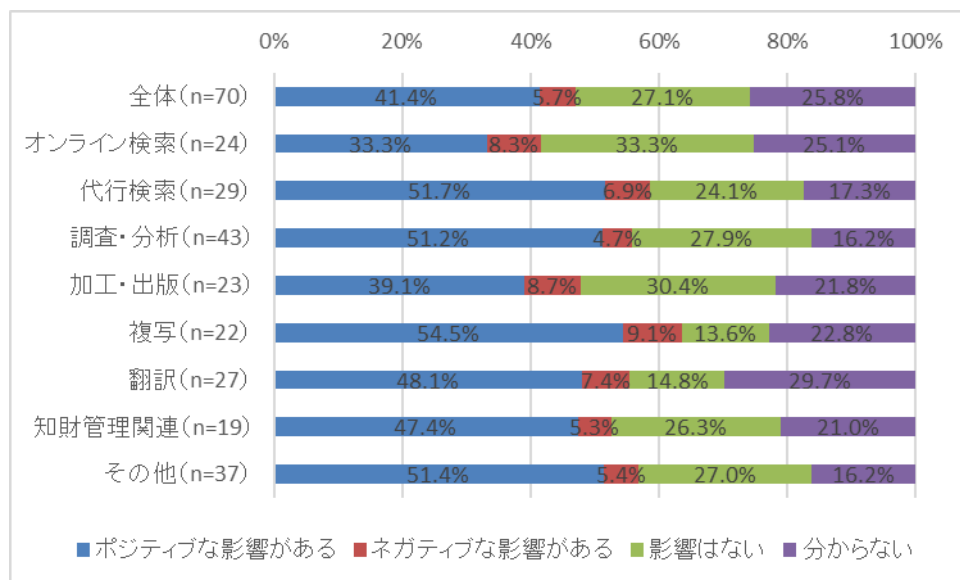


図 2-6-11 タイムリー化に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-7 タイムリー化に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	6 者	・より早期に情報提供できる（審査経過情報は早いほど良い） ・他社特許の影響度合い等の判断が迅速にできる
ネガティブな影響あり	2 者	・商用サービスの契約数が減少する ・過剰すぎる行政サービスになっている

(カ) J-PlatPat へのワン・ポータル・ドシエ照会機能追加

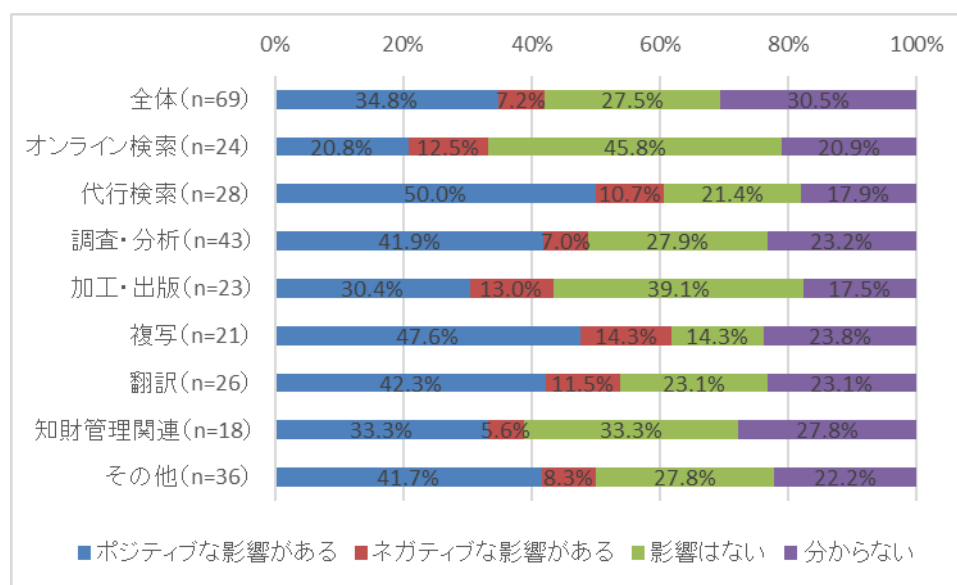


図 2-6-12 J-PlatPat へのワン・ポータル・ドシエ照会機能追加に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-8 J-PlatPat へのワン・ポータル・ドシエ照会機能追加に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	5 者	・経過情報を調べやすくなる ・外国特許のステータス概要が把握しやすい ・法律相談の精度が向上する
ネガティブな影響あり	3 者	・有料で提供しているサービスにはない機能である ・商用サービスの契約数が減少する

(キ) Global Brand Database に日本の商標公報掲載

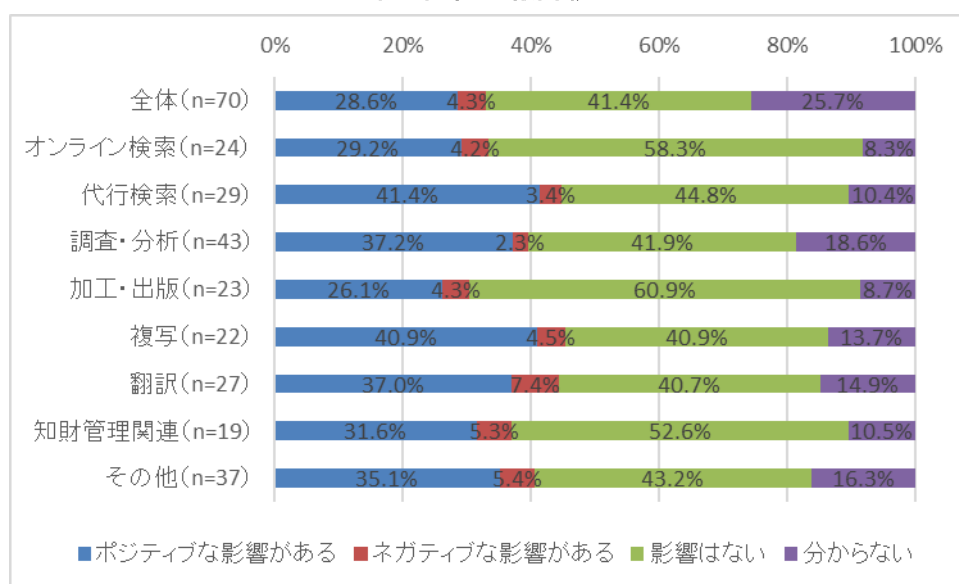


図 2-6-13 Global Brand Database に日本の商標公報掲載に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-9 Global Brand Database に日本の商標公報掲載に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	3 者	・調査を受任しやすくなる ・法律相談の精度が向上する
ネガティブな影響あり	1 者	・未出願の日本の商標が狙われやすくなる

(ク) Global Design Database に日本の意匠公報掲載

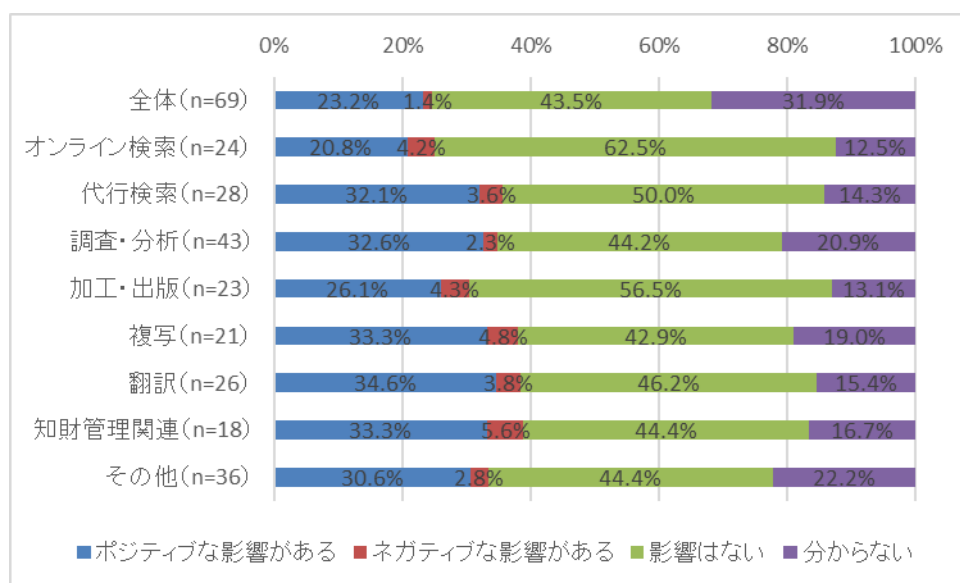


図 2-6-14 Global Design Database に日本の意匠公報掲載に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-10 Global Design Database に日本の意匠公報掲載に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	3 者	・調査を受任しやすくなる ・法律相談の精度が向上する
ネガティブな影響あり	—	— (回答なし)

(ケ) Design View に日本の意匠公報掲載

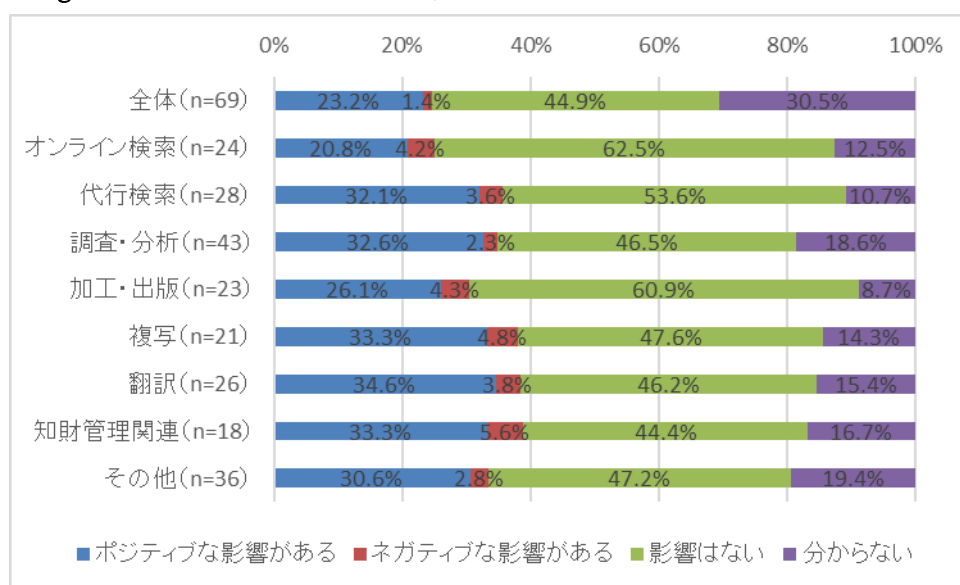


図 2-6-15 Design View に日本の意匠公報掲載に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-11 Design View に日本の意匠公報掲載に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	3 者	・調査を受任しやすくなる ・法律相談の精度が向上する
ネガティブな影響あり	—	—（回答なし）

(コ) TMview に日本の商標公報掲載

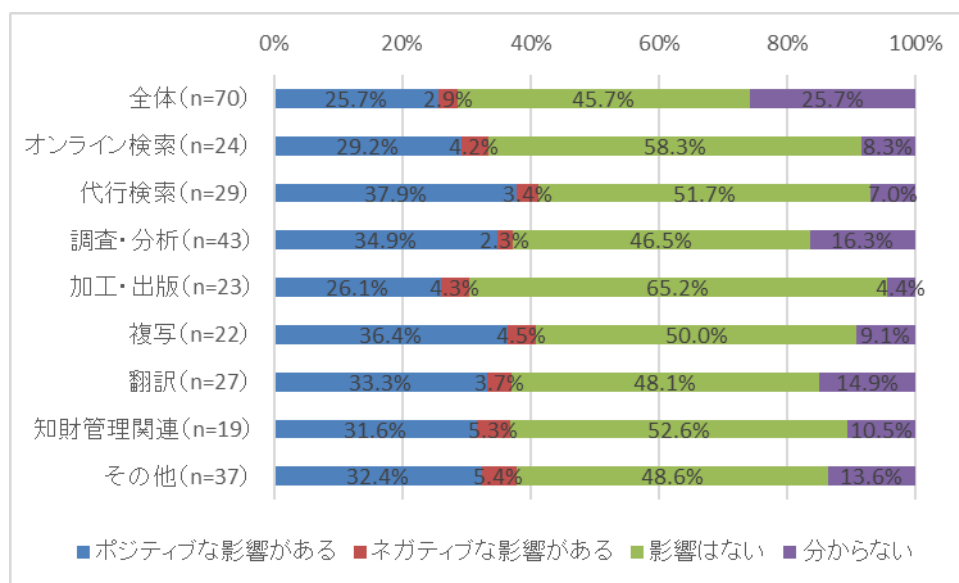


図 2-6-16 TMview に日本の商標公報掲載に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-12 TMview に日本の商標公報掲載に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	3 者	・調査を受任しやすくなる ・法律相談の精度が向上する
ネガティブな影響あり	1 者	・未出願の日本の商標が狙われやすくなる

② 今後の特許情報普及施策に関する影響（民間事業者）

次に今後、特許庁が検討する以下 6 の特許情報普及施策について、民間事業者向けアンケート（問 23）にて民間事業者に対して業務への影響を尋ねた。その結果を図 2-6-17 に示す。

＜特許庁が検討する特許情報普及施策＞

- （ア）FOPISEER における検索・照会対象の拡大
- （イ）日本の公報、審査書類等の固定 URL 化
- （ウ）機械翻訳による英文和訳ツールの提供
- （エ）API による出願経過・権利情報の提供
- （オ）API による日本の審査書類等の提供
- （カ）API による他の五大特許庁の審査書類等の提供

全施策の平均として、約 3 割の民間事業者が自社事業に対して「ポジティブな影響がある」と評価した。また、「影響はない」という回答を合わせると回答の約 7 割を占める結果となった。

各施策別にみると、「（ア）外国特許情報サービス（FOPISEER）における検索・照会対象の拡大」に「ポジティブな影響はある」の回答が最も多かった。民間事業者へのヒアリングにおいても「特許庁から提供される情報は多ければ多いほど良い」との意見も挙がっていたことを踏まえると、特許庁に対して更なる情報提供を求めている事業者は多いと考えられる。

一方、API に関する施策（（エ）～（カ）の施策）については、「分からない」との回答が約 4 割あった。オンライン検索サービス等を実施している民間事業者は API の活用方法をある程度イメージできるものの、現在商用データベースを使用している民間事業者にとって API が事業者のサービスにどれほど有用なものか、まだ判断できない状況と考えられる。

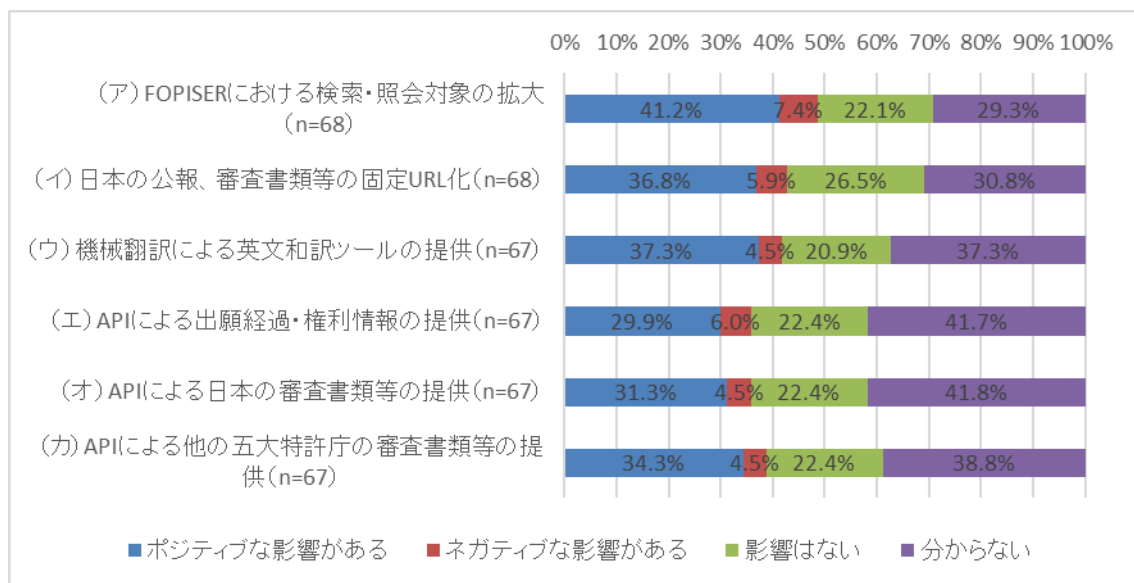


図 2-6-17 今後の特許庁の特許情報普及施策の民間事業者業務への影響

それぞれの施策における、民間事業者の業務への影響についての回答結果を以下に示す。民間事業者が実施しているサービスにおける影響を表している。

(ア) FOPISER における検索・照会対象の拡大

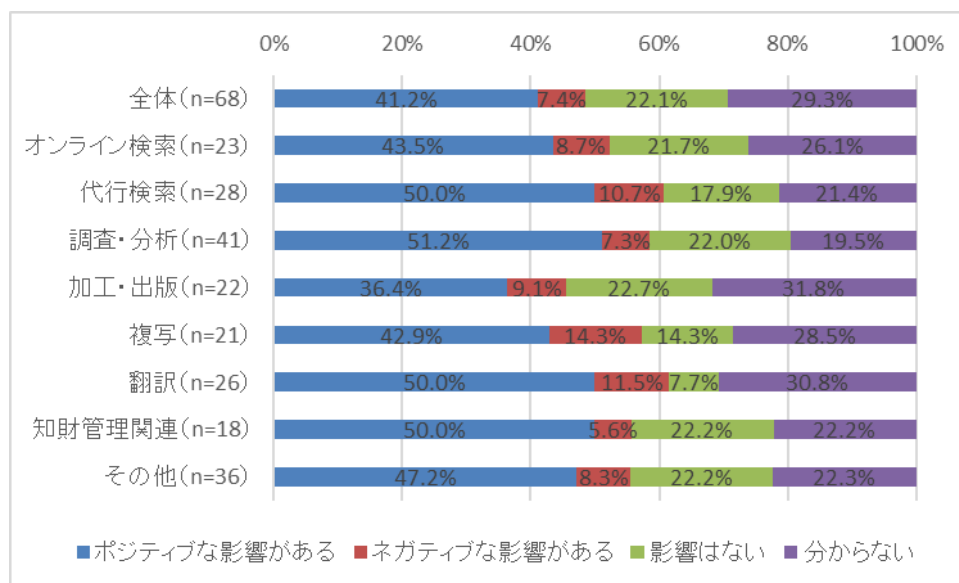


図 2-6-18 FOPISER における検索・照会対象の拡大に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-13 FOPISER における検索・照会対象の拡大に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	5 者	・ 商用データベースを補完できる ・ 法律相談、外国調査の精度が向上する
ネガティブな影響あり	2 者	・ 商用サービスの契約数が減少する ・ 特許庁のみしか見られないデータとしての海外庁公報が増える。

(イ) 日本の公報、審査書類等の固定 URL 化

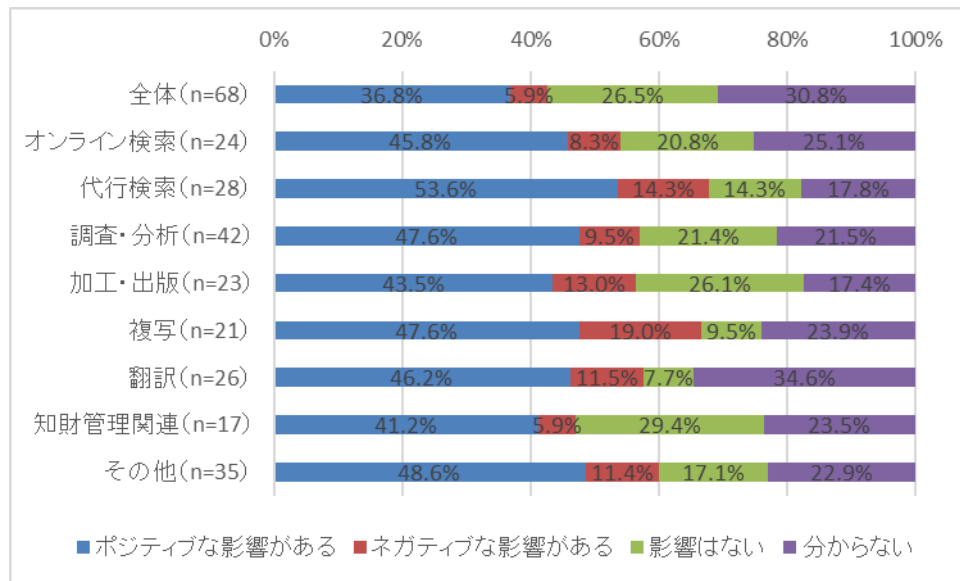


図 2-6-19 日本の公報、審査書類等の固定 URL 化に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-14 提供される書類の範囲拡充に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	7 者	・ 商用サービスからのリンクに活用できる ・ 公報情報等の発信がしやすくなる ・ Google Patents でも固定 URL が利用できるので、J-PlatPat でもすぐに対応してほしい
ネガティブな影響あり	2 者	・ 同様の商用サービスを行っているため、少なからず影響は出る ・ (特許庁から提供される書類範囲が拡充するとネガティブな影響があるため) 審査書類等は API を事業者に開放する等検討してほしい。

(ウ) 機械翻訳による英文和訳ツールの提供

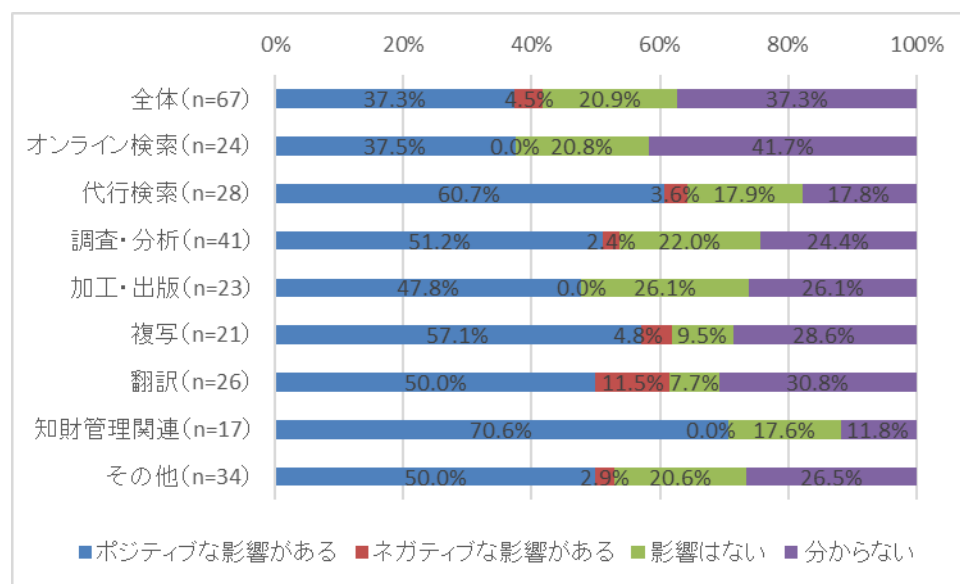


図 2-6-20 機械翻訳による英文和訳ツールの提供に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-15 機械翻訳による英文和訳ツールの提供に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	6 者	・外国特許の把握がしやすくなり、調査品質が向上する ・民間事業者にもツールを開放してほしい。
ネガティブな影響あり	—	—（回答なし）

(エ) API による出願経過・権利情報の提供

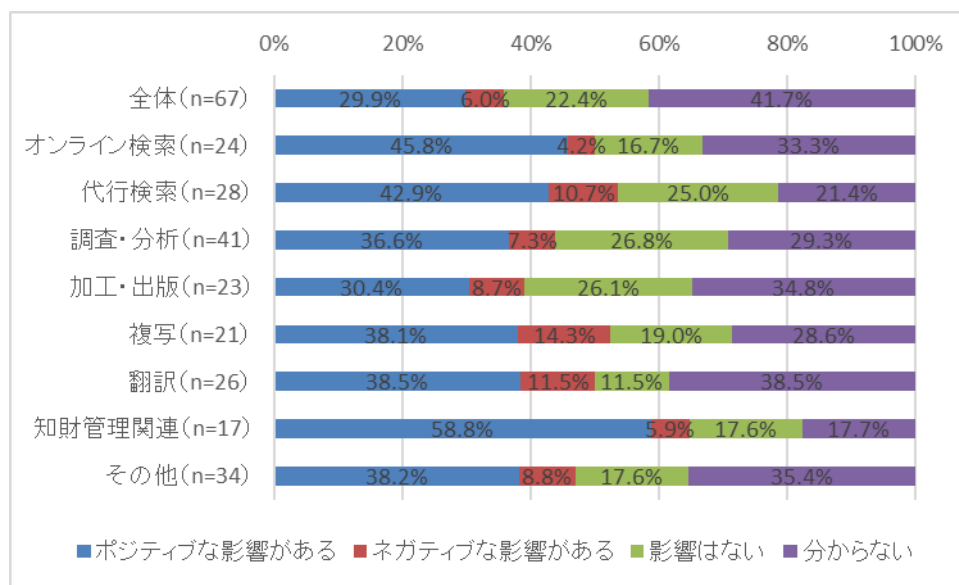


図 2-6-21 API による出願経過・権利情報の提供に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-16 API による出願経過・権利情報の提供に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	3 者	・調査品質が向上する ・商用サービスとのリンクに活用できる
ネガティブな影響あり	1 者	・データベースを持たない事業者の新規参入が容易になるだけである

(オ) APIによる日本の審査書類等の提供

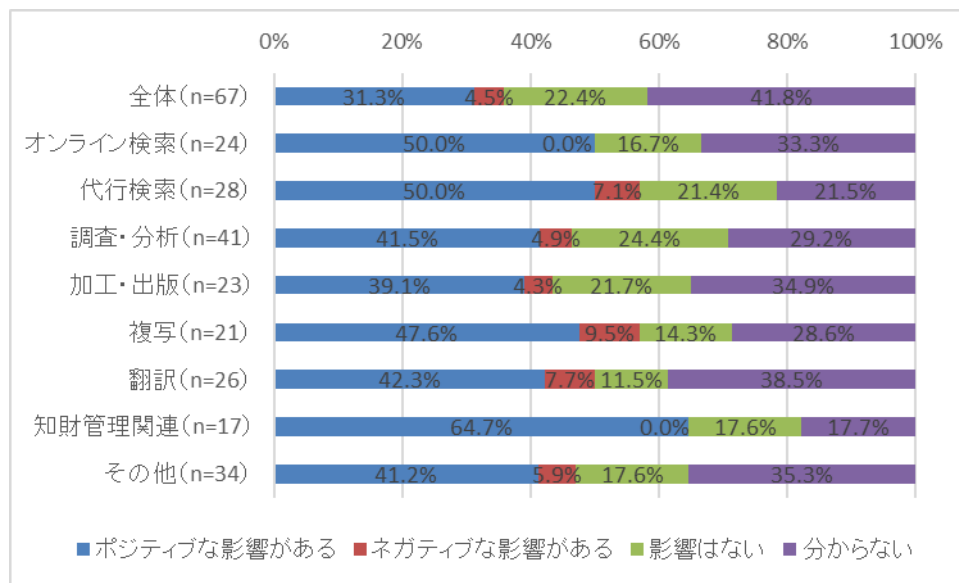


図 2-6-22 APIによる日本の審査書類等の提供に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-17 APIによる日本の審査書類等の提供に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな影響あり	4 者	・ 調査品質が向上する ・ 商用サービスとのリンクに活用できる
ネガティブな影響あり	—	— (回答なし)

(カ) APIによる他の五大特許庁の審査書類等の提供

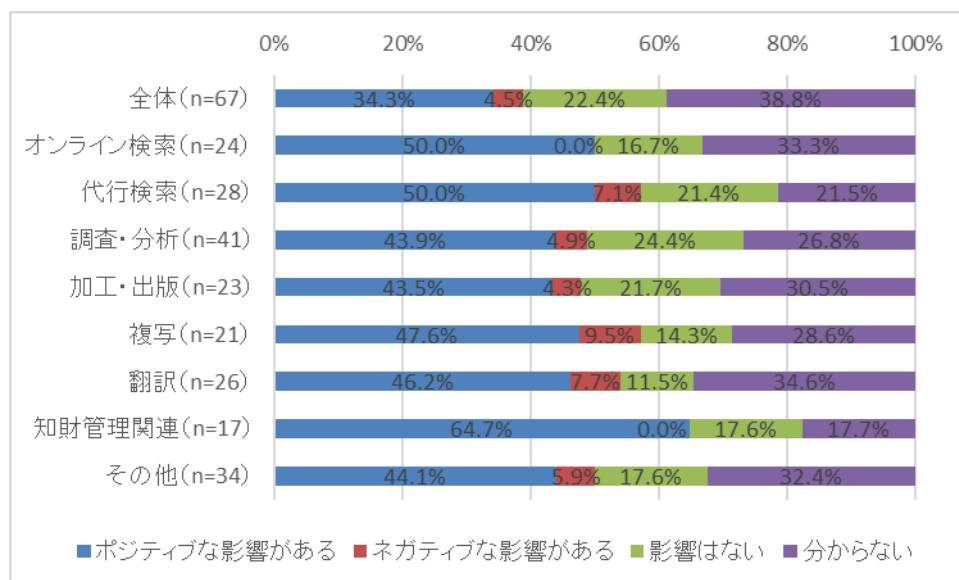


図 2-6-23 APIによる他の五大特許庁の審査書類等の提供に関するサービス分野別民間事業者の業務への影響

表 2-6-18 API による他の五大特許庁の審査書類等の提供に関するポジティブ及びネガティブな影響の理由

回答区分	事業者数	理由
ポジティブな 影響あり	5 者	・調査品質が向上する ・CSV 等の形式で大容量データが入手可能であれば、コンテンツ拡充につながる。 ・商用サービスとのリンクに活用できる
ネガティブな 影響あり	－	－（回答なし）

③ 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）について（エンドユーザー）

（ア） J-PlatPat の利用頻度

エンドユーザー向けアンケート（問 22）の J-PlatPat の利用頻度についての回答結果を図 2-6-24 に示す。全体では、「ほぼ毎日利用」「週 1 回程度利用」と回答した利用者が 8 割を超える結果となった。特に大企業、大学・研究機関の利用頻度は高い。公的支援機関は回答数が少ないが使用している者は「ほぼ毎日利用」していることが分かる。

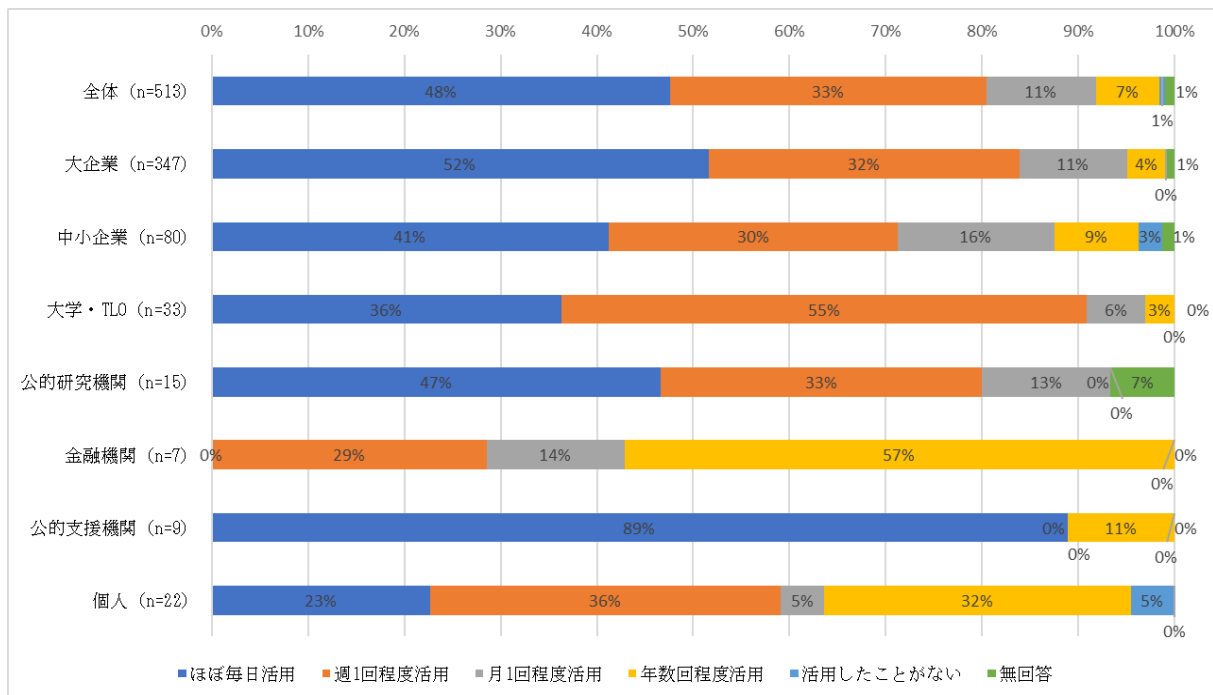


図 2-6-24 J-PlatPat の利用頻度

また、平成 27 年度調査との比較結果を図 2-6-25 に示す。全体として「ほぼ毎日利用」「週 1 回程度利用」の回答が約 10 ポイント増加している。特に中小企業及び個人の利用頻度が増えている。

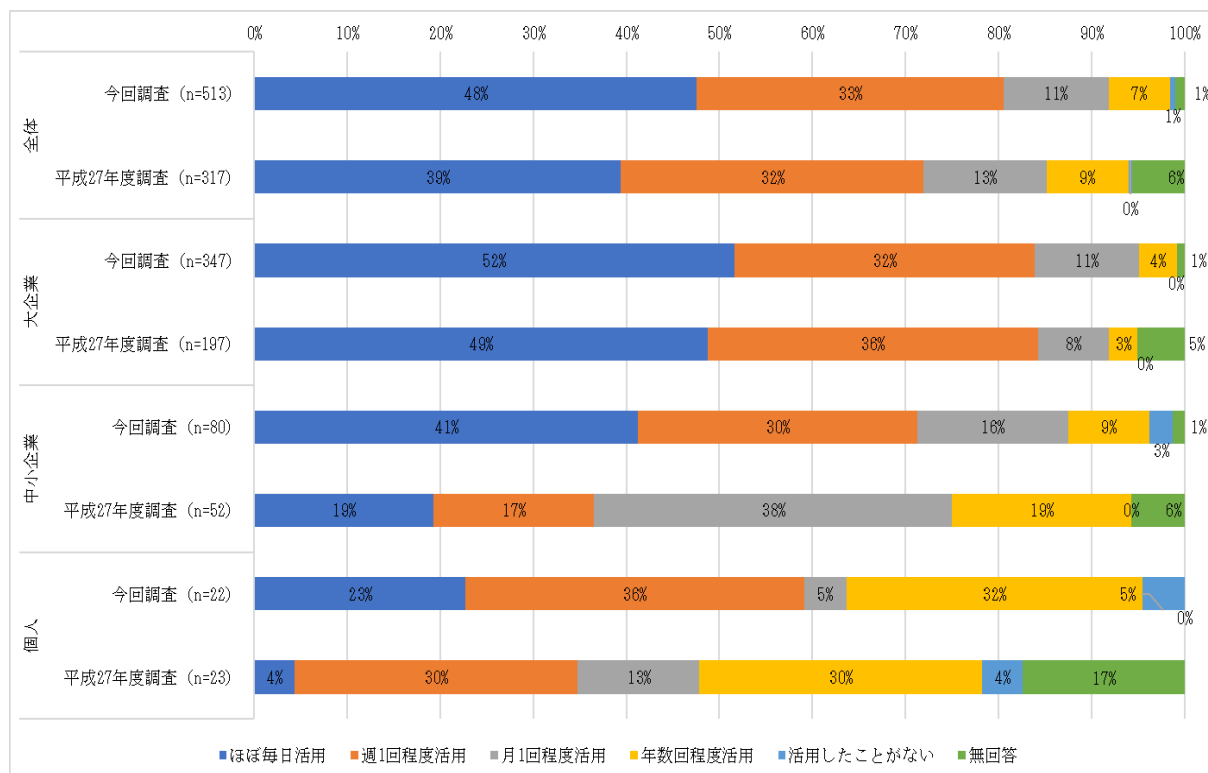


図 2-6-25 J-PlatPat の利用頻度（平成 27 年度調査との比較）

（イ） J-PlatPat でよく利用するサービス

エンドユーザー向けアンケート（問 9）の J-PlatPat でよく利用するサービスについて回答結果を図 2-6-26 に示す。全体としては、「特許・実用新案の番号照会」が 72%、次に「商標検索」（58%）、「特許・実用新案検索」（57%）が多く利用されているサービスであった。

企業分類別に見ると、大企業と中小企業は、全体の傾向と同様に「特許・実用新案の番号照会」、「商標検索」、「特許・実用新案検索」を多く利用していることが分かる。大学・TLO、公的研究機関、金融機関、個人には、「簡易検索」も比較的多く利用されており、特に金融機関においては 100%の利用率であった。公的支援機関においては、サービス全般の利用率が高く、J-PlatPat を活用していることが分かる。

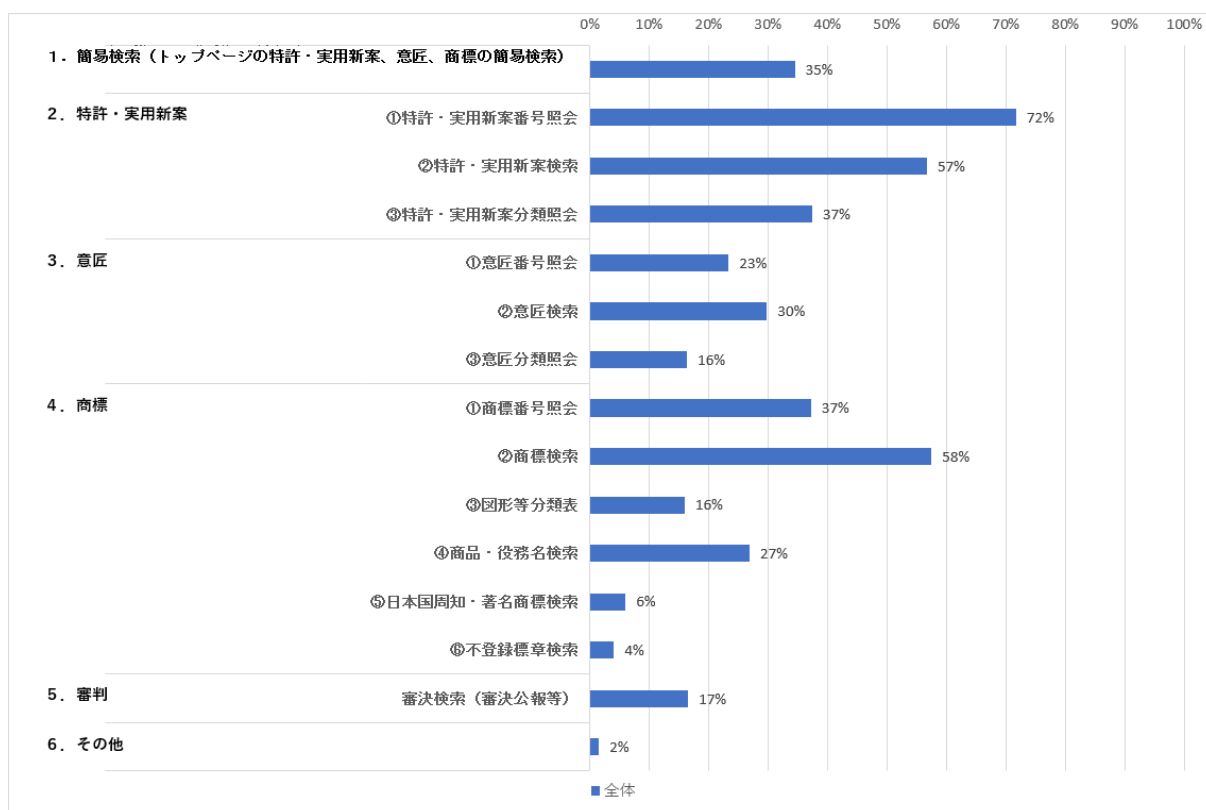


図 2-6-26 J-PlatPat でよく利用するサービス（全体）（n=513）

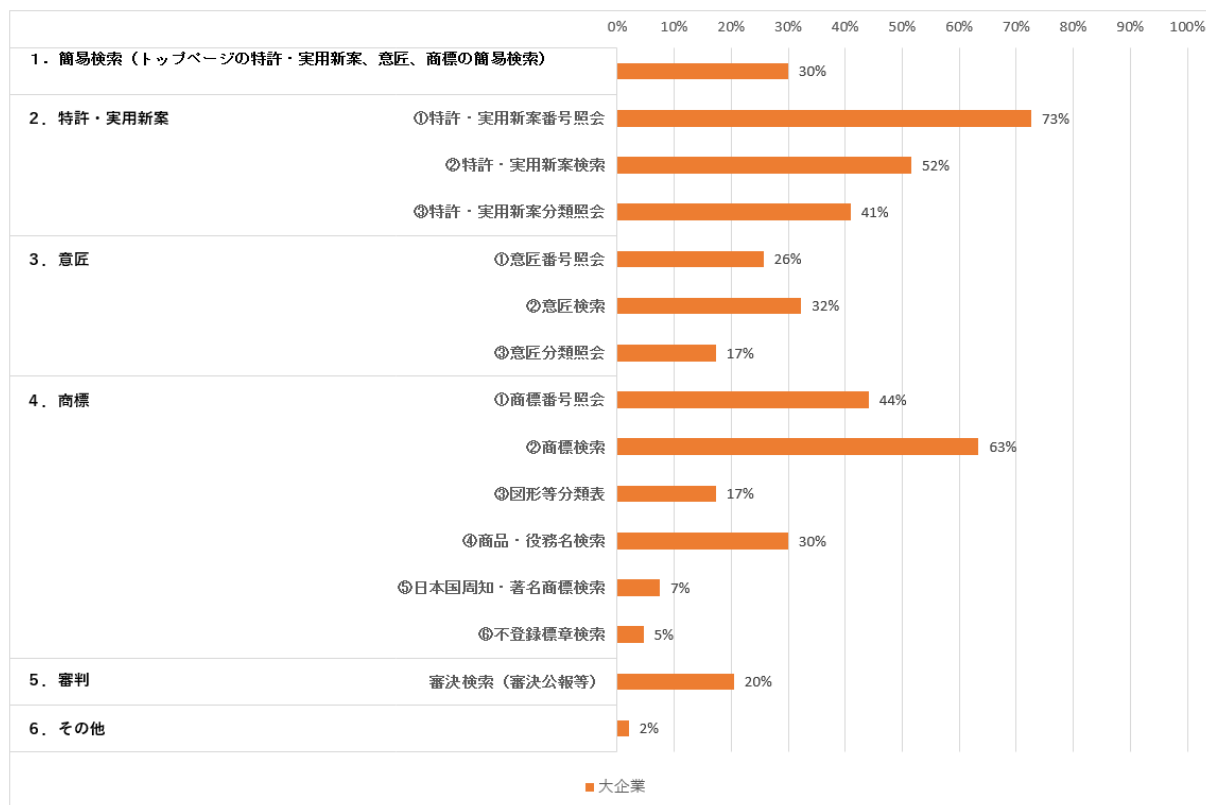


図 2-6-27 J-PlatPat でよく利用するサービス（大企業）（n=347）

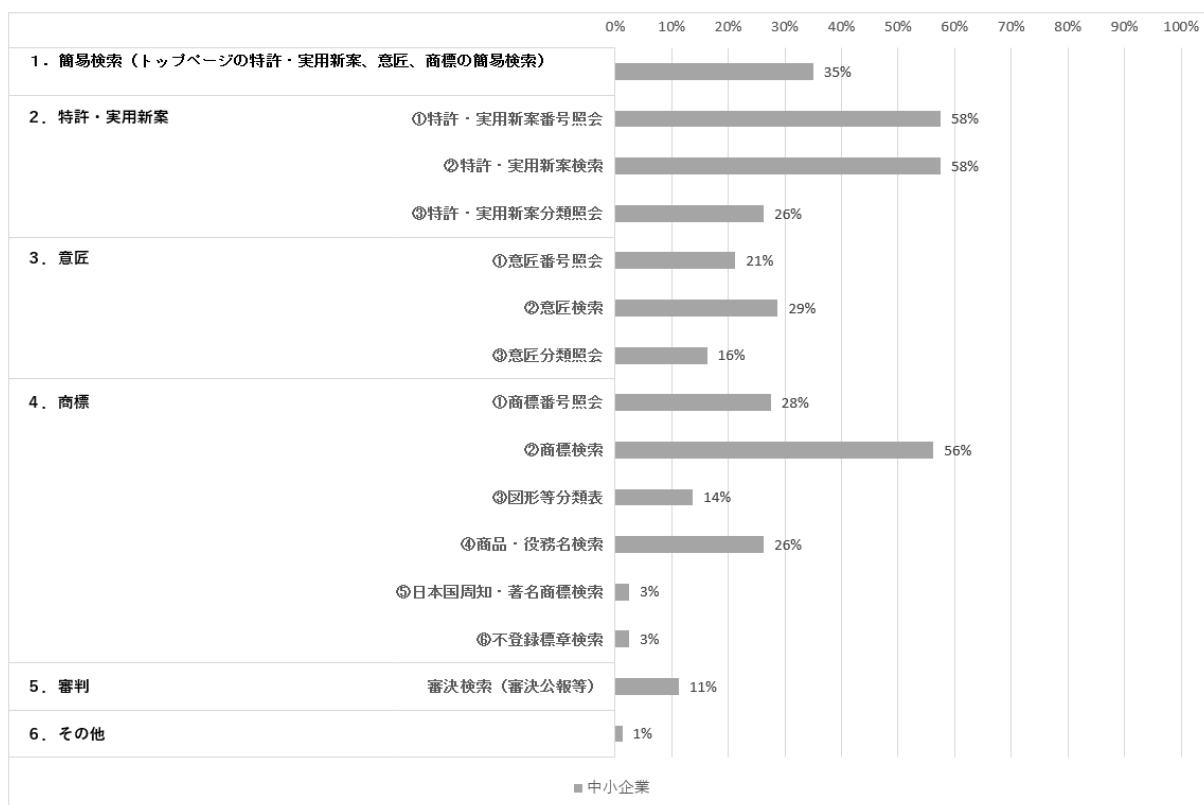


図 2-6-28 J-PlatPat でよく利用するサービス（中小企業）（n=80）

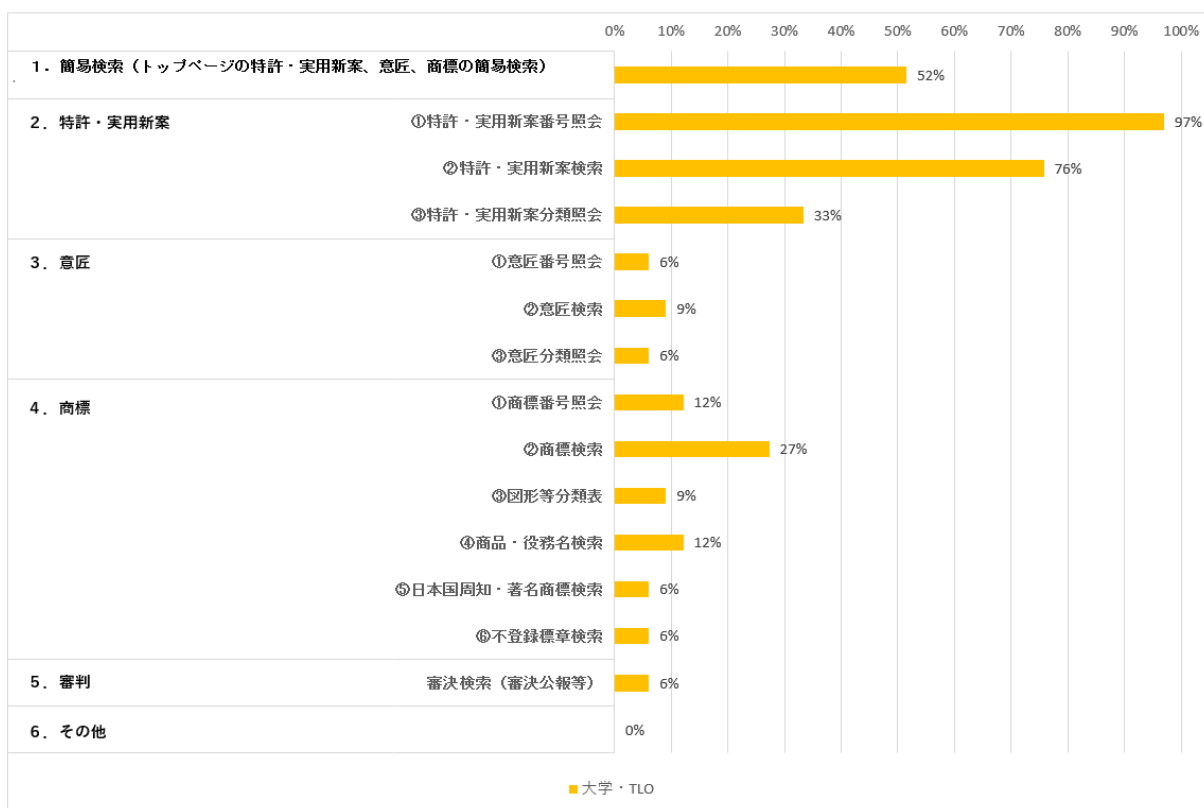


図 2-6-29 J-PlatPat でよく利用するサービス（大学・TLO）（n=33）

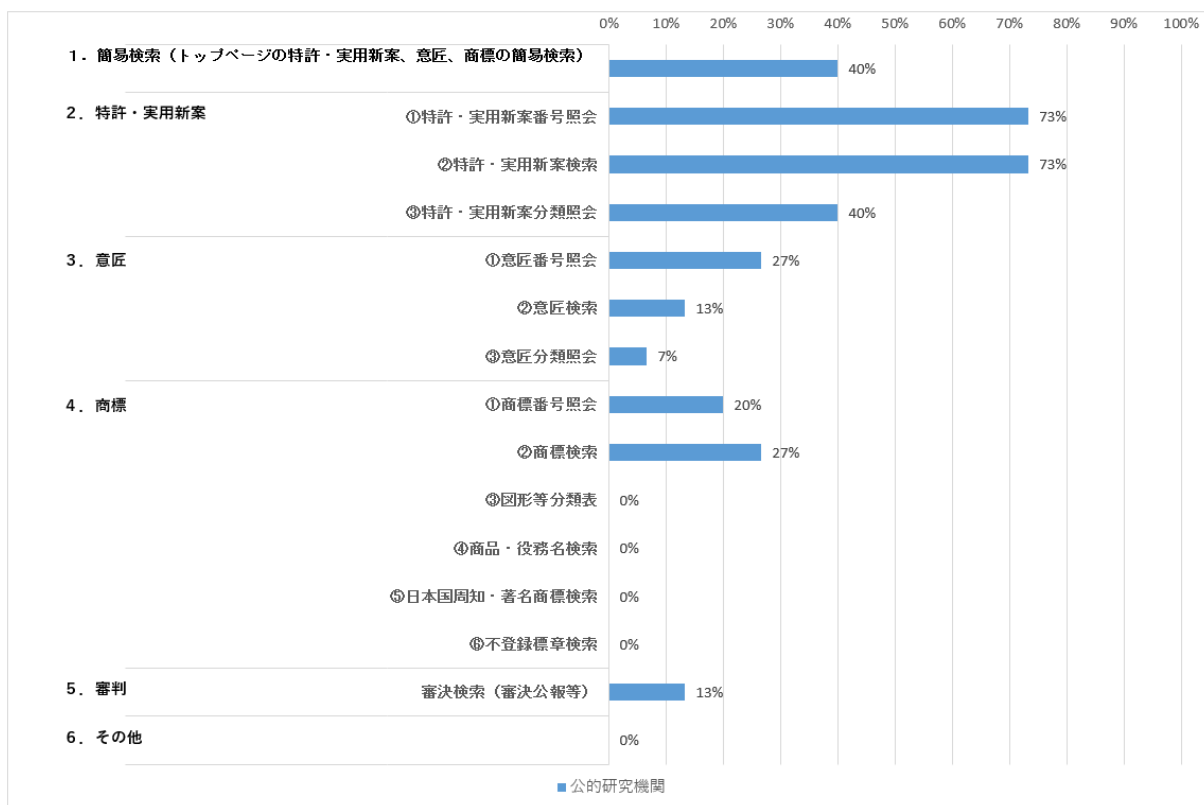


図 2-6-30 J-PlatPat でよく利用するサービス (公的研究機関) (n=15)

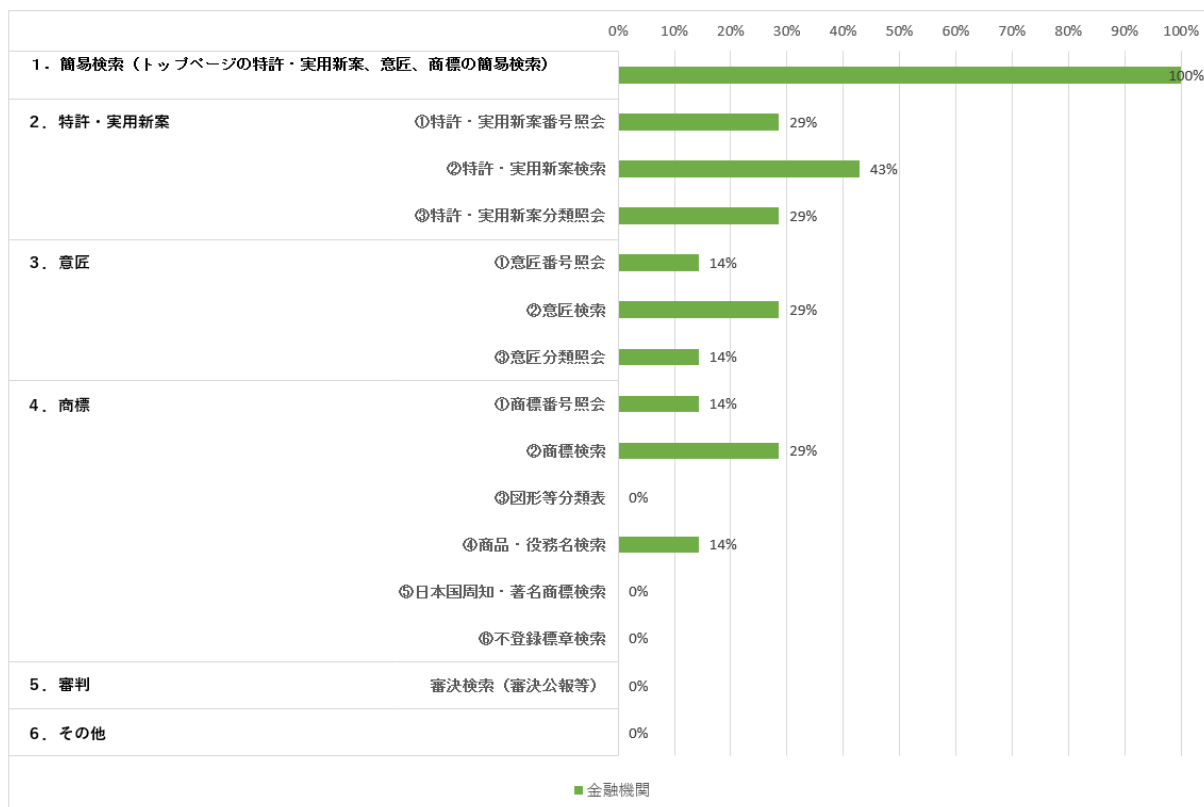


図 2-6-31 J-PlatPat でよく利用するサービス (金融機関) (n=7)

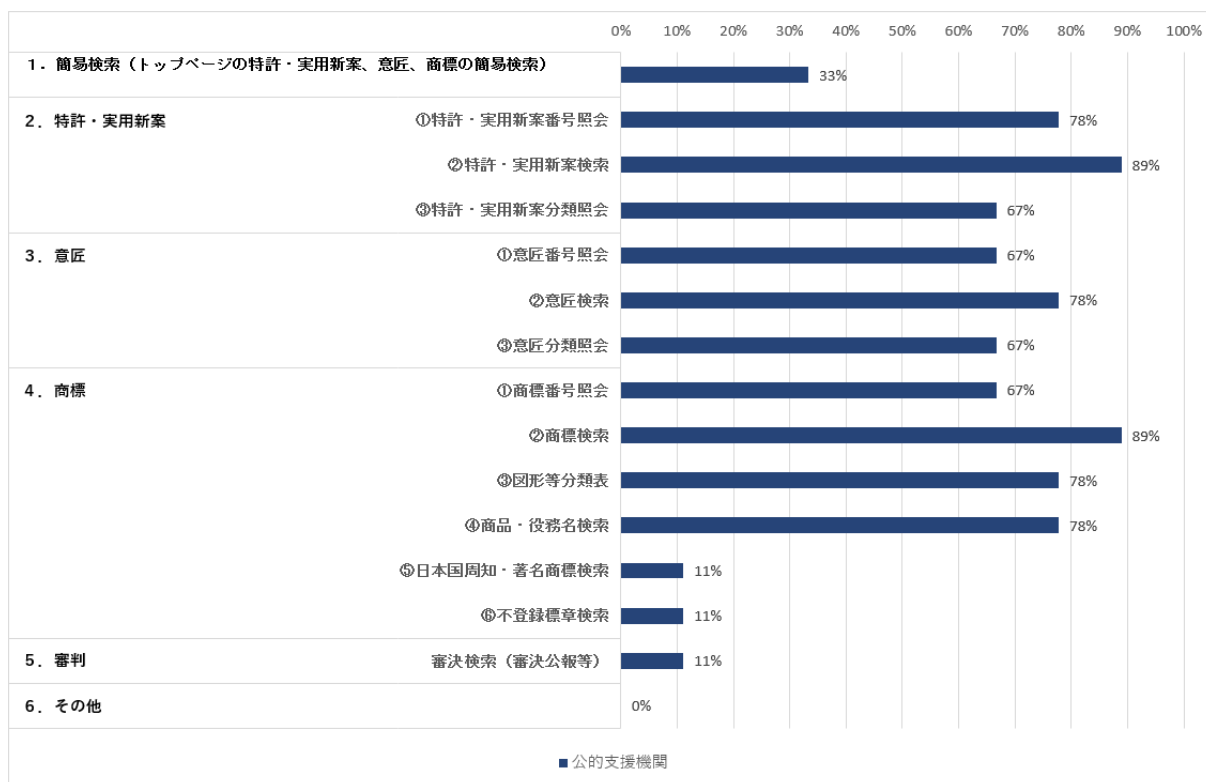


図 2-6-32 J-PlatPat でよく利用するサービス (公的支援機関) (n=9)

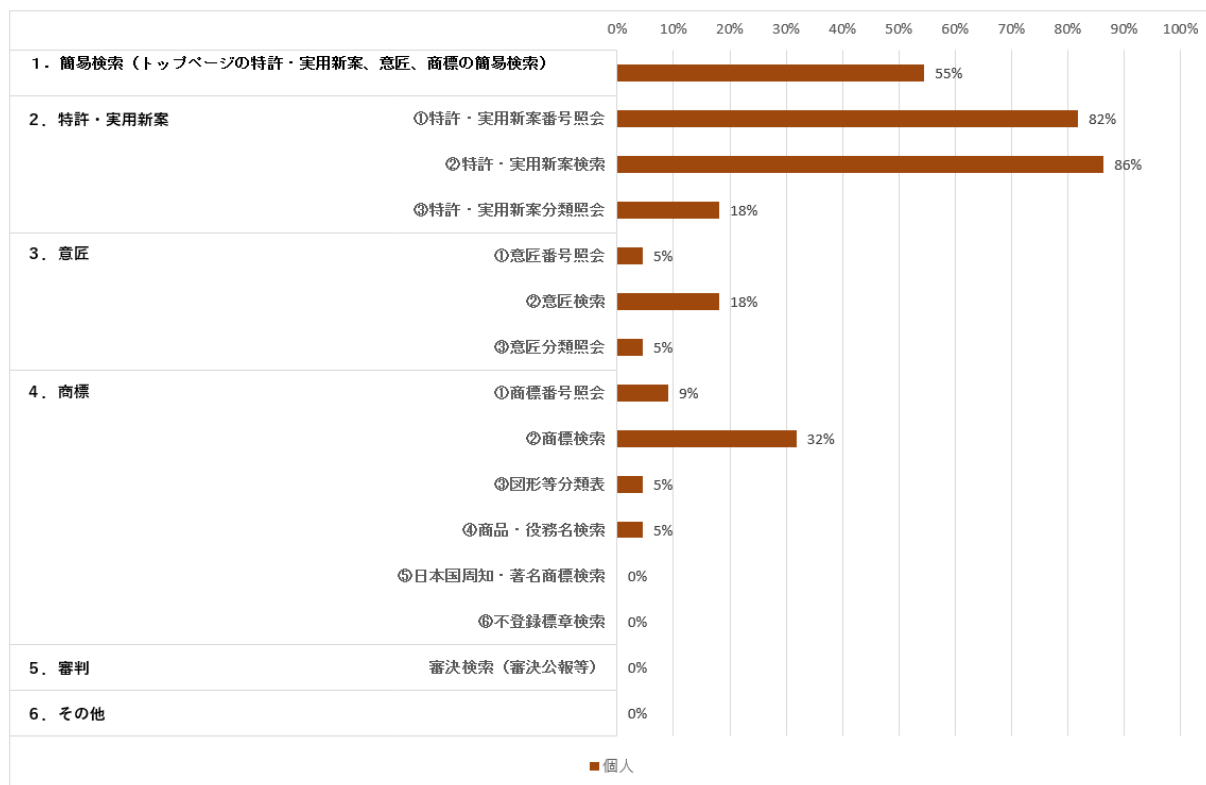


図 2-6-33 J-PlatPat でよく利用するサービス (個人) (n=22)

(ウ) J-PlatPat の満足度

エンドユーザー向けアンケート（問 9）の J-PlatPat 機能や操作性に対する満足度について回答結果を図 2-6-34 に示す。全体として約 6 割のエンドユーザーが満足していると回答した。

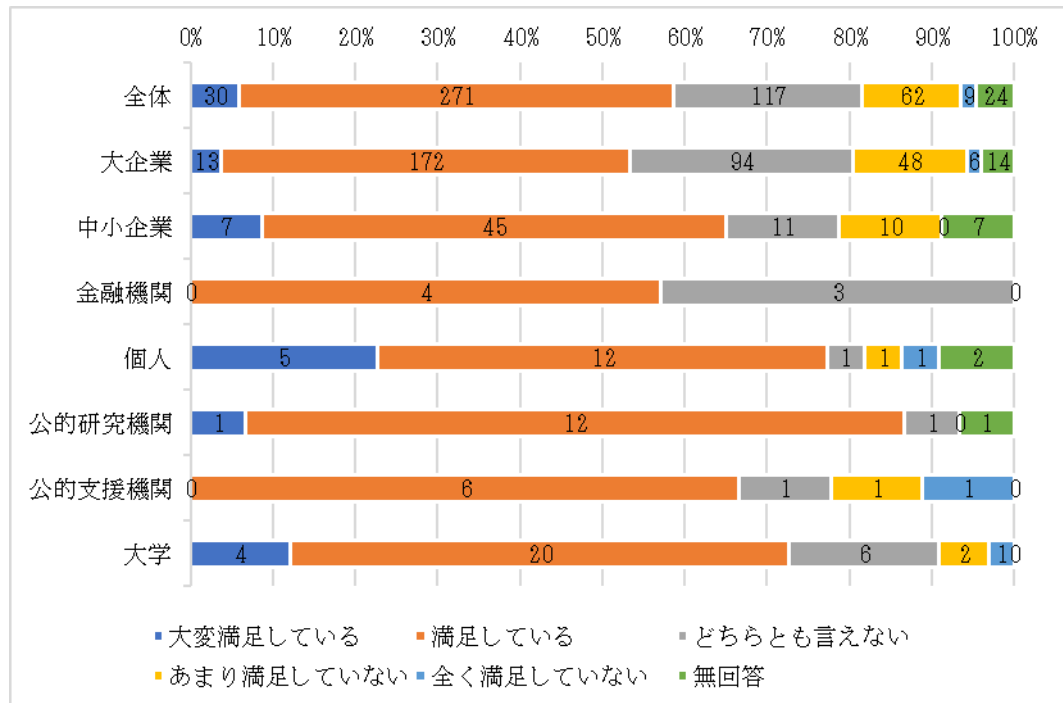


図 2-6-34 J-PlatPat の満足度 (n=513)

(エ) J-PlatPat の機能改善によって良くなったと感じる点

エンドユーザー向けアンケート（問 10）にて、2019 年 5 月に行った機能改善により使い勝手が良くなったと感じる点について尋ねた結果を表 2-6-19 に示す。機能追加や機能改善により、利便性、業務効率、検索精度が上がったこと、画面表示が見やすくなったとの意見が多く挙がった。

表 2-6-19 J-PlatPat の機能改善により使い勝手が良くなったと感じる点

分類	使い勝手が良くなったと感じる点	件数
機能	・ OPD 機能により特許の国際出願状況の把握が容易になった。 ・ CSV 出力により情報共有がしやすくなった。 ・ キーワード検索により、詳細な検索式が可能となった。 ・ ドシエ情報の検索機能により外国情報を閲覧しやすくなった。 ・ 外国公報の検索機能により外国出願情報を得られること。 ・ 簡易検索モードで番号検索が出来るようになったこと。 ・ 機械翻訳によって韓国語、中国語の公報が読みやすい。 ・ 拒絶理由通知の内容を確認できるようになったこと。 ・ 経過情報の各書類の確認が商標でもできるようになった。 ・ 検索結果の項目ごとにソート可能となったこと。 ・ 図形分類をキーワードから検索・設定できるようになったこと。 ・ 図面の拡大・縮小・回転機能は便利である。	114 件

分類	使い勝手がよくなったと感じる点	件数
ユーザーインタフェース (UI)	・ UI が全体的に良くなったと感じる。 ・ 感覚的に検索ができるようになった。 ・ 関連意匠がまとめて表示され確認しやすくなった。 ・ 経過情報が一覧形式で表示され見やすくなった。 ・ 包袋情報が閲覧しやすくなった。 ・ 経過情報とファミリー(OPD)が一覧から選択して閲覧できるようになった。 ・ 四法毎にタブが分かれて表示され確認しやすくなった。 ・ 抽出した案件を別のタブで見ることが出来るようになった。 ・ 図面が分割され、文章と対比できるようになった。 ・ 番号照会画面がわかりやすくなった。 ・ 表示可能な文献の数が多くなったこと。	93 件
レスポンス	・ レスポンスが速くなった。 ・ PDF ファイルの表示・ダウンロードが速くなった。 ・ 経過情報の更新日数が短縮されたこと。 ・ タイムリーに審査・経過情報を取得でき、知財活動における意思決定がスムーズになった。	36 件
コンテンツ	・ 意匠や商標の審査書類も閲覧可能になったこと。 ・ 延長登録出願の情報が特許情報自体に紐づけられて、確認しやすくなった。 ・ 包袋情報の開示範囲が広がり、中間記録の情報が確認しやすくなった。	25 件

(オ) J-PlatPat に不満を感じている点

エンドユーザー向けアンケート（問 8）にて J-PlatPat に不満を感じている点を尋ねた結果を図 2-6-35 及び表 2-6-20 に示す。「操作性・カスタマイズ性」に不満を感じている意見が多く、また 2019 年 5 月の機能改善により使い勝手が悪くなったとの意見も比較的多く挙げた。

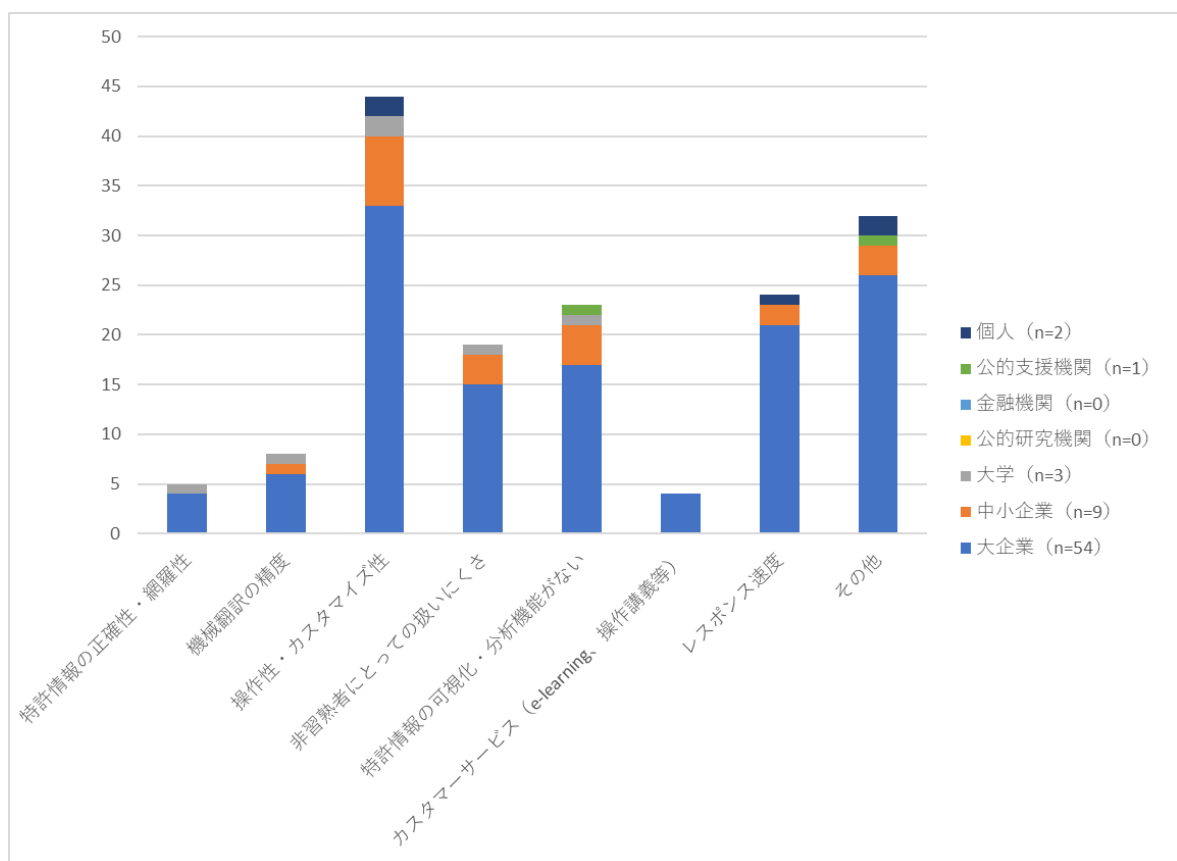


図 2-6-35 J-PlatPat に不満を感じている点 (n=69)

表 2-6-20 その他回答

分類	知財の種類	不満を感じる点 (その他回答)	件数
ユーザーインターフェース (UI)	全般	・ 検索結果の一括表示ができない。 ・ 以前はよく利用していたが、現在のフォームは行きたい所に行けず利用をやめている。 ・ 検索式の柔軟性がない。	5 件
	特許・実用新案	・ 2019 年 5 月の改修により PMGS が使いづらくなった。 ・ FI、F タームの表示方法は以前の方が良かった。	8 件
	商標	・ 検索結果の並び順 (商標) が分かりにくい。	1 件
	その他	・ 審査経過書類照会が利用しにくくなった。	1 件
機能	全般	・ しおり機能がない。 ・ 検索式が保存できない。 ・ CSV 出力できる項目が少ない。 ・ 検索結果を (大量に) ダウンロードできない。 ・ 書誌情報をダウンロードできない。	13 件
コンテンツ	全般	・ テキストデータのない文献がある。 ・ テキスト出力がほしい。	3 件
レスポンス	全般	・ サーバーが混雑するときがある。	2 件
その他	全般	・ 操作マニュアルが不十分 (分かりにくい)。 ・ 大きな仕様変更があったこと。	3 件

(カ) 外国情報に関する施策の認知度・利用経験

エンドユーザー向けアンケート（問 11～18）にて外国情報に関する施策について認知度・利用経験を尋ねた結果を図 2-6-36 から図 2-6-41 に示す。J-PlatPat のワン・ポータル・ドシエ照会機能については大企業において 5 割程度の利用経験があり、全体的に J-PlatPat のワン・ポータル・ドシエ照会の認知度が高いことが分かった。しかしながら、その他の施策については「利用可能となったことを知らなかった」との回答が多く、全体的に外国情報に関する施策の認知度が低調なことが分かった。

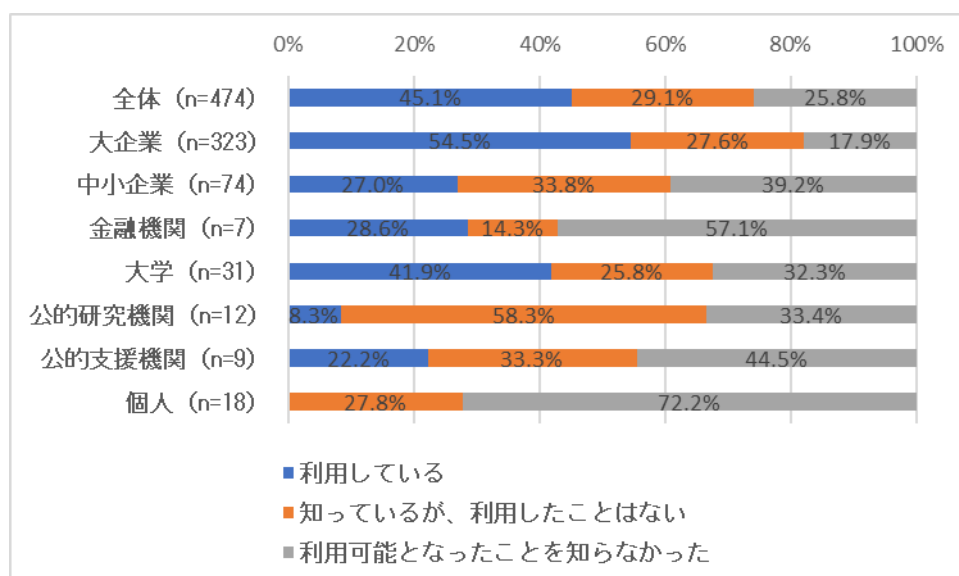


図 2-6-36 J-PlatPat のワン・ポータル・ドシエ照会の利用経験

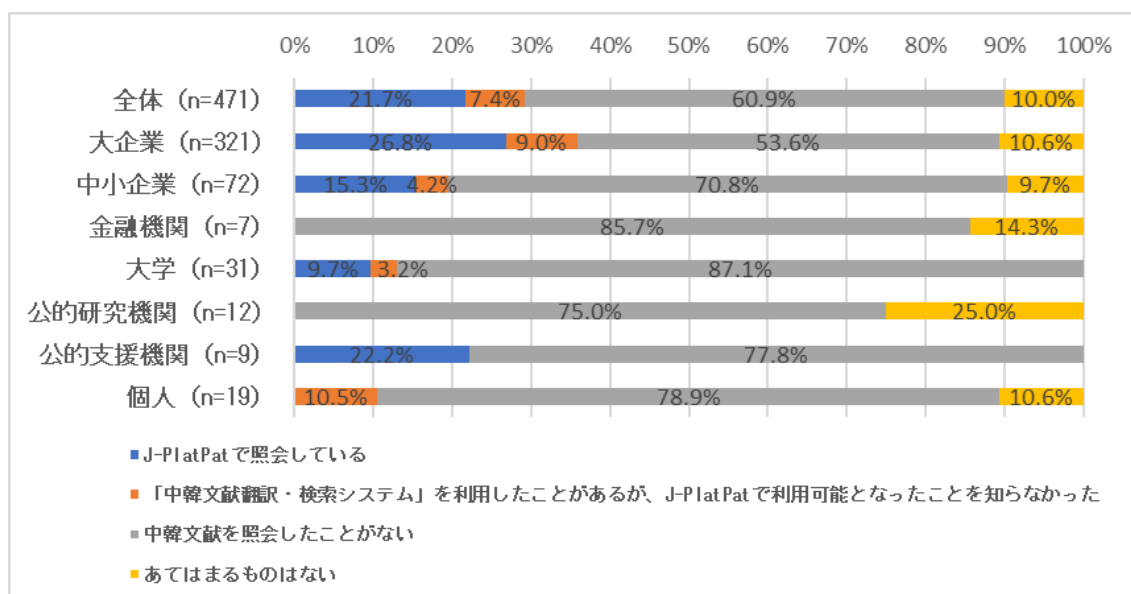


図 2-6-37 中韓文献の翻訳文照会経験

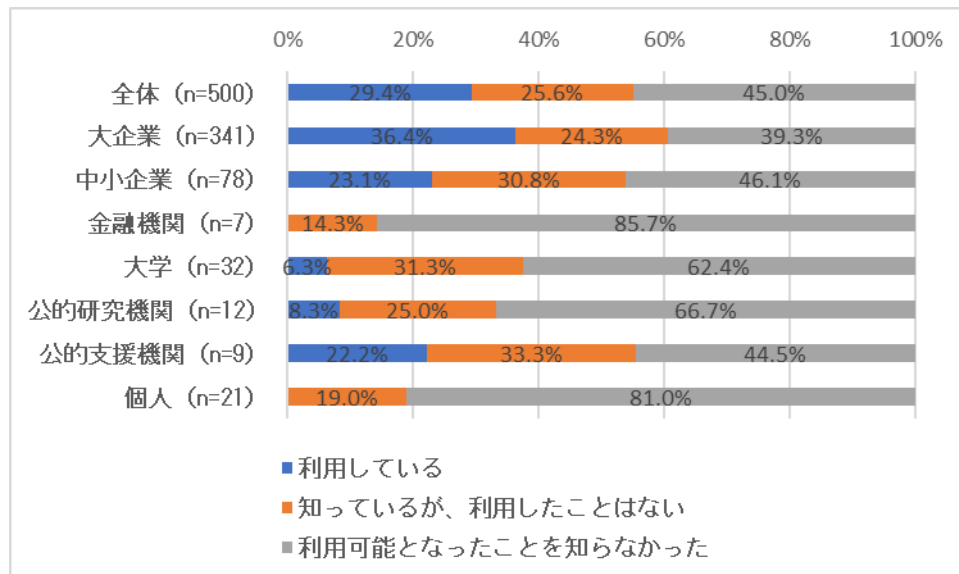


図 2-6-38 Global Brand Database の利用経験

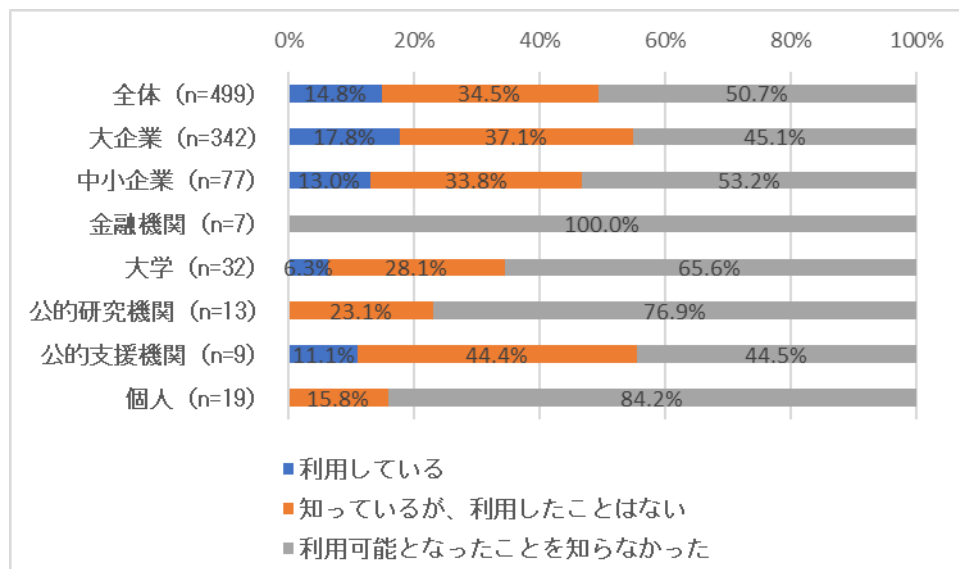


図 2-6-39 Global Design Database の利用経験

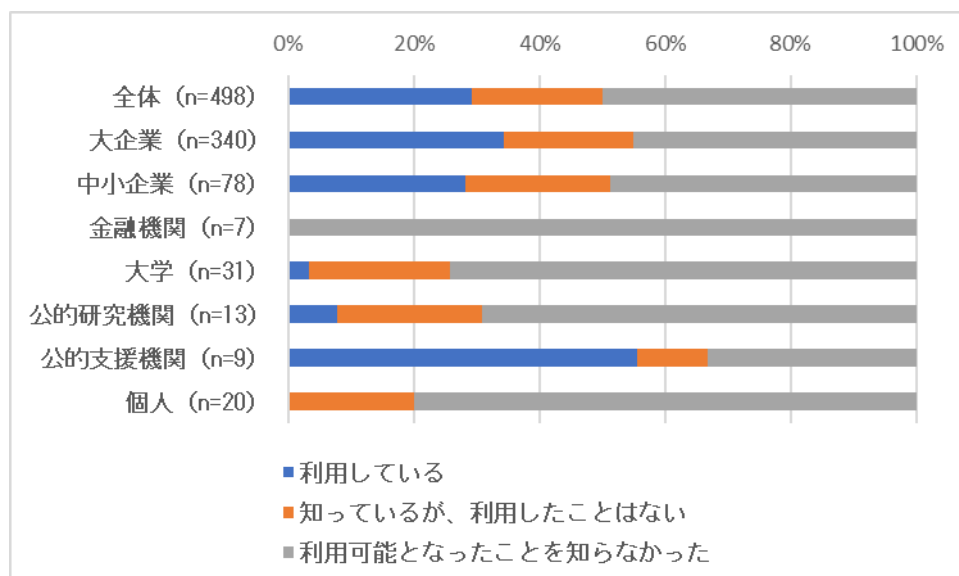


図 2-6-40 TMview の利用経験

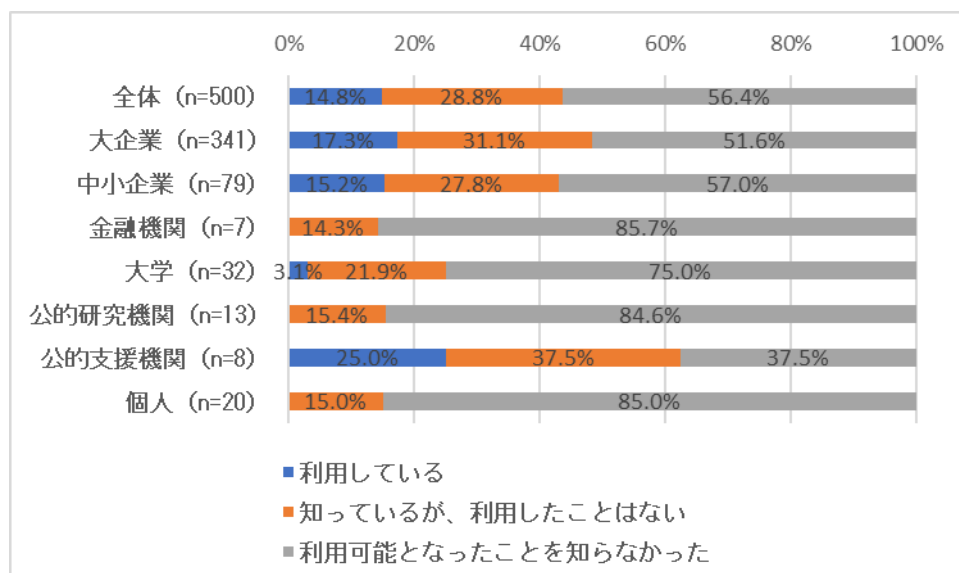


図 2-6-41 Design View の利用経験

(3) 特許庁の施策や特許情報提供サービスについての要望

民間事業者向けアンケート（問 24）にて特許庁の施策に対する意見や要望を尋ねた結果を表 2-6-21 に示す。

表 2-6-21 特許庁への要望（民間事業者）

分類	特許庁への要望	件数
コンテンツ	正確なデータを提供してほしい。	4 件
	データの仕様を変更する際は、旧データ形式の継続や互換性を考慮してほしい。	2 件
その他	特許庁と民間事業者の接点（意見交換会、J-PlatPat の説明会等）をもっと増やしてほしい。	3 件

エンドユーザー向けアンケート（問 14）にて J-PlatPat に対する意見や要望を尋ねた結果を表 2-6-22 に示す。

表 2-6-22 J-PlatPat への要望（エンドユーザー）

分類		J-PlatPat への要望	件数
コンテンツ	海外文献の拡充	・欧米・中国・韓国の公報の全文機械翻訳文（和訳）を検索・照会できるようにしてほしい。 ・オーストリアの特許を検索したい。 ・ドイツ語文献も検索したい。 ・ASEAN の知的財産公報、特にインドネシア登録公報全文を検索したい。 ・中国特許の包袋情報の翻訳文を閲覧できるようにしてほしい。	30 件
機能	UI の向上（レスポンス）	・レスポンス速度を早くしてほしい。 ・分類情報取得の際（特に F I）の検索に時間がかかる。	28 件
	UI の向上（操作方法）	・画面遷移が多い。 ・ダウンロードするまでの手順が多い。	19 件
	PMGS の表示改善	・FI、F ターム等の表示形式を以前（平成 31 年 5 月以前）の表示形式に戻してほしい。 ・検索に反映できる表と閲覧用の表を分けて記載してほしい。	14 件
	ヘルプ機能の拡充	・わかりやすいヘルプをより充実させてほしい。 ・機能拡張を把握していなかった。もう少し周知が必要と思われる。 ・一部の機能しか活用できていない。 ・検索の精度を高くするためのテクニック等を紹介してほしい。	10 件
	ダウンロード機能の拡充	・公報の PDF をもっと簡易にダウンロードしたい。 ・公報の一括ダウンロードができるようにしてほしい。 ・CSV 出力で選択できる項目を増やしてほしい。 ・商標検索結果を件数上限なしでダウンロードしたい。	10 件
	翻訳精度の向上	・機械翻訳の精度をさらに向上してほしい。	5 件
その他		・API で DB にアクセスしたい。 ・固定 URL に対応してほしい。 ・商標検索機能の拡充（商標番号検索、類似する称呼の検索、ワイルドカード機能の向上等）	13 件

2-7. システムの API 開放の状況

(1) 各国の API 開放状況

2-1「システム API 開放の状況」に記載した 6 庁(米国特許商標庁、欧州特許庁、韓国特許庁、ドイツ特許商標庁、IP オーストラリア、シンガポール知的財産権庁)が開放している API について調査した。

① 米国特許商標庁 (USPTO)

(ア) API の概要

米国特許商標庁は 17 種類の API サービスを提供している。米国特許商標庁のホームページ等¹¹を基に API の概要、仕様、利用規約等について調査した結果を表 2-7-1、表 2-7-2、表 2-7-3、表 2-7-4 に記載する。情報量が多いデータはバルクデータのダウンロード用の API を設けて利便性を高めている点、開発者専用サイトを設けて開発者同士の情報共有の活性化を図っている点等、API の活用を促進させている様子が窺える。

また、政府の方針を API に反映していることも注目すべき点である。例えば「Cancer Moonshot Patent Data Set API」(下表 2-7-1 の No9)は、2016 年にオバマ大統領が癌を撲滅するための国家努力を宣言したことを発端に、特許データを基に研究開発 (R&D)、及びがん関連イノベーションに関する新しい洞察を得ることを目的とした API である。国として API を重要なツールとして位置付けていると考えられる。

表 2-7-1 提供している API サービス

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
1	PTAB API v2	特許の審判に関する情報（進行中の案件を含む）を取得できる。一括ダウンロードも可能。	ステータス、特許付与日、特許所有者名、特許発明者名、弁護士名（弁理士名）、控訴人、審決データ（ZIP 化された PDF） 等
2	PatentsView	特許・発明者・企業・地理的位置に関する情報を取得できる。	特許の発明者、企業、地理的位置 等
3	BDSS (Bulk Data Storage System)	特許及び商標データを取得できる。大容量形式で一括検索・ダウンロードが可能。	特許番号、タイトル、発明者名、譲受人、出願番号、出願日、事前公開日、外国出願優先データ（該当する場合）、分類情報、引用文献、審査官及び弁護士（弁理士）情報、要約、仕様、クレーム、図面 等
4	Unified Event API	USPTO が主催・協働する一般向けイベントに関する情報を取得できる。	イベント名、開催日、イベントの説明、開催場所 等
5	Patent Examination Data System	特許審査データシステムにより特許出願または特許出願状況に関する書誌、公開ドキュメント及び特許期間延長情報を取得できる。	特許出願又は特許出願状況、書誌、公開ドキュメント、特許期間延長 等

¹¹ API の仕様等の調査にて参照した資料

- ・ API 専用サイト
<https://developer.uspto.gov/api-catalog>
- ・ USPTO の Web サイト利用規約
<https://www.uspto.gov/terms-use-uspto-websites>
- ・ API 開発者向けサイト 1 (表 2-7-1 No1「PTAB API v2」に関するサイト)
<https://developer.uspto.gov/ptab-api/swagger-ui.html>
- ・ API 開発者向けサイト 2 (表 2-7-1 No2「PatentsView」に関するサイト)
<https://www.patentsview.org/api/query-language.html>
- ・ API 開発者向けサイト 3 (表 2-7-1 No1, No2 以外の API 共通)
https://lucene.apache.org/core/3_6_2/queryparsersyntax.html#Overview

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
6	Patent Assignment Search (Beta)	特許の譲渡に関する情報を取得できる。	実行日、譲受人（所有者）、譲受人の住所、特許番号（該当する場合）、公開番号（該当する場合） 等
7	OCE - Patent Litigation Cases	特許訴訟に関する情報を取得できる。	詳細な特許訴訟データ
8	OCE - Patent Examination Event Codes	特許審査イベントコードに関する情報を取得できる。	特許審査に関する様々なイベントの情報（状態や日付等）を識別するコード
9	Cancer Moonshot Patent Data Set API	癌に係る特許情報を取得できる。	特許番号、タイトル、分類、特許付与日、ファミリーID、出願ID、出願日、特許公開又は付与日、特許分類コード（CPC、USPC、及びIPC） 等
10	OCE - Patent Examination Status Codes	特許審査ステータス情報を取得できる。	特許審査に関する様々な状態を識別するコード（出願番号、出願日、出願タイプ、審査官の身元、審査官のグループ単位、基礎となる発明の米国分類及び下位分類、現在の出願状況、出願があった場合の特許番号）
11	Bulk search and download	さまざまな分野で公開された特許付与情報及び出願情報を検索し、特定の特許又は出願IDのzip ファイルを取得できる。大容量形式で一括検索・ダウンロードが可能。	タイトル、要約、特許番号、出願番号、発明者、出願人 等
12	Office Action Rejection API (beta)	特許審査プロセス中に特許審査官が出願人に発行した通知書に関する情報（拒絶データ）を取得できる。 ※2008 年から 2017 年半ばまでのデータ	拒絶理由通知書、関連情報、参考文献情報
13	Office Action Rejection API	特許審査プロセス中に特許審査官が出願人に発行した通知書に関する情報（拒絶データ）を取得できる。 ※2018 年 6 月以降のデータ	
14	Office Action Citations API (beta)	特許審査プロセス中に特許審査官が出願人に発行した通知書に関する情報（引用データ）を取得できる。 ※2008 年から 2017 年半ばまでのデータ	
15	Office Action Citations API	特許審査プロセス中に特許審査官が出願人に発行した通知書に関する情報（引用データ）を取得できる。 ※2018 年 6 月以降のデータ	拒絶理由通知書、関連情報、引用文献情報
16	Trademark Image Search (beta)	商標画像、商標文書を取得できる。	商標画像、商標文書、商標の説明、出願の説明、所有者の名前、住所 等
17	Enriched Citation API	参考文献の書誌情報、先行技術が引用されたクレーム、審査官が依拠した関連セクション等、特許出願で引用された参考文献又は先行技術に関する情報を取得できる。	参考文献名、引用の種類（新規性・進歩性をみなすことができない文書等）、引用文献の発明者名、拒絶理由通知の郵送日、特許出願番号 等

(イ) API の仕様

表 2-7-2 API の仕様

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻 度	サンプルコード
1	PTAB API v2	REST (BULK)	GET、POST	JSON 形式	随時	https://developer.uspto.gov/ptab-api/decisions?decisionDate=2019-10-10
2	PatentsView	REST	GET、POST	JSON 形式又は XML 形式	偶数月 に一度 更新	https://www.patentsview.org/api/patents/query?q={"patent_number":"7861317"}
3	BDSS (Bulk Data Storage System)	REST (BULK)	GET	JSON 形式	—	https://bulkdata.uspto.gov:443/BDSS-API/products/byname/Trademark?hierarchy=false&maxFiles=20
4	Unified Event API	REST	GET	JSON 形式	—	https://events.api.uspto.gov/v1/events/RSS163712
5	Patent Examination Data System	REST (BULK のみ)	GET、POST	JSON 形式又は XML 形式	—	http://www.wipo.int/standards/XMLSchema/st96/patent
6	Patent Assignment Search (Beta)	REST (BULK)	GET、POST	XML 形式	日次	https://assignment-api.uspto.gov/patent/lookup?query=Amazon&filter=OwnerName
7	OCE - Patent Litigation Cases	REST	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/oce_patent_litigation_cases/v1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oce_patent_litigation_cases/v1/records
8	OCE - Patent Examination Event Codes	REST	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/oce_patent_examination_event_codes/v1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oce_patent_examination_event_codes/v1/records
9	Cancer Moonshot Patent Data Set API	REST	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/cancer_moonshot/v1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/cancer_moonshot/v1/records
10	OCE - Patent Examination Status Codes	REST	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/oce_patent_examination_status_codes/v1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oce_patent_examination_status_codes/v1/records
11	Bulk search and download	REST (BULK)	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ibd-api/v1/patent/apistatus https://developer.uspto.gov/ibd-api/v1/patent/package

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻 度	サンプルコード
12	Office Action Rejection API (beta)	REST (BULK)	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_rejections/v1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_rejections/v1/records
13	Office Action Rejection API	REST	GET、POST	JSON 形式	偶数月 に一度 更新	https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_rejections/v2/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_rejections/v2/records
14	Office Action Citations API (beta)	REST (BULK)	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_citations/v1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_citations/v1/records
15	Office Action Citations API	REST	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_citations/v2/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/oa_citations/v2/records
16	Trademark Image Search (beta)	REST (BULK)	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ibd-api/v1/patent/apistatus https://developer.uspto.gov/ibd-api/v1/patent/package
17	Enriched Citation API	REST	GET、POST	JSON 形式	—	https://developer.uspto.gov/ds-api/enriched_cited_reference_metadata/1/fields https://developer.uspto.gov/ds-api/enriched_cited_reference_metadata/1/records

※ 凡例)「(BULK)」...BULK データの提供も行っている場合に記載。

(ウ) API の利用方法

表 2-7-3 API の利用方法

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
1	PTAB API v2	なし	なし	過剰なアクセスがあった場合ブロックされる。(具体的な数値は記載なし)	無償	あり (USPTO の Web サイトを利用する際の共通の規約： https://www.uspto.gov/terms-use-uspto-websites) ・記載事項・ ・著作権 ・アカウント管理 ・個人情報の管理 ・セキュリティポリシー ・データベースの
2	PatentsView					
3	BDSS (Bulk Data Storage System)					
4	Unified Event API					
5	Patent Examination Data System					
6	Patent Assignment Search (Beta)					
7	OCE - Patent Litigation Cases					
8	OCE - Patent Examination Event Codes					
9	Cancer Moonshot Patent Data Set API					

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
10	OCE - Patent Examination Status Codes					利用に関する注意事項（異常時はIPアドレスをブロック）等
11	Bulk search and download					
12	Office Action Rejection API (beta)					
13	Office Action Rejection API					
14	Office Action Citations API (beta)					
15	Office Action Citations API					
16	Trademark Image Search (beta)					
17	Enriched Citation API					

(エ) ドキュメントの種類

表 2-7-4 ドキュメントの種類

No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
1	ユーザーマニュアル	BDSS（Bulk Data Storage System）のユーザーマニュアル	・ API の概要 ・ データ取得手順 ・ API 仕様（レスポンスフォーマット、Return コード等） ・ サンプルソース等
2	利用規約	USPTO の Web サイトを利用する際の共通の規約（API に特化した利用規約ではない）	・ ポリシー ・ アカウントについて ・ ソフトウェアの利用 ・ 利用制限 ・ 可用性 ・ 契約期間

② 欧州特許庁（EPO）

（ア） API の概要

欧州特許庁は 3 種類の API サービスを提供している。欧州特許庁のホームページ等¹²を基に API の概要、仕様、利用規約等について調査した結果を表 2-7-5、表 2-7-6、表 2-7-7、表 2-7-8 に記載する。開発者向けのサイトやドキュメントの内容が比較的充実しており、API の利便性を伝えて広く利用してもらいたいとの姿勢が見られる。

無償で利用できるが、ユーザー登録や利用料を払うとデータ量・ファイル形式に制限がなくなるといった差別化を図っている。

表 2-7-5 提供している API サービス

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
1	Linked open EP data	特許出願書類、公報、その他特許に関する資料を取得できる。	発明者・出願者名、出願番号、出願日、特許付与日、分類（IPC 及び CPC）、ファミリー番号 等
2	Open Patent Services (OPS)	書誌、リーガルステータス、全文及び画像データを取得できる。	特許番号、発明者名、特許付与日 等
3	European Publication Server's REST API	週ごとの特許公報リストを取得できる。	出願番号、出願日、国際出願番号、国際公開番号、発明者、引用文献等 等

（イ） API の仕様

表 2-7-6 API の仕様

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻度	サンプルコード
1	Linked open EP data	REST	GET	HTML 形式 JSON 形式 RDF 形式 TEXT 形式 TTL 形式 XML 形式	週次	https://data.epo.org/linked-data/data/publication/EP/0084638/A1/-html?_view=basic
2	Open Patent Services (OPS)	REST (BULK)	GET	HTTP 形式 XML 形式 PDF 形式 TIFF 形式 PNG 形式 GIF 形式 JSON 形式	－（記載なし）	http://ops.epo.org/rest-services/published-data/search/?q=ct%3DEP0351918

¹² API の仕様等の調査にて参照した資料

・ API 専用サイト

<https://www.epo.org/searching-for-patents/data.html>

・ 利用規約 1 (Linked open EP data)

<https://www.epo.org/searching-for-patents/data/linked-open-data.html#tab-2>

・ 利用規約 2 (Open Patent Services(OPS))

<https://www.epo.org/service-support/ordering/ops-terms-and-conditions.html>

・ 利用規約 3 (European Publication Server's REST API)

<https://www.epo.org/service-support/ordering/fair-use.html>

・ 価格表

[http://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/0B52985F1EFEBBCB12574EC00263E07/\\$File/epo_patent_knowledge-products_and-services-price_list_2020.pdf](http://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/0B52985F1EFEBBCB12574EC00263E07/$File/epo_patent_knowledge-products_and-services-price_list_2020.pdf)

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻度	サンプルコード
3	European Publication Server's REST API	REST	GET	XML 形式 HTML 形式 PDF 形式 TIFF 形式	週次	https://data.epo.org/publication-server/rest/v1.2/publication-dates

※ 凡例)「(BULK)」...BULK データの提供も行っている場合に記載。

(ウ) API の利用方法

表 2-7-7 API の利用方法

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
1	Linked open EP data	あり（ライセンス登録が必要）	なし	・クエリのタイムアウト：1分	無償	あり 【Linked open EP data の規約】 https://www.epo.org/searching-for-patents/data/linked-open-data.html#tab-2 【EPO 共通規約】 https://www.epo.org/service-support/ordering/fair-use.html -記載事項- ・ライセンスについて ・自動クエリの実行について 等
2	Open Patent Services (OPS)	あり（ユーザー登録が必要） -必要な情報- ・氏名 ・メールアドレス ・住所 ・連絡先 ・請求先 ※大容量データをダウンロードする場合は別途メール申請が必要	トークン	【通信データ量】週 4GB まで（有償契約の場合は無制限）	通信データ量に応じて異なる。 【無償】 週に 4GB のデータ通信まで。 【有償】 週に 4GB のデータ通信を超えた場合は、年間サブスクリプション（2800 ユーロ※2020 年 2 月時点の価格）が適用される。	あり 【Open Patent Services (OPS) の規約】 https://www.epo.org/service-support/ordering/ops-terms-and-conditions.html -記載事項- ・契約手続きについて ・支払いについて ・ユーザー登録について 等

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
3	European Publication Server's REST API	なし（ライセンス登録は必須ではないが、ユーザー登録有無に応じて取得できるファイル形式に違いがある）	なし	- 通信データ量：7日間で5GBまで - 取得できるファイル形式：ライセンス登録していない場合はXML形式とZIP形式のみ取得可能（登録している場合は全て取得可）	無償	あり 【EPO 共通規約】 https://www.epo.org/service-support/ordering/fair-use.html -記載事項- - ライセンスについて - 自動クエリの実行について 等

（エ） ドキュメントの種類

表 2-7-8 ドキュメントの種類

No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
1	API 説明書	Linked open EP data に関する説明書 ※サービスの紹介用資料に近い内容	- サービスの概要 - 提供するデータの種類 - 実装イメージ 等
2	ユーザーガイド	Linked open EP data のユーザーガイド	- サービスの概要 - アクセス方法 - ヘルプページ（エラーの解説） - 用語集 - データ取得手順 - クエリの例 等
3		Open Patent Services のユーザーガイド	
4		European Publication Server's REST API のユーザーガイド	
5	API 仕様書	Linked open EP data の API 仕様書 ※開発者向けの解説書に近い内容	- 詳細仕様（エンドポイント、バインド変数等）及び実装方法の解説 - サンプルソース 等
6	テスト手順書	Open Patent Services のテスト手順書	以下の手順（画面ショットあり）の説明 - ユーザー登録 - ログイン - テスト環境への接続 - 認証 - リクエスト送信 - 結果確認

③ 韓国特許庁 (KIPO)

(ア) API の概要

韓国特許庁は、傘下組織である韓国特許情報院が運営するデータベース「KIPRIS」を通じて 46 種類の API サービスを提供している。韓国特許庁のホームページ等¹³を基に API の概要、仕様、利用規約等について調査した結果を表 2-7-9、表 2-7-10、表 2-7-11、表 2-7-12 に記載する。データごとに API を設けており、種類が多い。料金は一定量のアクセス数を超えると有償になる。アクセス数は API ごとに計算されるため、ユーザーは自身が必要とするデータに応じて API を選択し、その種類と使用回数に応じて料金を支払う仕組みである。データ単位で課金や利用状況を管理している点の特徴である。

表 2-7-9 提供している API サービス

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
1	Gazette for patents subject to patent term extensions	データベース「KIPRIS」から右記のデータを取得できる。	特許期間延長の対象となる特許の公報
2	Citing Document Information		引用文献情報
3	Cited Document Information		被引用文献情報
4	Notification of Reason for Refusal		拒絶理由通知
5	Decision to Refuse a Patent		特許拒絶査定
6	Decision to Grant of Protection		保護付与
7	TM5 Common Status Descriptors		M5 共通ステータス
8	Patent·Utility Model Publications		特実広報
9	Trademark Bulletins		商標公報
10	Composition and Physical Properties of Alloys		合金の組成と物理的性質
11	Sequence Information		シーケンス情報
12	International TradeMark		国際商標
13	IP-Biz Hanaro Service Product DB		IP-Biz Hanaro サービス製品 DB 情報
14	Recording of Changes in Claims		クレームの変更記録
15	Applicant's Patent Class Descriptiton		特許出願人の特許分類説明
16	Patent Family Information		パテントファミリー情報
17	Korean Abstracts for Machine Translation		機械翻訳のための韓国語抄録
18	KIPO Design Map Form Search DB		の KIPO デザインマップフォーム検索 DB
19	Idea DB		アイデア DB
20	Internet Technology Bulletin		IT 公報
21	Thesaurus		シソーラス
22	Procedures of Classification Code(Patents·Utility Models)		分類コードの手順 (特許・実用新案)
23	Legal Status Information		リーガルステータス情報
24	Notice of Amendment		補正通知

¹³ API の仕様等の調査にて参照した資料

- ・ API カタログ (会員用サイトにて取得)
2019_KIPRISPlus_Catalog_English.pdf
- ・ 利用規約 (会員用サイト)
<http://plus.kipris.or.kr/eng/member/joinView.do?area=ME002&menuNo=300131>
- ・ 価格表
<http://plus.kipris.or.kr/eng/main/contents.do?menuNo=310105>

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
25	International Patents		国際特許情報
26	Trial Records		裁判記録
27	Registration Data		登録データ
28	Designs		意匠
29	Procedures on Transfer of Right Holders		権利者の移転情報
30	Procedures of Classification Code(Trademarks)		分類コードの手順（商標）
31	Traditional Knowledge Info		伝統的知識情報
32	Standard Classification Code Data		標準分類コードデータ
33	English Abstract of Korean Patent(KPA)		韓国特許の英語抄録
34	Super Cited Document Information		引用文献情報
35	Recording of changes in Applicant Name		出願人の変更の記録
36	Corporate Applicant Information		企業出願人情報
37	Standardized Applicant Name Information		標準化された出願人名称情報
38	Notice of Due Date Information		期限情報の通知
39	Procedural Data Of Trademarks		商標の手続データ
40	Procedures of Classification Code(Designs)		分類コードの手順（意匠）
41	Procedural Data Of Designs		意匠の手続データ
42	Procedural Data Of Patents Utility Models		特許・実用新案の手続データ
43	International Design		国際意匠
44	Common		共同発明、共同財産等
45	IPTrade		IPTrade 情報
46	R&D		R&D 情報

(イ) API の仕様

表 2-7-10 API の仕様

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻度	サンプルコード
1	Gazette for patents subject to patent term extensions	REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/openapi/rest/ExtensionPatentGazetteService/extensionPatentGazetteInfo?applicationNumber=1019920004680&accessKey=write your access key
2	Citing Document Information	REST (BULK)	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/openapi/rest/CitingService/citingInfo?standardCitationApplicationNumber=1019470000187&accessKey=write your access key
3	Cited Document Information	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/CitationService?wsdl
4	Notification of Reason for Refusal	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	週次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/IntermediateDocumentOPService?wsdl

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻度	サンプルコード
5	Decision to Refuse a Patent	SOAP/RES T (BULK)	GET	TXT 形式、 XML 形式	週次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/IntermediateDocumentREService?wsdl
6	Decision to Grant of Protection	SOAP/RES T (BULK)	GET	TXT 形式、 XML 形式	週次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/IntermediateDocumentRGService?wsdl
7	TM5 Common Status Descriptors	REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/openapi/rest/TrademarkTM5Service/
8	Patent-Utility Model Publications	SOAP/RES T	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/PatentGeneralSearchService?wsdl
9	Trademark Bulletins	SOAP/RES T (BULK)	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/TrademarkGeneralSearchService?wsdl http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/TrademarkAdvancedSearchService?wsdl
10	Composition and Physical Properties of Alloys	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/AlloyCompositionService?wsdl
11	Sequence Information	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/SequenceInfoService?wsdl
12	International TradeMark	SOAP/RES T	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ForeignTradeMarkAdvancedSearchService?wsdl
13	IP-Biz Hanaro Service Product DB	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	随時	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/IpbizHanaroService?wsdl
14	Recording of Changes in Claims	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ClaimsChangeHistoryService?wsdl
15	Applicant's Patent Class Descripition	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ApplicantTechInfoService?wsdl
16	Patent Family Information	SOAP/RES T (BULK)	GET	TXT 形式、 XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/FamilyInfoService?wsdl
17	Korean Abstracts for Machine Translation	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	なし	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/KorAbstractService?wsdl
18	KIPO Design Map Form Search DB	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	年次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/DesignMapService?wsdl
19	Idea DB	SOAP/RES T (BULK)	GET	XML 形式	随時	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/IdeaDBService?wsdl

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻度	サンプルコード
20	Internet Technology Bulletin	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	週次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/InternetTechNoticeService?wsdl
21	Thesaurus	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ThesaurusService?wsdl
22	Procedures of Classification Code(Patents・Utility Models)	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ClassificationInfoService?wsdl
23	Legal Status Information	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式、 XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/LegalStatusService?wsdl
24	Notice of Amendment	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/AmendmentGazettePTService?wsdl
25	International Patents	SOAP/REST	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ForeignPatentGeneralSearchService?wsdl
26	Trial Records	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式、 PDF 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/TrialGeneralSearchService?wsdl
27	Registration Data	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/RegInfoService?wsdl
28	Designs	SOAP/REST	GET	TXT 形式、 XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/DesignGeneralSearchService?wsdl
29	Procedures on Transfer of Right Holders	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/RightHolderService?wsdl
30	Procedures of Classification Code(Trademarks)	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/TradeMarkClassificationInfoService?wsdl
31	Traditional Knowledge Info	REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipo-api/koreantk/MatInfoService
32	Standard Classification Code Data	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	年に 1 度	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ClassificationInfoService?wsdl
33	English Abstract of Korean Patent(KPA)	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/KpaGeneralSearchService?wsdl
34	Super Cited Document Information	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/MultiCitationService?wsdl
35	Recording of changes in Applicant Name	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ApplicantNmChHistoryService?wsdl

No	API サービス名	提供方式 (※)	リクエスト形式	レスポンス形式	データの 更新頻度	サンプルコード
36	Corporate Applicant Information	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式	四半期に 1 度	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/CorpApplicantService?wsdl
37	Standardized Applicant Name Information	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式、 XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/RpstApplicantService?wsdl
38	Notice of Due Date Information	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/DueDateService?wsdl
39	Procedural Data Of Trademarks	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/RelatedDocsonfileTMSERVICE?wsdl
40	Procedures of Classification Code(Designs)	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/DesignClassificationInfoService?wsdl
41	Procedural Data Of Designs	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/RelatedDocsonfileDesignService?wsdl
42	Procedural Data Of Patents ·Utility Models	SOAP/REST (BULK)	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/RelatedDocsonfilePatService?wsdl
43	International Design	SOAP/REST	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/ForeignDesignAdvancedSearchService?wsdl
44	Common	SOAP/REST (BULK)	GET	XML 形式	月次	http://plus.kipris.or.kr/kipriplusws/services/CommStatisticService?wsdl
45	IPTrade	REST	GET	XML 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipo-api/ipmarket/CommonTradePatentInfoService
46	R&D	REST	GET	TXT 形式	日次	http://plus.kipris.or.kr/kipo-api/ripis/projectInfoService

※ 凡例)「(BULK)」...BULK データの提供も行っている場合に記載。

(ウ) API の利用方法

表 2-7-11 API の利用方法（全ての API サービスで共通）

利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
あり（ユーザー登録が必要） ・必要な情報・ ・氏名 ・ID ・パスワード	ID・パスワード	【リクエスト数】 月 1000 回まで （有償契約の場合は無制限）	月のリクエスト回数に応じて異なる。 【無償】 月のリクエスト数は 1000 回まで 【有償】 月のリクエスト数が 1000 回を超えた場合は月 US\$1,783 かかる	あり ・記載事項・ ・ユーザー登録について ・支払いについて等

(エ) ドキュメントの種類

表 2-7-12 ドキュメントの種類

No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
1	利用規約	API 全般（KIPRIS Plus）の利用規約	・ユーザー登録について ・ソフトウェアの利用 ・利用制限 ・契約期間
2	API 説明書	各 API の概要説明書	・データ種類 ・リクエスト／レスポンス形式等

④ ドイツ特許商標庁 (DPMA)

(ア) API の概要

ドイツ特許商標庁は 3 種類の API サービスを提供している。ドイツ特許商標庁のホームページ等¹⁴を基に API の概要、仕様、利用規約等について調査した結果を表 2-7-13、表 2-7-14、表 2-7-15、表 2-7-16 に記載する。年齢制限や長期間利用していない場合はアカウントを削除するといった方法で利用者を管理している。

表 2-7-13 提供している API サービス

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
1	Web Service DPMAregisterPatService für Patente/Gebrauchsmuster (REST)	特許及び実用新案のデータを取得できる。	特許の書誌データ (特許番号、発明者名、特許付与日等)、リーガルステータス情報、通知書、特許明細書、引用文書等
2	Web Service DPMAregisterGsmService für nationale Designs (REST)	意匠のデータを取得できる。	意匠の書誌データ、画像 等
3	Web Service DPMAregisterMarkeService für nationale Marken (REST)	商標のデータを取得できる。	商標の書誌データ、画像 等

(イ) API の仕様

表 2-7-14 API の仕様

No	API サービス名	提供方式	リクエスト形式	レスポンス形式	データの更新頻度	サンプルコード
1	Web Service DPMAregisterPatService für Patente/Gebrauchsmuster (REST)	REST	GET	XML 形式 PDF 形式 TIFF 形式	－ (記載なし)	<a href="https://dpmaconnect.dpma.de/dpmaws/restservices/DPMAregisterPatService/getRegisterInfo/<FührendesAktenzeichen>">https://dpmaconnect.dpma.de/dpmaws/restservices/DPMAregisterPatService/getRegisterInfo/<FührendesAktenzeichen>
2	Web Service DPMAregisterGsmService für nationale Designs (REST)	REST	GET	XML 形式 PDF 形式 TIFF 形式 JPG 形式	－ (記載なし)	<a href="https://dpmaconnect.dpma.de/dpmaws/restservices/DPMAregisterGsmService/getRegisterFullImage/<Designnummer>/<Bildnummer>">https://dpmaconnect.dpma.de/dpmaws/restservices/DPMAregisterGsmService/getRegisterFullImage/<Designnummer>/<Bildnummer>
3	Web Service DPMAregisterMarkeService für nationale Marken (REST)	REST	GET	XML 形式 PDF 形式 TIFF 形式 JPG 形式	－ (記載なし)	<a href="https://dpmaconnect.dpma.de/dpmaws/restservices/DPMAregisterMarkeService/getRegisterInfo/<Aktenzeichen>">https://dpmaconnect.dpma.de/dpmaws/restservices/DPMAregisterMarkeService/getRegisterInfo/<Aktenzeichen>

¹⁴ API の仕様等の調査にて参照した資料

- ・ API 概要
<https://www.dpma.de/docs/recherche/dienste/dpmaconnectapibeschreibung.pdf>
- ・ API 仕様
https://www.dpma.de/english/search/data_supply_services/dpmaconnect/index.html
- ・ 利用規約
https://register.dpma.de/misc/Nutzungsbedingungen_en.pdf

(ウ) API の利用方法

表 2-7-15 API の利用方法

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
1	Web Service DPMAregister PatService für Patente/Gebrauchsmuster (REST)	あり（ユーザー登録が必要） -必要な情報-	ID・パスワード	・18 歳以上（ユーザー登録時に制限） ・1 年間ログインしていないユーザーは削除される	有償（初期費用として 200 ユーロ必要）	あり 【DPMAkurier 規約】 https://register.dpma.de/misc/Nutzungsbedingungen_en.pdf -記載事項- ・ユーザー登録について ・セキュリティについて ・利用期間について等
2	Web Service DPMAregister GsmService für nationale Designs (REST)	・氏名 ・メールアドレス ・使用言語（ドイツ語もしくは英語）				
3	Web Service DPMAregister MarkeService für nationale Marken (REST)	・パスワードを忘れた時の質問				

(エ) ドキュメントの種類

表 2-7-16 ドキュメントの種類

No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
1	利用規約	DPMAregister の利用規約	・ユーザー登録方法 ・セキュリティポリシー ・利用期間 等
2	ユーザーガイド	DPMAconnect REST Web Services API のユーザーガイド	・サービスの概要 ・アクセス方法 ・関数の使用方法 ・データ取得手順 ・クエリの例 等

⑤ IP オーストラリア (IPA)

(ア) API の概要

IP オーストラリアは 5 種類の API サービスを提供している。IP オーストラリアのホームページ等¹⁵を基に API の概要、仕様、利用規約等について調査した結果を表 2-7-17、表 2-7-18、表 2-7-19、表 2-7-20 に記載する。データベースへのアクセスは日中の時間帯のみに制限している点等、比較的 IP オーストラリア側の運用・保守を考慮した規約が特徴的と言える。

表 2-7-17 提供している API サービス

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
1	IPRight Management B2B API	特許情報を取得できる	出願番号、ステータス、タイトル、特許付与日、発明者、出願者名、公報発行日、PCT 番号 等
2	Australian Trade Mark Search API	商標情報を取得できる	出願番号、ステータス、タイトル、所有者 等
3	Australian Design Search API	意匠情報を取得できる	ステータス、分類、所有者、デザイナー名 等
4	Classification Prediction API	特許分類のリストを取得できる	IPC 分類コード、分類予測結果
5	TMGnS REST API	商標分類及び商品の情報を取得できる	商標の商品・サービスの説明、商標分類 等

(イ) API の仕様

表 2-7-18 API の仕様

No	API サービス名	提供方式	リクエスト形式	レスポンス形式	データの更新頻度	サンプルコード
1	IPRight Management B2B API	REST	GET、POST	JSON 形式 HTTP 形式	－（記載なし）	https://anypoint.mulesoft.com/mocking/api/v1/links/6f98e8b1-acdc-434f-841e-a26a9eb7742d/public/ipright-management-b2b-api/v1/patents
2	Australian Trade Mark Search API	REST	GET、POST	JSON 形式	－（記載なし）	https://anypoint.mulesoft.com/mocking/api/v1/links/722de1dd-e48c-4b0e-8e40-debbec7036b6/trade-mark/{ipRightIdentifier}
3	Australian Design Search API	REST	GET、POST	JSON 形式	－（記載なし）	https://anypoint.mulesoft.com/mocking/api/v1/links/722de1dd-e48c-4b0e-8e40-debbec7036b6/design/{ipRightIdentifier}

¹⁵ API の仕様等の調査にて参照した資料

・ API 概要・仕様

<https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/pages/How%20to%20Call%20an%20API/>

・ API 仕様

<https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/ipright-management-b2b-api/1.5.2/console/type/%234208/>

・ 開発者向け専用サイト

<https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/ipright-management-b2b-api/1.5.2/console/type/%234208/>

No	API サービス名	提供方式	リクエスト形式	レスポンス形式	データの更新頻度	サンプルコード
4	Classification Prediction API	REST	GET、POST	JSON 形式 HTTP 形式	－（記載なし）	https://anypoint.mulesoft.com/mocking/api/v1/links/722de1dd-e48c-4b0e-8e40-debbec7036b6/cpc/marks/{cpcMark}
5	TMGnS REST API	REST	GET、POST	JSON 形式 HTTP 形式	－（記載なし）	https://mocksvc.mulesoft.com/mocks/6754e466-d853-46b8-97c3-dbd7c4ea280e/tradeMarkClasses/{id}

（ウ） API の利用方法

表 2-7-19 API の利用方法

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
1	IPRight Management B2B API	あり（ユーザー登録が必要） ・必要な情報・ ・氏名 ・メールアドレス ・電話番号	トークン	・利用可能時間：9:00～17:00（AEST）のみ ・IP オーストラリア側の都合でアクセス数を制限する場合がある	無償	あり 【全ての API で共通の規約】 https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/ipright-management-b2b-api/version/v1/pages/terms/ ・記載事項・ ・ユーザー登録について ・利用制限 ・可用性等
2	Australian Trade Mark Search API					
3	Australian Design Search API					
4	Classification Prediction API					
5	TMGnS REST API					

（エ） ドキュメントの種類

表 2-7-20 ドキュメントの種類

No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
1	利用規約	API 全般の利用規約	・アクセスまでの手順 ・アカウント登録について ・使用制限について ・ユーザーサポートについて 等

No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
2	API 仕様書	IPRight Management B2B API の仕様	・ API 概要 ・ エンドポイント - 等 (https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/ipright-management-b2b-api/version/v1/pages/home/) (※以下 No3～6 の API 仕様書も同様)
3		Australian Trade Mark Search API の仕様	(https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/australian-trade-mark-search-api/version/v1/pages/home/)
4		Australian Design Search API の仕様	(https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/australian-design-search-api/version/v1/pages/home/)
5		Classification Prediction API の仕様	(https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/classification-prediction-api/version/v1/pages/home/)
6		TMGnS REST API の仕様	(https://anypoint.mulesoft.com/exchange/portals/ip-australia-3/c754c487-2b4e-4eda-be95-804652b5cea8/tmgns-rest-api/)

⑥ シンガポール知的財産権庁（IPOS）

（ア） API の概要

シンガポール知的財産権庁は 3 種類の API サービスを提供している。シンガポール知的財産権庁のホームページ等¹⁶を基に API の概要、仕様、利用規約等について調査した結果を表 2-7-21、表 2-7-22、表 2-7-23、表 2-7-24 に記載する。パラメータ（検索キー）は「出願日」のみで構成されており、複雑な検索はできない。

また、シンガポール知的財産権庁及びシンガポール知的財産権庁のデータベース「IP2SG」の Web サイトに API に関する情報は記載されていない。他国と比較すると API の機能性や API に関する情報発信量は少ないと考えられる。

表 2-7-21 提供している API サービス

No	API サービス名	サービス概要	提供データ
1	IPOS applications API (Design Applications)	2018 年 8 月 31 日以降に出願された意匠に関する出願書類情報に取得できる。（検索キーは出願日のみ）	申請番号、出願者、ステータス、画像ファイルの URL 等
2	IPOS applications API (Trademark Applications)	2018 年 8 月 31 日以降に出願された商標に関する出願書類情報を取得できる。（検索キーは出願日のみ）	申請番号、出願者、ステータス、商品・サービス仕様 等
3	IPOS applications API (Patent Applications)	2018 年 8 月 31 日以降に出願された特許に関する出願書類情報を取得できる。（検索キーは出願日のみ）	出願番号、出願者、ステータス、ライセンス等の書誌事項情報、明細書、要約、請求項、図面を個別に PDF でダウンロード可能な URL 等

¹⁶ API の仕様等の調査にて参照した資料

・ API 概要・開発者向け専用サイト
<https://data.gov.sg/developer>
 ・ 利用規約
<https://data.gov.sg/privacy-and-website-terms#api-terms>

(イ) API の仕様

表 2-7-22 API の仕様

No	API サービス名	提供方式	リクエスト形式	リクエスト／レスポンス形式	データの更新頻度	サンプルコード
1	IPOS applications API (Design Applications)	REST	GET	JSON 形式	日次	https://api.data.gov.sg/v1/technology/ipos/designs
2	IPOS applications API (Trademark Applications)	REST	GET	JSON 形式	日次	https://api.data.gov.sg/v1/technology/ipos/trademarks
3	IPOS applications API (Patent Applications)	REST	GET	JSON 形式	日次	https://api.data.gov.sg/v1/technology/ipos/patents

(ウ) API の利用方法

表 2-7-23 API の利用方法

No	API サービス名	利用申請	認証機能	利用制限	利用料金	利用規約
1	IPOS applications API (Design Applications)	なし	なし	なし	無償	あり 【全ての API で共通の規約】 https://data.gov.sg/privacy-and-website-terms#api-terms -記載事項- ・ユーザー登録について ・利用制限 ・可用性 等
2	IPOS applications API (Trademark Applications)					
3	IPOS applications API (Patent Applications)					

(エ) ドキュメントの種類

表 2-7-24 ドキュメントの種類

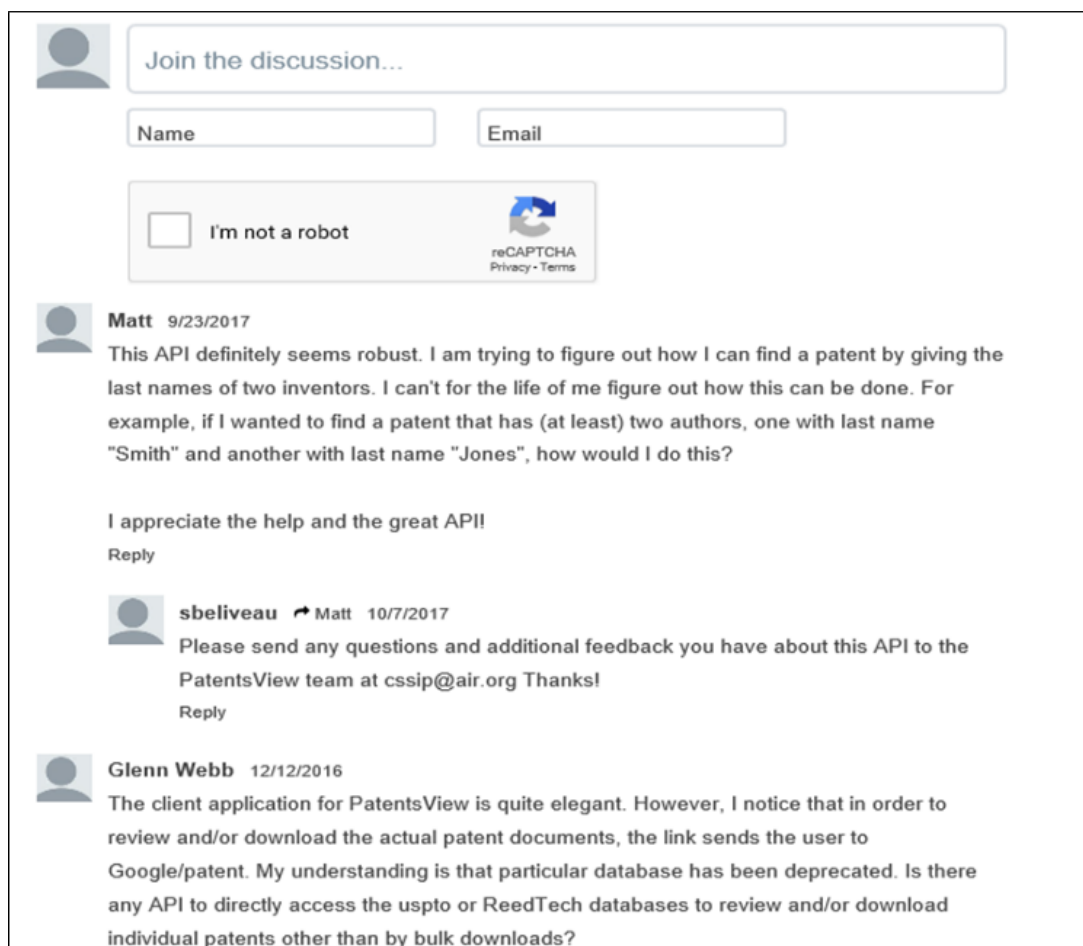
No	ドキュメント	概要	記載内容（目次）
1	API 仕様書	各 API の簡易的な仕様説明 （開発者向けトライアルサイトに記載）	・データ更新タイミング ・レスポンス形式 ・サンプルコード (https://data.gov.sg/developer)
2	利用規約	API 全般の利用規約	・API でできること ・使用制限について ・免責事項 等

(2) API 利活用を促進させる工夫・活用事例

各国が API の利活用を促進させるために行っている工夫や活用事例を以下に示す。

① 情報交換コミュニティサイト

米国特許商標庁は、API に関するレビューや不明点等を自由に投稿できるコミュニティサイトを設けている。例えば、ユーザーが取得したいと考える特許情報を取得するための検索条件やどの API が適しているかについて投稿されており、開発者の情報交換の場として活用されている。



The image shows a screenshot of a community site for API feedback. At the top, there is a form to "Join the discussion..." with fields for "Name" and "Email", and a reCAPTCHA "I'm not a robot" checkbox. Below the form, there is a discussion thread. The first comment is from "Matt" dated 9/23/2017, asking for help finding a patent by last name. The second comment is from "sbeliveau" dated 10/7/2017, replying to Matt and providing an email address for feedback. The third comment is from "Glenn Webb" dated 12/12/2016, asking about accessing patent databases via API.

Join the discussion...

Name Email

☐ I'm not a robot reCAPTCHA Privacy - Terms

Matt 9/23/2017
This API definitely seems robust. I am trying to figure out how I can find a patent by giving the last names of two inventors. I can't for the life of me figure out how this can be done. For example, if I wanted to find a patent that has (at least) two authors, one with last name "Smith" and another with last name "Jones", how would I do this?

I appreciate the help and the great API!!
Reply

sbeliveau ↗ Matt 10/7/2017
Please send any questions and additional feedback you have about this API to the PatentsView team at cssip@air.org Thanks!
Reply

Glenn Webb 12/12/2016
The client application for PatentsView is quite elegant. However, I notice that in order to review and/or download the actual patent documents, the link sends the user to Google/patent. My understanding is that particular database has been deprecated. Is there any API to directly access the uspto or ReedTech databases to review and/or download individual patents other than by bulk downloads?

図 2-7-1 コミュニティサイト（米国特許商標庁）

② ユーザー投稿サイト

米国特許商標庁は、米国特許商標庁が提供しているデータを基にユーザーが作成した資料や分析結果を投稿できるサイトを設けている。API を活用して作成したグラフやマップが投稿されており、API の活用事例として共有されている。また、米国特許商標庁が作成した資料も載っていることから米国特許商標庁の分析結果を展開する場としても活用されていると思われる。

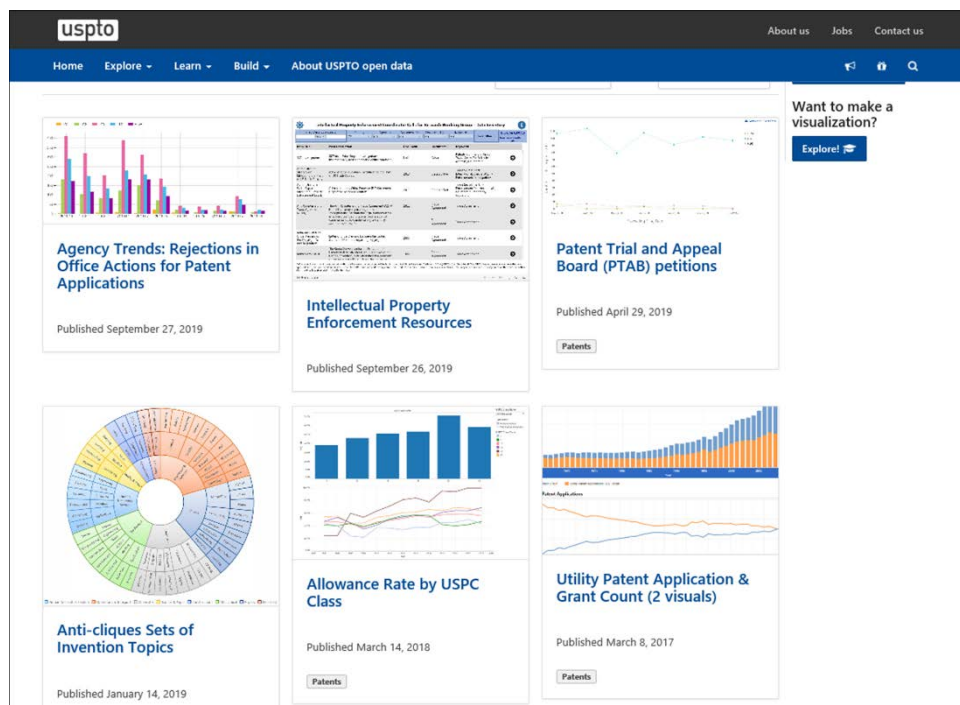


図 2-7-2 ユーザー投稿サイト（米国特許商標庁）¹⁷



図 2-7-3 API 活用事例 1（米国特許商標庁）¹⁸

¹⁷ 米国特許商標庁ホームページから抜粋
<https://developer.uspto.gov/visualizations>

¹⁸ 米国特許商標庁の API「Office Action Rejection API (beta)」を使用し、月別の拒絶査定件数を可視化した例
<https://developer.uspto.gov/visualization/agency-trends-rejections-office-actions-patent-applications>

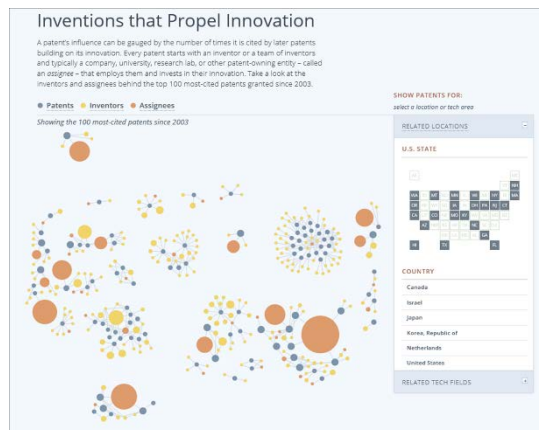


図 2-7-4 米国特許商標庁の API 活用事例 2（米国特許商標庁）¹⁹

③ FAQ ページ

FAQ ページには基礎的な使用方法（ソート順、プレビュー表示方法等）や高度な検索を行う方法（検索に使用できる演算子等）のほか、特許専門用語の解説も記載している。

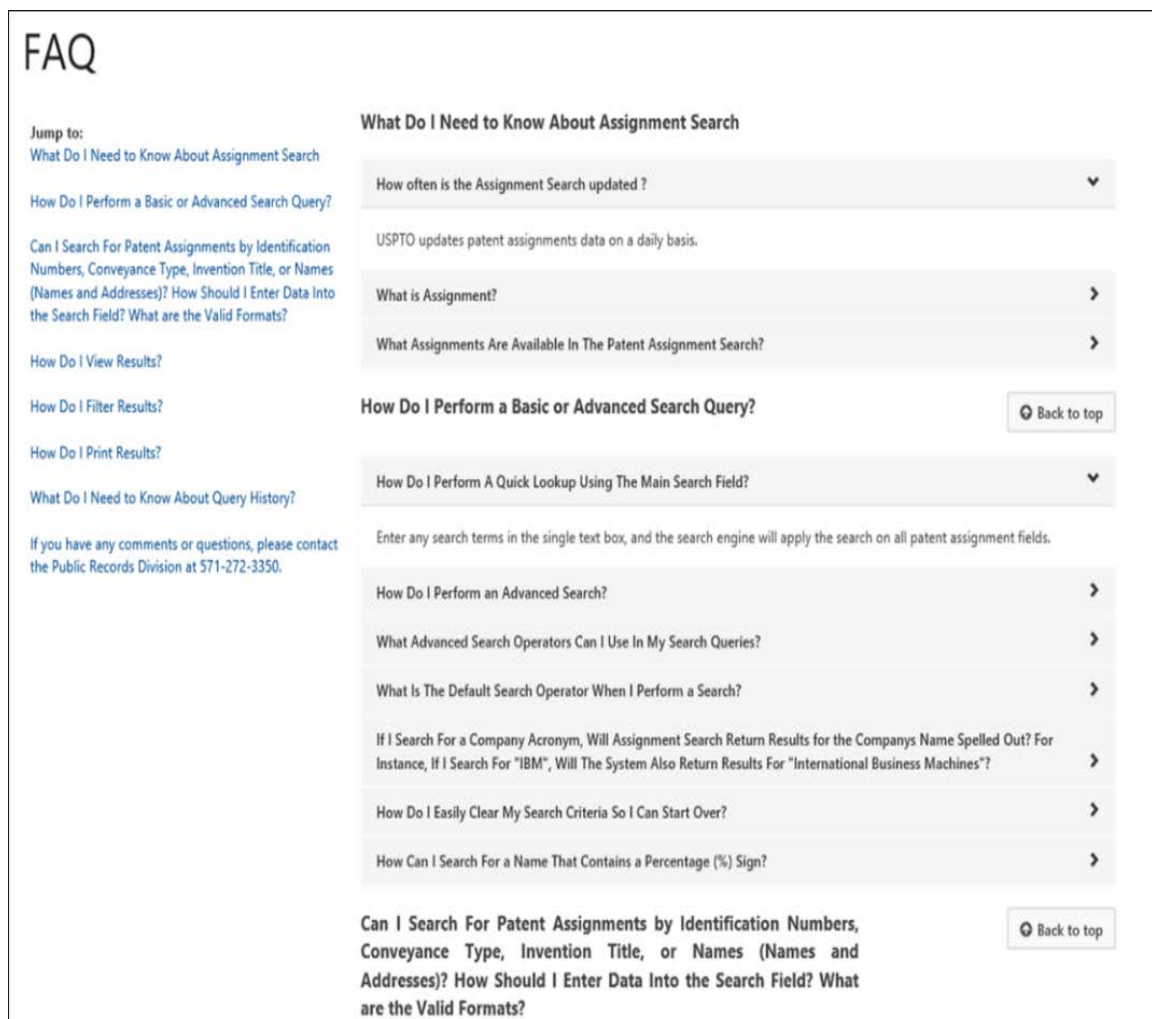


図 2-7-5 FAQ ページ（米国特許商標庁）

¹⁹ 米国特許商標庁の API 「PatentsView」を使用し、最も引用された 100 件の特許の発明者と譲受人を可視化した例
<https://www.patentsview.org/web/#viz/relationships>

④ トライアル機能

米国特許商標庁やシンガポール知的財産権庁等では API のトライアルサイトを設けている。実行クエリやデータ取得結果※を確認できる。API の実装イメージのほか利便性を知ることができる。

※ シンガポール知的財産権庁のトライアルサイトではレスポンスファイルの取得まで可能。

図 2-7-6 トライアルサイト（米国特許商標庁）

図 2-7-7 トライアルサイト（シンガポール知的財産権庁）

⑤ 開発者向け手順書

欧州特許庁等は、開発者向けに API の仕様の詳細な内容及び API の開発手順を解説しているサイトやテスト手順書を用意している。API 実装方法や認証からデータ取得結果の確認までの一連の手順をスクリーンショット付きで解説している。

summary Linked Data API Specification

This document defines a vocabulary and processing model for a configurable API layer intended to support the creation of simple RESTful APIs over RDF triple stores.

The API layer is intended to be deployed as a proxy in front of a SPARQL endpoint to support:

- Generation of documents (information resources) for the publishing of Linked Data
- Provision of sophisticated querying and data extraction features, without the need for end-users to write SPARQL queries
- Delivery of multiple output formats from these APIs, including a simple serialisation of RDF in JSON syntax

Table of Contents

1. Rationale
2. Deployment Example
3. Processing Model
4. Property Paths
5. Query Parameters
6. Vocabulary

Document Conventions

The examples used in this document are as follows:

- [rdfl] <http://www.w3.org/1999/02/22-rdf-syntax-ns#>
- [rdfs] <http://www.w3.org/2000/01/rdf-schema#>
- [api] <http://purl.org/linked-data-api/>

API configuration examples use the Turtle syntax.

Processing Model

The API layer is intended to associate URLs with processing logic that will extract data from a SPARQL endpoint using one or more SPARQL queries and then serialize the results using the format requested by the client.

A URL may identify a single resource whose properties are to be retrieved. The URL may also identify a set of resources, either through structure of the URL or through query parameters.

 <http://linked-data-api.googlecode.com/files/processing-model.png>

This process can be summarised with the following steps:

1. **Identifying an Endpoint** -- the API receives a **GET** request made to a particular URI. This request is mapped to an **Endpoint** that describes further processing logic
2. **Binding Variables** -- the API creates a number of variable bindings based on the structure and parameters of the incoming request, and the Endpoint configuration. These variables as well as the available API configuration and request metadata describe the **Context** for the execution.
3. **Selecting Resources** -- the API identifies a sequence of items whose properties are to be returned. Usually this will be based on a **Selector** that describes how to identify a single item or an ordered list of resources, in concert with the available bindings
4. **Viewing Resources** -- the API retrieves the desired properties of the identified resource, constructing an RDF graph of the results. This process is described by a **Viewer** that identifies the relevant properties of the resources.
5. **Formatting Graphs** -- the API identifies how to serialize the resulting RDF graph to the client. This process is defined by a **Formatter**

The following sections describe each of these steps in more detail.

図 2-7-8 API 仕様の解説サイト（欧州特許庁）²⁰

²⁰ 欧州特許庁 API の API 仕様の解説サイトより抜粋
<https://code.google.com/archive/p/linked-data-api/wikis/Specification.wiki>

[illegible]

⑥ API 利用状況の共有

韓国特許庁では会員用サイトにて、よく利用されている API の上位 5 件や利用割合を記載し、API 利用状況を共有している。

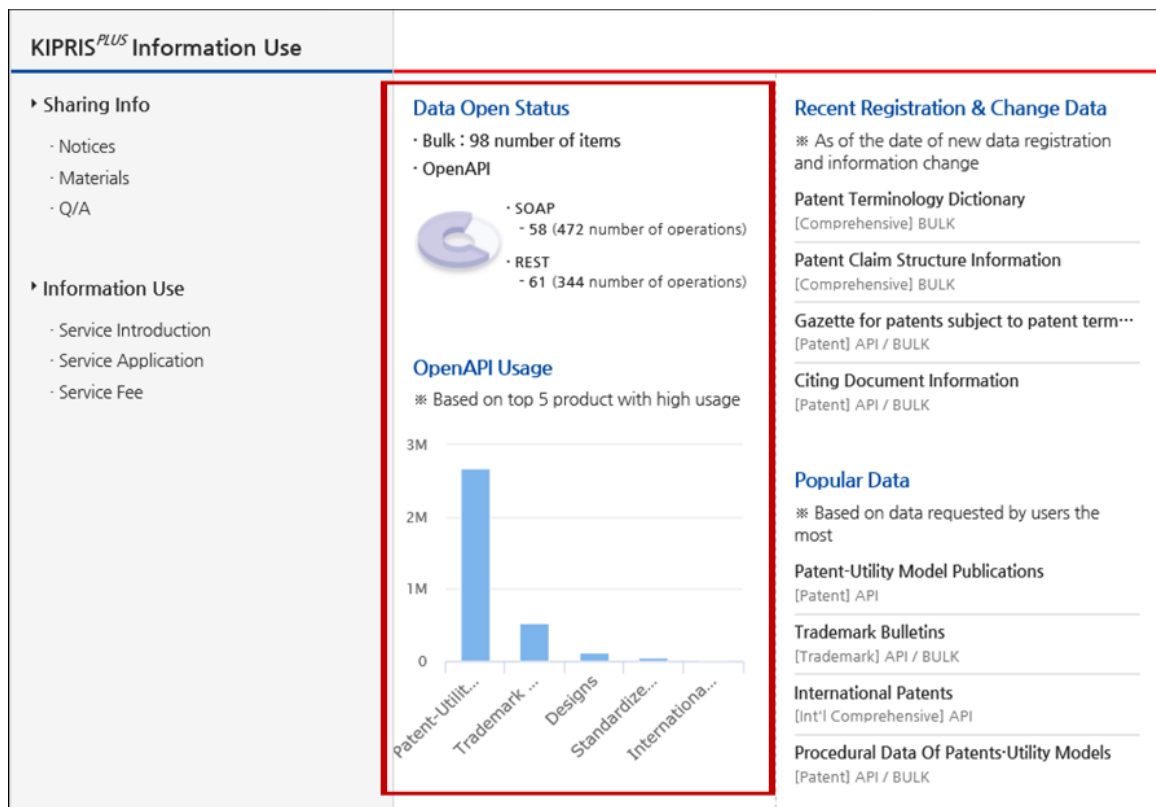


図 2-7-10 API 利用状況の公開（韓国特許庁）²²

²² 韓国特許庁ホームページより引用 <http://plus.kipris.or.kr/eng/main.do>

⑦ データ種類（内容）をベースとした API の提示

韓国特許庁は、提供しているデータの種類(内容)ごとに説明書があり、ユーザーは自身が必要とするデータから API サービスを選択することができる。

17 Legal Status Information

Data Overview

Overview

- Description**
Legal status data relates to information on the events during the lifetime of applications for patents, designs and trade marks. The data is generated both during KIPRO's IP administrative events(S2) and the corresponding legal status events(S267)
- Features**
Coverage : 1947 - present
Data Format : TXT, XML(S15N)
Note : Legal status data for patent utility model, design, trademark are provided in Korean and English.
- Main Application Field**
IP Service, IP Analysis, IP Evaluation
- Search**
 - Homepage ▶ DATA ▶ By topic ▶ Korea IP ▶ Administrative ▶ Status
 - Homepage ▶ Open API ▶ By topic ▶ Korea IP ▶ Administrative ▶ Status

Main Specifications

- Legal Status** : Legal status detail information, Legal status history, etc.
- Registration** : Registration application, Registration rank, annual fee payment, etc.
- Code** : Legal status code, Legal status code name etc.

Service Start

- Bulk Data** : 2014
- Open API** : 2014

Access Method

- Bulk Data** : [Media] ☐ [FTP] ☐ [Web Download] ☐
- Open API** : [SOAP] ☐ [REST] ☐

Data Sample

- Bulk Data** : Homepage ▶ DATA ▶ By topic ▶ Korea IP ▶ Administrative ▶ Status ▶ Legal Status
- Open API** : Homepage ▶ Open API ▶ By topic ▶ Korea IP ▶ Administrative ▶ Status ▶ Legal Status

Pricing & Conditions

- Bulk Data** : [Charged] ☐ [Free (conditional)] ☒ [Free of charge] ☒
- Open API** : [Charged] ☒ [Free (conditional)] ☐ [Free of charge] ☒

Other Information

-

Bulk Data

Coverage Detail

KR_LSTD_BU01

Coverage	File Size	Total Records	Updates
1947 - present	59GB	56,905,000	1 day 1 week 1 month randomly

KR_LSTD_BU02

Coverage	File Size	Total Records	Updates
1947 - present	41GB	5,079,000	1 day 1 week 1 month randomly

Price

Standard subscription	Current year	Backfile (prior year)
KR_LSTD_BU01 + KR_LSTD_BU02	\$626	\$2,445

Open API

Coverage Detail

KR_LSTD_AP01

Coverage	Total Records	Updates
1947 - present	56,905,000	1 day 1 week 1 month randomly

Price

Standard subscription	Up to 1,000 requests/month	1,000 or more requests/month
Access to all API products for one year	\$0	\$1,780

図 2-7-11 データ種類ごとの説明書（韓国特許庁）²³

²³ 韓国特許庁 API ユーザー用 API カタログから抜粋
<http://plus.kipris.or.kr/eng/bbs/view.do?nttId=497&bbsId=B0000013&searchCnd=&searchWrd=§ion=&sdate=&date=&useAt=&replyAt=&menuNo=300021&viewType=&delCode=0&pageIndex=1>

参考資料

（１） 本調査における特許情報提供サービスの定義

まず、本調査における特許情報提供サービスについて定義する。特許情報とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公報情報や経過情報等）を指し、本調査では、それらの情報をユーザーに提供するサービスのことを、特許情報提供サービスと定義する。また、本調査では、特許情報提供サービスをサービスの種類によって、オンライン検索、代行検索、調査・分析、加工・出版、複写、翻訳、知財管理関連、その他サービスの８つの分野に分けて分析する。各サービス分野の本調査における定義を以下に示す。

本調査における特許情報提供サービスの定義

サービス分野	定義
（i）オンライン検索	専用回線又はインターネット等を介してデータベース化された特許情報の提供を行うサービス
（ii）代行検索	オンライン検索サービスをユーザーに代わって検索し、その結果を提供するサービス
（iii）調査・分析	特許情報の調査・分析を実施し、その結果を提供するサービス
（iv）加工・出版	特許情報を編集・加工し、電子データや紙媒体で提供するサービス
（v）複写	公報ほか特許情報に関連する書類を複写して提供するサービス
（vi）翻訳	人手による翻訳や機械翻訳により特許情報に関する翻訳を行うサービス
（vii）知財管理関連	顧客の知財管理に関する手続き・支援を行うサービス
（viii）その他サービス	上記（i）～（vii）以外のサービス（例えばコンサルティングサービス）で業者が行っている特許情報関連サービス

(2) アンケート調査票（民間事業者）

特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査

特許情報提供サービスをご提供する 民間事業者様へのWebアンケート

【回答期限】令和元年12月27日（金）16:00迄

Webアンケートはこちらから <https://r.enq.bz/qxn47>

特許庁はサービスを提供する事業者様や利用者の皆様の声を大切に、特許情報普及施策の提供・改善に取り組んでまいりますので、ぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。

●調査の目的

本調査は、高度化・多様化する特許情報に関するニーズに応え、特許情報の更なる普及施策の提供・改善に資する目的で行われるものです。

本年5月には、平成27年度の調査で頂いたご要望に応えるべく、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能改善等の施策を行いました。機能改善の詳細は裏面をご参照ください。

●アンケートの内容

特許情報提供サービスを提供する民間事業者様向けに実施するアンケートです。
アンケート項目は以下のとおりです。

【主なアンケート項目】

- 貴社の特許情報提供サービスの実施状況について
- 貴社の特許情報提供サービスの過去4年の動向
- 貴社の特許情報提供サービスの今後の動向
- 貴社のサービスの内容、技術動向の把握
- 貴社が注力している、または今後注力するサービス
- 特許情報普及施策に関する影響や意見

✓ アンケートで収集した個人情報、個人情報保護法に基づき適切に取り扱い、本来の目的以外で使用する
ことはなく、公表することはありません。



平成27年度の調査結果

平成27年度の調査では、民間事業者58社、

ユーザー313者からの回答をいただきました。

特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の利用実態調査の結果、大企業に比べ中小企業の利用頻度が低く、出願規模や知財活動の規模の違いが現れていました。



1 貴社の特許情報提供サービスの実施状況について

＜注＞「特許情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公報情報や経過情報等）、その他の知的財産権情報を含む情報を指します。

問1. 貴社では、現在以下に挙げた特許情報提供サービスを実施されていますか。

次の1～8のサービスのすべてにお答えください。

「1：実施している」を選択した場合は、具体的なサービス・商品名を教えてください。

サービス		実施状況 (あてはまるものすべてに✓をご記入ください)	「1：実施している」を選択した場合、 具体的なサービス・商品名
1. オンライン検索	データベース化された特許情報を専用回線やインターネット等を介して提供するサービス 例：高度な検索機能、海外特許等文献の検索機能	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
2. 代行検索	オンライン検索をユーザーに代わって行い、その結果を提供するサービス 例：キー指定型、テーマ指定型、SDIサービス	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
3. 調査・分析	特許情報の調査・分析を実施し、その結果を提供するサービス(※) 例：動向調査、付加価値情報による検索精度向上、パテントマップ作成、テキストマイニング (※)オンライン検索のみの場合は上記「2. 代行検索」とする。	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
4. 加工・出版	特許情報を編集・加工し、電子データや紙媒体で提供するサービス 例：独自コンテンツの発行・配信、書籍等の出版	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
5. 複写	公報ほか特許情報に関連する書類を複写して提供するサービス 例：国内外の文献複写、取り寄せ	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
6. 翻訳	人手による翻訳や機械翻訳により特許情報に関する翻訳を行うサービス 例：特許公報や出願書類の外国語翻訳	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
7. 知財管理関連	顧客の知財管理に関する手続き・支援を行うサービス 例：知財管理手続き支援、ポートフォリオ管理	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 ()
8. その他のサービス	上記1～7以外の特許情報関連サービス 例：コンサルティングサービス、係争支援	☐ 1：実施している ☐ 2：過去に実施していたが中止した ☐ 3：実施していない	サービス名 () サービス内容 ()

問2. 問1で「2：過去に実施していたが中止した」を選択したサービスについてお尋ねします。
中止したサービスの内容と理由、貴社においてより比重の高かったサービス（売上が大きかったもの、サービス提供期間が長かったもの、顧客満足度が高かったもの等）から3つまでご記入ください。

「4：その他」を選択した場合は、その理由をご記入ください。

	サービス内容	中止した理由 (あてはまるものすべてに✓をご記入ください)	「4：その他」を選択した場合、その理由
1		☐ 1：市場規模の縮小 ☐ 2：競合他社の出現 ☐ 3：人員確保が困難 ☐ 4：その他	理由 ()
2		☐ 1：市場規模の縮小 ☐ 2：競合他社の出現 ☐ 3：人員確保が困難 ☐ 4：その他	理由 ()
3		☐ 1：市場規模の縮小 ☐ 2：競合他社の出現 ☐ 3：人員確保が困難 ☐ 4：その他	理由 ()

2 貴社の特許情報提供サービスの過去4年の動向

貴社が実施している特許情報提供サービスの過去4年（2015～2018年度）の状況についてお伺いします。

問3．特許情報提供サービスの市場規模の変遷調査のため、貴社が実施している特許情報提供サービスについて、2015～2018年度までの売上高をご記入ください。

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円

問4．貴社が実施している特許情報提供サービスについて、2015～2018年度までの売上高に占める各サービスの比率をご記入ください。

サービス	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1. オンライン検索	%	%	%	%
2. 代行検索	%	%	%	%
3. 調査・分析	%	%	%	%
4. 加工・出版	%	%	%	%
5. 複写	%	%	%	%
6. 翻訳	%	%	%	%
7. 知財管理関連	%	%	%	%
8. その他のサービス	%	%	%	%
計	100%	100%	100%	100%

問5．選択した各サービスについて、2015～2018年度の各年度における利用者数および数値の単位※をご回答ください。

なお、オンライン検索については、上段に契約者（社）数、下段に利用者数（発行ID、パスワード数等）をご記入ください。

※利用者数および数値の単位について：利用者数は、個別案件ごとのサービス提供件数〔単位：件〕、顧客との包括的な契約数〔単位：者〕等の単位でご記入ください。

（契約者数で記入いただく場合には、可能であれば、およそのサービス提供件数〔単位：件〕も併記ください。）

サービス		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
1. オンライン検索	契約者（社）数					社
	利用者数					人
2. 代行検索						
3. 調査・分析						
4. 加工・出版						
5. 複写						
6. 翻訳						
7. 知財管理関連						
8. その他のサービス						

問6．貴社の特許情報提供サービスの利用者について、各業種の比率をご記入ください。2015～2018年度までの年度ごとにご記入ください。

業種	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1. 製造業	%	%	%	%
2. 情報・IT	%	%	%	%
3. 金融・証券	%	%	%	%
4. 大学・研究調査機関	%	%	%	%
5. 農林水産業	%	%	%	%
6. サービス業	%	%	%	%
7. その他	%	%	%	%
計	100%	100%	100%	100%

3 貴社の特許情報提供サービスの今後の動向

今後3年間の特許情報提供サービスの景況感についてお伺いします。

問7. 今後3年間の貴社の特許情報提供サービスにおける売上および顧客数の景況感について、それぞれお答えください。

指標	景況感 (あてはまるものひとつに✓をご記入ください)
1. 売上	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
2. 顧客数	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない

問8. 今後3年間の特許情報提供サービス市場全体ならびにサービスごとの景況感について、お答えください。

「その他のサービス」については、その内容もご記入ください。

サービス	景況感 (あてはまるものひとつに✓をご記入ください)
1. 特許情報提供サービス市場全体	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
2. オンライン検索	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
3. 代行検索	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
4. 調査・分析	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
5. 加工・出版	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
6. 複写	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
7. 翻訳	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
8. 知財管理関連	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない
9. その他のサービス (内容)	☐ 1 : 拡大する ☐ 2 : 縮小する ☐ 3 : 変わらない

問9. 次のような市場環境の変化は、貴社の経営方針の検討にどの程度影響を与えていますか。

「その他のサービス」については、その内容もご記入ください。

指標	影響 (あてはまるものひとつに✓をご記入ください)
1. 国内全体の特許出願件数の減少（2013年頃からの漸減）	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない
2. 商標出願件数の増加	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない
3. 個人・中小企業による出願件数の増加	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない
4. 海外出願件数の増加	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない
5. AI関連技術の進化及び事業への展開の活発化	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない
6. 無料特許検索サービス、無料翻訳サイトの普及	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない
7. その他 (内容)	☐ 1 : 事業の縮小を検討 ☐ 2 : 事業の拡大を検討 ☐ 3 : サービス変更を検討 ☐ 4 : 影響はない ☐ 5 : 分からない

4 貴社のサービスの内容、技術動向の把握

問1で「1：実施している」と選択したサービスの内容についてお尋ねします。※実施していないサービスについては、ご回答いただく必要はありません。

問10. 「1. オンライン検索」サービス について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、また、2015年4月から現在までにリリースされた機能があてはまる場合は✓をご記入ください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無（リリースがあった場合は✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. 快適なレスポンス （例：J-PlatPatよりも高速な文献閲覧）	有料 無料					
2. 高度な検索機能 （例：連想語サジェスト）	有料 無料					
3. 海外特許庁文献検索機能	有料 無料					
4. 概念検索など特殊な検索機能	有料 無料					
5. 非特許文献検索機能	有料 無料					
6. 付加価値情報による検索精度向上	有料 無料					
7. SDI検索機能 ※ SDI (Selective Dissemination of Information) 検索機能は、データベースが更新されるたびに、あらかじめ登録した検索式によって自動で検索を行い、その結果をメール等で通知する機能	有料 無料					
8. 複数DBのシームレス検索機能	有料 無料					
9. ダウンロード機能	有料 無料					
10. 統計処理機能	有料 無料					
11. 他サービスとの連動	有料 無料					
12. その他 （内容）	有料 無料					

B. 上記 A で「11. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
B-2 サービスの内容	（例：海外文献の日本語訳機能付加）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 1 1. 「2. 代行検索」サービス について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、サービスごとの 2015 年 4 月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. キー指定型	有料					
	無料					
2. テーマ指定型	有料					
	無料					
3. SDIサービス	有料					
	無料					
4. 結果のスクリーニング	有料					
	無料					
5. 複数のDBのシームレス検索	有料					
	無料					
6. J-PlatPat代行検索	有料					
	無料					
7. 他サービスとの連動	有料					
	無料					
8. その他（例：学術論文等の非特許文献）	有料					
(内容)						
	無料					

B. 上記 A で「7. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
B-2 サービスの内容	（例：先行文献調査とマップ作成）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 1 2. 「3. 調査・分析」サービス について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、サービスごとの 2015 年 4 月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. SDIサービスと結果分析	有料					
	無料					
2. 海外調査	有料					
	無料					
3. 侵害予防調査	有料					
	無料					
4. 無効資料調査	有料					
	無料					
5. 非特許文献調査	有料					
	無料					
6. IPランドスケープ作成支援（動向調査等） ※パテントマップ作成は除く	有料					
	無料					
7. パテントマップ作成	有料					
	無料					
8. 知財分析評価・鑑定	有料					
	無料					
9. 統計用ソフトウェア開発・提供	有料					
	無料					
10. 他サービスとの連動	有料					
	無料					
11. その他 (内容)	有料					
	無料					

B. 上記 A で「9. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
B-2 サービスの内容	（例：代行検索結果の分析）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 13. 「4. 加工・出版」サービス について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、サービスごとの 2015 年 4 月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. 独自のコンテンツ提供 （例：独自の抄録、統制語によるキーワード作成・提供）	有料					
	無料					
2. 独自のソフトウェア・サービスの提供添付	有料					
	無料					
3. オーダーメイド （例：顧客の指定に従い編集・加工）	有料					
	無料					
4. 書籍、WEB等の出版・情報発信	有料					
	無料					
5. 他サービスとの連動	有料					
	無料					
6. その他	有料					
（内容）	無料					

B. 上記 A で「5. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
B-2 サービスの内容	（例：特許マップを解析した書籍出版）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 1 4. 「5. 複写」サービス について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、サービスごとの 2015 年 4 月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. 国内文献複写、取り寄せ	有料					
	無料					
2. 国内包袋複写、取り寄せ	有料					
	無料					
3. 海外文献複写、取り寄せ	有料					
	無料					
4. 海外包袋複写、取り寄せ	有料					
	無料					
5. 非特許文献複写、取り寄せ	有料					
	無料					
6. 他サービスとの連動	有料					
	無料					
7. その他	有料					
(内容)	無料					

B. 上記 A で「6. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
B-2 サービスの内容	（例：SDI検索結果の複写）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問15. 「6. 翻訳」サービスについて

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。日本語から外国語への翻訳、外国語から日本語への翻訳それぞれお答えください。

また、サービスごとの2015年4月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. 特許公報等の翻訳	日本語→外国語					
	外国語→日本語					
2. 出願書類の翻訳	日本語→外国語					
	外国語→日本語					
3. 非特許文献の翻訳	日本語→外国語					
	外国語→日本語					
4. 機械翻訳ツールの提供	日本語→外国語					
	外国語→日本語					
5. 他サービスとの連動	日本語→外国語					
	外国語→日本語					
6. その他 （内容）	日本語→外国語					
	外国語→日本語					

対象とする翻訳言語を教えてください。（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）

「6：それ以外の言語」の場合は、言語をご記入ください。

翻訳言語	
1：英語	
2：ドイツ語	
3：フランス語	
4：中国語	
5：韓国語	
6：それ以外の言語	
言語	

B. 上記 A で「5. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
	B-2 サービスの内容 （例：出版物の外国語への翻訳）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 16. 「7. 知財管理関連」 サービス について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、サービスごとの 2015 年 4 月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. 特許管理手続き支援 （例：年金管理）	有料 無料					
2. ポートフォリオ管理	有料 無料					
3. 特許管理システム／ソフトウェアの開発・販売	有料 無料					
4. 他サービスとの連動	有料 無料					
5. その他 （ ）	有料 無料					

B. 上記 A で「4. 他サービスとの連動」を選択した方にお尋ねします。そのサービスの内容は何ですか。あてはまるサービス種別ひとつに✓し、サービスの内容をご記入ください。

B-1 サービス種別	☐ 1. オンライン検索 ☐ 2. 代行検索 ☐ 3. 調査・分析 ☐ 4. 加工・出版 ☐ 5. 複写 ☐ 6. 翻訳 ☐ 7. 特許管理関連 ☐ 8. その他のサービス
B-2 サービスの内容	（例：調査・分析も含めた管理）

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 17. 「8. その他サービス」 について

A. サービスの対象となる産業財産権は何ですか。有料サービス、無料サービスそれぞれお答えください。また、サービスごとの 2015 年 4 月から現在までのリリース有無を併せてお答えください。

サービス内容（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入）		サービスの対象となる産業財産権（あてはまるものすべてに✓をご記入ください）				2015年4月から現在までのリリース有無 （リリースがあった場合は ✓をご記入ください）
		特許・実用新案	意匠	商標	審判	
1. コンサルティング	有料					
	無料					
2. 係争支援	有料					
	無料					
3. 社内DB関連サービス （例：独自の分類付与）	有料					
	無料					
4. ライセンシング支援	有料					
	無料					
5. 研修・セミナー	有料					
	無料					
6. タイムスタンプサービス	有料					
	無料					
7. その他 （ ）	有料					
	無料					

C. 上記 A の有料サービスについての利用料金はいくらですか。1 ユーザーあたり、1 ライセンスあたり等の単位と併せてお答えください。有料サービスが複数ある場合は合計金額をご記入ください。

万円 /

問 18. 問 1 で「1：実施している」と選択したサービスの内容についてお尋ねします。API（※1）を公開していますか。

また、最新技術（AI、ブロックチェーン技術等）を使用していますか。使用している場合は使用している技術をお答えください。

API 公開や最新技術の使用によって得られた効果（機能改善、顧客層の拡大等）を併せてお答えください。

実施していないサービスについては、ご回答いただく必要はございません。

※1：API (Application Programing Interface)は、アプリケーションの機能や管理するデータ等を他のアプリケーションから呼び出し、利用するためのインタフェース

サービス	API公開有無 （公開している場合は ✓をご記入ください）	API以外で使用している技術 （AI、ブロックチェーン等）	得られた効果
1. オンライン検索			
2. 代行検索			
3. 調査・分析			
4. 加工・出版			
5. 複写			
6. 翻訳			
7. 知財管理関連			
8. その他のサービス （内容）			

問 19. 以下の外国語文献のデータについて、サービスを提供する上で利用している、または利用予定がありますか。(あてはまるものすべてに✓をご記入ください)

選択肢 (※特許庁から提供しているデータ)	回答欄
PAJ (公開特許英文抄録) ※	
欧米特許明細書等の和文抄録※	
欧米特許明細書等の日本語機械翻訳データ	
中韓文献の原文データ※	
中韓文献の日本語機械翻訳データ※	
その他外国文献	

「その他外国文献」について具体的に記載ください。

--

問 20. サービスを提供する上で利用している外国語文献のデータがあれば、その収集方法を教えてください。(あてはまるものすべてに✓をご記入ください)

選択肢	回答欄
海外特許庁のバルクデータ	
海外特許庁のAPI	
商用データベース	
その他	

「その他」について具体的に記載ください。

--

5 貴社が注力している、または今後注力するサービス

問2 1. 貴社が特に注力している、または今後注力すると思われるサービスについて、そのサービスの内容をご記入の上、サービスの対象となる産業財産権をお選びください。

また、それらサービスへの投資状況を教えてください。

サービス種別	サービス内容（自由記入）	サービスの対象となる産業財産権 （あてはまるものすべてに✓をご記入ください）		投資状況 （あてはまるものひとつに✓をご記入ください）
1. オンライン検索		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
2. 代行検索		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
3. 調査・分析		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
4. 加工・出版		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
5. 複写		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
6. 翻訳		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
7. 知財管理関連		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		
8. その他のサービス		1：特許・実用新案		☐ 1：投資している ☐ 2：現在投資していないが、今後投資予定
		2：意匠		
		3：商標		
		4：審判		

6 特許情報普及施策に関する影響や意見

特許庁の特許情報普及施策について、ご意見をお伺いします。

問 2 2. これまで特許庁は、特許情報の普及に向けて機能改善等の施策を実施してきました。近年実施した以下 1 ～ 1 0 の施策について、貴社のサービスや業務への影響の有無とその程度を予測の上、それぞれの項目であてはまるものを選択してください。また、影響がある場合には、その具体的な内容をご記入ください。

近年実施した施策		回答欄 (あてはまるものひとつに✓をご記入ください)	「ポジティブ／ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容
特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) の機能改善・新機能リリース			
1. 検索対象の拡大	・昭和46年以降に発行された電子化前の公報をテキストで検索が可能に。 ・権利が消滅した商標も検索可能に。 ・中国語・韓国語の特許・実用新案文献が日本語で検索可能に。 (平成27年1月にリリースした中韓文献翻訳・検索システムは、令和元年5月にJ-PlatPatへ移行しました。当時、中韓文献翻訳・検索システムがリリースされたことも含めてご回答ください)	☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
2. 提供される書類の範囲拡充	・意匠・商標における審査段階の書類が照会可能に。	☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
3. 検索機能の追加・改善	・キーワードと最新の分類を掛け合わせた検索や非特許文献との同時検索が可能に。 ・キーワード間の文字数の上限を指定する近傍検索機能を追加。 ・「特許・実用新案テキスト検索サービス」に新たに英語でのテキスト検索が可能に。	☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
4. 翻訳機能の改善	・ニューラル機械翻訳等による英語翻訳の訳質を向上。	☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
5. タイムリー化	・特許庁で書類が発出された翌日に審査・審判経過情報を参照可能に (これまでは約 3 週間後に参照可能)。	☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
各国特許庁とのグローバルな情報共有に関する施策			
6. 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) にワンポータルドシ照会機能 (※) を追加。 ※同一発明について、五大特許庁やWIPO-CASE参加庁の複数庁に出願された特許出願 (パテントファミリー出願) の手続や審査に関連する情報 (ドシエ情報) を見やすい形式で一括参照することが可能に。		☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
7. 世界知的所有権機関 (WIPO) が提供するGlobal Brand Database に日本の商標公報が掲載。		☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
8. 世界知的所有権機関 (WIPO) が提供するGlobal Design Database に日本の意匠公報が掲載。		☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
9. 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) が提供するDesign Viewに日本の意匠公報が掲載。		☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()
10. 欧州連合知的財産庁 (EUIPO) が提供するTMViewに日本の商標公報が掲載。		☐ 1 : ポジティブな影響がある ☐ 2 : ネガティブな影響がある ☐ 3 : 影響はない ☐ 4 : 分からない	影響の内容 ()

問 2 3. 今後も特許庁は、特許情報の更なる普及に向けて施策を検討します。
次の 1 ～ 6 の施策が実施された場合、貴社のサービスや業務への影響の有無とその程度を予測の上、それぞれの項目ではまるものを選択してください。
また、影響がある場合には、その具体的な内容をご記入ください。

今後の検討施策	回答欄	「ポジティブ／ネガティブな影響がある」を選択した場合、影響の内容
1. 外国特許情報サービス（FOPISER）における検索・照会対象の拡大（※） ※現在は以下の国の文献を検索・照会可能 【特許・実用新案文献】 ロシア・台湾・オーストラリア・シンガポール・ベトナム・タイ 【意匠文献】 ロシア・台湾・欧州連合知的財産庁（EUIPO）・ベトナム・タイ 【商標文献】 ロシア・台湾・欧州連合知的財産庁（EUIPO）・ベトナム・タイ	☐ 1：ポジティブな影響がある ☐ 2：ネガティブな影響がある ☐ 3：影響はない ☐ 4：分からない	影響の内容 ()
2. 日本の公報、審査書類等の固定URL化	☐ 1：ポジティブな影響がある ☐ 2：ネガティブな影響がある ☐ 3：影響はない ☐ 4：分からない	影響の内容 ()
3. 機械翻訳による英文和訳ツールの提供	☐ 1：ポジティブな影響がある ☐ 2：ネガティブな影響がある ☐ 3：影響はない ☐ 4：分からない	影響の内容 ()
4. APIによる出願経過・権利情報の提供	☐ 1：ポジティブな影響がある ☐ 2：ネガティブな影響がある ☐ 3：影響はない ☐ 4：分からない	影響の内容 ()
5. APIによる日本の審査書類等の提供	☐ 1：ポジティブな影響がある ☐ 2：ネガティブな影響がある ☐ 3：影響はない ☐ 4：分からない	影響の内容 ()
6. APIによる他の五大特許庁（※）の審査書類等の提供 ※米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）	☐ 1：ポジティブな影響がある ☐ 2：ネガティブな影響がある ☐ 3：影響はない ☐ 4：分からない	影響の内容 ()

問 2 4. 特許庁が実施する施策について、どのような施策がサービス業界にとって有効活用しやすくなるか、ご意見やご要望がございましたらご記入ください。

問 2 5. 本アンケート回答内容以外に、特許庁の施策や特許情報提供サービスについて、ご意見やご要望がございましたらご記入ください。

(3) アンケート調査票（エンドユーザー）

特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査

特許情報提供サービスの利用者様へのWebアンケート

【回答期限】令和元年12月27日(金) 16:00迄

Webアンケートはこちらから <https://r.enq.bz/bwn48>

特許庁はサービスを提供する事業者様や利用者様の声を大切に、特許情報普及施策の提供・改善に取り組んでまいりますので、ぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。

●調査の目的

本調査は、高度化・多様化する特許情報に関するニーズに応え、特許情報の更なる普及施策の提供・改善に資する目的で行われるものです。

本年5月には、平成27年度の調査で頂いたご要望に応えるべく、特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)の機能改善等の施策を行いました。機能改善の詳細は裏面をご参照ください。

●アンケートの内容

特許情報提供サービスの利用者様向けに実施するアンケートです。アンケート項目は以下のとおりです。

【主なアンケート項目】

1. 利用者の皆様の知財業務について
2. 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況について
3. 特許情報の検索に係るデータベースの活用事例について
4. 特許庁・工業所有権情報・研修館(INPIT)が提供するサービスについて
5. 世界的知的所有権機関(WIPO)が提供するサービスについて
6. 欧州連合知的財産庁(EUIPO)が提供するサービスについて
7. 海外の特許情報の活用状況について
8. その他ご意見、ご要望

✓ アンケートで収集した個人情報は、個人情報保護法に基づき適切に取り扱い、本来の目的以外で使用することはなく、公表することはありません。

特許庁「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」
【調査委託元】特許庁 総務部 総務課 特許情報室
【調査実施委託会社】アビームコンサルティング株式会社

平成27年度の調査結果

平成27年度の調査では、民間事業者58社、ユーザー313名からの回答をいただきました。

特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)の利用実態調査の結果、大企業に比べ中小企業の利用頻度が低く、出願規模や知財活動の規模の違いが窺われていました。

平成27年度特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査 報告書
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/gaiyou_h27.pdf

J-PlatPat 令和元年5月に実施した主な改善内容

●タイムラグの改善

原則、特許庁で書類が提出された翌日に審査・審判経過情報が反映されています。

●提供される書類の範囲拡充

意匠・商標における審査段階の書類の内容を確認できるようになりました。

また、審査段階の書類についても確認できる書類が増えました。

●検索対象の拡充

中国公報や韓国公報が検索可能となりました。

また、権利が消滅した商標も検索対象となりました。

●機械翻訳の改善

機械翻訳エンジンを刷新し、ニューラル機械翻訳等による訳質が向上した英語翻訳を提供しています。

●使いやすさの改善

- ✓ 検索結果に付随する情報の内容照会をしやすくしました。
- ✓ キーワード、文献番号による横断的な検索が可能となりました。
- ✓ 検索結果のリスト表示で検索項目のソートが可能となりました。
- ✓ HTML5の機能をご利用いただくことで検索式の再利用が可能となりました。

特許庁「特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査」
【調査委託元】特許庁 総務部 総務課 特許情報室
【調査実施委託会社】アビームコンサルティング株式会社

民間企業・大学等研究機関向け

貴社名			
住所		〒	
代表者名		従業員数	名
設立年月		資本金	千円
研究開発担当部署の規模	人	知財部門設置の有無	● 有 ○ 無
知財業務担当の有無	● 有 ○ 無	知財業務担当者の人数	専任： 名、兼任： 名
業種	以下から選択し、その他の場合は具体的な業種名をご回答ください。 1：電気 2：機械・精密機械 3：化学・繊維 4：製薬 5：食品・化粧品 6：建築・土木 7：情報通信 8：鉄鋼・金属 9：その他		
記入者	所属部署名		
	役職名	氏名	
	電話番号	E-mail	

金融機関・公的支援機関向け

なお、回答は問3から行うよう記載した。

貴社名			
住所		〒	
代表者名		従業員数	名
設立年月		資本金	千円
貴社における知財活用サービスの有無	● 有 ○ 無	知財活用サービス名	
記入者	所属部署名		
	役職名	氏名	
	電話番号	E-mail	

個人向け

なお、回答は問3から行うよう記載した。

氏名			
電話番号		E-mail	

1 貴社における知財業務について

問 1. 貴社の知財業務について外部からの支援を受けていますか。(あてはまるものすべてに✓)

選択肢	回答欄
特許事務所	☐
TLO（技術移転機関）	☐
他企業	☐
金融機関	☐
公的支援機関（知財総合支援窓口等）	☐
その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

--

問 2. 他部門とのコミュニケーション頻度について以下の部門別にご回答ください。

部門	回答欄（あてはまるものひとつに✓）
R&D部門・事業部門	☐ 週1回以上 ☐ 月2、3回 ☐ 月1回以下 ☒ 該当する部門なし
マーケティング部門・営業部門	☐ 週1回以上 ☐ 月2、3回 ☐ 月1回以下 ☒ 該当する部門なし
経営層（社長・CTO・経営企画部門）	☐ 週1回以上 ☐ 月2、3回 ☐ 月1回以下 ☒ 該当する部門なし

2 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況について

※「特許情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報（公開情報や経過情報等）、その他の知的財産権情報を含む情報を指します。

問3. 貴社の知財業務において、特許情報を検索する主な目的は何ですか。（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：技術・業界・市場動向の分析	☐
2：ターゲット事業領域における出願状況の把握	☐
3：知財群（知財ポートフォリオ）の可視化	☐
4：研究開発テーマの探索	☐
5：共同研究先のリストアップと絞込み	☐
6：特許性の確認	☐
7：侵害の防止（侵害防止調査）	☐
8：無効化の検討（無効資料調査）	☐
9：知財の価値評価	☐
10：アライアンス先企業のリストアップと絞込み	☐
11：他社の自社特許侵害の監視	☐
12：他社からの警告への対応	☐
13：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

--

問4. 特許情報を検索する際に活用しているデータベースは何ですか。（「その他」選択時は該当欄にデータベース名等を具体的に記載ください。）

データベース		回答欄（あてはまるものひとつに✓）		
1. 商用データベース		☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
2. 社内データベース（子会社含む）		☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
3. 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）		☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
4. 外国特許情報サービス（FOPISER）		☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
5. 海外特許庁のデータベース	USPTO（米国）	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
	EPO（欧州）	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
	CNIPPO（中国）	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
	KIPO（韓国）	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
	WIPO	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
	EUIPO（欧州連合）	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
	その他（ ）	☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
6. 無料民間データベース		☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない
7. その他 ※データベース名をご記入ください（ ）		☐ 最も活用している	☐ 活用している	☒ 活用していない

3 特許情報の検索に係るデータベースの活用事例

問5. 問4でご回答いただいたデータベースについて貴社における活用方法をご回答ください。

A. 貴社の知財業務において特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用している場合は、その活用方法について以下を具体的に記載ください。

A-1 機能名	(プルダウンから選択)
	「その他」について具体的に記載ください。
A-2 取得情報	(例：経過情報照会)
A-3 取得情報の用途	(例：特定の製品名での全文検索結果)
	(例：出願人別・登録年別に集計し、ベンチマーク製品の権利化状況から競合他社や市場動向を把握する。)

B. 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）以外で最も活用しているデータベースがある場合、その活用方法を具体的に記載ください。

B. 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）以外で最も活用しているデータベースがある場合、その活用方法を具体的に記載ください。

B-1 データベース名	
B-2 機能名	(例：SDI検索機能)
B-3 取得情報	(例：公報の書誌情報)
B-4 取得情報の用途	(例：サーチ特許の抽出)
B-5 データベースを用いて良かった点（便利、効果的と感じる点）	

(例：事前に登録した教師データに基づきノイズ特許を9割がた除去することができるようになったため、仕分け作業が効率化された点。)

B-6 データベースを用いて困った点（不便、必要な機能がない等）

(例：教師データについては適正な仕分けが可能レベルになるまで検証を重ねる必要がある点。)

4 特許庁・工業所有権情報・研修館（INPIT）が提供するサービスについて

問6．特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）をどのくらいの頻度で活用していますか。（あてはまるものひとつに✓）

頻度	回答欄
1：ほぼ毎日活用している	☐
2：週に1回程度活用している	☐
3：月に1回程度活用している	☒
4：年に数回活用する程度である	☐
5：活用していない	☐

以下の設問（問7～14）は、問6で「5：活用していない」以外を選択された方への質問です。

問7．特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能や操作性に満足していますか。（あてはまるものひとつに✓）

選択肢	回答欄
1：大変満足している	☐
2：満足している	☐
3：どちらとも言えない	☒
4：あまり満足していない	☐
5：全く満足していない	☐

以下の設問（問8）は、問7で「4：あまり満足していない」、「5：全く満足していない」を選択された方への質問です。

問8．特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）のどういった点に不満を感じていますか。（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：特許情報の正確性・網羅性	☐
2：機械翻訳の精度	☐
3：操作性・カスタマイズ性	☐
4：非習熟者にとっての扱いにくさ	☐
5：特許情報の可視化・分析機能がない	☐
6：カスタマーサービス（e-learning、操作講義等）	☐
7：レスポンス速度	☐
8：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

--

問 9. 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) で、よく利用するサービスをご回答ください。(あてはまるものすべてに✓)

選択肢		回答欄
簡易検索 (トップページの特許・実用新案、意匠、商標の簡易検索)		☐
特許・実用新案	特許・実用新案番号照会	☐
	特許・実用新案検索	☐
	特許・実用新案分類照会	☐
	ワン・ポータル・ドシエ照会	☐
意匠	意匠番号照会	☐
	意匠検索	☐
	意匠分類照会	☐
商標	商標番号照会	☐
	商標検索	☐
	図形等分類表	☐
	商品・役務名検索	☐
	日本国周知・著名商標検索	☐
	不登録標章検索	☐
審判	審決検索 (審決公報等)	☐

問 10. 本年 5 月に特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) を一新し、機能改善を行いました。機能改善により使い勝手がよくなったと感じる点を具体的に教えてください。

問 11. 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) にて、世界各国の特許庁が保有する出願・審査関連情報 (ドシエ情報) の照会が可能となりました。

特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) のワン・ポータル・ドシエ照会を利用したことがありますか。(あてはまるものひとつに✓)

選択肢	回答欄
1 : 利用している	☐
2 : 知っているが、利用したことはない	☐
3 : 利用可能となったことを知らなかった	☒

問 12. 「中韓文献翻訳・検索システム」や特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) ※を利用して中韓文献の翻訳文を照会したことがありますか。(あてはまるものひとつに✓)

※「中韓文献翻訳・検索システム」により提供されていた中国語・韓国語の特許・実用新案文献が本年 5 月に J-PlatPat に移行され、「特許・実用新案検索」メニューから日本語により検索可能となりました。

選択肢	回答欄
1 : J-PlatPatで照会している	☐
2 : 「中韓文献翻訳・検索システム」を利用したことがあるが、J-PlatPatで利用可能となったことを知らなかった	☐
3 : 中韓文献を照会したことがない	☐
4 : あてはまるものはない	☒

以下の設問（問 13）は、外国文献の検索や照会を行ったことがある方への質問です。

問 1 3．特許庁から提供している以下の外国文献データを利用したことがありますか？（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
PAJ（公開特許英文抄録）	☐
欧米特許明細書等の和文抄録	☐
中韓文献の原文データ	☐
中韓文献の翻訳文	☐
外国特許情報サービス（FOPISER）で提供している外国文献	☐
あてはまるものはない	☐

問 1 4．特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）についての具体的な要望があれば教えてください。

--

（例：欧米公報の全文機械翻訳文を検索・照会できるようにしてほしい。）

5 世界知的所有権機関（WIPO）が提供するサービスについて

問 1 5．Global Brand Database を用いて日本を含む世界の商標調査を行うことが可能ですが、利用したことはありますか。（あてはまるものひとつに✓）

選択肢	回答欄
1：利用している	☐
2：知っているが、利用したことはない	☐
3：当該サービスを知らない	☒

問 1 6．Global Design Database を用いて日本を含む世界の意匠調査を行うことが可能ですが、利用したことはありますか。（あてはまるものひとつに✓）

選択肢	回答欄
1：利用している	☐
2：知っているが、利用したことはない	☐
3：当該サービスを知らない	☒

6 欧州連合知的財産庁（EUIPO）が提供するサービスについて

問 17. TMview を用いて日本を含む世界の商標調査を行うことが可能ですが、利用したことはありますか。（あてはまるものひとつに✓）

選択肢	回答欄
1 : 利用している	☐
2 : 知っているが、利用したことはない	☐
3 : 当該サービスを知らない	☒

問 18. Design View を用いて日本を含む世界の意匠調査を行うことが可能ですが、利用したことはありますか。（あてはまるものひとつに✓）

選択肢	回答欄
1 : 利用している	☐
2 : 知っているが、利用したことはない	☐
3 : 当該サービスを知らない	☒

7 海外の特許情報の活用状況について

問 19. 海外の特許情報について、以下の国・地域別に利用状況を教えてください。（「その他」選択時は該当欄に国名を記入。）

国	回答欄（あてはまるものひとつに✓）
米国	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
欧州(EPO、EUIPO)	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
中国	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
韓国	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
世界知的所有権機関（WIPO）	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
イギリス	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
フランス	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
ドイツ	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
スイス	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
オランダ	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
ブラジル	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
ロシア	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
インド	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
ASEAN（東南アジア諸国連合）	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
オセアニア(大洋州)	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
南アメリカ	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
中東	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
アフリカ	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
その他の国① ()	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
その他の国② ()	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明
その他の国③ ()	☐ 利用している ☐ 今後、利用したい ☐ 利用する予定はない ☒ 不明

問20. 問19で「1：利用している」を選択された国・地域について、どのような特許情報を収集していますか。

また、どのような手段で情報を収集していますか。重視している国名（地域の場合、その主な国）を3つ挙げて教えてください。

国①

A 収集している特許情報（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：出願公開公報	☐
2：特許公報	☐
3：包袋情報	☐
4：リーガルステータス（権利の生死情報）	☐
5：意匠公報	☐
6：商標公報	☐
7：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

B 主な収集手段（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：J-PlatPat	☐
2：FOPISER	☐
3：海外特許庁DB	☐
4：商用DB	☐
5：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

国②

A 収集している特許情報（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：出願公開公報	☐
2：特許公報	☐
3：包袋情報	☐
4：リーガルステータス（権利の生死情報）	☐
5：意匠公報	☐
6：商標公報	☐
7：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

B 主な収集手段（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：J-PlatPat	☐
2：FOPISER	☐
3：海外特許庁DB	☐
4：商用DB	☐
5：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

国③

A 収集している特許情報（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：出願公開公報	☐
2：特許公報	☐
3：包袋情報	☐
4：リーガルステータス（権利の生死情報）	☐
5：意匠公報	☐
6：商標公報	☐
7：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

B 主な収集手段（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1：J-PlatPat	☐
2：FOPISER	☐
3：海外特許庁DB	☐
4：商用DB	☐
5：その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

問 2 1. 問 1 9 で「2 : 今後、利用したい」を選択された国・地域について、どのような特許情報を収集したいですか。

重視している国（地域の場合、その主な国）を 3 つ挙げて教えてください。（「その他」選択時は該当欄に具体内容を記入。）

国①

収集したい特許情報（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1 : 出願公開公報	☐
2 : 特許公報	☐
3 : 包袋情報	☐
4 : リーガルステータス（権利の生死情報）	☐
5 : 意匠公報	☐
6 : 商標公報	☐
7 : その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

国②

収集したい特許情報（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1 : 出願公開公報	☐
2 : 特許公報	☐
3 : 包袋情報	☐
4 : リーガルステータス（権利の生死情報）	☐
5 : 意匠公報	☐
6 : 商標公報	☐
7 : その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

国③

収集したい特許情報（あてはまるものすべてに✓）

選択肢	回答欄
1 : 出願公開公報	☐
2 : 特許公報	☐
3 : 包袋情報	☐
4 : リーガルステータス（権利の生死情報）	☐
5 : 意匠公報	☐
6 : 商標公報	☐
7 : その他	☐

「その他」について具体的に記載ください。

8 その他ご意見、ご要望

問 2 2. 本アンケート回答内容以外に、特許庁施策や特許情報提供サービスについて、ご意見、ご要望がございましたらお聞かせください。